

NEXT FUNDS

TOPIX連動型上場投信

(愛称)NF・TOPIX ETF

追加型投信 国内 株式 ETF インデックス型

【投資信託説明書(請求目論見書)】

(2025年3月27日)

この目論見書により行なうNEXT FUNDS TOPIX連動型上場投信の募集については、発行者である野村アセットマネジメント株式会社(委託会社)は、金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第5条の規定により有価証券届出書を2024年9月25日に関東財務局長に提出しており、2024年9月26日にその効力が生じております。

本書は、金融商品取引法第13条の規定に基づく目論見書であり、投資家の請求により交付される請求目論見書です。

【発行者名】	: 野村アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	: CEO兼代表取締役社長 小池 広靖
【本店の所在の場所】	: 東京都江東区豊洲二丁目2番1号
【縦覧に供する場所】	: 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

NOMURA 野村アセットマネジメント

目次

目次	2
第一部【証券情報】	3
(1)【ファンドの名称】	3
(2)【内国投資信託受益証券の形態等】	3
(3)【発行（売出）価額の総額】	3
(4)【発行（売出）価格】	3
(5)【申込手数料】	4
(6)【申込単位】	4
(7)【申込期間】	4
(8)【申込取扱場所】	4
(9)【払込期日】	4
(10)【払込取扱場所】	5
(11)【振替機関に関する事項】	5
(12)【その他】	5
第二部【ファンド情報】	6
第1【ファンドの状況】	6
1【ファンドの性格】	6
2【投資方針】	12
3【投資リスク】	17
4【手数料等及び税金】	20
5【運用状況】	23
第2【管理及び運営】	29
1【申込（販売）手続等】	29
2【換金（解約）手続等】	31
3【資産管理等の概要】	34
4【受益者の権利等】	38
第3【ファンドの経理状況】	41
1【財務諸表】	44
【中間財務諸表】	147
2【ファンドの現況】	153
第4【内国投資信託受益証券事務の概要】	154
第三部【委託会社等の情報】	155
第1【委託会社等の概況】	155
1【委託会社等の概況】	155
2【事業の内容及び営業の概況】	157
3【委託会社等の経理状況】	158
4【利害関係人との取引制限】	208
5【その他】	208
約款	209

第一部【証券情報】

(1)【ファンドの名称】

NEXT FUNDS TOPIX 連動型上場投信

(以下「ファンド」といいます。)

なお、「TOPIX 上場投信」、「TOPIX 投信」または「TOPIX ETF」(以下「別称」と総称します。)と称する場合があります。また、ファンドの愛称を「NF・TOPIX ETF」とします。

(2)【内国投資信託受益証券の形態等】

追加型証券投資信託・受益権(以下「受益権」といいます。)

なお、当初元本は1口当り1,250円です。

■信用格付■

信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供された信用格付はありません。また、信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供される予定の信用格付はありません。

ファンドの受益権は、社債等の振替に関する法律(政令で定める日以降「社債、株式等の振替に関する法律」となった場合は読み替えるものとし、「社債、株式等の振替に関する法律」を含め「社振法」といいます。以下同じ。)の規定の適用を受けており、受益権の帰属は、後述の「(11)振替機関に関する事項」に記載の振替機関及び当該振替機関の下位の口座管理機関(社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。)の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります(以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。)。委託者である野村アセットマネジメント株式会社は、やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

(3)【発行(売出)価額の総額】

20兆円を上限とします。

(4)【発行(売出)価格】

取得申込受付日の基準価額*とします。

※「基準価額」とは、純資産総額をその時の受益権口数で除して得た額をいいます。なお、ファンドにおいては100口当りの価額で表示されます。

ファンドの基準価額については下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104 (フリーダイヤル)

<受付時間> 営業日の午前9時~午後5時

インターネットホームページ <https://www.nomura-am.co.jp/>

(5) 【申込手数料】

販売会社が独自に定める額※とします。

※詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

(6) 【申込単位】

1 ユニット※以上 1 ユニット単位

※「ユニット」とは、TOPIX（配当込み）に連動すると委託者が想定する 1 単位の株式のポートフォリオに相当する口数の受益権をいいます。

委託者は、取得申込受付日の 2 営業日前までに、当該取得申込受付日における申込ユニット数に応じた現物株式のポートフォリオ(以下「指定株式ポートフォリオ」といいます。)の詳細(銘柄および数量)を決定し、販売会社に提示します。

1 ユニットの受益権の口数は、100 口の整数倍とし、取得申込受付日に委託者が定めます。

(7) 【申込期間】

2024 年 9 月 26 日から 2025 年 9 月 24 日まで

*なお、申込期間は、上記期間満了前に有価証券届出書を提出することによって更新されます。

(8) 【申込取扱場所】

ファンドの申込取扱場所(以下「販売会社」といいます。)については下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104 (フリーダイヤル)

<受付時間> 営業日の午前 9 時～午後 5 時

インターネットホームページ <https://www.nomura-am.co.jp/>

(9) 【払込期日】

投資者は、指定株式ポートフォリオを取得申込受付日から起算して 2 営業日目までに、販売会社に保護預けをするものとします(※)。なお、指定株式ポートフォリオの時価評価額が申込ユニットの評価額(申込ユニットの受益権の口数に取得申込受付日の基準価額を乗じて得た額とします。以下同じ。)に満たない場合は、投資者は、その差額に相当する金銭を取得申込受付日から起算して 2 営業日目までに販売会社に支払うものとします。また、投資者は、申込手数料ならびに当該手数料にかかる消費税等に相当する金額を取得申込受付日から起算して 2 営業日目までに販売会社に支払うものとします。

*販売会社が、別途詳細を定める場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

各取得申込受付日の発行価額の総額に相当する株式等は、各販売会社によって、追加信託が行なわれる日に、受託者の指定するファンド口座に移管されます。(株式等に金銭が含まれる場合は、当該金銭については、各販売会社によって、追加信託が行なわれる日に、委託者の指定する口座を経由して、受託者の指定するファンド口座に払い込まれます。)

(※)投資者が、指定株式ポートフォリオに含まれる株式の発行会社またはその子会社(会社法第 2 条第 3 号に規定する子会社をいい、当該発行会社またはその子会社を以下「発行会社等」といいます。)である場合には、原則として、投資者は、指定株式ポートフォリオにおける当該株式の時価総額に相当する金額および、当該株式を信託財産において取得するために必要な経費に相当する金額(当該時価総額の 0.15%の額)を当該株式に代えて金銭にて、取得申込受付日から起算して 2 営業日目までに販売会社に支払うものとします。

(10) 【払込取扱場所】

投資者は、上記(9)に掲げる払込期日までに、指定株式ポートフォリオについては申込みの販売会社に保護預けをし、申込手数料ならびに当該手数料にかかる消費税等に相当する金額などの上記(9)に掲げる金銭については申込みの販売会社に支払うものとします。

払込取扱場所についてご不明の場合は、下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104 (フリーダイヤル)

<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <https://www.nomura-am.co.jp/>

(11) 【振替機関に関する事項】

ファンドの受益権に係る振替機関は下記の通りです。

株式会社証券保管振替機構

(12) 【その他】

該当事項はありません。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

ファンドは、TOPIX（配当込み）（対象株価指数）に連動する投資成果を目指します。

ファンドは、TOPIX（配当込み）に採用されているまたは採用が決定された銘柄の株式のみに投資を行ない、信託財産中に占める個別銘柄の株数の比率を TOPIX（配当込み）における個別銘柄の時価総額構成比率から算出される株数の比率に相当する比率に維持することを目的とした運用を行ない、TOPIX（配当込み）に連動する投資成果を目指します。

■信託金の限度額■

信託の限度額は、20 兆円相当です。ただし、受託者と合意のうえ、当該信託の限度額を変更することができません。

ファンドは契約型の追加型株式投資信託ですが、以下の点で通常の投資信託とは異なる商品設計となっております。

① 受益権を上場します。

ファンドの受益権は、下記の金融商品取引所で時価により株式と同様に売買することができます。

東京証券取引所

売買単位は 10 口以上 10 口単位です。

取引方法は株式と同様です。売買手数料など、詳しくは第一種金融商品取引業者にお問い合わせください。

② ファンドの設定は株式によって行ないます。

ファンドの設定は原則として株式^(※)によって行ないます。

委託者は追加設定を申し込む投資家に対して、あらかじめ追加設定に必要な株式のポートフォリオを指定します(これを「指定株式ポートフォリオ」といいます。)

投資家は指定株式ポートフォリオをもって受益権を取得します。

なお、指定株式ポートフォリオの時価評価額が、取得する受益権の評価額に満たない場合は、その差額に相当する金銭を販売会社に支払うものとします。

(※) ファンドの設定は、以下に示す要件をすべて満たす、委託者の指定する有価証券等(これを「信託適格有価証券等」といいます。)によって行なわれます。

- 1 原則として TOPIX（配当込み）に採用されているまたは採用が決定された銘柄の株式であること
- 2 原則として有価証券の株数の比率が、運用の基本方針に沿ったものであること
- 3 投資信託及び投資法人に関する法律施行令ならびに同法律施行規則に定めるものであること

③ 受益権と株式を交換することができます。

一定口数以上の受益権を有する受益者は、それに相当する信託財産中の現物株式ポートフォリオ(信託財産で保有する個別銘柄の構成比を基に委託者が銘柄・数量を指定します。以下当該ポートフォリオを「交換ポートフォリオ」といいます。)と交換することができます。

基準価額と金融商品取引所での時価との間に乖離が生じたときに、合理的な裁定が入り、そうした乖離が収斂することにより、金融商品取引所での円滑な価格形成が行なわれることを期待するものです。

<商品分類>

一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」に基づくファンドの商品分類は以下の通りです。
 なお、ファンドに該当する商品分類及び属性区分は下記の表中に網掛け表示しております。

(NEXT FUNDS TOPIX 連動型上場投信)

《商品分類表》

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	独立区分	補足分類
単位型 追加型	国内	株式 債券	MMF	インデックス型
	海外	不動産投信	MRF	特殊型
	内外	その他資産 () 資産複合	ETF	

《属性区分表》

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	対象インデックス
株式 一般	年1回	グローバル	日経 225
大型株 中小型株	年2回 年4回	日本	
債券 一般	年6回 (隔月)	北米	TOPIX (配当込み)
公債 社債	年12回 (毎月)	欧州	
その他債券 クレジット属性 ()		アジア	
不動産投信	日々	オセアニア	その他 ()
その他資産 ()	その他 ()	中南米	
資産複合 ()		アフリカ	
資産配分固定型 資産配分変更型		中近東 (中東) エマージング	

上記、商品分類及び属性区分の定義については、下記をご覧ください。

なお、下記一般社団法人投資信託協会のホームページでもご覧頂けます。

《一般社団法人投資信託協会インターネットホームページアドレス》 <https://www.toushin.or.jp/>

◆一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」に基づくファンドの商品分類及び属性区分は以下の

通りです。(2023年1月19日現在)

<商品分類表定義>

[単位型投信・追加型投信の区分]

- (1) 単位型投信…当初、募集された資金が一つの単位として信託され、その後の追加設定は一切行われないファンドをいう。
- (2) 追加型投信…一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいう。

[投資対象地域による区分]

- (1) 国内…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (2) 海外…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3) 内外…目論見書又は投資信託約款において、国内及び海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

[投資対象資産による区分]

- (1) 株式…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (2) 債券…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3) 不動産投信(リート)…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に不動産投資信託の受益証券及び不動産投資法人の投資証券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (4) その他資産…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に上記(1)から(3)に掲げる資産以外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、その他資産と併記して具体的な収益の源泉となる資産の名称記載も可とする。
- (5) 資産複合…目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(4)に掲げる資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

[独立した区分]

- (1) MMF(マネー・マネージメント・ファンド)…MRF及びMMFの運営に関する規則(以下「MRF等規則」という。)に定めるMMFをいう。
- (2) MRF(マネー・リザーブ・ファンド)…MRF等規則に定めるMRFをいう。
- (3) ETF…投資信託及び投資法人に関する法律施行令(平成12年政令480号)第12条第1号及び第2号に規定する証券投資信託並びに租税特別措置法(昭和32年法律第26号)第9条の4の2に規定する上場証券投資信託をいう。

[補足分類]

- (1) インデックス型…目論見書又は投資信託約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨の記載があるものをいう。
- (2) 特殊型…目論見書又は投資信託約款において、投資者に対して注意を喚起することが必要と思われる特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。なお、下記の属性区分で特殊型の小分類において「条件付運用型」に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記するものとし、それ以外の小分類に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記できるものとする。

<属性区分表定義>

[投資対象資産による属性区分]

株式

- (1) 一般…次の大型株、中小型株属性にあてはまらないすべてのものをいう。
- (2) 大型株…目論見書又は投資信託約款において、主として大型株に投資する旨の記載があるものをいう。
- (3) 中小型株…目論見書又は投資信託約款において、主として中小型株に投資する旨の記載があるものをいう。

債券

- (1) 一般…次の公債、社債、その他債券属性にあてはまらないすべてのものをいう。
- (2) 公債…目論見書又は投資信託約款において、日本国又は各国の政府の発行する国債(地方債、政府保証債、政府機関債、国際機関債を含む。以下同じ。)に主として投資する旨の記載があるものをいう。
- (3) 社債…目論見書又は投資信託約款において、企業等が発行する社債に主として投資する旨の記載があるものをいう。
- (4) その他債券…目論見書又は投資信託約款において、公債又は社債以外の債券に主として投資する旨の記載があるものをいう。
- (5) 格付等クレジットによる属性…目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(4)の「発行体」による区分のほか、特にクレジットに対して明確な記載があるものについては、上記(1)から(4)に掲げる区分に加え「高格付債」「低格付債」等を併記することも可とする。

不動産投信…これ以上の詳細な分類は行わないものとする。

その他資産…組入れている資産を記載するものとする。

資産複合…以下の小分類に該当する場合には当該小分類を併記することができる。

- (1) 資産配分固定型…目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については固定的とする旨の記載があるものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。
- (2) 資産配分変更型…目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については、機動的な変更を行なう旨の記載があるもの若しくは固定的とする旨の記載がないものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。

[決算頻度による属性区分]

- (1) 年1回…目論見書又は投資信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいう。
- (2) 年2回…目論見書又は投資信託約款において、年2回決算する旨の記載があるものをいう。
- (3) 年4回…目論見書又は投資信託約款において、年4回決算する旨の記載があるものをいう。
- (4) 年6回(隔月)…目論見書又は投資信託約款において、年6回決算する旨の記載があるものをいう。
- (5) 年12回(毎月)…目論見書又は投資信託約款において、年12回(毎月)決算する旨の記載があるものをいう。
- (6) 日々…目論見書又は投資信託約款において、日々決算する旨の記載があるものをいう。
- (7) その他…上記属性にあてはまらないすべてのものをいう。

[投資対象地域による属性区分(重複使用可能)]

- (1) グローバル…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、「世界の資産」の中に「日本」を含むか含まないかを明確に記載するものとする。
- (2) 日本…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3) 北米…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (4) 欧州…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が欧州地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (5) アジア…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本を除くアジア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (6) オセアニア…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がオセアニア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (7) 中南米…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中南米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (8) アフリカ…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がアフリカ地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (9) 中近東(中東)…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中近東地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (10) エマージング…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がエマージング地域(新興成長国(地域))の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

[投資形態による属性区分]

- (1) ファミリーファンド…目論見書又は投資信託約款において、親投資信託(ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除く。)を投資対象として投資するものをいう。
- (2) ファンド・オブ・ファンズ…「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいう。

[為替ヘッジによる属性区分]

- (1) 為替ヘッジあり…目論見書又は投資信託約款において、為替のフルヘッジ又は一部の資産に為替のヘッジを行う旨の記載があるものをいう。
- (2) 為替ヘッジなし…目論見書又は投資信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるもの又は為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいう。

[インデックスファンドにおける対象インデックスによる属性区分]

- (1) 日経225
- (2) TOPIX
- (3) その他の指数…上記指数にあてはまらないすべてのものをいう。

[特殊型]

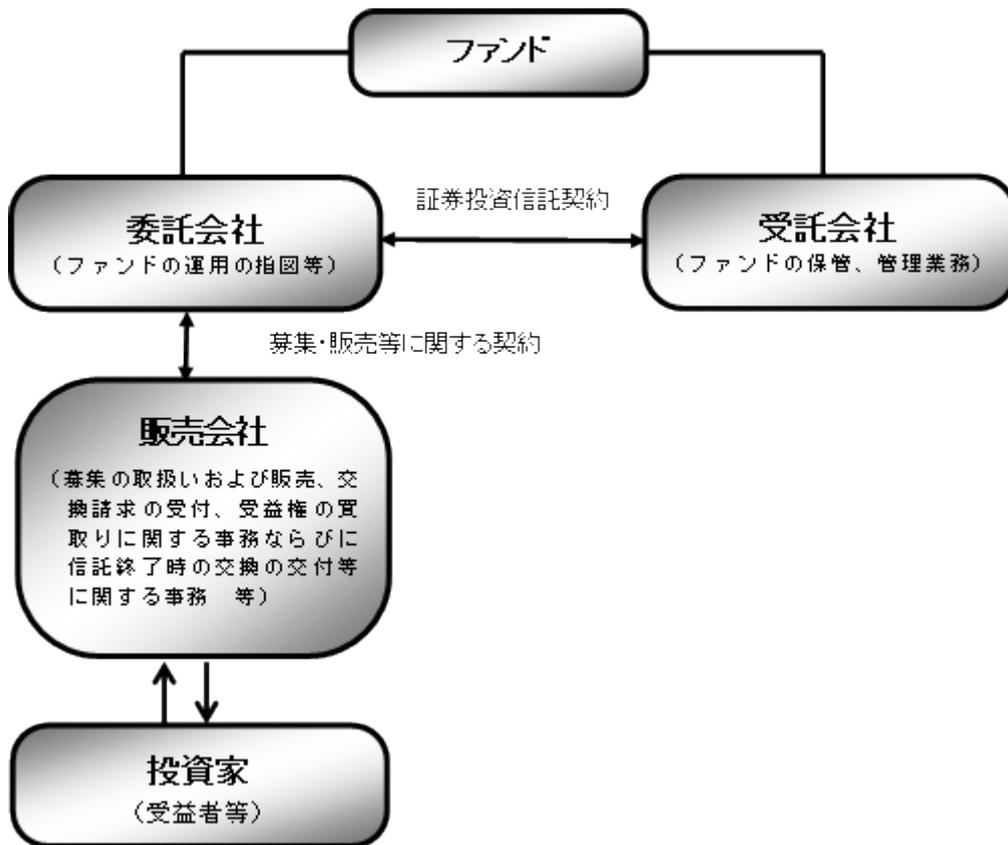
- (1) ブル・ベア型…目論見書又は投資信託約款において、派生商品をヘッジ目的以外に用い、積極的に投資を行うとともに各種指数・資産等への連動若しくは逆連動(一定倍の連動若しくは逆連動を含む。)を目指す旨の記載があるものをいう。
- (2) 条件付運用型…目論見書又は投資信託約款において、仕組債への投資又はその他特殊な仕組みを用いることにより、目標とする投資成果(基準価額、償還価額、収益分配金等)や信託終了日等が、明示的な指標等の値により定められる一定の条件によって決定される旨の記載があるものをいう。
- (3) ロング・ショート型/絶対収益追求型…目論見書又は投資信託約款において、特定の市場に左右されにくい収益の追求を目指す旨若しくはロング・ショート戦略により収益の追求を目指す旨の記載があるものをいう。
- (4) その他型…目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(3)に掲げる属性のいずれにも該当しない特殊な仕組みあるい

は運用手法の記載があるものをいう。

(2) 【ファンドの沿革】

- 2001年7月11日 信託契約締結、ファンドの設定日、運用開始
- 2001年7月13日 受益証券を東京証券取引所に上場
- 2020年9月30日 「TOPIX 連動型上場投資信託」から「NEXT FUNDS TOPIX 連動型上場投信」へ名称を変更

(3) 【ファンドの仕組み】



ファンド	NEXT FUNDS TOPIX 連動型上場投信
委託会社(委託者)	野村アセットマネジメント株式会社
受託会社(受託者)	三菱UFJ信託銀行株式会社 (再信託受託者：日本マスタートラスト信託銀行株式会社)

■委託会社の概況(2025年2月末現在)■

- ・名称
野村アセットマネジメント株式会社
- ・資本金の額
17,180百万円
- ・会社の沿革

1959年12月1日	野村證券投資信託委託株式会社として設立
1997年10月1日	投資顧問会社である野村投資顧問株式会社と合併して野村アセット・マネジメント投信株式会社に商号を変更
2000年11月1日	野村アセットマネジメント株式会社に商号を変更

・大株主の状況

名称	住所	所有株式数	比率
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋 1-13-1	5,150,693株	100%

2【投資方針】

(1)【投資方針】

ファンドは、TOPIX（配当込み）に採用されているまたは採用が決定された銘柄の株式のみに投資を行ない、信託財産中に占める個別銘柄の株数の比率を TOPIX（配当込み）における個別銘柄の時価総額構成比率から算出される株数の比率に相当する比率に維持することを目的とした運用を行ない、TOPIX（配当込み）に連動する投資成果を目指します。

次の場合には、上記に沿うよう、信託財産の構成を調整するための指図を行なうことがあります。

- ア TOPIX（配当込み）の計算方法が変更された場合
- イ TOPIX（配当込み）の採用銘柄の変更または資本異動等 TOPIX（配当込み）における個別銘柄の時価総額構成比率の修正が行なわれた場合
- ウ 追加信託または交換が行なわれた場合
- エ その他連動性を維持するために必要な場合

投資することを指図する株式は、金融商品取引所に上場している（上場予定を含みます。）銘柄のうち、TOPIX（配当込み）に採用されているまたは採用が決定された銘柄の株式の発行会社の発行するものとし、株主割当により取得する株式については、この限りではありません。

上記にかかわらず、株式に投資するまでの間、TOPIX（配当込み）に連動する投資成果を目指すため、当該指数に採用されているまたは採用が決定された銘柄の株式のみに投資を行なった場合と同様の損益を実現する目的で、補完的に当該指数を対象とした株価指数先物取引の買建を行なうことができます。

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

■ 指数の著作権等について ■

- ① 配当込み TOPIX（以下「東証株価指数（TOPIX）（配当込み）」という。）の指数値及び東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に係る標章又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に係る標章又は商標に関するすべての権利は J P X が有する。
- ② J P X は、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の指数値の算出若しくは公表の方法の変更、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の指数値の算出若しくは公表の停止又は東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に係る標章若しくは商標の変更若しくは使用の停止を行うことができる。
- ③ J P X は、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の指数値及び東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に係る標章又は商標の使用に関して得られる結果並びに特定日の東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の指数値について、何ら保証、言及をするものではない。
- ④ J P X は、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全

性を保証するものではない。また、J P Xは、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負わない。

⑤本件商品は、J P Xにより提供、保証又は販売されるものではない。

⑥ J P Xは、本件商品の購入者又は公衆に対し、本件商品の説明又は投資のアドバイスをする義務を負わない。

⑦ J P Xは、当社又は本件商品の購入者のニーズを東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の指数値を算出する銘柄構成及び計算に考慮するものではない。

⑧以上の項目に限らず、J P Xは本件商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても責任を有しない。

(2) 【投資対象】

ファンドは、TOPIX（配当込み）に採用されているまたは採用が決定された銘柄の株式のみに投資を行ない、信託財産中に占める個別銘柄の株数の比率を TOPIX（配当込み）における個別銘柄の時価総額構成比率から算出される株数の比率に相当する比率に維持することを目的とした運用を行ない、TOPIX（配当込み）に連動する投資成果を目指します。

投資することを指図する株式は、金融商品取引所に上場している（上場予定を含みます。）銘柄のうち、TOPIX（配当込み）に採用されているまたは採用が決定された銘柄の株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当により取得する株式については、この限りではありません。

① 投資の対象とする資産の種類（約款第 24 条）

この信託において投資の対象とする資産（本邦通貨表示のものに限ります。）の種類は、次に掲げるものとします。

1 次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第 2 条第 1 項で定めるものをいいます。以下同じ。）

イ 有価証券

ロ デリバティブ取引（金融商品取引法第 2 条第 20 項に規定するものをいい、下記「③金融商品および先物取引の指図範囲」第 5 号に定めるものに限ります。）に係る権利

ハ 約束手形（イに掲げるものに該当するものを除きます。）

ニ 金銭債権（イ及びハに掲げるものに該当するものを除きます。）

2 次に掲げる特定資産以外の資産

イ 為替手形

② 有価証券の指図範囲（約款第 25 条第 1 項）

委託者は、信託財産を、株式に対する投資として運用することを指図します。

③ 金融商品および先物取引の指図範囲（約款第 25 条第 2 項）

委託者は、信託財産に属する金銭を、運用の基本方針にしたがって株式に投資するまでの間、次の金融商品および先物取引により運用することを指図することができます。

1 預金

2 指定金銭信託（信託法（平成 18 年法律第 108 号）に規定する受益証券発行信託の受益証券（金融商品取引法第 2 条第 1 項第 14 号で定めるものをいいます。）に表示されるべきものを除きます。）

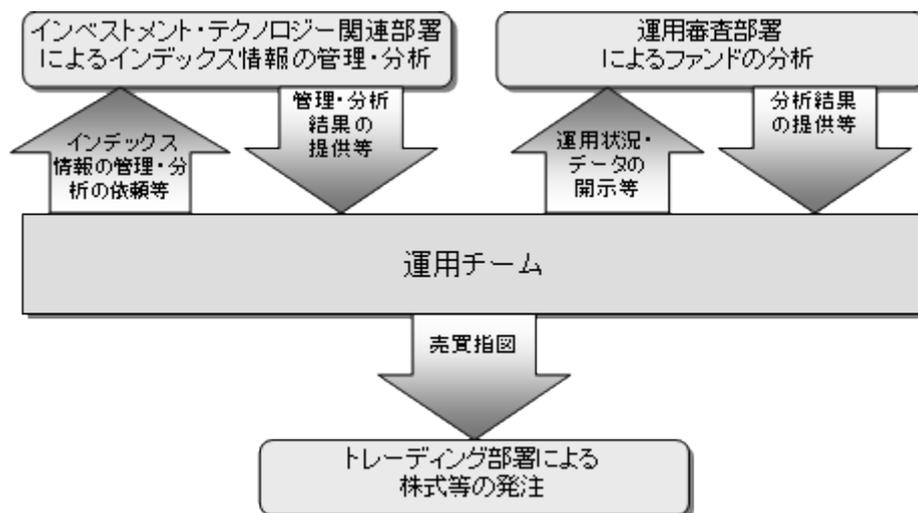
3 コール・ローン

4 手形割引市場において売買される手形

5 TOPIX（配当込み）を対象とした株価指数先物取引（金融商品取引法第 28 条第 8 項第 3 号ロに掲げるもののうち、株価指数に係るものをいいます。以下同じ。）

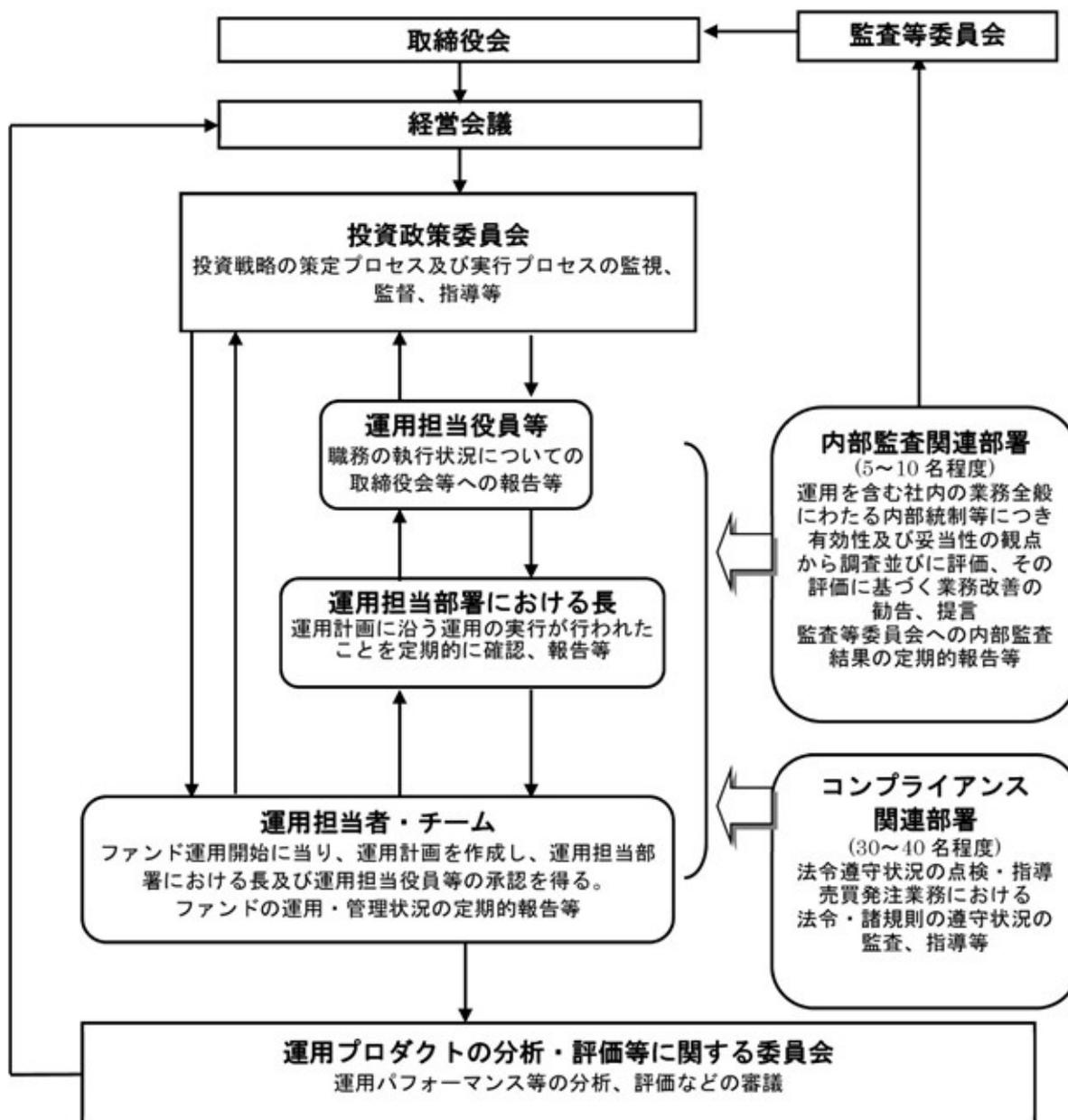
(3) 【運用体制】

ファンドの運用体制は以下の通りです。



当社では、ファンドの運用に関する社内規程として、運用担当者に関する規程並びにスワップ取引、信用リスク管理、資金の借入、外国為替の予約取引等、信用取引等に関して各々、取扱い基準を設けております。

ファンドを含む委託会社における投資信託の内部管理及び意思決定を監督する組織等は以下の通りです。



《委託会社によるファンドの関係法人（販売会社を除く）に対する管理体制等》

当社では、「受託会社」または受託会社の再信託先に対しては、日々の純資産照合、月次の勘定残高照合などを行っています。また、受託業務の内部統制の有効性についての監査人による報告書を、受託会社より受け取っております。

運用の外部委託を行う場合、「運用の外部委託先」に対しては、外部委託先が行った日々の約定について、投資ガイドラインに沿ったものであるかを確認しています。また、コンプライアンスレポートの提出を義務付け、定期的に管理状況に関する報告を受けています。さらに、外部委託先の管理体制、コンプライアンス体制等について調査ならびに評価を行い、定期的に商品に関する委員会に報告しています。

ファンドの運用体制等は今後変更となる場合があります。

(4) 【分配方針】

- ① 信託財産から生ずる配当等収益(受取配当金、配当株式、受取利息およびその他の収益金の合計額から支払

利息を控除した額をいいます。以下同じ。)から経費(信託報酬および当該信託報酬に係る消費税等ならびにその他の費用の合計額をいいます。以下同じ。)を控除後、全額分配することを原則とします。ただし、分配できない場合もあります。

なお、売買益が生じても、分配は行ないません。

- ② 信託財産から生ずる配当等収益と前期から繰越した分配準備積立金は、毎計算期末において経費を控除し、前期から繰越した負数の分配準備積立金があるときはその全額を補てんした後、その残額を受益者に分配します。ただし、収益分配金額の調整のためその一部または全部を信託財産内に留保したときは分配準備積立金として積立て、次期以降の分配に充てることができます。なお、経費および負数の分配準備積立金を控除しきれないときは、その差額を負数の分配準備積立金として次期に繰越します。
- ③ 毎計算期末に信託財産から生じた第1号に掲げる利益の合計額は、第2号に掲げる損失を控除し、繰越欠損金があるときは、その全額を補てんした後、次期に繰越します。
 - 1 有価証券売買益、先物取引等取引益、追加信託差益金、交換(解約)差益金
 - 2 有価証券売買損、先物取引等取引損、追加信託差損金、交換(解約)差損金

*将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

(5)【投資制限】

- ① 株式への投資割合(約款第26条第1項第4号)
株式への投資割合には、制限を設けません。
- ② 投資する株式の範囲(約款第26条第1項第3号)
委託者が投資することを指図する株式は、金融商品取引所に上場している(上場予定を含みます。)銘柄のうち、TOPIX(配当込み)に採用されているまたは採用が決定された銘柄の株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当により取得する株式については、この限りではありません。
- ③ 株式の貸付の指図および範囲(約款第28条)
 - (i) 委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式を次の範囲内で貸付の指図をすることができます。
株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額を超えないこととします。
 - (ii) 上記(i)に定める限度額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。
 - (iii) 委託者は、株式の貸付にあたって必要と認めるときは、担保の受入れの指図を行なうものとします。
- ④ 株式に投資するまでの間、TOPIX(配当込み)に連動する投資成果を目指すため、当該指数に採用されているまたは採用が決定された銘柄の株式のみに投資を行なった場合と同様の損益を実現する目的で、補完的に当該指数を対象とした株価指数先物取引の買建を行なうことができます。(約款第26条第1項第5号)
- ⑤ 一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなるデリバティブ取引等(同規則に定めるデリバティブ取引等をいいます。)の利用は行ないません。(約款第26条第1項第7号)
- ⑥ 一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、同規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。(約款第26条第1項第8号)

⑦ 同一の法人の発行する株式への投資制限(投資信託及び投資法人に関する法律第9条)

同一の法人の発行する株式について、次の(i)の数が(ii)の数を超えることとなる場合には、当該株式を信託財産で取得することを受託会社に指図しないものとします。

(i) 委託者が運用の指図を行なうすべてのファンドで保有する当該株式に係る議決権の総数

(ii) 当該株式に係る議決権の総数に100分の50の率を乗じて得た数

3【投資リスク】

≪基準価額の変動要因≫

ファンドの基準価額は、投資を行なっている有価証券等の値動きによる影響を受けますが、これらの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。

したがって、ファンドにおいて、投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金が割り込むことがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

[株価変動リスク]

ファンドは株式に投資を行ないますので、株価変動の影響を受けます。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

≪対象株価指数と基準価額の主な乖離要因≫

ファンドは、基準価額が対象株価指数の動きと連動する投資成果を目指しますが、主として次のような要因があるため、同指数と一致した推移をすることを運用上お約束できるものではありません。

- ① 同指数が加重平均であるため、個別銘柄の組入比率を同指数構成銘柄の時価総額構成比率と全くの同一の比率とすることができないこと
- ② 同指数の構成銘柄異動や個別銘柄の資本異動、その他一部の交換の場合等によってポートフォリオの調整が行なわれる場合、個別銘柄の売買などにあたりマーケット・インパクトを受ける可能性があること、また、売買手数料などの取引費用を負担すること
- ③ 追加設定の一部が金銭にて行なわれた場合、および組入銘柄の配当金や権利処理等によって信託財産に現金が発生すること
- ④ 対象銘柄の売買価格と評価価格に価格差が生じる場合があること
- ⑤ 先物取引を利用した場合、先物価格と同指数との間に価格差があること
- ⑥ 信託報酬等のコスト負担があること

※対象株価指数と基準価額の乖離要因は上記に限定されるものではありません。

≪その他の留意点≫

- ◆ ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- ◆ ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止等となる可能性、換金代金の支払いが遅延する可能性等があります。
- ◆ 資金動向、市況動向等によっては、また、不慮の出来事等が起きた場合には、投資方針に沿った運用ができない場合があります。

- ◆ファンドが組み入れる有価証券の発行体において、利払いや償還金の支払いが滞る可能性があります。
- ◆有価証券への投資等ファンドにかかる取引にあたっては、取引の相手方の倒産等により契約が不履行になる可能性があります。
- ◆ファンドの基準価額と対象株価指数は、費用等の要因により、完全に一致するものではありません。また、ファンドの投資成果が対象株価指数との連動または上回ることを保証するものではありません。
- ◆ファンドの市場価格は、取引所における競争売買を通じ、需給を反映して決まります。したがって、市場価格は基準価額とは必ずしも一致するものではありません。

《委託会社におけるリスクマネジメント体制》

リスク管理関連の委員会

◆パフォーマンスの考査

投資信託の信託財産についてパフォーマンスに基づいた定期的な考査（分析、評価）の結果の報告、審議を行ないます。

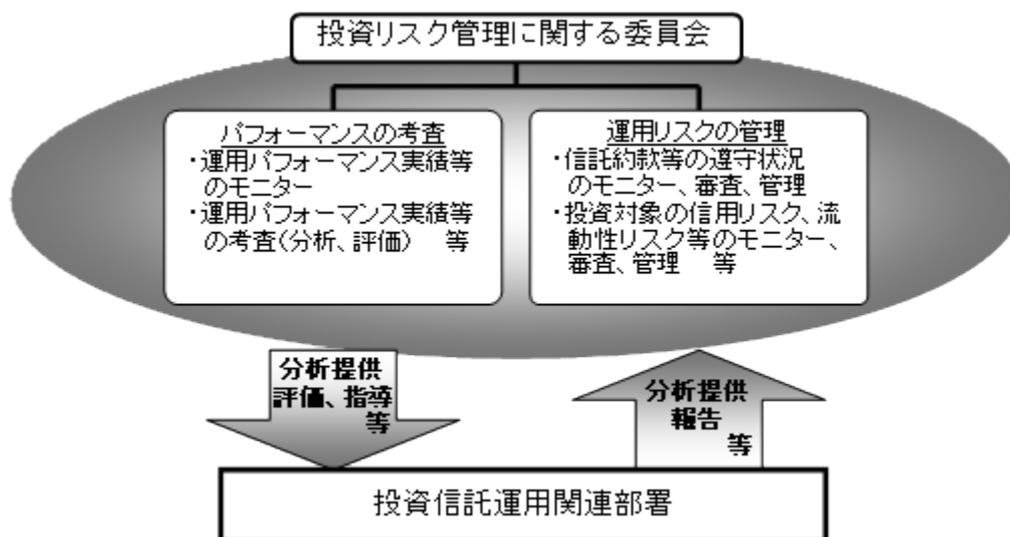
◆運用リスクの管理

投資信託の信託財産の運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用部門その他関連部署への是正勧告を行なうことにより、適切な管理を行ないます。

※流動性リスク管理について

流動性リスク管理に関する規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証などを行ないます。リスク管理関連の委員会が、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について監督します。

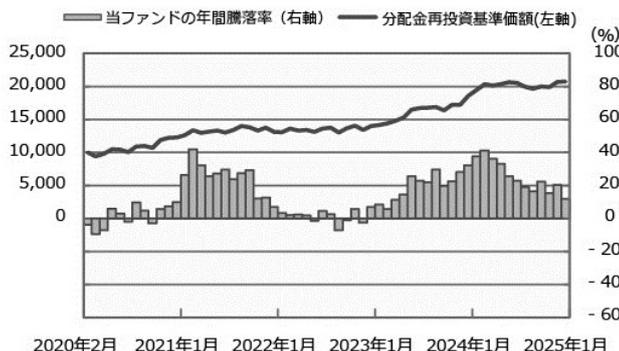
リスク管理体制図



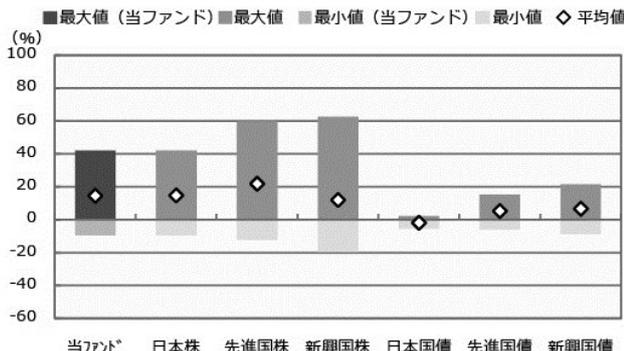
※投資リスクに関する管理体制等は今後変更となる場合があります。

リスクの定量的比較 (2020年2月末～2025年1月末：月次)

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	42.0	42.1	59.8	62.7	2.3	15.3	21.5
最小値 (%)	△ 9.6	△ 9.5	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値 (%)	14.6	14.7	21.9	12.0	△ 1.8	5.3	6.7

* 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2020年2月末を10,000として指数化しております。
 * 年間騰落率は、2020年2月から2025年1月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

* 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
 * 2020年2月から2025年1月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
 * 決算日に対応した数値とは異なります。
 * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額と異なる場合があります。

<代表的な資産クラスの指数>

- 日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)
- 先進国株：MSCI-KOKUSAI指数 (配当込み、円ベース)
- 新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)
- 日本国債：NOMURA-BPI国債
- 先進国債：FTSE世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)
- 新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)

■代表的な資産クラスの指数の著作権等について■

- 東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)・・・配当込みTOPIX (「東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)」といいます。)の指数値及び東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)に係る標準又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社 (以下「J P X」といいます。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)に係る標準又は商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P X により提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P X は責任を負いません。
 - MSCI-KOKUSAI指数 (配当込み、円ベース)、MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)・・・MSCI-KOKUSAI指数 (配当込み、円ベース)、MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
 - NOMURA-BPI国債・・・NOMURA-BPI国債の知的財産権は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、NOMURA-BPI国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI国債を用いて行われる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。
 - FTSE世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)・・・FTSE世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
 - JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)・・・「JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)」(ここでは「指数」とよびます)についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co. 及びその子会社 (以下、JPM) がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPMやその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持ったり、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受人、ブレースメント・エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。
- 米国のJ.P. Morgan Securities LLC (ここでは「JPMSLLC」と呼びます) (「指数スポンサー」)は、指数に関する証券、金融商品または取引 (ここでは「プロダクト」と呼びます) についての援助、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。JPMSLLCはNASDAQ、NYSE、SIPCの会員です。JPMorganはJP Morgan Chase Bank, NA, JPMS, J.P. Morgan Securities PLC.、またはその関係会社が投資銀行業務を行う際に使用する名称です。

(出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他)

4 【手数料等及び税金】

(1) 【申込手数料】

販売会社が独自に定める額*とします。

※詳しくは販売会社にお問い合わせ下さい。なお、販売会社については、「サポートダイヤル」までお問い合わせ下さい。

取得時手数料は、ファンドの取得に関する事務手続き等の対価として、取得時に頂戴するものです。

(2) 【換金（解約）手数料】

販売会社は、受益者が交換を行なうときおよび受益権の買取りを行なうときは、当該受益者から、販売会社が独自に定める手数料および当該手数料に係る消費税等に相当する金額を徴することができるものとします。

詳しくは販売会社にお問い合わせください。なお、販売会社については、「サポートダイヤル」までお問い合わせ下さい。

交換時手数料は、ファンドの交換に関する事務手続き等の対価として、交換時に頂戴するものです。

(3) 【信託報酬等】

信託報酬の総額は、①により計算した額に②により計算した額を加えた額とします。ただし、①により計算した額(税抜)に、②により計算した額(税抜)を加えた額は、信託財産の純資産総額に年0.24%の率を乗じて得た額から下記「(4)その他の手数料等」のファンドの上場に係る費用および対象株価指数の商標(これに類する商標を含みます。)の使用料(以下、「商標使用料」といいます。)のうち受益者負担とした額を控除した額を超えないものとします。

①日々のファンドの純資産総額に年0.264%（税抜年0.24%）以内（2025年3月26日現在、年0.0968%（税抜年0.088%）以内）の信託報酬率を乗じて得た額。

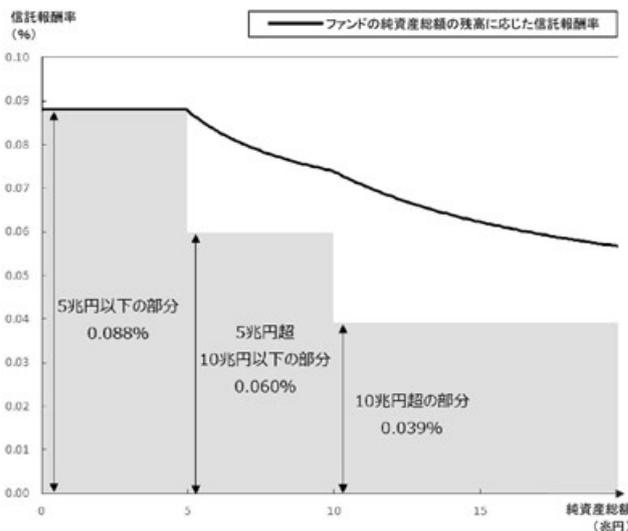
信託報酬率の配分は純資産総額の残高に応じて下記の通りとします。

ファンドの純資産総額	5兆円以下の部分	5兆円超 10兆円以下の部分	10兆円超の部分
信託報酬率	年0.0968% (税抜年0.088%)	年0.066% (税抜年0.060%)	年0.0429% (税抜年0.039%)
支払先の配分（税抜）および役務の内容			
<委託会社> ファンドの運用とそれに伴う調査、 受託会社への指図、 法定書面等の作成、 基準価額の算出等	年0.060%	年0.050%	年0.030%
<受託会社> ファンドの財産の保管・管理、 委託会社からの指図の実行等	年0.028%	年0.010%	年0.009%

*上記は、2025年3月26日現在の信託報酬率およびその配分です。

ファンドの純資産総額の残高に応じた信託報酬率(年率)(税抜)について

信託報酬率はファンドの純資産総額の残高に応じて下記の通り段階的に低減します。



ファンドの純資産総額	純資産総額の残高に応じた信託報酬率
0~5兆円	0.088%
6兆円	0.083%
7兆円	0.080%
8兆円	0.078%
9兆円	0.076%
10兆円	0.074%
11兆円	0.071%
12兆円	0.068%
13兆円	0.066%
14兆円	0.064%
15兆円	0.062%
16兆円	0.061%
17兆円	0.060%
18兆円	0.058%

ファンドの純資産総額の残高に応じた信託報酬率の計算式は、下記の通りです。

ファンドの純資産総額	ファンドの純資産総額の残高に応じた信託報酬率の計算式
5兆円以下の場合	0.088%
5兆円超 10兆円以下の場合	$\frac{5兆円 \times 0.088\% + (\text{純資産総額} - 5兆円) \times 0.060\%}{\text{純資産総額}}$
10兆円超の場合	$\frac{5兆円 \times 0.088\% + (10兆円 - 5兆円) \times 0.060\% + (\text{純資産総額} - 10兆円) \times 0.039\%}{\text{純資産総額}}$

このようにファンドの純資産総額の水準により、日々の信託報酬率は変動します。

②株式の貸付を行なった場合は、日々、その品貸料の55%（税抜50%）以内の額。

その配分については委託会社50%、受託会社50%とします。

ファンドの信託報酬は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のときファンドから支払われます。

(4) 【その他の手数料等】

① ファンドに関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託者の立替えた立替金の利息は、受益者の負担とし、信託財産中から支払われます。なお、ファンドの上場に係る費用および「商標使用料」ならびに当該上場に係る費用および当該商標使用料に係る消費税等に相当する金額は、受益者の負担とし、信託財産中から支払うことができます。なお、信託財産中から支払わない金額については、委託者が負担します。

◆対象株価指数に係る商標使用料（2025年3月26日現在）

ファンドの純資産総額に対し、最大年0.033%（税抜年0.03%）を乗じて得た額とします。

（ただし、税抜150万円を下回る場合は165万円（税抜150万円）とします。）

◆ファンドの上場に係る費用（2025年3月26日現在）

- ・追加上場料：追加上場時の増加額（毎年末の純資産総額について、新規上場時および新規上場した年から前年までの各年末の純資産総額のうち最大のものからの増加額）に対して、0.00825%（税抜0.0075%）。
- ・年間上場料：毎年末の純資産総額に対して、最大0.00825%（税抜0.0075%）。

- ② ファンドに関する組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、売買委託手数料に係る消費税等に相当する金額、先物取引等に要する費用は信託財産から支払われます。
- ③ 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用および当該監査費用に係る消費税等に相当する金額は、信託報酬支払いのときに信託財産中から支払われます。

※これらの費用等の中には、運用状況等により変動するものがあり、事前に料率、上限額等を表示することができないものがあります。

(5)【課税上の取扱い】

①個人の受益者に対する課税

●受益権の売却時

売却時の差益（譲渡益）については、申告分離課税により20.315%（国税（所得税及び復興特別所得税）15.315%および地方税5%）の税率が適用され、源泉徴収口座を選択した場合は20.315%の税率により源泉徴収が行なわれます。

●収益分配金の受取り時

分配金については、20.315%（国税15.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれます。なお、確定申告により、申告分離課税もしくは総合課税のいずれかを選択することもできます。

●受益権と現物株式との交換時

受益権と現物株式との交換についても受益権の譲渡として、上記「受益権の売却時」と同様の取扱いとなります。

《損益通算について》

以下の所得間で損益通算が可能です。上場株式等の配当所得については申告分離課税を選択したものに限りません。

《利子所得》	《上場株式等に係る譲渡所得等》 ^(注2)	《配当所得》
<ul style="list-style-type: none"> ・特定公社債^(注1)の利子 ・公募公社債投資信託の収益分配金 	特定公社債、公募公社債投資信託、上場株式、公募株式投資信託の <ul style="list-style-type: none"> ・譲渡益 ・譲渡損 	<ul style="list-style-type: none"> ・上場株式の配当 ・公募株式投資信託の収益分配金

(注1)「特定公社債」とは、国債、地方債、外国国債、公募公社債、上場公社債、2015年12月31日以前に発行された公社債（同族会社が発行した社債を除きます。）などの一定の公社債をいいます。

(注2) 株式等に係る譲渡所得等について、上場株式等に係る譲渡所得等とそれ以外の株式等に係る譲渡所得等に区分し、別々の分離課税制度とすることとされ、原則として、これら相互の通算等ができないこととされました。

*少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合

少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」は、上場株式、公募株式投資信託等に係る非課税制度です。NISAをご利用の場合、一定の額を上限として、毎年、一定額の範囲で新たに購入したETFなどから生じる配当所得及び譲渡所得が無期限で非課税となります。他の口座で生じた配当所得や譲渡所得との損益通算はできません。販売会社で非課税口座を開設し、税法上の要件を満たした商品を購入するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。

なお、分配金の受取方法によっては非課税とならない場合があります。
詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

②法人の受益者に対する課税

●受益権の売却時

通常の株式の売却時と同様に、受益権の取得価額と売却価額との差額について、他の法人所得と合算して課税されます。

●収益分配金の受取り時

収益分配金の益金不算入の対象となります。

益金不算入の限度は株式の配当金と同様の取扱いとなります。

●受益権と現物株式との交換時

受益権と現物株式との交換についても受益権の譲渡として、上記「受益権の売却時」と同様の取扱いとなります。

なお、税金の取扱いの詳細については税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※上記は2025年1月末現在の情報に基づくものですので、税法が改正された場合等には、内容が変更される場合があります。

5【運用状況】

以下は2025年1月31日現在の運用状況であります。

また、投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(1)【投資状況】

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	日本	23,268,811,421,620	98.27
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	409,571,559,826	1.72
合計（純資産総額）		23,678,382,981,446	100.00

その他の資産の投資状況

※その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。

評価にあたっては知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

資産の種類	建別	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株価指数先物取引	買建	日本	404,862,460,000	1.70

(2)【投資資産】

①【投資有価証券の主要銘柄】

順位	国／地域	種類	銘柄名	業種	数量	簿価単価（円）	簿価金額（円）	評価単価（円）	評価金額（円）	投資比率（％）
1	日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	310,759,500	3,266.31	1,015,039,891,108	2,973.50	924,043,373,250	3.90
2	日本	株式	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	369,330,800	1,778.50	656,854,847,598	1,978.50	730,720,987,800	3.08

3	日本	株式	ソニーグループ	電気機器	201,658,100	2,964.99	597,914,249,919	3,440.00	693,703,864,000	2.92
4	日本	株式	日立製作所	電気機器	152,037,500	3,833.14	582,781,674,279	3,946.00	599,939,975,000	2.53
5	日本	株式	リクルートホールディングス	サービス業	46,886,600	9,494.88	445,182,794,561	10,930.00	512,470,538,000	2.16
6	日本	株式	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	120,109,800	3,685.03	442,609,115,492	3,868.00	464,584,706,400	1.96
7	日本	株式	キーエンス	電気機器	5,848,300	75,436.14	441,173,202,273	67,250.00	393,298,175,000	1.66
8	日本	株式	任天堂	その他製品	36,907,200	8,972.43	331,147,527,924	10,230.00	377,560,656,000	1.59
9	日本	株式	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	77,713,400	3,460.93	268,961,301,607	4,307.00	334,711,613,800	1.41
10	日本	株式	東京エレクトロン	電気機器	12,372,200	37,265.64	461,058,058,476	26,205.00	324,213,501,000	1.36
11	日本	株式	伊藤忠商事	卸売業	41,576,000	8,115.26	337,400,289,061	7,183.00	298,640,408,000	1.26
12	日本	株式	東京海上ホールディングス	保険業	56,212,400	6,549.77	368,178,462,306	5,160.00	290,055,984,000	1.22
13	日本	株式	三菱商事	卸売業	114,311,600	3,314.74	378,913,707,958	2,489.50	284,578,728,200	1.20
14	日本	株式	三井物産	卸売業	90,875,300	3,708.87	337,044,794,369	3,086.00	280,441,175,800	1.18
15	日本	株式	ソフトバンクグループ	情報・通信業	28,921,500	11,701.98	338,439,038,081	9,411.00	272,180,236,500	1.14
16	日本	株式	日本電信電話	情報・通信業	1,743,974,000	157.87	275,337,286,916	152.70	266,304,829,800	1.12
17	日本	株式	信越化学工業	化学	52,071,900	6,677.26	347,697,614,994	4,877.00	253,954,656,300	1.07
18	日本	株式	HOYA	精密機器	11,422,000	20,608.76	235,393,327,788	20,975.00	239,576,450,000	1.01
19	日本	株式	三菱重工業	機械	103,250,100	1,884.68	194,594,353,751	2,296.00	237,062,229,600	1.00
20	日本	株式	第一三共	医薬品	55,332,400	5,783.97	320,041,462,582	4,277.00	236,656,674,800	0.99
21	日本	株式	KDDI	情報・通信業	43,123,600	4,516.27	194,757,920,622	5,186.00	223,638,989,600	0.94
22	日本	株式	武田薬品工業	医薬品	52,168,300	4,247.65	221,592,940,813	4,209.00	219,576,374,700	0.92
23	日本	株式	本田技研工業	輸送用機器	138,508,900	1,693.78	234,604,751,171	1,478.50	204,785,408,650	0.86
24	日本	株式	ソフトバンク	情報・通信業	938,519,900	208.15	195,354,097,585	200.20	187,891,683,980	0.79
25	日本	株式	ファーストリテイリング	小売業	3,478,300	44,395.97	154,422,513,156	51,030.00	177,497,649,000	0.74
26	日本	株式	セブン&アイ・ホールディングス	小売業	68,324,700	1,966.72	134,376,065,061	2,469.50	168,727,846,650	0.71
27	日本	株式	富士通	電気機器	54,330,900	2,665.58	144,823,784,604	3,018.00	163,970,656,200	0.69
28	日本	株式	アドバンテスト	電気機器	18,423,200	7,077.64	130,392,777,936	8,659.00	159,526,488,800	0.67
29	日本	株式	三菱電機	電気機器	60,054,700	2,795.64	167,891,393,690	2,571.50	154,430,661,050	0.65
30	日本	株式	キヤノン	電気機器	29,156,900	4,540.04	132,373,781,143	5,018.00	146,309,324,200	0.61

種類別及び業種別投資比率

種類	国内／国外	業種	投資比率(%)
株式	国内	水産・農林業	0.07
		鉱業	0.23
		建設業	2.08
		食料品	2.89
		繊維製品	0.41
		パルプ・紙	0.13
		化学	4.86
		医薬品	4.17
		石油・石炭製品	0.51

	ゴム製品	0.58
	ガラス・土石製品	0.62
	鉄鋼	0.82
	非鉄金属	0.82
	金属製品	0.48
	機械	5.51
	電気機器	17.49
	輸送用機器	7.44
	精密機器	2.39
	その他製品	2.80
	電気・ガス業	1.17
	陸運業	2.23
	海運業	0.62
	空運業	0.33
	倉庫・運輸関連業	0.13
	情報・通信業	7.47
	卸売業	6.37
	小売業	4.49
	銀行業	8.93
	証券、商品先物取引業	0.93
	保険業	3.09
	その他金融業	1.14
	不動産業	1.81
	サービス業	5.09
合 計		98.27

②【投資不動産物件】

該当事項はありません。

③【その他投資資産の主要なもの】

その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。

評価にあたっては知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

種類	取引所	名称	買建／ 売建	枚数	通貨	帳簿価額 (円)	評価額 (円)	投資 比率 (%)
株価指数先物 取引	大阪取引所	TOPIX 先物(2025年03月限)	買建	14,506	日本円	397,566,660,956	404,862,460,000	1.70

(3)【運用実績】

①【純資産の推移】

2025年1月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産及び金融商品取引所の取引価格の推移は次の通りです。

	純資産総額(百万円)	1口当たり純資産額(円)	東京証券取引所
--	------------	--------------	---------

	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)	取引価格 (円)
第14 計算期間 (2015年7月10日)	2,667,174	2,705,234	1,611.7900	1,634.7900	1,612
第15 計算期間 (2016年7月10日)	2,486,874	2,542,122	1,228.8400	1,256.1400	1,227
第16 計算期間 (2017年7月10日)	5,204,310	5,286,375	1,648.8400	1,674.8400	1,648
第17 計算期間 (2018年7月10日)	7,710,250	7,844,151	1,756.2400	1,786.7400	1,758
第18 計算期間 (2019年7月10日)	9,240,753	9,431,743	1,611.1700	1,644.4700	1,611
第19 計算期間 (2020年7月10日)	11,554,427	11,794,874	1,580.9800	1,613.8800	1,583
第20 計算期間 (2021年7月10日)	15,588,330	15,877,525	1,972.8300	2,009.4300	1,983
第21 計算期間 (2022年7月10日)	15,828,020	16,205,397	1,946.1200	1,992.5200	1,946.5
第22 計算期間 (2023年7月10日)	18,655,571	19,074,144	2,322.0700	2,374.1700	2,325
第23 計算期間 (2024年7月10日)	24,321,350	24,787,661	3,019.8800	3,077.7800	3,024
2024年1月末日	21,476,586	—	2,668.9200	—	2,670
2月末日	22,527,443	—	2,800.1600	—	2,805
3月末日	23,611,004	—	2,923.9100	—	2,925.5
4月末日	23,624,997	—	2,897.6200	—	2,893
5月末日	23,689,082	—	2,930.2500	—	2,950
6月末日	23,985,804	—	2,972.5600	—	2,968.5
7月末日	23,436,365	—	2,900.6000	—	2,900.5
8月末日	22,801,767	—	2,816.4400	—	2,811
9月末日	22,622,597	—	2,773.0300	—	2,767
10月末日	23,142,019	—	2,824.9700	—	2,818
11月末日	22,863,258	—	2,810.2300	—	2,804.5
12月末日	23,645,295	—	2,923.0500	—	2,919
2025年1月末日	23,678,382	—	2,927.0400	—	2,925

※決算日が休日の場合は、前営業日の取引価格を記載しております。

②【分配の推移】

	計算期間	1口当たりの分配金
第14 計算期間	2014年7月11日～2015年7月10日	23.0000円
第15 計算期間	2015年7月11日～2016年7月10日	27.3000円
第16 計算期間	2016年7月11日～2017年7月10日	26.0000円
第17 計算期間	2017年7月11日～2018年7月10日	30.5000円
第18 計算期間	2018年7月11日～2019年7月10日	33.3000円
第19 計算期間	2019年7月11日～2020年7月10日	32.9000円
第20 計算期間	2020年7月11日～2021年7月10日	36.6000円
第21 計算期間	2021年7月11日～2022年7月10日	46.4000円
第22 計算期間	2022年7月11日～2023年7月10日	52.1000円
第23 計算期間	2023年7月11日～2024年7月10日	57.9000円

③【収益率の推移】

	計算期間	収益率
第 14 計算期間	2014 年 7 月 11 日～2015 年 7 月 10 日	27.9%
第 15 計算期間	2015 年 7 月 11 日～2016 年 7 月 10 日	△22.1%
第 16 計算期間	2016 年 7 月 11 日～2017 年 7 月 10 日	36.3%
第 17 計算期間	2017 年 7 月 11 日～2018 年 7 月 10 日	8.4%
第 18 計算期間	2018 年 7 月 11 日～2019 年 7 月 10 日	△6.4%
第 19 計算期間	2019 年 7 月 11 日～2020 年 7 月 10 日	0.2%
第 20 計算期間	2020 年 7 月 11 日～2021 年 7 月 10 日	27.1%
第 21 計算期間	2021 年 7 月 11 日～2022 年 7 月 10 日	1.0%
第 22 計算期間	2022 年 7 月 11 日～2023 年 7 月 10 日	22.0%
第 23 計算期間	2023 年 7 月 11 日～2024 年 7 月 10 日	32.5%
第 24 期（中間期）	2024 年 7 月 11 日～2025 年 1 月 10 日	△5.7%

※各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に 100 を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下 2 桁目を四捨五入し、小数点以下 1 桁目まで表示しております。

（4）【設定及び解約の実績】

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第 14 計算期間	2014 年 7 月 11 日～2015 年 7 月 10 日	635,850,200	282,280,364	1,654,792,460
第 15 計算期間	2015 年 7 月 11 日～2016 年 7 月 10 日	826,756,000	457,797,804	2,023,750,656
第 16 計算期間	2016 年 7 月 11 日～2017 年 7 月 10 日	1,529,513,400	396,921,620	3,156,342,436
第 17 計算期間	2017 年 7 月 11 日～2018 年 7 月 10 日	1,531,801,600	297,932,561	4,390,211,475
第 18 計算期間	2018 年 7 月 11 日～2019 年 7 月 10 日	1,514,403,500	169,198,478	5,735,416,497
第 19 計算期間	2019 年 7 月 11 日～2020 年 7 月 10 日	1,920,091,400	347,091,520	7,308,416,377
第 20 計算期間	2020 年 7 月 11 日～2021 年 7 月 10 日	788,830,200	195,751,508	7,901,495,069
第 21 計算期間	2021 年 7 月 11 日～2022 年 7 月 10 日	399,783,300	168,167,851	8,133,110,518
第 22 計算期間	2022 年 7 月 11 日～2023 年 7 月 10 日	272,933,400	372,007,248	8,034,036,670
第 23 計算期間	2023 年 7 月 11 日～2024 年 7 月 10 日	332,948,400	313,244,198	8,053,740,872
第 24 期（中間期）	2024 年 7 月 11 日～2025 年 1 月 10 日	220,920,100	183,340,649	8,091,320,323

※本邦外における設定及び解約の実績はありません。

※解約口数は交換口数を表示しております。



運用実績 (2025年1月31日現在)

■ 基準価額・純資産の推移 (日次)



■ 分配の推移

(100口あたり、課税前)

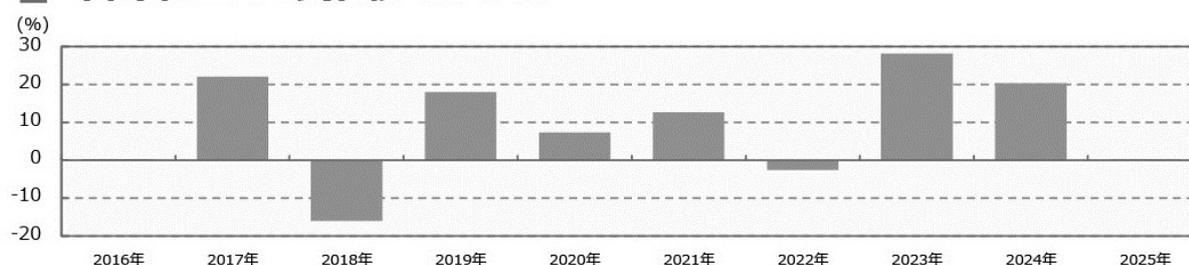
2024年7月	5,790 円
2023年7月	5,210 円
2022年7月	4,640 円
2021年7月	3,660 円
2020年7月	3,290 円
設定来累計	56,202 円

■ 主要な資産の状況

銘柄別投資比率 (上位)

順位	銘柄	業種	投資比率 (%)
1	トヨタ自動車	輸送用機器	3.9
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	3.1
3	ソニーグループ	電気機器	2.9
4	日立製作所	電気機器	2.5
5	リクルートホールディングス	サービス業	2.2
6	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	2.0
7	キーエンス	電気機器	1.7
8	任天堂	その他製品	1.6
9	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	1.4
10	東京エレクトロン	電気機器	1.4

■ 年間収益率の推移 (暦年ベース)



- ・ファンドの年間収益率は税引前分配金を再投資して算出。
- ・2025年は年初から運用実績作成基準日までの収益率。

●ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。●ファンドの運用状況は、別途、委託会社ホームページで開示している場合があります。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

(1) 受益権の募集

申込期間中の各営業日に、受益権の募集が行なわれます。

(2) 申込締切時間

原則、取得申込受付日の午後3時30分までに、取得申込みが行なわれかつ当該取得申込みにかかる販売会社所定の事務手続が完了したものを当該取得申込受付日の受付分とします。ただし、取得申込者が、TOPIX（配当込み）の構成銘柄である株式の発行会社等である場合の時限は、午後2時30分とします。

（販売会社によっては上記と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。）

(3) 申込不可日（信託約款）

委託者は、原則として、次の各号の期日および期間については、受益権の取得申込みの受け付けを停止します。ただし、委託者は、次に該当する期日および期間における受益権の取得申込みであっても、信託財産の状況、資金動向、市況動向等を鑑み、信託財産に及ぼす影響が軽微である等と判断される期日および期間（第5号に掲げるものを除く。）における受益権の取得申込みについては、当該取得申込みの受け付けを行なうことができます。

1. 毎月最終営業日の前営業日
2. TOPIX（配当込み）構成銘柄の配当落日および権利落日の各々前営業日から起算して2営業日以内
3. TOPIX（配当込み）の銘柄変更実施日および銘柄株数変更実施日の各々3営業日前から起算して4営業日以内
4. 第8条に定める計算期間終了日の3営業日前から起算して3営業日以内（ただし、計算期間終了日が休日（営業日でない日）をいいます。）の場合は、当該計算期間終了日の4営業日前から起算して4営業日以内
5. 前各号のほか、委託者が、第26条第1号に定める運用の基本方針に沿った運用に支障を来すおそれのあるやむを得ない事情が生じたものと認めたとき

※申込不可日については、「サポートダイヤル」でもご確認いただけます。

(4) 販売単位

1ユニット以上1ユニット単位とします。

なお、「ユニット」とは、TOPIX（配当込み）に連動すると委託者が想定する1単位の株式のポートフォリオに相当する口数の受益権をいいます。

1ユニットの受益権の口数※は、100口の整数倍とし、取得申込受付日に委託者が定めます。

※ 信託財産が運用の対象とする各銘柄の株式の数の構成比率に相当する比率により構成され、委託者がTOPIX（配当込み）に連動すると想定する、1単位の現物株式のポートフォリオ（原則日々公表するものとします。）を構成する銘柄の株式につき金融商品取引所が定める一売買単位（「取引所売買単位」といいます。）の整数倍の株数をもって受益権を取得するために必要な口数を基礎として委託者が定めます。

(5) 販売価額

取得申込受付日の基準価額とします。

(6) 申込方法

- ・ 受益権の取得（追加設定）については、原則として、委託会社が事前に提示する現物株式のポートフォリオ（「指定株式ポートフォリオ」といいます。）による設定に限定します。
- ・ 取得申込受付日の2営業日前までに、申込ユニット数に応じた指定株式ポートフォリオを販売会社に提示します。
- ・ 取得申込者は、取得申込のユニット数に応じた指定株式ポートフォリオを取得申込受付日から起算して2営業日目までに、販売会社に保護預けをするものとします。
- ・ 取得申込者が、TOPIX（配当込み）の構成銘柄である株式の発行会社等である場合には、原則として取得申込者は、指定株式ポートフォリオにおける当該発行会社の株式の時価総額に相当する金額を当該株式に代えて金銭をもって支払うものとします。この場合の時価総額は、取得申込受付日の基準価額の計算日における当該発行会社の株式の金融商品取引所の終値（終値のないものについてはそれに準ずる価額。）に指定株式ポートフォリオにおける当該株式の株数を乗じて得た金額とします。なお、この場合、取得申込者は、当該発行会社の株式を信託財産において取得するために必要な経費に相当する金額（上記に定める当該株式の時価総額の0.15%の額）をあわせて支払うものとします。
- ・ 取得申込者が、TOPIX（配当込み）構成銘柄である株式の発行会社等である場合、当該取得申込を当該取得申込者から受付けた販売会社（販売会社がTOPIX（配当込み）構成銘柄である株式の発行会社等に該当する場合に、当該販売会社が自己勘定で取得申込を行なうときを含むものとします。）は、取得申込を取次ぐ際に委託者にその旨を通知するものとします。
当該通知が取得申込の取次ぎの際に行なわれなかった場合において、そのことによって信託財産その他に損害が生じたときには、取得申込を取次いだ販売会社はその責を負うものとします。
- ・ 指定株式ポートフォリオの時価評価額が申込ユニットの評価額に満たない場合は、取得申込者は、その差額に相当する金銭を取得申込受付日から起算して2営業日目までに販売会社に支払うものとします。

※販売会社が、別途詳細を定める場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

(7) 申込受け付けの中止および取り消し

金融商品取引所（金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所をいいます。）における取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、信託約款の規定に従い、委託者の判断でファンドの受益権の取得申込の受け付けを停止すること、およびすでに受付けた取得申込の受け付けを取り消す場合があります。

(8) 取得申込みに関する清算制度について

取得申込みに係る指定株式ポートフォリオ等の委託者への受渡し等の債務の負担を、金融商品取引清算機関*（金融商品取引法第2条第29項に規定する金融商品取引清算機関をいい、以下「清算機関」といいます。）に申込み、これを清算機関が負担する場合には、取得申込みに係る支払いの手続きは清算機関の業務方法書の定めに従って、清算機関と指定参加者との間で振替機関を介して行なわれます。

*金融商品取引清算機関は、「株式会社日本証券クリアリング機構」とします。

(9) 申込手続等に関する照会先

ファンドの申込（販売）手続等についてご不明な点がある場合には、下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104(フリーダイヤル)

<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <https://www.nomura-am.co.jp/>

2 【換金（解約）手続等】

(1) 解約の請求

受益者は、自己に帰属する受益権について、信託期間中に一部解約の実行を請求することはできません。

(2) 受益権の交換

受益者は、自己に帰属する受益権につき、委託者に対し、一定口数の整数倍の受益権をもって、当該受益権と当該受益権の信託財産に対する持分に相当する株式との交換（「交換」といいます。）を請求することができます。

(3) 交換締切時間

原則、交換請求受付日の午後3時30分までに、申込みが行なわれたものを当日の受付分とします。ただし、交換の請求を行なう受益者が、TOPIX（配当込み）の構成銘柄である株式の発行会社等である場合の時は、午後2時30分とします。

（販売会社によっては上記と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。）

(4) 申込不可日（信託約款）

委託者は、原則として、次の各号の期日および期間については、交換請求の受け付けを停止します。ただし、委託者は、次に該当する期日および期間における交換請求であっても、信託財産の状況、資金動向、市況動向等を鑑み、信託財産に及ぼす影響が軽微である等と判断される期日および期間（第5号に掲げるものを除く。）における交換請求については、当該交換請求の受け付けを行なうことができます。

1. 毎月最終営業日およびその前営業日
2. TOPIX（配当込み）構成銘柄の配当落日および権利落日の各々前営業日
3. TOPIX（配当込み）の銘柄変更実施日および銘柄株数変更実施日の各々3営業日前から起算して3営業日以内
4. 第8条に定める計算期間終了日の3営業日前から起算して3営業日以内（ただし、計算期間終了日が休日（営業日でない日をいいます。）の場合は、当該計算期間終了日の4営業日前から起算して4営業日以内）
5. 前各号のほか、委託者が、第26条第1号に定める運用の基本方針に沿った運用に支障を来すおそれのあるやむを得ない事情が生じたものと認めたとき

※申込不可日については、「サポートダイヤル」でもご確認いただけます。

(5) 交換単位

200万口以上200万口単位とします。（TOPIX（配当込み）の値上がりなどにより変更されることがあります。）

※信託財産に属する銘柄の株式の構成比率に相当する比率により構成され、委託者がTOPIX（配当込み）

に連動すると想定する、1単位の現物株式のポートフォリオを構成する銘柄の株式につき取引所売買単位の整数倍の株数と交換するために必要な口数を基礎として委託者が定めた口数(以下「最小交換口数」といいます。)とします。

(6) 交換価額

交換請求受付日の基準価額とします。

(7) 交換方法

- ・受益者が、交換の請求をするときは、販売会社に対し、振替受益権をもって行なうものとします。
- ・交換の請求を行なう受益者が、TOPIX（配当込み）構成銘柄である株式の発行会社等である場合、当該交換の請求を当該受益者から受付けた販売会社（販売会社が TOPIX（配当込み）構成銘柄である株式の発行会社等に該当する場合に、当該販売会社が自己勘定で交換を請求するときを含むものとします。）は、交換の請求を取次ぐ際に委託者にその旨を通知するものとします。また、当該通知が交換の請求の取次ぎの際に行なわれなかった場合において、そのことによって信託財産その他に損害が生じたときには、交換の請求を取次いだ販売会社はその責を負うものとします。

(8) 交換で交付する銘柄・株数の計算

受益者が交換によって取得できる銘柄・株数は、交換の請求を委託者が受付けた日のファンドの保有銘柄および基準価額に基づいて計算された銘柄・株数とし、株数については取引所売買単位(以下「単位株数」といいます。)の整数倍とします。

なお、具体的な計算方法は、原則として以下の通りです。

- I. 交換請求受付日における、信託財産中の株式時価総額のうち、交換口数分の概算株式時価総額を計算します。
- II. 上記 I で求めた時価総額に、ファンドが保有している銘柄の時価構成比率を乗じ、銘柄毎の時価で除した各銘柄の株数を計算します。
- III. 上記 II で求めた各銘柄の株数を、単位株数の整数倍に、単位株数未満を四捨五入することにより調整します。(これを「仮交換ポートフォリオ」とします。)
- IV. 上記 III で求めた仮交換ポートフォリオに各銘柄の時価を乗じ、仮交換ポートフォリオの時価総額を計算します。
- V. 上記 IV で求めた仮交換ポートの時価総額が上記 I で求めた交換口数分の概算株式時価総額を下回っている場合は、当該仮交換ポートフォリオを交換ポートフォリオとします。
逆に、上回っている場合は仮交換ポートフォリオについて、以下の調整を行いません。
 - (i) 上記 III における四捨五入の結果、繰り上げた金額(「繰り上げた株数×当該銘柄の株価」をいい、以下「繰上金額」といいます。)が一番大きい銘柄を1単位株数分減じ、これを新たな仮交換ポートフォリオとします。
 - (ii) 新たな仮交換ポートフォリオの時価総額が上記 I で求めた交換口数分の概算株式時価総額を下回っている場合は、当該仮交換ポートフォリオを交換ポートフォリオとします。逆に、上回っている場合は、上記 III における繰上金額が次に大きい銘柄を1単位株数分減じ、これを新たな仮交換ポートフォリオとします。
 - (iii) 上記(ii)を繰り返します。
- VI. 原則として、上記 V で求めた交換ポートフォリオを構成する銘柄・株数が交換で交付する銘柄・株数となります。

なお、交換を請求した受益者が複数いる場合等において、四捨五入による丸め誤差の影響等により、各受益者毎の交換株数の合計がファンドで保有する株数を超えてしまう銘柄が生じた場合等には、交換ポートフォリオから当該銘柄を1単位株数分減じる等の調整を行なう場合があります。

※交換により交付する銘柄は、必ずしも TOPIX（配当込み）を構成する全ての銘柄になる訳ではありません。

また、交換により交付する個別銘柄の構成比は、必ずしも TOPIX（配当込み）を構成する個別銘柄の構成比と等しくなる訳ではありません。

(9) 交換する受益権口数の確定

- ・委託者は、受益者が最小交換口数の整数倍の振替受益権を委託者に提示して交換の請求を行ない、その請求を受付けた場合には、受益者から提示された口数の受益権から受益者が取得できる個別銘柄の株数を計算し、交換に要する受益権の口数（1口未満の端数があるときは、1口に切上げます。以下「交換必要口数」といいます。）を確定します。
- ・委託者は、受託者に対し、交換必要口数の受益権と信託財産に属する株式のうち取引所売買単位の整数倍となる株式を交換するよう指図します。ただし、交換の請求を行なった受益者が、TOPIX（配当込み）構成銘柄である株式の発行会社等である場合には、原則として委託者は、交換必要口数から当該発行会社の株式の個別銘柄時価総額に相当する口数を除いた口数の受益権と、取引所売買単位の整数倍となる株式（当該発行会社の株式を除きます。）を交換するよう指図するものとします。この場合の個別銘柄時価総額は、交換請求受付日の基準価額の計算日における当該発行会社の株式の金融商品取引所の終値（終値のないものについてはそれに準ずる価額。）に前記「交換で交付する銘柄・株数の計算」により計算された当該発行会社の株数を乗じて得た金額とします。

(10) 交換による株式の交付等

原則として交換請求受付日から起算して3営業日目から、振替機関等の口座に交換の請求を行なった受益者に係る株数の増加の記載または記録が行なわれます。

(11) 交換請求の受け付けの中止および取り消し

金融商品取引所における取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、信託約款の規定に従い、委託者の判断で交換の請求の受け付けを停止すること、およびすでに受付けた交換請求の受け付けを取り消す場合があります。

また、交換請求の受け付けが中止された場合には、受益者は、当該受け付け停止以前に行なった当日の交換の請求を撤回できます。ただし、受益者がその交換の請求を撤回しない場合には、当該交換は、当該受け付け停止を解除した後の最初の基準価額の計算日に交換の請求を受付けたものとします。

(12) 交換に関する清算制度について

交換に係る振替受益権の委託者への受渡しの債務の負担を、清算機関に申込み、これを清算機関が負担する場合は、交換に係る受渡しの手続きは清算機関の業務方法書の定めに従って、清算機関と指定参加者との間で振替機関を介して行なわれます。

(13) 受益権の買取り（買取請求制）

販売会社は、次の各号に該当する場合で、受益者の請求があるときは、その受益権を買取ります。ただし、第2号の場合の請求は、信託終了日の2営業日前までとします。

- 1 交換により発生する取引所売買単位未満の振替受益権
- 2 受益権を上場したすべての金融商品取引所において上場廃止になったとき

受益権の買取価額は、買取申込みを受付けた日の基準価額とします。

金融商品取引所における取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、販売会社は、信託約款の規定に従い、委託者と協議のうえ、受益権の買取りを停止すること、およびすでに受付けた受益権の買取りを取り消す場合があります。

また、受益権の買取りが停止された場合には、受益者は買取り停止以前に行なった当日の買取り請求を撤回できます。ただし、受益者がその買取り請求を撤回しない場合には、当該受益権の買取価額は、買取り停止を解除した後の最初の基準価額の計算日に買取請求を受け付けたものとして、当該日の基準価額とします。

(14) 換金手続等に関する照会先

ファンドの換金手続等についてご不明な点がある場合には、下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104(フリーダイヤル)

<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <https://www.nomura-am.co.jp/>

3 【資産管理等の概要】

(1) 【資産の評価】

<基準価額の計算方法>

基準価額とは、計算日において、信託財産に属する資産(受入担保金代用有価証券を除きます。)を法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って時価または一部償却原価法により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額(「純資産総額」といいます。)を、計算日における受益権口数で除した100口当りの金額をいいます。

信託財産に属する株式(交換の実行に係る株式で、受益者に対し未交付のもの(株式の振替制度移行後においては、振替機関等の受益者の口座に未振替のものとして)を除く)の時価評価は、原則として、金融商品取引所の終値(終値のないものについてはそれに準ずる価額)により評価するものとします。

ファンドの基準価額については下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104 (フリーダイヤル)

<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <https://www.nomura-am.co.jp/>

<追加信託金額の計理処理について>

(i) 追加信託に相当する金額は、追加信託を行なう日の前日の基準価額に、当該追加信託にかかる受益権の口数を乗じて得た額に前記「1 申込(販売)手続等」に記載の経費に相当する金額を加えた額とします。

(ii) 追加信託に相当する金額は、当該金額と元本に相当する金額との差額を追加信託差金として処理します。

<受益権と株式の交換の計理処理について>

受益権と株式の交換にあつては、交換必要口数(交換の請求を行なった受益者が TOPIX (配当込み) 構成銘柄の発行会社等である場合において受益権を返還する場合は、当該受益権の口数を控除して得た口数)に交換請求受付日の基準価額を乗じて得た金額と元本に相当する金額との差額を交換(解約)差金として処理します。

(2) 【保管】

ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まり、受益証券を発行しませんので、受益証券の保管に関する該当事項はありません。

(3) 【信託期間】

無期限とします(2001年7月11日設定)。

(4) 【計算期間】

毎年7月11日から翌年7月10日までとします。

なお、最終計算期間の終了日は、この信託が終了する場合における信託期間の終了日とします。

(5) 【その他】

(a) ファンドの繰上償還条項

(i) 委託者は、信託財産の一部を受益権と交換することにより、受益権の口数が300万口を下回ることとなった場合、または、この信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるときは、受託者と合意のうえ、この信託契約を解約し信託を終了させることができます。この場合において、委託者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

(ii) 委託者は、受益権を上場したすべての金融商品取引所において上場廃止になったときまたは TOPIX (配当込み) が廃止されたときは、受託者と合意のうえ、この信託契約を解約し信託を終了させます。この場合において、委託者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

(b) 信託期間の終了

(i) 委託者は、上記「(a)ファンドの繰上償還条項」に従い信託期間を終了させるには、上記「(a)ファンドの繰上償還条項」(i)および(ii)の事項について、あらかじめ、解約しようとする旨を公告し、かつ、その旨を記載した書面をこの信託契約に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託契約に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行ないません。

(ii) 上記(i)の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託者に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。

(iii) 上記(ii)の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の二分の一を超えるときは、上記「(a)ファンドの繰上償還条項」(i)の信託契約の解約をしません。

(iv) 委託者は、この信託契約の解約をしないこととしたときは、解約しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面をこの信託契約に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託契約に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行ないません。

(v) 上記(ii)から(iv)までの規定は、「(a)ファンドの繰上償還条項」(ii)の規定に基づいてこの信託契約を解約する場合には適用しません。また、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、上記(ii)の一定の期間が一月を下らずにその公告および書面の交付を行うことが困難な場合も同じとします。

(vi) 委託者は、監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し信託を終了させます。

(c) 信託約款の変更

(i) 委託者は、受託者と合意のうえ、この信託約款を変更することができるものとし、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。

(ii) 委託者は、上記(i)の変更事項のうち、その内容が重大なものについて、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面をこの信託約款に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託約款に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

(iii) 上記(ii)の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託者に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。

(iv) 上記(iii)の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の二分の一を超えるとときは、上記(i)の信託約款の変更をしません。

(v) 委託者は、当該信託約款の変更をしないこととしたときは、変更しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を知られたる受益者に対して交付します。ただし、全ての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

(vi) 委託者は、監督官庁の命令に基づいてこの信託約款を変更しようとするときは、上記(i)から(v)までの規定にしたがいます。

(d) 公告

委託者が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行ない、次のアドレスに掲載します。

<https://www.nomura-am.co.jp/>

なお、電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

(e) 反対者の買取請求権

ファンドの信託契約の解約または信託約款の変更を行なう場合において、一定の期間内に委託者に対して異議を述べた受益者は、受託者に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買取すべき旨を請求することができます。この買取請求権の内容および買取請求の手續に関する事項は、前述の「(b)信託期間の終了」(i)または「(c)信託約款の変更」(ii)に規定する公告または書面に付記します。

(f) 金融商品取引所への上場

委託者は、この信託の受益権について、別に定める金融商品取引所に上場申請を行なうものとし、当該受益権は、当該金融商品取引所の定める諸規則等に基づき当該金融商品取引所の承認を得たうえで、当該金融商品取引所に上場されるものとします。

委託者は、この信託の受益権が上場された場合には、上記の金融商品取引所の定める諸規則等を遵守し、当該金融商品取引所が諸規則等に基づいて行なう受益権に対する上場廃止または売買取引の停止その他の措置に従うものとします。

(g) 信託財産の登記等および記載等の留保等

(i) 信託の登記または登録をすることができる信託財産については、信託の登記または登録をすることとします。ただし、受託者が認める場合は、信託の登記または登録を留保することがあります。

- (ii) 上記(i)ただし書きにかかわらず、受益者保護のために委託者または受託者が必要と認めるときは、速やかに登記または登録をするものとします。
 - (iii) 信託財産に属する旨の記載または記録をすることができる信託財産については、信託財産に属する旨の記載または記録をするとともに、その計算を明らかにする方法により分別して管理するものとします。ただし、受託者が認める場合は、その計算を明らかにする方法により分別して管理することがあります。
 - (iv) 動産（金銭を除きます。）については、外形上区別することができる方法によるほか、その計算を明らかにする方法により分別して管理することがあります。
- (h) 株式の売却の指図
- 委託者は、信託財産に属する株式の売却の指図ができます。
- (i) 再投資の指図
- 委託者は、株式の売却代金、株式の清算分配金、株式の配当金およびその他の収入金を再投資することの指図ができます。
- (j) 受託者による資金立替え
- 信託財産に属する株式について、新株発行または株式割当がある場合で、委託者の申出があるときは、受託者は資金の立替えをすることができます。
- 信託財産に属する株式の清算分配金、株式の配当金およびその他の未収入金で、信託終了日までにその金額を見積りうるものがあるときは、受託者がこれを立替えて信託財産に繰り入れることができます。
- 立替金の決済および利息については、受託者と委託者との協議によりそのつど別にこれを定めます。
- (k) 委託者の登録取消等に伴う取扱い
- (i) 委託者が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託者は、この信託契約を解約し、信託を終了させます。
 - (ii) 上記(i)にかかわらず、監督官庁がこの信託契約に関する委託者の業務を他の投資信託委託会社に引き継ぐことを命じたときは、この信託は、「(c)信託約款の変更」(iv)に該当する場合を除き、当該投資信託委託会社と受託者との間において存続します。
- (l) 委託者の事業譲渡および承継に伴う取扱い
- (i) 委託者は、事業の全部または一部を譲渡することがあり、これに伴ない、この信託契約に関する事業を譲渡することがあります。
 - (ii) 委託者は、分割により事業の全部または一部を承継させることがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を承継させることがあります。
- (m) 受託者の辞任および解任に伴う取扱い
- 受託者は、委託者の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託者がその任務に背いた場合、その他重要な事由が生じたときは、委託者または受益者は、裁判所に受託者の解任を請求することができます。受託者が辞任した場合、または裁判所が受託者を解任した場合において、委託者は「(c)信託約款の変更」の規定にしたがい、新受託者を選任します。委託者が新受託者を選任できないときは、委託者はこの信託契約を解約し、信託を終了させます。
- (n) 受益権の分割および再分割、信託日時の異なる受益権の内容
- 委託者は、信託契約締結日の受益権については当初設定口数に、追加信託によって生じた受益権については、これを追加信託のつど追加口数に、それぞれ均等に分割します。
- 信託の受益権は、信託の日時を異にすることにより差異を生ずることはありません。
- (o) 信託約款に関する疑義の取扱い
- この信託約款の解釈について疑義を生じたときは、委託者と受託者との協議により定めます。
- (p) 関係法人との契約の更新に関する手続

委託者と販売会社との間で締結する「募集・販売等に関する契約」は、契約終了の3ヵ月前までに当事者の一方から別段の意思表示のないときは、原則1年毎に自動的に更新されるものとします。

4【受益者の権利等】

受益者の有する主な権利は次の通りです。

① 収益分配金に対する請求権および名義登録

(a) 収益分配金は、計算期間終了日現在において、氏名または名称、住所および個人番号または法人番号（個人番号もしくは法人番号を有しない者または当該収益分配金につき租税特別措置法第9条の3の2第1項に規定する支払の取扱者を通じて交付を受ける者にあつては、氏名または名称および住所とします。）が受託者に登録されている者を、計算期間終了日現在における受益者とし（以下「名義登録受益者」といいます。）、当該名義登録受益者に支払います。この場合、名義登録受益者が計算期間終了日現在における振替制度移行後も受益証券を保有している所有者と異なる場合であっても、受託者は、当該所有者に対して収益分配金の支払いおよびその他損害についてその責を負わないものとします。*

受益者は、原則として、上記の登録をこの信託の受益権が上場されている金融商品取引所の会員（口座管理機関であるものに限る。以下同じ。）を経由して行なうものとします。この場合、当該会員は、当該会員が独自に定める手数料および当該手数料にかかる消費税等に相当する金額を徴することができるものとします。ただし、証券金融会社等は登録を受託者に対して直接に行なうことができます。

名義登録の手続きは、毎計算期間の末日の翌日から30日間停止します。この場合、委託者は、予め公告を行なうものとします。ただし、社振法関係法令等に基づき振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益権の名義登録の手続きは原則として以下の通りとし、この信託の受益権の全てが振替受益権である場合には、原則として上記の公告を行ないません。

(i) 当該受益権は、上記当該会員の振替口座簿に口数が記載または記録されることにより、当該振替口座簿に記載または記録された口数に応じた受益権が帰属します。

(ii) 当該会員は、計算期間終了日までに当該会員にかかる受益者の氏名または名称、住所および個人番号または法人番号（個人番号もしくは法人番号を有しない者または収益分配金につき租税特別措置法第9条の3の2第1項に規定する支払の取扱者を通じて交付を受ける者にあつては、氏名または名称および住所とします。）ならびにその他受託者が定める事項を書面等により受託者に届け出るものとします。また、届け出た内容に変更が生じた場合は、当該会員所定の方法による当該受益者からの申し出にもとづき、当該会員はこれを受託者に通知するものとします。*

(iii) 当該会員は、計算期間終了日現在の当該会員にかかる上記(i)の受益者の振替機関の定める事項を（当該会員が直接口座管理機関でない場合はその上位機関を通じて）振替機関に報告するとともに、振替機関はこれを受託者に通知するものとします。

*2016年1月1日以後に行なう受託者への登録について適用し、同日前に行なった受託者への登録については、なお従前の例によるものとします。

2016年1月1日前に受託者への氏名または名称および住所の登録を行なった者は、同日から3年を経過した日以後最初に到来する計算期間の終了する日（同日において個人番号または法人番号を有しない者にあつては、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成25年法律第27号）の規定により同日以後に個人番号または法人番号が初めて通知された日から一月を経過する日とします。）までに、受託者に個人番号または法人番号の登録を行なうものとします。

この信託契約締結当初および2008年1月4日前の追加信託時の受益者については、上記の登録を行なったうえで受益証券を交付し、2008年1月4日以降の追加信託時の受益者については、上記の登録を行なったうえで振替機関等の振替口座簿に記載または記録されます。

収益分配金の支払いは、原則として毎計算期間終了後40日以内の委託者の指定する日に、受益者が登

録の際にあらかじめ指定する預金口座に当該収益分配金を振り込む方式により行なうものとします。なお、名義登録受益者があらかじめ預金口座を指定していない場合は、当該名義登録受益者に対する収益分配金の支払いの開始が遅れる場合がありますので、ご注意ください。

また、上記の方式のほか、名義登録受益者が当該会員と別途収益分配金の取り扱いに係る契約*を締結している場合は、収益分配金は当該契約にしたがい支払われるものとします。

*詳しくは、当該会員にお問い合わせください。

(b) 受託者は、支払開始日から5年経過した後に、収益分配金の未払残高があるときは、当該金額を委託者に交付するものとします。

受託者は、委託者に収益分配金を交付した後は、当該交付に係る金額に関する受益者に対する支払いにつき、その責に任じません。

受益者が収益分配金について支払開始日から5年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、委託者に帰属します。

② 信託終了時の交換等

委託者は、この信託が終了するときは、200万口以上の受益権を有する受益者に対しては、信託終了日の4営業日前の日における当該受益権の信託財産に対する持分に相当する株式を当該受益権として振替口座等に記載または記録されている振替受益権または当該受益権を表示する受益証券と引換えに交換するものとします。

ただし、TOPIX（配当込み）構成銘柄である株式の発行会社等である受益者が交換する場合には、委託者は当該発行会社の株式の個別時価総額に相当する口数の受益権を買取ることを受託者に指図します。この場合の個別時価総額は、信託終了日の3営業日前の寄付き以降成行きの方法によって当該株式を売却した額（売却に伴う売買委託手数料等を控除した後の金額）とします。

交換は、販売会社の営業所において行なうものとします。

受益者が取得する銘柄・株数は、信託終了日の4営業日前の日のファンドの保有銘柄および基準価額に基づいて計算された株数とし、取引所売買単位の整数倍とします。

販売会社は、受益者に交換を行なうとき、当該受益者から、販売会社が独自に定める手数料および当該手数料に係る消費税等に相当する金額を徴することができるものとします。

委託者は、信託終了日の3営業日前の日以降、交換によって抹消されることとなる振替受益権と同口数の受益権および交換によって信託財産が取得した受益証券により表示された受益権（各受益権について信託財産が買取った受益権を含みます。）を失効したものとして取扱うこととし、受託者は、当該受益権にかかる振替受益権が交換株式の振替日に抹消済みであることを確認するものとします。

上記にかかわらず、次の場合には信託終了日の基準価額をもとに販売会社はその受益権を買取る事を原則とします。

- 1 受益者の有する口数から株式の交換に要した口数を控除した後に残余の口数を生じた場合の残余の口数の振替受益権または受益証券
- 2 200万口に満たない振替受益権または受益証券（取引所売買単位未満の振替受益権または受益証券を含みます。）

販売会社は、受益者に買取りを行なうとき、当該受益者から、販売会社が独自に定める手数料および当該手数料に係る消費税等に相当する金額を徴することができるものとします。

株式の交換は、振替受益権については原則として受託者が交換のための振替受益権の抹消の申請が振替機関に受け付けられたことを確認した日の翌営業日から行ない、また、受益証券については交換する受益証券が受託者に提供されたことが確認された日から起算して2営業日目から行ないます。

信託財産が買取った受益権については、個別時価総額が確定した日から起算して3営業日目に金銭の交付

を行ないます。

受益者が、株式の交換について、交換開始日から10年間その交換の請求をしないときは、その権利を失い、委託者に帰属します。

第3【ファンドの経理状況】

NEXT FUNDS TOPIX連動型上場投信

(1)当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)(以下「財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しております。なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第23期計算期間(2023年7月11日から2024年7月10日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

独立監査人の監査報告書

2024年9月10日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

EY 新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 長谷川 敬
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているNEXT FUNDS TOPIX 連動型上場投信の2023年7月11日から2024年7月10日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、NEXT FUNDS TOPIX 連動型上場投信の2024年7月10日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンデは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、経営者に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンデと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

2. XBRL データは監査の対象には含まれていません。

1 【財務諸表】

【NEXT FUNDS TOPIX連動型上場投信】

(1) 【貸借対照表】

(単位：円)

	第22期 (2023年7月10日現在)	第23期 (2024年7月10日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	1,722,431,848,135	2,042,045,668,355
株式	18,371,541,019,470	23,925,861,696,890
派生商品評価勘定	1,778,399,246	18,358,125,900
未収入金	6,081,469,246	19,377,357,500
未収配当金	24,050,468,793	26,232,886,392
未収利息	13,835,446	4,766,638
その他未収収益	1,273,883,088	1,433,360,140
差入委託証拠金	17,951,034,339	5,621,467,298
流動資産合計	20,145,121,957,763	26,038,935,329,113
資産合計	20,145,121,957,763	26,038,935,329,113
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	418,573,310,507	466,311,596,488
未払受託者報酬	1,746,625,265	2,145,023,970
未払委託者報酬	4,563,538,135	5,596,671,815
未払利息	803,172	24,936,326
有価証券貸借取引受入金	1,061,919,951,000	1,240,060,149,812
その他未払費用	2,746,306,588	3,446,883,942
流動負債合計	1,489,550,534,667	1,717,585,262,353
負債合計	1,489,550,534,667	1,717,585,262,353
純資産の部		
元本等		
元本	10,042,545,837,500	10,067,176,090,000
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金(△)	8,613,025,585,596	14,254,173,976,760
(分配準備積立金)	200,018,810	246,135,721
元本等合計	18,655,571,423,096	24,321,350,066,760
純資産合計	18,655,571,423,096	24,321,350,066,760
負債純資産合計	20,145,121,957,763	26,038,935,329,113

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第22期 自 2022年7月11日 至 2023年7月10日	第23期 自 2023年7月11日 至 2024年7月10日
営業収益		

受取配当金	414,308,754,442	469,368,876,761
受取利息	1,389,668	487,183,574
有価証券売買等損益	2,918,261,415,503	5,475,270,246,916
派生商品取引等損益	113,824,093,632	149,933,077,898
その他収益	19,717,369,093	16,071,199,953
営業収益合計	3,466,113,022,338	6,111,130,585,102
営業費用		
支払利息	33,000,767	448,344,809
受託者報酬	3,392,500,043	4,091,208,473
委託者報酬	8,935,173,962	10,632,323,908
その他費用	3,324,702,457	4,397,669,699
営業費用合計	15,685,377,229	19,569,546,889
営業利益又は営業損失(△)	3,450,427,645,109	6,091,561,038,213
経常利益又は経常損失(△)	3,450,427,645,109	6,091,561,038,213
当期純利益又は当期純損失(△)	3,450,427,645,109	6,091,561,038,213
一部交換に伴う当期純利益金額の分配額又は一部交換に伴う当期純損失金額の分配額(△)	-	-
期首剰余金又は期首欠損金(△)	5,661,632,626,495	8,613,025,585,596
剰余金増加額又は欠損金減少額	238,174,359,649	482,843,821,379
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	238,174,359,649	482,843,821,379
剰余金減少額又は欠損金増加額	318,635,735,150	466,944,871,940
当期一部交換に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	318,635,735,150	466,944,871,940
分配金	418,573,310,507	466,311,596,488
期末剰余金又は期末欠損金(△)	8,613,025,585,596	14,254,173,976,760

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	株式 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 先物取引 取引所の発表する計算日の清算値段を用いております。
2. 費用・収益の計上基準	受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 派生商品取引等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引の市場リスクの大きさを示すものではありません。
4. その他	当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、2023年7月11日から2024年7月10日までとなっております。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

該当事項はありません。

(貸借対照表に関する注記)

第 22 期 2023 年 7 月 10 日現在	第 23 期 2024 年 7 月 10 日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 8,034,036,670 口	1. 計算期間の末日における受益権の総数 8,053,740,872 口
2. 計算期間の末日における 1 単位当たりの純資産の額 1 口当たり純資産額 2,322.07 円 (100 口当たり純資産額) (232,207 円)	2. 計算期間の末日における 1 単位当たりの純資産の額 1 口当たり純資産額 3,019.88 円 (100 口当たり純資産額) (301,988 円)
3. 有価証券の消費貸借契約により貸し付けた有価証券 998,133,754,000 円	3. 有価証券の消費貸借契約により貸し付けた有価証券 1,187,899,385,200 円

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第 22 期 自 2022 年 7 月 11 日 至 2023 年 7 月 10 日	第 23 期 自 2023 年 7 月 11 日 至 2024 年 7 月 10 日																																																												
1. 分配金の計算過程	1. 分配金の計算過程																																																												
<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当期配当等収益額</td> <td style="text-align: center;">A</td> <td style="text-align: right;">433,994,512,436 円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金</td> <td style="text-align: center;">B</td> <td style="text-align: right;">431,193,343 円</td> </tr> <tr> <td>配当等収益合計額</td> <td style="text-align: center;">C=A+B</td> <td style="text-align: right;">434,425,705,779 円</td> </tr> <tr> <td>経費</td> <td style="text-align: center;">D</td> <td style="text-align: right;">15,652,376,462 円</td> </tr> <tr> <td>収益分配可能額</td> <td style="text-align: center;">E=C-D</td> <td style="text-align: right;">418,773,329,317 円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金</td> <td style="text-align: center;">F</td> <td style="text-align: right;">418,573,310,507 円</td> </tr> <tr> <td>次期繰越金(分配準備積立金)</td> <td style="text-align: center;">G=E-F</td> <td style="text-align: right;">200,018,810 円</td> </tr> <tr> <td>口数</td> <td style="text-align: center;">H</td> <td style="text-align: right;">8,034,036,670 口</td> </tr> <tr> <td>100 口当たり分配金</td> <td style="text-align: center;">I=F/H×100</td> <td style="text-align: right;">5,210 円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			当期配当等収益額	A	433,994,512,436 円	分配準備積立金	B	431,193,343 円	配当等収益合計額	C=A+B	434,425,705,779 円	経費	D	15,652,376,462 円	収益分配可能額	E=C-D	418,773,329,317 円	収益分配金	F	418,573,310,507 円	次期繰越金(分配準備積立金)	G=E-F	200,018,810 円	口数	H	8,034,036,670 口	100 口当たり分配金	I=F/H×100	5,210 円	<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当期配当等収益額</td> <td style="text-align: center;">A</td> <td style="text-align: right;">485,478,915,479 円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金</td> <td style="text-align: center;">B</td> <td style="text-align: right;">200,018,810 円</td> </tr> <tr> <td>配当等収益合計額</td> <td style="text-align: center;">C=A+B</td> <td style="text-align: right;">485,678,934,289 円</td> </tr> <tr> <td>経費</td> <td style="text-align: center;">D</td> <td style="text-align: right;">19,121,202,080 円</td> </tr> <tr> <td>収益分配可能額</td> <td style="text-align: center;">E=C-D</td> <td style="text-align: right;">466,557,732,209 円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金</td> <td style="text-align: center;">F</td> <td style="text-align: right;">466,311,596,488 円</td> </tr> <tr> <td>次期繰越金(分配準備積立金)</td> <td style="text-align: center;">G=E-F</td> <td style="text-align: right;">246,135,721 円</td> </tr> <tr> <td>口数</td> <td style="text-align: center;">H</td> <td style="text-align: right;">8,053,740,872 口</td> </tr> <tr> <td>100 口当たり分配金</td> <td style="text-align: center;">I=F/H×100</td> <td style="text-align: right;">5,790 円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			当期配当等収益額	A	485,478,915,479 円	分配準備積立金	B	200,018,810 円	配当等収益合計額	C=A+B	485,678,934,289 円	経費	D	19,121,202,080 円	収益分配可能額	E=C-D	466,557,732,209 円	収益分配金	F	466,311,596,488 円	次期繰越金(分配準備積立金)	G=E-F	246,135,721 円	口数	H	8,053,740,872 口	100 口当たり分配金	I=F/H×100	5,790 円
項目																																																													
当期配当等収益額	A	433,994,512,436 円																																																											
分配準備積立金	B	431,193,343 円																																																											
配当等収益合計額	C=A+B	434,425,705,779 円																																																											
経費	D	15,652,376,462 円																																																											
収益分配可能額	E=C-D	418,773,329,317 円																																																											
収益分配金	F	418,573,310,507 円																																																											
次期繰越金(分配準備積立金)	G=E-F	200,018,810 円																																																											
口数	H	8,034,036,670 口																																																											
100 口当たり分配金	I=F/H×100	5,210 円																																																											
項目																																																													
当期配当等収益額	A	485,478,915,479 円																																																											
分配準備積立金	B	200,018,810 円																																																											
配当等収益合計額	C=A+B	485,678,934,289 円																																																											
経費	D	19,121,202,080 円																																																											
収益分配可能額	E=C-D	466,557,732,209 円																																																											
収益分配金	F	466,311,596,488 円																																																											
次期繰越金(分配準備積立金)	G=E-F	246,135,721 円																																																											
口数	H	8,053,740,872 口																																																											
100 口当たり分配金	I=F/H×100	5,790 円																																																											
2. その他費用 その他費用のうち 1,994,980,266 円は、対象指数についての商標使用料であります。	2. その他費用 その他費用のうち 2,468,739,245 円は、対象指数についての商標使用料であります。																																																												

(金融商品に関する注記)

(1) 金融商品の状況に関する事項

第 22 期 自 2022 年 7 月 11 日 至 2023 年 7 月 10 日	第 23 期 自 2023 年 7 月 11 日 至 2024 年 7 月 10 日
1. 金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第 2 条第 4 項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	1. 金融商品に対する取組方針 同左
2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の 2 有価証券関係に記載しております。 これらは、株価変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。 当ファンドは、信託財産に属する資産の効率的な運用に資することを目的として、株価指数先物取引を行っております。 当該デリバティブ取引は、対象とする株価指数等に係る価格変動リスクを有しております。	2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行っております。 ○市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把	3. 金融商品に係るリスク管理体制 同左

<p>握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。</p> <p>○信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。</p> <p>○流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。</p>	
---	--

(2) 金融商品の時価等に関する事項

第22期 2023年7月10日現在	第23期 2024年7月10日現在
<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2. 時価の算定方法 株式 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 派生商品評価勘定 デリバティブ取引については、(その他の注記)の3 デリバティブ取引関係に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左</p> <p>2. 時価の算定方法 同左</p>

(関連当事者との取引に関する注記)

第22期 自2022年7月11日 至2023年7月10日	第23期 自2023年7月11日 至2024年7月10日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

(その他の注記)

1 元本の移動

第22期 自2022年7月11日 至2023年7月10日	第23期 自2023年7月11日 至2024年7月10日
期首元本額 10,166,388,147,500円	期首元本額 10,042,545,837,500円
期中追加設定元本額 341,166,750,000円	期中追加設定元本額 416,185,500,000円
期中一部交換元本額 465,009,060,000円	期中一部交換元本額 391,555,247,500円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	第22期 自2022年7月11日 至2023年7月10日	第23期 自2023年7月11日 至2024年7月10日
	損益に含まれた評価差額(円)	損益に含まれた評価差額(円)
株式	2,847,470,818,876	5,300,566,083,364
合計	2,847,470,818,876	5,300,566,083,364

3 デリバティブ取引関係

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

種類	第22期(2023年7月10日現在)			第23期(2024年7月10日現在)		
	契約額等(円)	時価(円)	評価損益(円)	契約額等(円)	時価(円)	評価損益(円)
	うち1年超			うち1年超		

市場取引								
株価指数先物取引								
買建	280,243,979,249	—	282,028,615,000	1,778,399,246	373,740,811,845	—	392,105,595,000	18,358,125,900
合計	280,243,979,249	—	282,028,615,000	1,778,399,246	373,740,811,845	—	392,105,595,000	18,358,125,900

(注) 時価の算定方法

1 先物取引

国内先物取引について

先物の評価においては、取引所の発表する計算日の清算値段を用いております。

※上記取引でヘッジ会計が適用されているものはございません。

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2024年7月10日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
				単価	金額	
株式	日本円	極洋	339,200	4,020.00	1,363,584,000	貸付有価証券 2,400株
		ニッスイ	8,203,500	845.70	6,937,699,950	貸付有価証券 54,200株(20,900株)
		マルハニチロ	1,217,400	3,160.00	3,846,984,000	貸付有価証券 37,600株
		雪国まいたけ	698,700	1,011.00	706,385,700	貸付有価証券 75,400株(73,600株)
		カネコ種苗	231,800	1,476.00	342,136,800	貸付有価証券 5,000株(4,500株)
		サカタのタネ	933,600	3,470.00	3,239,592,000	貸付有価証券 170,300株(161,800株)
		ホクト	656,900	1,824.00	1,198,185,600	貸付有価証券 36,600株(30,100株)
		ホクリョウ	44,500	998.00	44,411,000	貸付有価証券 36,100株(33,700株)
		住石ホールディングス	1,043,700	1,309.00	1,366,203,300	貸付有価証券 844,900株(70,000株)
		日鉄鉱業	329,000	5,040.00	1,658,160,000	貸付有価証券 1,900株
		三井松島ホールディングス	485,900	5,510.00	2,677,309,000	貸付有価証券 237,400株(19,000株)
		I N P E X	27,551,100	2,415.00	66,535,906,500	貸付有価証券 139,400株
石油資源開発	950,500	6,350.00	6,035,675,000	貸付有価証券		

				96,700株
K&Oエナジーグループ	372,000	3,585.00	1,333,620,000	貸付有価証券 302,600株(86,400株)
ショーボンドホールディングス	1,117,500	5,669.00	6,335,107,500	貸付有価証券 4,200株
ミライト・ワン	2,476,800	2,070.50	5,128,214,400	貸付有価証券 900株
タマホーム	515,600	3,840.00	1,979,904,000	貸付有価証券 419,300株(116,000株)
サンヨーホームズ	33,200	735.00	24,402,000	貸付有価証券 26,900株
日本アクア	114,100	912.00	104,059,200	貸付有価証券 4,700株
ファーストコーポレーション	78,900	770.00	60,753,000	貸付有価証券 63,900株(10,200株)
ベステラ	65,000	973.00	63,245,000	貸付有価証券 53,200株(34,600株)
キャンディル	49,400	643.00	31,764,200	貸付有価証券 40,400株(200株)
ダイセキ環境ソリューション	55,300	1,053.00	58,230,900	貸付有価証券 45,200株(43,900株)
第一カッター興業	236,300	1,610.00	380,443,000	貸付有価証券 2,000株
安藤・間	4,753,100	1,197.00	5,689,460,700	貸付有価証券 59,400株(36,200株)
東急建設	2,569,700	775.00	1,991,517,500	貸付有価証券 119,700株
コムシスホールディングス	2,619,000	3,189.00	8,351,991,000	貸付有価証券 24,900株(14,000株)
ビーアールホールディングス	1,202,400	361.00	434,066,400	貸付有価証券 28,900株(19,600株)
高松コンストラクショングループ	609,400	2,999.00	1,827,590,600	貸付有価証券 99,100株(1,600株)
東建コーポレーション	206,300	11,520.00	2,376,576,000	貸付有価証券 26,700株(900株)
ソネック	29,600	943.00	27,912,800	貸付有価証券 4,000株(3,300株)
ヤマウラ	415,600	1,309.00	544,020,400	貸付有価証券 281,700株
オリエンタル白石	3,037,200	349.00	1,059,982,800	貸付有価証券 28,200株
大成建設	5,256,600	6,200.00	32,590,920,000	貸付有価証券 91,400株

大林組	20,523,400	1,982.00	40,677,378,800	貸付有価証券 153,000株(152,700株)
清水建設	16,272,400	925.60	15,061,733,440	貸付有価証券 222,900株
飛鳥建設	591,700	1,518.00	898,200,600	貸付有価証券 4,800株(2,400株)
長谷工コーポレーション	5,265,400	1,760.50	9,269,736,700	貸付有価証券 1,189,600株 (532,500株)
松井建設	535,300	828.00	443,228,400	貸付有価証券 9,000株
銭高組	29,000	4,180.00	121,220,000	貸付有価証券 800株
鹿島建設	12,724,200	2,800.00	35,627,760,000	
不動テトラ	396,900	2,490.00	988,281,000	貸付有価証券 97,800株
大末建設	76,600	1,699.00	130,143,400	
鉄建建設	411,400	2,606.00	1,072,108,400	貸付有価証券 60,900株(56,400株)
西松建設	1,094,800	4,695.00	5,140,086,000	貸付有価証券 24,000株(24,000株)
三井住友建設	4,271,200	389.00	1,661,496,800	貸付有価証券 56,500株
大豊建設	198,000	3,430.00	679,140,000	貸付有価証券 156,200株(21,400株)
佐田建設	122,200	796.00	97,271,200	貸付有価証券 8,100株
ナカノフドー建設	135,900	514.00	69,852,600	貸付有価証券 4,400株
奥村組	930,600	5,120.00	4,764,672,000	貸付有価証券 3,700株
東鉄工業	711,000	3,185.00	2,264,535,000	貸付有価証券 2,100株
イチケン	47,900	2,550.00	122,145,000	貸付有価証券 700株
富士ピー・エス	85,400	454.00	38,771,600	貸付有価証券 5,300株(1,600株)
浅沼組	424,300	3,865.00	1,639,919,500	貸付有価証券 36,500株(15,400株)
戸田建設	7,766,000	1,053.00	8,177,598,000	貸付有価証券 1,260,900株
熊谷組	947,100	3,550.00	3,362,205,000	貸付有価証券 11,800株
北野建設	36,000	3,670.00	132,120,000	貸付有価証券 200株

植木組	54,200	1,625.00	88,075,000	貸付有価証券 3,900株(2,800株)
矢作建設工業	780,800	1,642.00	1,282,073,600	貸付有価証券 27,900株(25,400株)
ピーエス・コンストラクション	727,400	1,004.00	730,309,600	貸付有価証券 14,900株
日本ハウスホールディングス	1,225,300	341.00	417,827,300	貸付有価証券 438,500株(3,200株)
新日本建設	805,600	1,588.00	1,279,292,800	貸付有価証券 7,400株
東亜道路工業	1,124,600	1,298.00	1,459,730,800	貸付有価証券 52,400株
日本道路	673,100	1,820.00	1,225,042,000	貸付有価証券 33,600株
東亜建設工業	1,732,500	1,014.00	1,756,755,000	貸付有価証券 6,800株
日本国土開発	1,632,400	467.00	762,330,800	貸付有価証券 1,101,400株 (309,700株)
若築建設	198,800	3,240.00	644,112,000	貸付有価証券 12,200株(7,800株)
東洋建設	1,445,400	1,479.00	2,137,746,600	貸付有価証券 8,200株
五洋建設	8,135,700	652.40	5,307,730,680	貸付有価証券 144,400株
世紀東急工業	737,100	1,759.00	1,296,558,900	貸付有価証券 133,500株
福田組	216,300	6,090.00	1,317,267,000	貸付有価証券 4,200株(3,300株)
住友林業	4,959,800	5,255.00	26,063,749,000	貸付有価証券 1,592,400株(73,500株)
日本基礎技術	115,600	579.00	66,932,400	貸付有価証券 45,200株(19,700株)
巴コーポレーション	240,800	815.00	196,252,000	貸付有価証券 9,600株
大和ハウス工業	15,870,000	4,085.00	64,828,950,000	貸付有価証券 510,900株(257,300株)
ライト工業	1,058,700	2,142.00	2,267,735,400	
積水ハウス	17,405,400	3,586.00	62,415,764,400	貸付有価証券 87,800株
日特建設	547,900	1,144.00	626,797,600	貸付有価証券 20,900株
北陸電気工事	393,400	1,137.00	447,295,800	貸付有価証券 1,500株
ユアテック	1,264,300	1,457.00	1,842,085,100	貸付有価証券 260,400株(188,100株)

				株)
日本リーテック	448,500	1,230.00	551,655,000	貸付有価証券 11,900株
四電工	240,000	3,650.00	876,000,000	貸付有価証券 5,000株(3,600株)
中電工	890,400	3,210.00	2,858,184,000	貸付有価証券 77,400株
関電工	3,593,400	1,709.00	6,141,120,600	貸付有価証券 32,900株
きんでん	3,990,500	3,232.00	12,897,296,000	貸付有価証券 521,700株(315,600株)
東京エネシス	535,700	1,339.00	717,302,300	貸付有価証券 9,500株(6,900株)
トーエネック	190,400	4,985.00	949,144,000	貸付有価証券 127,000株(22,700株)
住友電設	545,800	3,885.00	2,120,433,000	貸付有価証券 2,600株
日本電設工業	1,077,200	1,929.00	2,077,918,800	貸付有価証券 7,700株
エクシオグループ	5,609,100	1,612.50	9,044,673,750	貸付有価証券 398,800株(167,600株)
新日本空調	371,900	4,020.00	1,495,038,000	貸付有価証券 104,900株
九電工	1,240,500	5,633.00	6,987,736,500	貸付有価証券 32,100株(10,300株)
三機工業	1,239,800	2,156.00	2,673,008,800	貸付有価証券 9,600株
日揮ホールディングス	5,677,800	1,238.00	7,029,116,400	貸付有価証券 23,700株
中外炉工業	187,800	3,230.00	606,594,000	貸付有価証券 1,900株
ヤマト	159,100	937.00	149,076,700	貸付有価証券 32,800株(14,000株)
太平電業	362,800	5,430.00	1,970,004,000	貸付有価証券 1,600株
高砂熱学工業	1,537,000	5,750.00	8,837,750,000	貸付有価証券 465,600株(137,100株)
三晃金属工業	26,000	4,450.00	115,700,000	貸付有価証券 1,200株
朝日工業社	535,600	1,351.00	723,595,600	貸付有価証券 9,200株
明星工業	1,110,500	1,305.00	1,449,202,500	貸付有価証券 194,700株(173,800株)
大気社	661,300	5,230.00	3,458,599,000	貸付有価証券 12,600株

ダイダシ	754,200	3,160.00	2,383,272,000	貸付有価証券 64,300株
日比谷総合設備	415,900	3,320.00	1,380,788,000	貸付有価証券 28,700株(4,600株)
フィル・カンパニ	88,400	669.00	59,139,600	貸付有価証券 5,500株
テスホールディングス	1,236,600	408.00	504,532,800	貸付有価証券 36,800株
インフロニア・ホールディングス	6,615,300	1,271.50	8,411,353,950	貸付有価証券 563,900株(331,700株)
東洋エンジニアリング	843,700	830.00	700,271,000	貸付有価証券 134,400株(129,300株)
レイズネクスト	829,700	1,873.00	1,554,028,100	貸付有価証券 16,000株
ニッポン	1,724,700	2,321.00	4,003,028,700	貸付有価証券 1,409,800株 (1,400,600株)
日清製粉グループ本社	5,327,700	1,810.50	9,645,800,850	貸付有価証券 15,600株
日東富士製粉	102,600	7,150.00	733,590,000	貸付有価証券 600株
昭和産業	541,500	3,120.00	1,689,480,000	貸付有価証券 21,100株(17,100株)
鳥越製粉	171,000	686.00	117,306,000	貸付有価証券 24,800株
中部飼料	797,500	1,565.00	1,248,087,500	貸付有価証券 2,600株
フィード・ワン	842,000	928.00	781,376,000	貸付有価証券 20,100株
東洋精糖	35,900	1,615.00	57,978,500	貸付有価証券 22,700株(21,100株)
日本甜菜製糖	335,400	2,706.00	907,592,400	貸付有価証券 19,000株(14,400株)
DM三井製糖ホールディングス	571,400	3,370.00	1,925,618,000	貸付有価証券 3,600株
塩水港精糖	252,700	271.00	68,481,700	貸付有価証券 70,800株(69,000株)
ウェルネオシュガー	287,700	2,332.00	670,916,400	貸付有価証券 2,100株
森永製菓	2,434,400	2,566.00	6,246,670,400	貸付有価証券 89,900株
中村屋	143,900	3,260.00	469,114,000	貸付有価証券 4,300株(2,500株)
江崎グリコ	1,648,000	4,364.00	7,191,872,000	貸付有価証券 267,000株(55,600株)

名糖産業	226,800	1,951.00	442,486,800	貸付有価証券 3,000株
井村屋グループ	343,500	2,472.00	849,132,000	貸付有価証券 8,200株(4,700株)
不二家	394,900	2,627.00	1,037,402,300	貸付有価証券 315,700株
山崎製パン	3,855,900	3,256.00	12,554,810,400	貸付有価証券 142,000株
第一屋製パン	36,400	636.00	23,150,400	貸付有価証券 25,300株(20,500株)
モロゾフ	186,200	4,800.00	893,760,000	貸付有価証券 151,400株
亀田製菓	329,700	4,220.00	1,391,334,000	貸付有価証券 80,400株(15,700株)
寿スピリッツ	2,723,900	1,939.00	5,281,642,100	貸付有価証券 2,031,900株 (366,400株)
カルビー	2,637,400	3,036.00	8,007,146,400	貸付有価証券 216,900株
森永乳業	2,012,500	3,460.00	6,963,250,000	貸付有価証券 202,100株(126,300株)
六甲バター	422,500	1,509.00	637,552,500	貸付有価証券 2,000株
ヤクルト本社	8,233,900	2,901.00	23,886,543,900	貸付有価証券 1,381,900株 (180,600株)
明治ホールディングス	7,063,100	3,594.00	25,384,781,400	貸付有価証券 162,100株(6,600株)
雪印メグミルク	1,393,500	2,693.00	3,752,695,500	貸付有価証券 63,100株
プリマハム	773,800	2,357.00	1,823,846,600	貸付有価証券 2,500株
日本ハム	2,478,200	4,808.00	11,915,185,600	貸付有価証券 29,700株
林兼産業	64,400	517.00	33,294,800	貸付有価証券 3,100株
丸大食品	580,000	1,674.00	970,920,000	貸付有価証券 5,800株(3,000株)
S F o o d s	635,400	2,853.00	1,812,796,200	貸付有価証券 249,200株(212,700株)
柿安本店	224,600	2,610.00	586,206,000	貸付有価証券 182,800株(1,500株)
伊藤ハム米久ホールディングス	880,200	4,255.00	3,745,251,000	貸付有価証券 3,500株
サッポロホールディングス	1,896,500	6,242.00	11,837,953,000	貸付有価証券 56,700株

アサヒグループホールディングス	13,312,400	5,692.00	75,774,180,800	貸付有価証券 234,200株(400株)
キリンホールディングス	23,998,900	2,126.50	51,033,660,850	貸付有価証券 1,967,600株 (781,300株)
宝ホールディングス	3,884,400	1,103.50	4,286,435,400	貸付有価証券 451,900株
オエノンホールディングス	1,722,100	404.00	695,728,400	貸付有価証券 120,300株(67,700株)
養命酒製造	189,600	2,354.00	446,318,400	貸付有価証券 7,400株
コカ・コーラ ボトラーズ ジャパンホールディングス	4,513,300	2,157.00	9,735,188,100	貸付有価証券 842,500株(259,900株)
ライフドリンクカンパニー	114,300	6,730.00	769,239,000	貸付有価証券 1,300株
サントリー食品インターナショナル	4,056,700	5,640.00	22,879,788,000	貸付有価証券 543,800株
ダイドーグループホールディングス	652,500	2,623.00	1,711,507,500	貸付有価証券 529,600株(109,500株)
伊藤園	1,951,900	3,488.00	6,808,227,200	貸付有価証券 261,600株(56,000株)
キーコーヒー	645,300	2,060.00	1,329,318,000	貸付有価証券 266,600株(12,400株)
ユニカフェ	63,800	923.00	58,887,400	貸付有価証券 37,200株(4,400株)
ジャパンフーズ	30,200	2,434.00	73,506,800	貸付有価証券 24,400株(600株)
日清オイリオグループ	811,500	4,890.00	3,968,235,000	貸付有価証券 23,500株(21,500株)
不二製油グループ本社	1,341,300	3,012.00	4,039,995,600	貸付有価証券 194,800株(175,400株)
かどや製油	23,200	3,650.00	84,680,000	貸付有価証券 1,600株(900株)
J-オイルミルズ	659,900	1,925.00	1,270,307,500	貸付有価証券 10,400株(7,500株)
キッコーマン	19,090,600	1,923.50	36,720,769,100	貸付有価証券 183,600株(169,300株)
味の素	13,541,500	6,030.00	81,655,245,000	貸付有価証券 78,800株(31,900株)
ブルドックソース	305,400	2,010.00	613,854,000	貸付有価証券 20,600株(20,200株)
キューピー	3,096,100	3,635.00	11,254,323,500	貸付有価証券 123,500株

ハウス食品グループ本社	1,984,000	2,845.00	5,644,480,000	貸付有価証券 573,500株(527,900株)
カゴメ	2,477,900	3,384.00	8,385,213,600	貸付有価証券 13,400株
アリアケジャパン	574,400	5,260.00	3,021,344,000	貸付有価証券 38,500株
ピエトロ	27,400	1,796.00	49,210,400	貸付有価証券 4,100株(4,000株)
エバラ食品工業	137,400	2,887.00	396,673,800	貸付有価証券 7,200株(4,200株)
やまみ	27,500	3,305.00	90,887,500	貸付有価証券 22,200株(19,400株)
ニチレイ	2,640,200	3,446.00	9,098,129,200	貸付有価証券 18,800株
東洋水産	2,911,300	9,847.00	28,667,571,100	貸付有価証券 88,300株(79,500株)
イトアンドホールディングス	272,800	2,040.00	556,512,000	貸付有価証券 221,100株(24,400株)
大冷	27,600	1,945.00	53,682,000	貸付有価証券 1,500株
ヨシムラ・フード・ホールディングス	262,800	1,498.00	393,674,400	貸付有価証券 47,300株
日清食品ホールディングス	6,077,000	4,232.00	25,717,864,000	貸付有価証券 134,200株
永谷園ホールディングス	282,700	3,095.00	874,956,500	貸付有価証券 119,500株(19,700株)
一正蒲鉾	82,300	759.00	62,465,700	貸付有価証券 26,800株(7,100株)
フジッコ	592,000	1,861.00	1,101,712,000	貸付有価証券 153,600株(104,100株)
ロック・フィールド	703,400	1,488.00	1,046,659,200	貸付有価証券 487,700株(189,000株)
日本たばこ産業	35,009,400	4,450.00	155,791,830,000	貸付有価証券 407,600株(268,700株)
ケンコーマヨネーズ	396,500	2,027.00	803,705,500	貸付有価証券 6,700株
わらべや日洋ホールディングス	385,600	2,528.00	974,796,800	貸付有価証券 32,600株(10,900株)
なとり	361,700	2,133.00	771,506,100	貸付有価証券 34,900株(31,300株)
イフジ産業	37,000	1,365.00	50,505,000	貸付有価証券 23,300株(17,900株)

ファーマフーズ	763,500	995.00	759,682,500	貸付有価証券 620,400株(382,100株)
ユーグレナ	3,586,200	512.00	1,836,134,400	貸付有価証券 2,916,600株 (786,100株)
紀文食品	499,500	1,247.00	622,876,500	貸付有価証券 11,700株
ピクルスホールディングス	337,500	1,118.00	377,325,000	貸付有価証券 264,500株
ミヨシ油脂	74,300	1,515.00	112,564,500	貸付有価証券 800株
理研ビタミン	497,700	2,704.00	1,345,780,800	貸付有価証券 36,800株(34,900株)
片倉工業	539,400	2,034.00	1,097,139,600	貸付有価証券 21,100株(6,600株)
グンゼ	416,300	5,600.00	2,331,280,000	貸付有価証券 63,200株(4,200株)
東洋紡	2,533,100	1,036.00	2,624,291,600	貸付有価証券 136,200株(13,200株)
ユニチカ	1,895,500	278.00	526,949,000	貸付有価証券 1,557,300株
富士紡ホールディングス	256,400	4,775.00	1,224,310,000	貸付有価証券 3,400株
倉敷紡績	415,800	4,790.00	1,991,682,000	貸付有価証券 3,000株
シキボウ	378,400	1,141.00	431,754,400	貸付有価証券 211,900株(208,400株)
日本毛織	1,502,200	1,321.00	1,984,406,200	貸付有価証券 42,500株(25,400株)
ダイトウボウ	318,900	104.00	33,165,600	貸付有価証券 186,500株(118,200株)
トーア紡コーポレーション	76,200	425.00	32,385,000	貸付有価証券 19,300株(12,300株)
ダイドーリミテッド	241,800	1,127.00	272,508,600	貸付有価証券 168,800株(70,400株)
帝国繊維	662,500	2,410.00	1,596,625,000	貸付有価証券 61,700株(14,200株)
帝人	5,630,800	1,316.00	7,410,132,800	貸付有価証券 124,000株
東レ	39,267,900	763.90	29,996,748,810	貸付有価証券 238,400株
住江織物	40,400	2,404.00	97,121,600	貸付有価証券 32,800株

日本フェルト	108,300	497.00	53,825,100	貸付有価証券 26,900株(6,500株)
イチカワ	24,500	1,726.00	42,287,000	貸付有価証券 3,000株
日東製網	20,600	1,473.00	30,343,800	貸付有価証券 8,100株(1,300株)
アツギ	136,400	577.00	78,702,800	貸付有価証券 53,100株(29,200株)
ダイニツク	61,500	803.00	49,384,500	貸付有価証券 12,100株
セーレン	1,131,500	2,336.00	2,643,184,000	貸付有価証券 918,900株(706,400株)
ソトー	61,800	743.00	45,917,400	貸付有価証券 9,400株(3,600株)
東海染工	19,000	844.00	16,036,000	貸付有価証券 2,900株(1,000株)
小松マテーレ	849,600	736.00	625,305,600	貸付有価証券 129,400株(123,300株)
ワコールホールディングス	1,093,000	4,490.00	4,907,570,000	貸付有価証券 194,500株
ホギメディカル	773,600	4,145.00	3,206,572,000	貸付有価証券 37,000株(4,600株)
クラウドディアホールディングス	51,000	411.00	20,961,000	貸付有価証券 40,200株(20,800株)
T S I ホールディングス	1,757,800	930.00	1,634,754,000	貸付有価証券 753,700株(142,800株)
マツオカコーポレーション	59,700	1,678.00	100,176,600	貸付有価証券 5,400株
ワールド	827,800	2,280.00	1,887,384,000	
三陽商会	248,500	2,530.00	628,705,000	貸付有価証券 37,700株
ナイガイ	64,800	260.00	16,848,000	貸付有価証券 25,600株(3,300株)
オンワードホールディングス	3,455,400	576.00	1,990,310,400	貸付有価証券 241,300株
ルックホールディングス	183,300	2,851.00	522,588,300	
キムラタン	1,272,900	17.00	21,639,300	貸付有価証券 1,002,800株 (471,500株)
ゴールドウイン	1,038,100	8,905.00	9,244,280,500	貸付有価証券 117,600株
デサント	1,009,800	3,770.00	3,806,946,000	貸付有価証券 21,700株
キング	73,100	750.00	54,825,000	貸付有価証券 10,300株(1,700株)

ヤマトインターナショナル	153,800	363.00	55,829,400	貸付有価証券 5,100株
特種東海製紙	313,000	3,675.00	1,150,275,000	貸付有価証券 9,900株(2,200株)
王子ホールディングス	24,415,100	611.70	14,934,716,670	貸付有価証券 138,200株
日本製紙	3,306,900	934.00	3,088,644,600	貸付有価証券 1,344,500株 (544,600株)
三菱製紙	264,300	737.00	194,789,100	貸付有価証券 80,900株
北越コーポレーション	2,880,400	1,058.00	3,047,463,200	貸付有価証券 2,358,300株(46,400株)
中越パルプ工業	78,800	1,464.00	115,363,200	貸付有価証券 34,900株(7,600株)
大王製紙	2,588,800	886.20	2,294,194,560	貸付有価証券 264,200株
阿波製紙	53,500	525.00	28,087,500	貸付有価証券 43,800株(37,400株)
レンゴー	5,337,900	994.00	5,305,872,600	貸付有価証券 22,300株
トモク	338,500	2,679.00	906,841,500	貸付有価証券 18,800株(600株)
ザ・パック	435,500	3,880.00	1,689,740,000	貸付有価証券 2,700株(1,700株)
北の達人コーポレーション	2,469,500	179.00	442,040,500	貸付有価証券 2,033,000株(10,500株)
クラレ	8,541,200	1,878.00	16,040,373,600	貸付有価証券 257,400株(241,300株)
旭化成	39,650,700	1,051.00	41,672,885,700	
共和レザー	112,500	788.00	88,650,000	貸付有価証券 5,100株
巴川コーポレーション	54,600	1,011.00	55,200,600	貸付有価証券 28,800株(21,300株)
レゾナック・ホールディングス	5,664,200	3,783.00	21,427,668,600	貸付有価証券 885,900株(308,400株)
住友化学	43,493,500	362.90	15,783,791,150	貸付有価証券 11,418,300株 (102,800株)
住友精化	275,300	5,440.00	1,497,632,000	貸付有価証券 1,700株
日産化学	2,733,400	4,929.00	13,472,928,600	貸付有価証券 126,500株(17,700株)
ラサ工業	225,900	3,165.00	714,973,500	貸付有価証券 800株

クレハ	1,281,600	2,847.00	3,648,715,200	貸付有価証券 97,600株
多木化学	227,600	4,355.00	991,198,000	貸付有価証券 58,300株(27,800株)
テイカ	480,700	1,618.00	777,772,600	貸付有価証券 25,200株(11,900株)
石原産業	972,100	1,635.00	1,589,383,500	貸付有価証券 9,800株
片倉コープアグリ	46,800	1,178.00	55,130,400	貸付有価証券 37,200株(8,100株)
日本曹達	683,400	5,390.00	3,683,526,000	貸付有価証券 17,800株(17,800株)
東ソー	7,824,500	2,063.50	16,145,855,750	貸付有価証券 69,800株
トクヤマ	1,892,800	2,960.50	5,603,634,400	貸付有価証券 14,200株
セントラル硝子	625,700	3,790.00	2,371,403,000	貸付有価証券 2,800株
東亜合成	2,818,500	1,530.00	4,312,305,000	貸付有価証券 1,200株
大阪ソーダ	409,500	10,850.00	4,443,075,000	貸付有価証券 192,300株(28,100株)
関東電化工業	1,133,300	986.00	1,117,433,800	貸付有価証券 78,800株
デンカ	2,131,400	2,136.00	4,552,670,400	貸付有価証券 210,400株(41,300株)
信越化学工業	52,558,400	6,716.00	352,982,214,400	貸付有価証券 25,800株
日本カーバイド工業	278,300	2,038.00	567,175,400	貸付有価証券 2,300株
堺化学工業	446,400	2,995.00	1,336,968,000	貸付有価証券 2,200株
第一稀元素化学工業	640,600	841.00	538,744,600	貸付有価証券 59,500株(37,500株)
エア・ウォーター	5,530,000	2,160.00	11,944,800,000	貸付有価証券 22,200株
日本酸素ホールディングス	5,686,000	4,934.00	28,054,724,000	貸付有価証券 296,400株
日本化学工業	214,700	2,775.00	595,792,500	貸付有価証券 9,800株(5,700株)
東邦アセチレン	206,800	369.00	76,309,200	貸付有価証券 14,300株
日本パーカライジング	2,611,500	1,307.00	3,413,230,500	貸付有価証券 5,800株
高压ガス工業	851,300	987.00	840,233,100	貸付有価証券 25,600株(17,400株)

				株)
チタン工業	25,900	1,039.00	26,910,100	貸付有価証券 2,500株
四国化成ホールディングス	662,700	2,200.00	1,457,940,000	貸付有価証券 2,600株
戸田工業	133,500	2,073.00	276,745,500	貸付有価証券 24,800株 (9,400株)
ステラ ケミファ	318,100	4,335.00	1,378,963,500	貸付有価証券 8,000株 (2,200株)
保土谷化学工業	184,200	5,440.00	1,002,048,000	貸付有価証券 6,700株
日本触媒	3,413,600	1,641.00	5,601,717,600	貸付有価証券 14,400株
大日精化工業	407,300	3,300.00	1,344,090,000	貸付有価証券 1,600株
カネカ	1,444,100	4,207.00	6,075,328,700	貸付有価証券 136,900株 (126,600株)
三菱瓦斯化学	4,278,000	3,113.00	13,317,414,000	貸付有価証券 80,800株
三井化学	4,834,100	4,361.00	21,081,510,100	貸付有価証券 27,900株
東京応化工業	2,796,300	4,593.00	12,843,405,900	貸付有価証券 14,800株
大阪有機化学工業	490,300	4,045.00	1,983,263,500	貸付有価証券 179,700株 (51,200株)
三菱ケミカルグループ	42,846,600	922.50	39,525,988,500	貸付有価証券 1,097,400株 (1,003,800株)
KHネオケム	894,100	2,228.00	1,992,054,800	貸付有価証券 79,100株
ダイセル	7,271,800	1,529.50	11,122,218,100	貸付有価証券 190,500株
住友パークライト	1,641,200	4,676.00	7,674,251,200	貸付有価証券 11,200株
積水化学工業	11,671,400	2,215.00	25,852,151,000	貸付有価証券 363,900株 (282,400株)
日本ゼオン	4,017,500	1,377.00	5,532,097,500	貸付有価証券 66,000株 (62,900株)
アイカ工業	1,478,900	3,508.00	5,187,981,200	貸付有価証券 402,100株 (373,000株)
UBE	2,788,400	2,766.50	7,714,108,600	貸付有価証券 125,500株
積水樹脂	874,600	2,438.00	2,132,274,800	貸付有価証券 7,200株
タキロンシーアイ	1,494,900	753.00	1,125,659,700	貸付有価証券 50,600株

旭有機材	389,900	5,140.00	2,004,086,000	貸付有価証券 295,300株(78,700株)
ニチバン	317,700	1,902.00	604,265,400	貸付有価証券 95,900株(9,600株)
リケンテクノス	1,098,400	1,010.00	1,109,384,000	貸付有価証券 6,000株
大倉工業	271,700	2,912.00	791,190,400	貸付有価証券 45,800株
積水化成成品工業	822,500	452.00	371,770,000	貸付有価証券 29,300株(21,300株)
群栄化学工業	137,800	3,220.00	443,716,000	貸付有価証券 1,400株(500株)
タイガースポリマー	89,000	862.00	76,718,000	貸付有価証券 8,600株(4,500株)
ミライアル	66,500	1,501.00	99,816,500	貸付有価証券 54,300株(2,200株)
ダイキアクシス	80,700	716.00	57,781,200	貸付有価証券 64,900株
ダイキョーニシカワ	1,293,500	689.00	891,221,500	貸付有価証券 14,100株
竹本容器	73,900	838.00	61,928,200	貸付有価証券 2,500株
森六ホールディングス	304,500	2,741.00	834,634,500	貸付有価証券 22,300株(20,100株)
恵和	421,700	1,713.00	722,372,100	貸付有価証券 18,700株(14,600株)
日本化薬	4,477,100	1,259.00	5,636,668,900	貸付有価証券 1,045,800株 (1,042,700株)
カーリット	631,400	1,472.00	929,420,800	貸付有価証券 2,800株
日本精化	388,600	2,964.00	1,151,810,400	貸付有価証券 21,200株
扶桑化学工業	621,500	4,010.00	2,492,215,000	貸付有価証券 99,100株(15,300株)
トリケミカル研究所	711,200	4,335.00	3,083,052,000	貸付有価証券 161,200株(158,400株)
ADEKA	2,043,500	3,241.00	6,622,983,500	貸付有価証券 8,100株
日油	5,306,600	2,284.50	12,122,927,700	貸付有価証券 211,300株
新日本理化	269,200	214.00	57,608,800	貸付有価証券 49,000株
ハリマ化成グループ	410,900	951.00	390,765,900	貸付有価証券 3,200株(2,200株)

花王	13,252,500	6,748.00	89,427,870,000	貸付有価証券 568,200株
第一工業製薬	233,700	3,745.00	875,206,500	貸付有価証券 180,800株
石原ケミカル	262,100	2,343.00	614,100,300	貸付有価証券 7,700株 (5,800株)
日華化学	78,400	1,003.00	78,635,200	貸付有価証券 2,100株
ニイタカ	39,100	1,886.00	73,742,600	貸付有価証券 32,000株 (20,100株)
三洋化成工業	360,400	4,060.00	1,463,224,000	貸付有価証券 2,300株
有機合成薬品工業	158,700	300.00	47,610,000	貸付有価証券 3,800株
大日本塗料	650,100	1,288.00	837,328,800	貸付有価証券 4,400株
日本ペイントホールディングス	31,121,300	1,018.50	31,697,044,050	貸付有価証券 1,694,200株 (379,400株)
関西ペイント	5,064,500	2,541.00	12,868,894,500	貸付有価証券 440,400株 (358,400株)
神東塗料	162,800	134.00	21,815,200	貸付有価証券 18,900株 (2,000株)
中国塗料	1,203,400	2,119.00	2,550,004,600	貸付有価証券 6,300株
日本特殊塗料	139,500	1,206.00	168,237,000	貸付有価証券 42,900株 (34,400株)
藤倉化成	675,000	534.00	360,450,000	貸付有価証券 4,800株
太陽ホールディングス	1,020,300	3,360.00	3,428,208,000	貸付有価証券 30,200株 (13,600株)
D I C	2,290,300	3,017.00	6,909,835,100	貸付有価証券 39,500株
サカタインクス	1,303,800	1,767.00	2,303,814,600	貸付有価証券 7,000株
a r t i e n c e	1,165,900	3,325.00	3,876,617,500	貸付有価証券 145,100株 (30,600株)
富士フイルムホールディングス	32,660,600	3,982.00	130,054,509,200	貸付有価証券 25,700株
資生堂	12,253,400	4,550.00	55,752,970,000	貸付有価証券 722,100株
ライオン	7,468,200	1,288.00	9,619,041,600	貸付有価証券 2,061,800株
高砂香料工業	441,000	3,745.00	1,651,545,000	貸付有価証券 12,600株 (9,100株)
マンダム	1,267,500	1,222.00	1,548,885,000	貸付有価証券 60,100株 (49,800株)

				株)
ミルボン	797,100	3,337.00	2,659,922,700	貸付有価証券 32,700株 (27,600株)
ファンケル	2,560,400	2,728.50	6,986,051,400	貸付有価証券 809,500株 (196,500株)
コーセー	1,193,200	10,265.00	12,248,198,000	貸付有価証券 440,500株
コタ	594,700	1,610.00	957,467,000	貸付有価証券 29,300株 (9,300株)
シーボン	27,400	1,394.00	38,195,600	貸付有価証券 3,800株 (2,200株)
ポーラ・オルビスホールディングス	3,008,400	1,345.50	4,047,802,200	貸付有価証券 2,073,200株 (468,700株)
ノエビアホールディングス	523,100	5,790.00	3,028,749,000	貸付有価証券 8,800株 (4,900株)
アジュバンホールディングス	47,600	875.00	41,650,000	貸付有価証券 24,800株 (4,600株)
新日本製薬	334,800	1,735.00	580,878,000	貸付有価証券 271,000株
I n e	155,700	1,652.00	257,216,400	貸付有価証券 81,600株 (58,100株)
アクシージア	385,400	1,071.00	412,763,400	貸付有価証券 312,600株
エステー	453,000	1,568.00	710,304,000	貸付有価証券 24,000株 (17,400株)
アグロ カネショウ	234,600	1,169.00	274,247,400	貸付有価証券 17,600株 (9,300株)
コニシ	1,694,700	1,249.00	2,116,680,300	貸付有価証券 6,700株
長谷川香料	1,121,500	3,285.00	3,684,127,500	貸付有価証券 90,600株 (57,600株)
小林製薬	1,707,700	5,464.00	9,330,872,800	貸付有価証券 483,800株 (403,900株)
荒川化学工業	497,000	1,201.00	596,897,000	貸付有価証券 10,800株 (6,500株)
メック	483,000	4,440.00	2,144,520,000	貸付有価証券 10,600株 (8,700株)
日本高純度化学	132,800	3,380.00	448,864,000	貸付有価証券 700株
タカラバイオ	1,580,800	1,143.00	1,806,854,400	貸付有価証券 11,300株
J C U	648,400	4,005.00	2,596,842,000	貸付有価証券 26,500株 (24,300株)

新田ゼラチン	132,700	755.00	100,188,500	貸付有価証券 30,600株(7,700株)
OATアグリオ	218,000	1,754.00	382,372,000	貸付有価証券 149,700株(58,700株)
デクセリアルズ	1,449,200	8,181.00	11,855,905,200	貸付有価証券 5,500株
アース製薬	532,900	4,895.00	2,608,545,500	貸付有価証券 180,800株(31,800株)
北興化学工業	590,700	1,476.00	871,873,200	貸付有価証券 112,200株
大成ラミック	169,700	2,812.00	477,196,400	貸付有価証券 1,700株(300株)
クミアイ化学工業	2,331,400	790.00	1,841,806,000	貸付有価証券 862,800株(80,200株)
日本農薬	1,076,100	731.00	786,629,100	貸付有価証券 69,200株(28,700株)
アキレス	369,700	1,585.00	585,974,500	貸付有価証券 13,000株(8,600株)
有沢製作所	1,028,500	1,670.00	1,717,595,000	貸付有価証券 24,200株
日東電工	3,769,300	13,180.00	49,679,374,000	貸付有価証券 7,700株
レック	751,500	1,140.00	856,710,000	貸付有価証券 459,500株(326,600株)
三光合成	738,500	703.00	519,165,500	貸付有価証券 15,000株(7,700株)
きもと	323,700	214.00	69,271,800	貸付有価証券 23,000株
藤森工業	463,800	4,250.00	1,971,150,000	貸付有価証券 29,700株(27,500株)
前澤化成工業	378,600	1,897.00	718,204,200	貸付有価証券 188,300株
未来工業	210,000	3,830.00	804,300,000	貸付有価証券 140,200株
ウェーブロックホールディングス	72,900	642.00	46,801,800	貸付有価証券 2,400株
JSP	412,400	2,271.00	936,560,400	貸付有価証券 324,300株
エフピコ	1,110,300	2,359.00	2,619,197,700	貸付有価証券 29,300株
天馬	390,600	2,849.00	1,112,819,400	貸付有価証券 55,600株
信越ポリマー	1,265,600	1,571.00	1,988,257,600	貸付有価証券 5,000株
東リ	434,200	398.00	172,811,600	貸付有価証券 5,100株

ニフコ	1,755,100	3,940.00	6,915,094,000	貸付有価証券 7,000株
バルカー	490,600	3,710.00	1,820,126,000	貸付有価証券 78,300株(37,300 株)
ユニ・チャーム	12,226,000	5,273.00	64,467,698,000	貸付有価証券 2,266,100株
ショーエイコーポレー ション	61,900	592.00	36,644,800	貸付有価証券 35,000株
協和キリン	7,089,300	3,102.00	21,991,008,600	貸付有価証券 29,800株
武田薬品工業	51,937,100	4,250.00	220,732,675,000	貸付有価証券 13,300株
アステラス製薬	51,476,000	1,630.00	83,905,880,000	
住友ファーマ	4,353,300	405.00	1,763,086,500	貸付有価証券 3,188,900株 (2,666,200株)
塩野義製薬	7,137,500	6,462.00	46,122,525,000	貸付有価証券 108,900株(77,900 株)
わかもと製薬	205,700	240.00	49,368,000	貸付有価証券 166,800株
日本新薬	1,537,200	3,452.00	5,306,414,400	貸付有価証券 36,800株
中外製薬	18,369,500	6,395.00	117,472,952,500	貸付有価証券 404,000株(110,600 株)
科研製薬	1,005,400	3,960.00	3,981,384,000	貸付有価証券 34,600株
エーザイ	7,138,000	6,634.00	47,353,492,000	貸付有価証券 357,700株
ロート製薬	5,684,700	3,369.00	19,151,754,300	貸付有価証券 115,700株(77,100 株)
小野薬品工業	12,003,100	2,171.00	26,058,730,100	貸付有価証券 3,602,100株
久光製薬	1,304,400	3,830.00	4,995,852,000	貸付有価証券 203,500株(192,500 株)
持田製薬	655,900	3,300.00	2,164,470,000	貸付有価証券 60,400株(42,500 株)
参天製薬	10,354,000	1,735.00	17,964,190,000	貸付有価証券 1,200株
扶桑薬品工業	206,700	2,351.00	485,951,700	貸付有価証券 2,400株
日本ケミファ	22,400	1,582.00	35,436,800	貸付有価証券 6,500株
ツムラ	1,847,400	4,208.00	7,773,859,200	貸付有価証券 71,600株
キッセイ薬品工業	971,100	3,220.00	3,126,942,000	貸付有価証券

				23,900株 (12,500株)
生化学工業	994,700	878.00	873,346,600	貸付有価証券 87,400株
栄研化学	1,011,900	2,300.00	2,327,370,000	貸付有価証券 71,300株 (49,800株)
鳥居薬品	315,200	3,735.00	1,177,272,000	貸付有価証券 1,500株
JCRファーマ	1,986,300	606.00	1,203,697,800	貸付有価証券 1,250,300株 (29,200株)
東和薬品	901,700	2,998.00	2,703,296,600	貸付有価証券 31,400株 (18,000株)
富士製薬工業	433,300	1,498.00	649,083,400	貸付有価証券 7,000株
ゼリア新薬工業	813,600	2,089.00	1,699,610,400	貸付有価証券 16,800株
ネクセラファーマ	2,568,400	1,667.00	4,281,522,800	貸付有価証券 2,017,600株 (851,500株)
第一三共	51,123,400	5,877.00	300,452,221,800	貸付有価証券 4,700株
杏林製薬	1,272,400	1,700.00	2,163,080,000	貸付有価証券 279,200株 (29,800株)
大幸薬品	1,218,800	443.00	539,928,400	貸付有価証券 331,400株 (301,800株)
ダイト	446,600	2,306.00	1,029,859,600	貸付有価証券 83,200株 (41,500株)
大塚ホールディングス	12,205,900	7,052.00	86,076,006,800	貸付有価証券 57,300株
ペプチドリーム	2,844,800	2,743.50	7,804,708,800	貸付有価証券 789,000株 (131,300株)
セルソース	216,600	1,404.00	304,106,400	貸付有価証券 175,100株 (58,800株)
あすか製薬ホールディングス	602,100	2,400.00	1,445,040,000	貸付有価証券 3,600株
サワイグループホールディングス	1,341,800	6,709.00	9,002,136,200	貸付有価証券 230,100株 (212,500株)
日本コークス工業	5,954,100	117.00	696,629,700	貸付有価証券 3,487,900株 (2,148,400株)
ニチレキ	762,600	2,316.00	1,766,181,600	貸付有価証券 86,100株 (100株)
ユシロ化学工業	304,200	1,825.00	555,165,000	貸付有価証券 2,200株

ビービー・カストロール	75,300	938.00	70,631,400	貸付有価証券 7,800株(4,100株)
富士石油	1,710,700	479.00	819,425,300	貸付有価証券 513,800株(405,700株)
MORESCO	69,900	1,339.00	93,596,100	貸付有価証券 6,300株(4,600株)
出光興産	30,472,200	1,023.50	31,188,296,700	貸付有価証券 5,564,100株 (5,564,100株)
ENEOSホールディングス	92,906,000	828.40	76,963,330,400	貸付有価証券 38,800株
コスモエネルギーホールディングス	1,739,900	7,956.00	13,842,644,400	貸付有価証券 400株
横浜ゴム	2,968,000	3,318.00	9,847,824,000	貸付有価証券 7,500株
TOYO TIRE	3,372,200	2,531.00	8,535,038,200	貸付有価証券 92,100株
ブリヂストン	17,177,900	6,242.00	107,224,451,800	貸付有価証券 50,900株
住友ゴム工業	5,755,600	1,573.50	9,056,436,600	貸付有価証券 718,600株(561,000株)
藤倉コンポジット	507,800	1,381.00	701,271,800	貸付有価証券 21,500株(18,900株)
オカモト	274,200	4,995.00	1,369,629,000	貸付有価証券 24,100株(18,800株)
フコク	308,300	2,218.00	683,809,400	貸付有価証券 2,400株
ニッタ	596,300	4,050.00	2,415,015,000	貸付有価証券 76,600株(40,000株)
住友理工	910,600	1,506.00	1,371,363,600	貸付有価証券 10,400株
三ツ星ベルト	680,600	4,560.00	3,103,536,000	貸付有価証券 246,100株(64,300株)
バンドー化学	870,800	1,968.00	1,713,734,400	貸付有価証券 15,200株(11,700株)
日東紡績	742,800	6,660.00	4,947,048,000	貸付有価証券 117,400株
AGC	5,233,400	5,249.00	27,470,116,600	貸付有価証券 172,300株(68,600株)
日本板硝子	2,800,000	414.00	1,159,200,000	貸付有価証券 2,252,400株 (1,532,500株)
石塚硝子	33,300	2,820.00	93,906,000	貸付有価証券 27,200株(26,400株)

日本山村硝子	73,100	1,532.00	111,989,200	貸付有価証券 46,100株(3,800株)
日本電気硝子	2,395,400	3,650.00	8,743,210,000	貸付有価証券 9,200株
オハラ	278,400	1,335.00	371,664,000	貸付有価証券 65,500株
住友大阪セメント	976,700	3,999.00	3,905,823,300	貸付有価証券 9,200株
太平洋セメント	3,362,100	4,066.00	13,670,298,600	貸付有価証券 14,100株
日本ヒューム	513,700	1,252.00	643,152,400	貸付有価証券 4,700株
日本コンクリート工業	1,137,900	386.00	439,229,400	貸付有価証券 281,800株(110,900株)
三谷セキサン	246,000	5,580.00	1,372,680,000	貸付有価証券 14,500株(6,200株)
アジアパイルホールディングス	833,500	986.00	821,831,000	貸付有価証券 3,300株
東海カーボン	5,414,300	930.00	5,035,299,000	貸付有価証券 1,138,500株 (171,600株)
日本カーボン	310,700	5,170.00	1,606,319,000	貸付有価証券 400株
東洋炭素	413,400	7,300.00	3,017,820,000	貸付有価証券 244,500株(195,500株)
ノリタケカンパニーリミテド	649,500	4,170.00	2,708,415,000	貸付有価証券 45,700株(7,100株)
TOTO	3,872,400	3,914.00	15,156,573,600	貸付有価証券 636,400株(224,000株)
日本碍子	6,825,900	2,084.00	14,225,175,600	
日本特殊陶業	4,914,300	4,894.00	24,050,584,200	貸付有価証券 413,500株(310,200株)
ダントーホールディングス	130,000	555.00	72,150,000	貸付有価証券 105,200株(20,300株)
MARUWA	216,500	40,700.00	8,811,550,000	貸付有価証券 800株
品川リフラクトリーズ	722,200	1,935.00	1,397,457,000	貸付有価証券 101,900株
黒崎播磨	478,600	2,690.00	1,287,434,000	貸付有価証券 114,300株(79,400株)
ヨータイ	342,900	1,822.00	624,763,800	貸付有価証券 5,300株(3,200株)
東京窯業	208,900	421.00	87,946,900	貸付有価証券 41,900株(29,000株)

ニッカトー	87,600	560.00	49,056,000	貸付有価証券 2,100株
フジインコーポレーテ ッド	1,577,300	3,130.00	4,936,949,000	貸付有価証券 49,400株 (37,500 株)
クニミネ工業	57,000	1,077.00	61,389,000	貸付有価証券 300株
エーアンドエーマテリア ル	40,900	1,356.00	55,460,400	貸付有価証券 7,900株 (4,100株)
ニチアス	1,483,800	4,835.00	7,174,173,000	貸付有価証券 250,500株 (53,000 株)
ニチハ	735,100	3,555.00	2,613,280,500	貸付有価証券 15,300株
日本製鉄	27,364,500	3,439.00	94,106,515,500	貸付有価証券 19,075,100株 (17,013,100株)
神戸製鋼所	12,141,400	1,971.00	23,930,699,400	貸付有価証券 740,800株 (596,400 株)
中山製鋼所	1,380,400	925.00	1,276,870,000	貸付有価証券 277,800株 (123,300 株)
合同製鐵	337,500	4,985.00	1,682,437,500	貸付有価証券 48,200株 (11,100 株)
J F E ホールディングス	16,789,700	2,319.00	38,935,314,300	貸付有価証券 14,500株
東京製鐵	1,696,300	1,570.00	2,663,191,000	貸付有価証券 202,000株 (77,000 株)
共英製鋼	687,700	2,104.00	1,446,920,800	貸付有価証券 104,000株 (97,500 株)
大和工業	1,137,900	7,918.00	9,009,892,200	貸付有価証券 4,600株
東京鐵鋼	266,400	4,995.00	1,330,668,000	貸付有価証券 39,200株
大阪製鐵	277,500	2,350.00	652,125,000	貸付有価証券 71,200株
淀川製鋼所	626,900	5,700.00	3,573,330,000	貸付有価証券 27,900株 (6,100株)
中部鋼板	396,500	2,716.00	1,076,894,000	貸付有価証券 192,700株
丸一鋼管	1,837,900	3,747.00	6,886,611,300	貸付有価証券 11,900株
モリ工業	137,700	5,530.00	761,481,000	貸付有価証券 8,900株 (3,700株)
大同特殊鋼	3,802,900	1,426.50	5,424,836,850	貸付有価証券 217,900株
日本高周波鋼業	77,000	473.00	36,421,000	貸付有価証券 62,600株 (40,200 株)

				株)
日本冶金工業	440,900	5,210.00	2,297,089,000	貸付有価証券 33,700株 (28,100 株)
山陽特殊製鋼	596,500	2,077.00	1,238,930,500	貸付有価証券 65,400株 (57,200 株)
愛知製鋼	348,000	3,410.00	1,186,680,000	貸付有価証券 101,900株 (61,200 株)
日本金属	52,900	771.00	40,785,900	貸付有価証券 31,900株
大太平洋金属	514,000	1,281.00	658,434,000	貸付有価証券 76,900株 (19,900 株)
新日本電工	3,002,500	290.00	870,725,000	貸付有価証券 153,000株 (60,600 株)
栗本鐵工所	280,100	4,770.00	1,336,077,000	貸付有価証券 1,200株
虹技	26,500	1,141.00	30,236,500	貸付有価証券 3,400株 (1,200株)
日本鑄鉄管	21,600	1,767.00	38,167,200	貸付有価証券 11,700株 (10,200 株)
三菱製鋼	446,900	1,479.00	660,965,100	貸付有価証券 23,200株 (11,400 株)
日垂鋼業	203,700	313.00	63,758,100	貸付有価証券 6,200株
日本精線	478,800	1,238.00	592,754,400	貸付有価証券 4,000株
エンビプロ・ホールディ ングス	535,200	474.00	253,684,800	貸付有価証券 375,900株 (38,900 株)
シンニッタン	252,700	231.00	58,373,700	貸付有価証券 11,200株 (3,400株)
新家工業	43,700	5,300.00	231,610,000	貸付有価証券 3,300株
大紀アルミニウム工業所	763,600	1,259.00	961,372,400	貸付有価証券 624,400株 (72,500 株)
日本軽金属ホールディ ングス	1,763,500	1,772.00	3,124,922,000	貸付有価証券 45,300株
三井金属鉱業	1,757,100	5,369.00	9,433,869,900	貸付有価証券 52,500株 (22,000 株)
東邦亜鉛	386,400	827.00	319,552,800	貸付有価証券 266,200株 (171,600 株)
三菱マテリアル	4,315,700	3,013.00	13,003,204,100	貸付有価証券 180,900株

住友金属鉱山	6,999,700	5,226.00	36,580,432,200	貸付有価証券 181,800株(15,400株)
DOWAホールディングス	1,492,000	5,678.00	8,471,576,000	貸付有価証券 109,700株
古河機械金属	796,500	1,836.00	1,462,374,000	貸付有価証券 34,200株(28,400株)
エス・サイエンス	1,208,300	23.00	27,790,900	貸付有価証券 353,600株(275,900株)
大阪チタニウムテクノロジーズ	1,046,700	2,646.00	2,769,568,200	貸付有価証券 498,000株(68,000株)
東邦チタニウム	1,247,600	1,450.00	1,809,020,000	貸付有価証券 654,800株
UACJ	846,000	3,815.00	3,227,490,000	貸付有価証券 144,500株
CKサンエツ	145,500	3,635.00	528,892,500	貸付有価証券 5,500株(4,000株)
古河電気工業	2,010,100	4,230.00	8,502,723,000	貸付有価証券 113,400株(102,700株)
住友電気工業	22,583,800	2,501.00	56,482,083,800	貸付有価証券 502,500株(500,700株)
フジクラ	7,121,100	3,503.00	24,945,213,300	貸付有価証券 5,100株
SWCC	674,500	4,750.00	3,203,875,000	貸付有価証券 169,000株
タツタ電線	1,074,600	730.00	784,458,000	貸付有価証券 796,600株
カナレ電気	34,700	1,565.00	54,305,500	貸付有価証券 6,600株(5,400株)
平河ヒューテック	385,700	1,453.00	560,422,100	貸付有価証券 239,900株
リョービ	642,800	2,197.00	1,412,231,600	貸付有価証券 425,000株(127,100株)
アーレスティ	217,900	787.00	171,487,300	貸付有価証券 162,400株(148,900株)
AREホールディングス	2,267,300	2,070.00	4,693,311,000	
稲葉製作所	335,300	1,849.00	619,969,700	貸付有価証券 275,200株
宮地エンジニアリンググループ	302,900	4,885.00	1,479,666,500	貸付有価証券 4,100株
トーカロ	1,740,800	2,022.00	3,519,897,600	貸付有価証券 162,700株
アルファC o	73,600	1,371.00	100,905,600	貸付有価証券 4,500株

SUMCO	10,727,000	2,496.50	26,779,955,500	貸付有価証券 3,592,700株
川田テクノロジーズ	428,100	2,706.00	1,158,438,600	貸付有価証券 3,600株
RS Technologies	403,900	3,470.00	1,401,533,000	貸付有価証券 121,800株 (106,700株)
ジェイテックコーポレーション	34,800	1,591.00	55,366,800	貸付有価証券 28,500株 (22,700株)
信和	129,600	755.00	97,848,000	貸付有価証券 33,600株 (28,800株)
東洋製罐グループホールディングス	3,463,100	2,457.00	8,508,836,700	貸付有価証券 132,700株
ホッカンホールディングス	294,800	1,716.00	505,876,800	貸付有価証券 2,000株
コロナ	337,000	958.00	322,846,000	貸付有価証券 15,600株 (11,600株)
横河ブリッジホールディングス	944,500	2,780.00	2,625,710,000	貸付有価証券 6,400株
駒井ハルテック	36,000	1,793.00	64,548,000	貸付有価証券 1,700株
高田機工	14,700	3,605.00	52,993,500	貸付有価証券 1,500株
三和ホールディングス	6,012,800	3,059.00	18,393,155,200	貸付有価証券 1,860,900株 (1,454,500株)
文化シャッター	1,579,700	1,761.00	2,781,851,700	貸付有価証券 6,300株
三協立山	759,400	800.00	607,520,000	貸付有価証券 19,400株 (16,400株)
アルインコ	460,400	1,081.00	497,692,400	貸付有価証券 4,400株
東洋シャッター	46,200	908.00	41,949,600	貸付有価証券 4,100株
LIXIL	9,427,200	1,759.50	16,587,158,400	貸付有価証券 1,480,000株
日本ファイルコン	131,000	530.00	69,430,000	貸付有価証券 10,000株 (3,500株)
ノーリツ	956,200	1,800.00	1,721,160,000	貸付有価証券 227,000株 (108,700株)
長府製作所	599,500	2,189.00	1,312,305,500	貸付有価証券 68,800株 (5,800株)
リンナイ	2,888,400	3,654.00	10,554,213,600	貸付有価証券 150,100株 (104,600株)
ダイニチ工業	100,000	680.00	68,000,000	貸付有価証券 21,800株 (14,400株)

				株)
日東精工	874,800	703.00	614,984,400	貸付有価証券 53,300株 (52,400 株)
三洋工業	23,100	3,125.00	72,187,500	貸付有価証券 1,000株
岡部	1,078,500	775.00	835,837,500	貸付有価証券 6,000株 (1,400株)
ジーテクト	768,900	1,895.00	1,457,065,500	貸付有価証券 60,500株 (54,600 株)
東ブレ	1,063,800	2,183.00	2,322,275,400	貸付有価証券 33,600株
高周波熱錬	893,800	1,131.00	1,010,887,800	貸付有価証券 5,800株
東京製綱	391,500	1,318.00	515,997,000	貸付有価証券 93,100株 (11,300 株)
サンコール	603,800	485.00	292,843,000	貸付有価証券 201,300株 (18,000 株)
モリテック スチール	177,800	225.00	40,005,000	貸付有価証券 47,500株 (12,100 株)
パイオラックス	749,300	2,440.00	1,828,292,000	貸付有価証券 12,300株
エイチワン	621,200	1,085.00	674,002,000	貸付有価証券 11,100株
日本発條	5,340,400	1,736.00	9,270,934,400	貸付有価証券 478,700株
中央発條	447,200	1,246.00	557,211,200	貸付有価証券 135,600株 (103,500 株)
アドバネクス	24,600	1,048.00	25,780,800	貸付有価証券 2,300株
立川ブラインド工業	272,600	1,334.00	363,648,400	貸付有価証券 1,000株
三益半導体工業	543,700	3,690.00	2,006,253,000	貸付有価証券 29,700株 (19,600 株)
日本ドライケミカル	47,200	2,704.00	127,628,800	貸付有価証券 800株
日本製鋼所	1,627,900	4,478.00	7,289,736,200	貸付有価証券 49,900株 (7,300株)
三浦工業	2,467,400	3,594.00	8,867,835,600	貸付有価証券 9,800株
タクマ	1,997,700	1,746.00	3,487,984,200	貸付有価証券 92,400株
ツガミ	1,260,400	1,515.00	1,909,506,000	貸付有価証券 21,300株
オークマ	517,000	7,834.00	4,050,178,000	貸付有価証券 92,300株 (65,600 株)

				株)
芝浦機械	555,300	3,795.00	2,107,363,500	貸付有価証券 6,300株
アマダ	8,956,600	1,832.50	16,412,969,500	貸付有価証券 601,500株(443,400 株)
アイダエンジニアリング	1,367,800	879.00	1,202,296,200	貸付有価証券 57,100株(2,800株)
F U J I	2,782,500	2,660.50	7,402,841,250	貸付有価証券 156,800株(150,200 株)
牧野フライス製作所	653,600	6,810.00	4,451,016,000	貸付有価証券 18,000株
オーエスジー	2,604,400	1,908.00	4,969,195,200	貸付有価証券 1,691,600株 (1,432,900株)
ダイジェット工業	19,700	863.00	17,001,100	貸付有価証券 4,700株(900株)
旭ダイヤモンド工業	1,362,600	968.00	1,318,996,800	
DMG森精機	4,037,900	4,172.00	16,846,118,800	貸付有価証券 22,300株
ソディック	1,438,600	742.00	1,067,441,200	貸付有価証券 17,800株
ディスコ	2,845,500	66,270.00	188,571,285,000	貸付有価証券 48,800株(27,000 株)
日東工器	272,500	2,185.00	595,412,500	貸付有価証券 65,700株(8,800株)
日進工具	547,800	969.00	530,818,200	貸付有価証券 17,300株(10,500 株)
パンチ工業	194,000	450.00	87,300,000	貸付有価証券 121,200株(99,800 株)
富士ダイス	393,800	863.00	339,849,400	貸付有価証券 1,800株
豊和工業	107,000	871.00	93,197,000	貸付有価証券 16,000株
石川製作所	50,400	1,822.00	91,828,800	貸付有価証券 1,500株(1,100株)
リケンNPR	641,200	2,828.00	1,813,313,600	貸付有価証券 222,300株(209,000 株)
東洋機械金属	163,100	735.00	119,878,500	貸付有価証券 7,900株
津田駒工業	35,800	397.00	14,212,600	貸付有価証券 15,600株(11,000 株)
エンシュウ	45,900	714.00	32,772,600	貸付有価証券 17,700株
島精機製作所	940,000	1,706.00	1,603,640,000	貸付有価証券

				639,000株 (241,600株)
オプトラン	970,600	2,197.00	2,132,408,200	貸付有価証券 190,000株 (67,800株)
N Cホールディングス	46,200	2,204.00	101,824,800	貸付有価証券 20,500株
イワキポンプ	393,700	2,970.00	1,169,289,000	貸付有価証券 46,000株 (44,500株)
フリュー	557,300	1,050.00	585,165,000	貸付有価証券 91,800株
ヤマシンフィルタ	1,404,700	418.00	587,164,600	貸付有価証券 350,000株 (317,000株)
日阪製作所	644,600	1,035.00	667,161,000	貸付有価証券 300株
やまびこ	965,200	2,267.00	2,188,108,400	貸付有価証券 81,200株 (15,300株)
野村マイクロ・サイエンス	799,700	3,995.00	3,194,801,500	貸付有価証券 650,600株 (159,300株)
平田機工	282,400	6,650.00	1,877,960,000	貸付有価証券 108,600株 (49,800株)
P E G A S U S	651,900	584.00	380,709,600	貸付有価証券 43,200株 (38,700株)
マルマエ	257,000	2,139.00	549,723,000	貸付有価証券 93,100株
タツモ	357,000	3,585.00	1,279,845,000	貸付有価証券 291,400株 (232,400株)
ナブテスコ	3,708,600	2,794.00	10,361,828,400	貸付有価証券 524,600株 (425,200株)
三井海洋開発	747,600	2,777.00	2,076,085,200	貸付有価証券 18,200株
レオン自動機	683,400	1,658.00	1,133,077,200	貸付有価証券 24,100株 (14,300株)
S M C	1,769,000	81,800.00	144,704,200,000	貸付有価証券 66,400株 (6,000株)
ホソカワミクロン	413,000	4,005.00	1,654,065,000	貸付有価証券 4,500株
ユニオンツール	259,700	6,050.00	1,571,185,000	貸付有価証券 79,700株
瑞光	425,400	1,049.00	446,244,600	貸付有価証券 180,800株 (97,200株)
オイレス工業	801,500	2,305.00	1,847,457,500	貸付有価証券 15,600株

日精エー・エス・ビー機 械	201,400	5,480.00	1,103,672,000	貸付有価証券 36,700株(35,100 株)
サトーホールディングス	840,600	2,203.00	1,851,841,800	貸付有価証券 16,800株
技研製作所	555,300	1,951.00	1,083,390,300	貸付有価証券 236,500株(180,500 株)
日本エアータック	276,300	1,240.00	342,612,000	貸付有価証券 31,100株
カワタ	61,600	875.00	53,900,000	貸付有価証券 4,000株
日精樹脂工業	438,600	1,021.00	447,810,600	貸付有価証券 90,600株(13,000 株)
オカダアイオン	66,100	2,397.00	158,441,700	貸付有価証券 1,400株
ワイエイシイホールディ ングス	249,800	2,667.00	666,216,600	貸付有価証券 22,000株
小松製作所	27,700,200	4,785.00	132,545,457,000	貸付有価証券 239,700株
住友重機械工業	3,496,000	4,154.00	14,522,384,000	貸付有価証券 23,100株
日立建機	2,353,300	4,398.00	10,349,813,400	貸付有価証券 14,400株(14,000 株)
日工	875,100	772.00	675,577,200	貸付有価証券 4,600株
巴工業	230,400	4,715.00	1,086,336,000	貸付有価証券 2,900株
井関農機	553,200	1,026.00	567,583,200	貸付有価証券 143,300株(61,300 株)
TOWA	657,600	11,220.00	7,378,272,000	貸付有価証券 484,900株
丸山製作所	33,100	2,381.00	78,811,100	貸付有価証券 1,500株
北川鉄工所	232,200	1,562.00	362,696,400	貸付有価証券 7,500株
ローツェ	308,800	34,450.00	10,638,160,000	貸付有価証券 4,900株
タカキタ	64,400	469.00	30,203,600	貸付有価証券 3,100株
クボタ	30,895,800	2,185.00	67,507,323,000	貸付有価証券 6,281,300株 (1,184,500株)
荏原実業	311,300	4,460.00	1,388,398,000	貸付有価証券 42,600株(39,800 株)
三菱化工機	207,700	4,240.00	880,648,000	貸付有価証券 1,700株

月島ホールディングス	798,600	1,479.00	1,181,129,400	貸付有価証券 46,000株(35,100 株)
帝国電機製作所	404,400	2,571.00	1,039,712,400	貸付有価証券 8,600株
東京機械製作所	51,600	407.00	21,001,200	貸付有価証券 3,100株
新東工業	1,194,200	1,131.00	1,350,640,200	貸付有価証券 11,000株
澁谷工業	554,400	3,475.00	1,926,540,000	貸付有価証券 3,300株
アイチ コーポレーショ ン	815,800	1,238.00	1,009,960,400	貸付有価証券 7,000株
小森コーポレーション	1,455,400	1,361.00	1,980,799,400	貸付有価証券 153,300株(139,200 株)
鶴見製作所	451,400	4,190.00	1,891,366,000	貸付有価証券 82,600株(41,300 株)
日本ギア工業	74,900	564.00	42,243,600	貸付有価証券 8,900株(1,900株)
酒井重工業	104,100	5,860.00	610,026,000	貸付有価証券 38,200株(37,800 株)
荏原製作所	12,126,400	2,468.50	29,934,018,400	貸付有価証券 167,700株
石井鐵工所	22,400	3,040.00	68,096,000	貸付有価証券 15,300株
西島製作所	508,400	3,140.00	1,596,376,000	貸付有価証券 75,300株
北越工業	594,200	2,271.00	1,349,428,200	貸付有価証券 89,600株
ダイキン工業	7,054,800	23,025.00	162,436,770,000	貸付有価証券 162,300株
オルガノ	710,100	7,830.00	5,560,083,000	貸付有価証券 9,000株
トーヨーカネツ	200,500	3,880.00	777,940,000	貸付有価証券 5,200株
栗田工業	3,305,300	7,057.00	23,325,502,100	貸付有価証券 69,200株
椿本チエイン	811,400	6,400.00	5,192,960,000	貸付有価証券 100,600株(54,700 株)
大同工業	86,000	905.00	77,830,000	貸付有価証券 5,400株
木村化工機	450,800	720.00	324,576,000	貸付有価証券 17,800株(5,800株)
アネスト岩田	913,400	1,594.00	1,455,959,600	貸付有価証券 63,100株(51,300 株)
ダイフク	9,973,300	2,990.00	29,820,167,000	貸付有価証券 121,300株

サムコ	140,800	4,890.00	688,512,000	貸付有価証券 114,600株(82,000株)
加藤製作所	100,200	1,264.00	126,652,800	貸付有価証券 30,600株(28,900株)
油研工業	32,600	2,346.00	76,479,600	貸付有価証券 1,300株
タダノ	3,400,400	1,132.50	3,850,953,000	貸付有価証券 85,200株(34,900株)
フジテック	1,381,300	4,408.00	6,088,770,400	貸付有価証券 401,500株
C K D	1,634,500	3,375.00	5,516,437,500	貸付有価証券 125,300株(116,300株)
平和	1,747,100	2,063.00	3,604,267,300	貸付有価証券 49,700株
理想科学工業	472,500	3,120.00	1,474,200,000	貸付有価証券 104,700株(51,400株)
SANKYO	5,689,200	1,801.50	10,249,093,800	貸付有価証券 130,000株
日本金銭機械	714,200	1,079.00	770,621,800	貸付有価証券 37,700株
マースグループホールディングス	298,300	3,810.00	1,136,523,000	貸付有価証券 122,500株(38,000株)
フクシマガリレイ	386,200	6,580.00	2,541,196,000	貸付有価証券 2,500株
オーイズミ	73,800	354.00	26,125,200	貸付有価証券 4,700株
ダイコク電機	291,200	3,995.00	1,163,344,000	貸付有価証券 235,100株(5,200株)
竹内製作所	1,072,100	5,720.00	6,132,412,000	貸付有価証券 177,700株
アマノ	1,677,400	4,167.00	6,989,725,800	貸付有価証券 97,200株
JUKI	915,100	522.00	477,682,200	貸付有価証券 157,800株(55,400株)
サンデン	293,300	182.00	53,380,600	貸付有価証券 236,300株(58,300株)
ジャノメ	598,200	682.00	407,972,400	貸付有価証券 31,000株(26,800株)
マックス	832,200	3,750.00	3,120,750,000	貸付有価証券 80,000株(13,100株)
グローリー	1,418,500	2,699.00	3,828,531,500	貸付有価証券 113,700株(79,800株)

				株)
新晃工業	595,600	4,200.00	2,501,520,000	貸付有価証券 40,200株
大和冷機工業	905,200	1,568.00	1,419,353,600	貸付有価証券 114,400株(57,400 株)
セガサミーホールディング ス	5,278,400	2,510.50	13,251,423,200	貸付有価証券 37,400株
T P R	750,400	2,476.00	1,857,990,400	貸付有価証券 26,300株(14,800 株)
ツバキ・ナカシマ	1,183,300	824.00	975,039,200	貸付有価証券 29,300株
ホシザキ	3,486,700	4,843.00	16,886,088,100	貸付有価証券 382,300株(175,500 株)
大豊工業	510,600	779.00	397,757,400	貸付有価証券 18,800株(9,600株)
日本精工	10,940,300	808.80	8,848,514,640	貸付有価証券 226,900株(222,800 株)
N T N	12,815,900	320.90	4,112,622,310	貸付有価証券 4,520,300株 (4,003,500株)
ジェイテクト	5,258,100	1,118.50	5,881,184,850	貸付有価証券 22,000株
不二越	436,300	3,340.00	1,457,242,000	貸付有価証券 164,100株(67,000 株)
日本トムソン	1,608,300	627.00	1,008,404,100	貸付有価証券 352,800株
T H K	3,409,800	2,958.00	10,086,188,400	貸付有価証券 336,100株(19,400 株)
ユーション精機	468,000	745.00	348,660,000	貸付有価証券 4,000株
前澤給装工業	423,400	1,430.00	605,462,000	貸付有価証券 13,800株(7,300株)
イーグル工業	653,200	1,848.00	1,207,113,600	貸付有価証券 46,500株(42,000 株)
前澤工業	124,300	1,557.00	193,535,100	貸付有価証券 300株
P I L L A R	548,000	5,470.00	2,997,560,000	貸付有価証券 12,900株
キット	1,977,900	1,127.00	2,229,093,300	貸付有価証券 129,900株(106,300 株)
マキタ	6,739,700	4,567.00	30,780,209,900	貸付有価証券 32,600株
三井E & S	2,932,700	1,404.00	4,117,510,800	貸付有価証券 2,376,300株

				(1,433,500株)
日立造船	5,214,200	1,069.00	5,573,979,800	貸付有価証券 722,700株(498,900株)
三菱重工業	103,345,700	1,875.00	193,773,187,500	貸付有価証券 809,500株
I H I	4,399,800	5,457.00	24,009,708,600	貸付有価証券 231,000株(174,100株)
サノヤスホールディングス	288,600	202.00	58,297,200	貸付有価証券 231,900株(10,600株)
スター精密	1,086,300	2,125.00	2,308,387,500	貸付有価証券 149,800株(100,500株)
日清紡ホールディングス	4,442,400	1,062.00	4,717,828,800	貸付有価証券 39,200株
イビデン	3,082,100	6,805.00	20,973,690,500	貸付有価証券 1,401,400株 (239,300株)
コニカミノルタ	13,198,500	463.20	6,113,545,200	貸付有価証券 4,895,300株 (445,200株)
ブラザー工業	7,895,800	3,053.00	24,105,877,400	貸付有価証券 1,153,500株 (348,700株)
ミネベアミツミ	10,279,200	3,567.00	36,665,906,400	貸付有価証券 886,000株(376,500株)
日立製作所	142,012,800	3,818.00	542,204,870,400	貸付有価証券 1,310,700株
三菱電機	64,734,300	2,810.50	181,935,750,150	貸付有価証券 2,600株
富士電機	3,593,300	9,431.00	33,888,412,300	貸付有価証券 47,400株(30,000株)
東洋電機製造	70,200	1,047.00	73,499,400	貸付有価証券 3,100株
安川電機	6,419,000	5,713.00	36,671,747,000	貸付有価証券 549,400株(146,300株)
シンフォニアテクノロジー	651,800	3,490.00	2,274,782,000	貸付有価証券 3,800株
明電舎	1,095,800	3,610.00	3,955,838,000	貸付有価証券 21,400株
オリジン	44,000	1,330.00	58,520,000	貸付有価証券 13,900株(9,300株)
山洋電気	255,400	7,110.00	1,815,894,000	貸付有価証券 58,100株(38,500株)
デンヨー	450,200	2,744.00	1,235,348,800	貸付有価証券 4,400株

PHCホールディングス	1,105,300	1,123.00	1,241,251,900	貸付有価証券 919,600株(3,000株)
KOKUSAI ELECTRIC	3,084,100	5,400.00	16,654,140,000	貸付有価証券 2,498,000株 (266,500株)
ソシオネクスト	4,307,800	3,811.00	16,417,025,800	貸付有価証券 759,400株
東芝テック	756,500	3,555.00	2,689,357,500	貸付有価証券 28,000株
芝浦メカトロニクス	336,200	9,590.00	3,224,158,000	貸付有価証券 300株
マブチモーター	2,906,100	2,343.00	6,808,992,300	貸付有価証券 354,100株(60,400株)
ニデック	13,047,400	6,949.00	90,666,382,600	貸付有価証券 2,800株
ユー・エム・シー・エレクトロニクス	371,200	418.00	155,161,600	貸付有価証券 126,700株(119,800株)
トレックス・セミコンダクター	303,400	1,875.00	568,875,000	貸付有価証券 6,200株
東光高岳	356,100	1,999.00	711,843,900	貸付有価証券 39,400株(35,300株)
ダブル・スコープ	1,691,600	507.00	857,641,200	貸付有価証券 1,341,200株(63,100株)
ダイヘン	560,300	8,450.00	4,734,535,000	貸付有価証券 4,000株
ヤーマン	1,149,000	814.00	935,286,000	貸付有価証券 934,700株(223,500株)
JVCケンウッド	4,664,900	873.00	4,072,457,700	貸付有価証券 447,400株(435,300株)
ミマキエンジニアリング	560,900	2,082.00	1,167,793,800	貸付有価証券 55,700株(6,500株)
IPEX	409,700	2,206.00	903,798,200	貸付有価証券 1,300株
大崎電気工業	1,267,400	673.00	852,960,200	貸付有価証券 25,800株
オムロン	4,512,800	5,782.00	26,093,009,600	貸付有価証券 286,700株(96,400株)
日東工業	796,700	3,530.00	2,812,351,000	貸付有価証券 131,500株(19,100株)
IDEC	872,500	3,050.00	2,661,125,000	貸付有価証券 5,400株
正興電機製作所	66,300	1,386.00	91,891,800	貸付有価証券 5,600株

不二電機工業	39,500	1,155.00	45,622,500	貸付有価証券 32,500株(7,200株)
ジーエス・ユアサコーポレーション	2,306,000	2,938.00	6,775,028,000	貸付有価証券 20,100株(10,900株)
サクサ	45,200	2,590.00	117,068,000	貸付有価証券 3,000株
メルコホールディングス	185,400	3,385.00	627,579,000	貸付有価証券 1,200株
テクノメディカ	143,800	1,796.00	258,264,800	貸付有価証券 3,500株(1,500株)
ダイヤモンドエレクトリックホールディング	219,600	700.00	153,720,000	貸付有価証券 72,300株(23,700株)
日本電気	7,761,200	13,760.00	106,794,112,000	貸付有価証券 282,500株
富士通	54,381,300	2,658.00	144,545,495,400	貸付有価証券 623,800株(529,400株)
沖電気工業	2,671,700	1,064.00	2,842,688,800	貸付有価証券 36,400株
岩崎通信機	92,600	1,350.00	125,010,000	貸付有価証券 3,100株
電気興業	238,500	2,110.00	503,235,000	貸付有価証券 1,000株
サンケン電気	549,200	7,540.00	4,140,968,000	貸付有価証券 59,300株
ナカヨ	31,500	1,147.00	36,130,500	貸付有価証券 8,200株(5,200株)
アイホン	319,000	3,100.00	988,900,000	貸付有価証券 1,200株
ルネサスエレクトロニクス	36,837,800	3,293.00	121,306,875,400	貸付有価証券 1,491,200株(23,000株)
セイコーエプソン	7,582,300	2,671.50	20,256,114,450	貸付有価証券 312,800株(218,300株)
ワコム	4,153,000	824.00	3,422,072,000	貸付有価証券 28,800株
アルバック	1,295,900	10,790.00	13,982,761,000	貸付有価証券 210,400株(94,300株)
アクセル	264,900	1,472.00	389,932,800	貸付有価証券 64,000株(57,800株)
E I Z O	432,900	4,940.00	2,138,526,000	貸付有価証券 1,900株
ジャパンディスプレイ	25,471,900	20.00	509,438,000	貸付有価証券 20,944,400株 (2,875,300株)
日本信号	1,345,800	1,032.00	1,388,865,600	貸付有価証券 23,700株(18,100株)

				株)
京三製作所	1,237,600	682.00	844,043,200	貸付有価証券 8,100株
能美防災	798,600	2,440.00	1,948,584,000	貸付有価証券 28,900株
ホーチキ	441,400	2,302.00	1,016,102,800	貸付有価証券 11,700株 (9,900株)
星和電機	86,800	565.00	49,042,000	貸付有価証券 3,000株
エレコム	1,412,400	1,667.00	2,354,470,800	貸付有価証券 266,200株 (221,800株)
パナソニック ホールディングス	69,811,900	1,315.50	91,837,554,450	貸付有価証券 92,800株
シャープ	9,962,100	937.80	9,342,457,380	貸付有価証券 5,365,300株 (900株)
アンリツ	4,162,200	1,230.50	5,121,587,100	貸付有価証券 257,600株 (187,000株)
富士通ゼネラル	1,675,200	2,044.50	3,424,946,400	貸付有価証券 176,300株 (169,300株)
ソニーグループ	40,975,900	14,845.00	608,287,235,500	貸付有価証券 66,000株
T D K	9,357,300	11,005.00	102,977,086,500	貸付有価証券 68,400株 (51,500株)
帝国通信工業	258,800	2,088.00	540,374,400	貸付有価証券 2,600株
タムラ製作所	2,354,300	725.00	1,706,867,500	貸付有価証券 1,062,600株 (403,600株)
アルプスアルパイン	5,278,000	1,561.50	8,241,597,000	貸付有価証券 1,973,900株 (352,500株)
池上通信機	62,300	799.00	49,777,700	貸付有価証券 3,900株
日本電波工業	708,600	1,460.00	1,034,556,000	貸付有価証券 29,100株
鈴木	315,200	1,430.00	450,736,000	貸付有価証券 13,500株 (4,100株)
メイコー	586,600	7,450.00	4,370,170,000	貸付有価証券 2,300株
日本トリム	132,600	3,510.00	465,426,000	貸付有価証券 1,400株
ローランド ディー. ジー.	134,800	5,350.00	721,180,000	貸付有価証券 30,200株 (29,500株)
フォスター電機	437,700	1,769.00	774,291,300	貸付有価証券 5,000株

SMK	157,600	2,444.00	385,174,400	貸付有価証券 18,600株(15,000株)
ヨコオ	521,800	2,049.00	1,069,168,200	貸付有価証券 142,700株(140,000株)
ティアック	322,900	112.00	36,164,800	貸付有価証券 172,500株(73,000株)
ホシデン	1,343,700	2,142.00	2,878,205,400	貸付有価証券 459,700株(432,100株)
ヒロセ電機	872,500	18,820.00	16,420,450,000	貸付有価証券 16,500株
日本航空電子工業	1,413,600	2,648.00	3,743,212,800	貸付有価証券 59,000株
TOA	672,200	1,055.00	709,171,000	貸付有価証券 22,200株(11,800株)
マクセル	1,304,800	1,853.00	2,417,794,400	貸付有価証券 15,200株
古野電気	767,600	2,373.00	1,821,514,800	貸付有価証券 121,400株
スミダコーポレーション	795,300	1,102.00	876,420,600	貸付有価証券 644,500株(479,900株)
アイコム	227,400	3,145.00	715,173,000	貸付有価証券 5,800株(4,800株)
リオン	242,700	2,837.00	688,539,900	貸付有価証券 1,100株
横河電機	6,465,600	4,108.00	26,560,684,800	貸付有価証券 162,100株(157,200株)
新電元工業	226,200	2,889.00	653,491,800	貸付有価証券 33,900株(7,900株)
アズビル	4,025,200	4,501.00	18,117,425,200	貸付有価証券 122,400株(1,400株)
東亜ディーケーケー	91,300	850.00	77,605,000	貸付有価証券 12,900株
日本光電工業	5,019,600	2,354.00	11,816,138,400	貸付有価証券 277,900株
チノー	243,100	2,493.00	606,048,300	貸付有価証券 142,600株(10,100株)
共和電業	182,400	443.00	80,803,200	貸付有価証券 2,900株
日本電子材料	359,600	3,990.00	1,434,804,000	貸付有価証券 28,100株
堀場製作所	1,116,800	13,235.00	14,780,848,000	貸付有価証券 52,300株
アドバンテスト	16,763,800	6,924.00	116,072,551,200	貸付有価証券

				17,000株(16,800株)
小野測器	80,000	650.00	52,000,000	貸付有価証券 10,000株(2,500株)
エスペック	468,400	3,085.00	1,445,014,000	貸付有価証券 2,300株
キーエンス	5,853,600	75,830.00	443,878,488,000	貸付有価証券 3,500株
日置電機	276,200	7,030.00	1,941,686,000	貸付有価証券 130,800株(40,500株)
シスメックス	15,148,200	2,531.50	38,347,668,300	貸付有価証券 761,000株(137,800株)
日本マイクロニクス	1,050,900	7,440.00	7,818,696,000	貸付有価証券 158,200株(21,000株)
メガチップス	462,500	4,155.00	1,921,687,500	貸付有価証券 4,600株(900株)
OBARA GROUP	365,300	4,205.00	1,536,086,500	貸付有価証券 68,700株(53,900株)
澤藤電機	22,700	1,260.00	28,602,000	貸付有価証券 4,300株(2,400株)
原田工業	85,600	579.00	49,562,400	貸付有価証券 52,800株(5,400株)
コーセル	625,100	1,217.00	760,746,700	貸付有価証券 11,300株
イリソ電子工業	537,900	3,120.00	1,678,248,000	貸付有価証券 9,100株
オブテックスグループ	1,073,400	1,707.00	1,832,293,800	貸付有価証券 80,300株
千代田インテグレ	228,900	3,285.00	751,936,500	貸付有価証券 26,200株(3,100株)
レーザーテック	2,682,000	33,610.00	90,142,020,000	貸付有価証券 45,000株
スタンレー電気	3,746,100	2,878.00	10,781,275,800	貸付有価証券 25,100株
ウシオ電機	2,587,500	2,145.00	5,550,187,500	貸付有価証券 322,700株(319,100株)
岡谷電機産業	150,500	251.00	37,775,500	貸付有価証券 33,700株(5,500株)
ヘリオス テクノ ホールディング	194,800	850.00	165,580,000	貸付有価証券 16,000株
エノモト	54,200	1,532.00	83,034,400	貸付有価証券 5,700株
日本セラミック	476,600	2,550.00	1,215,330,000	貸付有価証券 2,000株
遠藤照明	87,200	1,530.00	133,416,000	貸付有価証券 12,100株(6,700株)

古河電池	430,700	1,232.00	530,622,400	貸付有価証券 80,100株(78,700株)
山一電機	525,400	3,275.00	1,720,685,000	貸付有価証券 3,900株
図研	486,800	4,070.00	1,981,276,000	貸付有価証券 5,700株(3,700株)
日本電子	1,465,800	7,049.00	10,332,424,200	貸付有価証券 5,700株
カシオ計算機	4,227,900	1,198.00	5,065,024,200	貸付有価証券 167,400株
ファナック	28,314,900	4,535.00	128,408,071,500	貸付有価証券 279,600株
日本シイエムケイ	1,372,100	577.00	791,701,700	貸付有価証券 188,700株(181,800株)
エンプラス	170,400	8,270.00	1,409,208,000	貸付有価証券 135,000株(16,200株)
大真空	871,300	753.00	656,088,900	貸付有価証券 587,400株(565,300株)
ローム	10,817,800	2,293.00	24,805,215,400	貸付有価証券 1,895,500株 (931,800株)
浜松ホトニクス	4,695,800	4,358.00	20,464,296,400	貸付有価証券 255,400株
三井ハイテック	518,100	6,120.00	3,170,772,000	貸付有価証券 403,000株(29,500株)
新光電気工業	2,064,900	5,687.00	11,743,086,300	貸付有価証券 499,500株(73,100株)
京セラ	36,355,600	1,950.50	70,911,597,800	貸付有価証券 1,259,500株
太陽誘電	2,849,300	4,764.00	13,574,065,200	貸付有価証券 263,100株(139,200株)
村田製作所	52,267,600	3,597.00	188,006,557,200	貸付有価証券 280,200株
双葉電子工業	1,114,100	652.00	726,393,200	貸付有価証券 28,900株
北陸電気工業	72,800	1,362.00	99,153,600	貸付有価証券 2,300株
ニチコン	1,536,100	1,179.00	1,811,061,900	貸付有価証券 404,400株(259,600株)
日本ケミコン	622,300	1,604.00	998,169,200	
KOA	885,600	1,533.00	1,357,624,800	貸付有価証券 25,200株(1,800株)
市光工業	1,053,800	519.00	546,922,200	貸付有価証券 232,500株(15,500株)

				株)
小糸製作所	6,062,200	2,259.50	13,697,540,900	貸付有価証券 4,147,700株 (548,200株)
ミツバ	1,097,100	1,162.00	1,274,830,200	貸付有価証券 223,600株 (47,500 株)
S C R E E Nホールディ ングス	2,000,500	16,540.00	33,088,270,000	貸付有価証券 148,700株
キヤノン電子	646,400	2,281.00	1,474,438,400	貸付有価証券 37,000株
キヤノン	29,184,000	4,525.00	132,057,600,000	貸付有価証券 1,638,900株 (1,272,800株)
リコー	14,670,700	1,417.50	20,795,717,250	貸付有価証券 1,943,900株 (342,300株)
象印マホービン	1,588,500	1,499.00	2,381,161,500	貸付有価証券 650,000株
M U T O Hホールディ ングス	26,600	2,446.00	65,063,600	貸付有価証券 2,600株
東京エレクトロン	12,383,700	37,820.00	468,351,534,000	貸付有価証券 50,000株
イノテック	389,700	1,738.00	677,298,600	貸付有価証券 10,900株 (400株)
トヨタ紡織	2,463,800	2,126.00	5,238,038,800	貸付有価証券 652,700株 (223,900 株)
芦森工業	39,800	2,365.00	94,127,000	貸付有価証券 3,300株
ユニプレス	1,050,100	1,361.00	1,429,186,100	貸付有価証券 61,300株
豊田自動織機	4,990,900	13,605.00	67,901,194,500	貸付有価証券 143,400株
モリタホールディングス	1,026,500	1,772.00	1,818,958,000	貸付有価証券 30,000株 (17,400 株)
三櫻工業	893,200	1,024.00	914,636,800	貸付有価証券 83,300株 (38,100 株)
デンソー	48,274,500	2,538.50	122,544,818,250	貸付有価証券 1,429,600株
東海理化電機製作所	1,649,600	2,105.00	3,472,408,000	貸付有価証券 15,200株
川崎重工業	4,776,400	5,942.00	28,381,368,800	貸付有価証券 327,100株
名村造船所	1,638,700	2,356.00	3,860,777,200	貸付有価証券 1,286,400株
日本車輛製造	192,700	2,679.00	516,243,300	貸付有価証券 3,200株
三菱ロジスネクスト	934,200	1,455.00	1,359,261,000	貸付有価証券 525,100株 (284,000

				株)
近畿車輛	27,200	1,841.00	50,075,200	貸付有価証券 1,800株
日産自動車	76,988,400	550.90	42,412,909,560	貸付有価証券 28,069,000株 (1,517,100株)
いすゞ自動車	16,429,800	2,185.50	35,907,327,900	貸付有価証券 3,600株
トヨタ自動車	311,047,500	3,291.00	1,023,657,322,500	貸付有価証券 1,300株
日野自動車	8,800,600	419.10	3,688,331,460	貸付有価証券 1,452,500株 (207,500株)
三菱自動車工業	22,826,100	493.30	11,260,115,130	貸付有価証券 9,414,800株 (4,234,300株)
エフテック	135,100	634.00	85,653,400	貸付有価証券 109,400株 (69,100 株)
レシップホールディング ス	83,700	645.00	53,986,500	貸付有価証券 6,400株 (3,400株)
GMB	38,300	1,538.00	58,905,400	貸付有価証券 31,100株 (22,500 株)
ファルテック	37,000	551.00	20,387,000	貸付有価証券 7,800株
武蔵精密工業	1,430,300	1,936.00	2,769,060,800	貸付有価証券 20,000株
日産車体	592,900	979.00	580,449,100	貸付有価証券 407,400株
新明和工業	1,684,700	1,438.00	2,422,598,600	貸付有価証券 15,600株 (2,700株)
極東開発工業	966,400	2,538.00	2,452,723,200	貸付有価証券 4,200株
トピー工業	474,100	2,391.00	1,133,573,100	貸付有価証券 68,500株 (43,600 株)
ティラド	129,800	3,625.00	470,525,000	貸付有価証券 3,900株
曙ブレーキ工業	3,570,600	162.00	578,437,200	貸付有価証券 1,324,500株 (980,400株)
タチエス	1,079,600	2,036.00	2,198,065,600	貸付有価証券 57,700株
NOK	2,273,000	2,177.00	4,948,321,000	貸付有価証券 77,000株 (61,700 株)
フタバ産業	1,568,000	859.00	1,346,912,000	貸付有価証券 171,100株 (160,700 株)
カヤバ	552,200	5,190.00	2,865,918,000	貸付有価証券 82,900株 (68,100

				株)
大同メタル工業	1,143,700	614.00	702,231,800	貸付有価証券 15,600株(6,700株)
プレス工業	2,337,500	643.00	1,503,012,500	貸付有価証券 181,000株
ミクニ	245,800	398.00	97,828,400	貸付有価証券 67,400株
太平洋工業	1,341,600	1,527.00	2,048,623,200	貸付有価証券 516,900株(306,400株)
河西工業	311,300	202.00	62,882,600	貸付有価証券 204,000株(197,700株)
アイシン	4,513,400	5,429.00	24,503,248,600	貸付有価証券 1,114,100株 (103,600株)
マツダ	19,354,300	1,516.50	29,350,795,950	貸付有価証券 5,169,200株(8,100株)
今仙電機製作所	123,300	618.00	76,199,400	貸付有価証券 22,000株(14,800株)
本田技研工業	138,637,300	1,703.00	236,099,321,900	貸付有価証券 3,354,100株 (2,450,600株)
スズキ	42,986,900	1,919.50	82,513,354,550	貸付有価証券 3,486,800株
S U B A R U	18,145,700	3,447.00	62,548,227,900	貸付有価証券 50,300株
安永	84,900	577.00	48,987,300	貸付有価証券 69,000株(60,600株)
ヤマハ発動機	25,288,200	1,574.50	39,816,270,900	貸付有価証券 738,100株(187,100株)
T B K	212,400	301.00	63,932,400	貸付有価証券 85,900株(84,000株)
エクセディ	957,000	3,110.00	2,976,270,000	貸付有価証券 33,600株
豊田合成	1,675,500	2,766.50	4,635,270,750	貸付有価証券 16,500株
愛三工業	970,400	1,401.00	1,359,530,400	貸付有価証券 22,300株
盟和産業	27,600	1,020.00	28,152,000	貸付有価証券 3,800株
日本プラスト	165,700	422.00	69,925,400	貸付有価証券 122,200株(102,900株)
ヨロズ	548,300	1,158.00	634,931,400	貸付有価証券 2,700株
エフ・シー・シー	1,036,600	2,373.00	2,459,851,800	貸付有価証券

				4,200株
シマノ	2,358,400	24,750.00	58,370,400,000	貸付有価証券 285,700株(53,000株)
テイ・エス テック	2,082,900	1,954.50	4,071,028,050	貸付有価証券 26,600株
ジャムコ	317,500	1,597.00	507,047,500	貸付有価証券 109,800株
テルモ	32,617,800	2,820.50	91,998,504,900	貸付有価証券 221,900株
クリエートメディック	63,500	947.00	60,134,500	貸付有価証券 3,700株
日機装	1,362,400	1,173.00	1,598,095,200	貸付有価証券 66,900株(63,900株)
日本エム・ディ・エム	463,500	667.00	309,154,500	貸付有価証券 44,500株(40,300株)
島津製作所	7,773,900	4,255.00	33,077,944,500	貸付有価証券 593,600株
JMS	541,200	525.00	284,130,000	貸付有価証券 26,100株(18,900株)
クボテック	54,600	212.00	11,575,200	貸付有価証券 41,300株(3,900株)
長野計器	425,200	3,460.00	1,471,192,000	貸付有価証券 12,600株(8,800株)
ブイ・テクノロジー	308,200	3,255.00	1,003,191,000	貸付有価証券 7,900株
東京計器	448,400	3,695.00	1,656,838,000	貸付有価証券 80,100株(10,500株)
愛知時計電機	253,000	2,218.00	561,154,000	貸付有価証券 13,300株(6,300株)
インターアクション	352,500	1,659.00	584,797,500	貸付有価証券 39,500株(31,400株)
オーバル	171,900	461.00	79,245,900	貸付有価証券 600株
東京精密	1,199,100	13,515.00	16,205,836,500	貸付有価証券 17,300株
マニー	2,341,100	2,081.00	4,871,829,100	貸付有価証券 681,800株(479,300株)
ニコン	8,459,700	1,700.50	14,385,719,850	貸付有価証券 167,200株
トプコン	2,844,200	1,825.50	5,192,087,100	貸付有価証券 73,700株
オリンパス	33,499,800	2,689.50	90,097,712,100	貸付有価証券 230,900株
理研計器	828,400	4,170.00	3,454,428,000	貸付有価証券 343,100株(155,800株)

				株)
タムロン	704,600	4,310.00	3,036,826,000	貸付有価証券 22,800株 (20,600 株)
HOYA	11,518,900	20,640.00	237,750,096,000	貸付有価証券 18,200株
シード	116,500	565.00	65,822,500	貸付有価証券 5,500株
ノーリツ鋼機	554,300	4,410.00	2,444,463,000	貸付有価証券 13,300株 (10,800 株)
A&Dホロンホールディ ングス	853,100	3,415.00	2,913,336,500	貸付有価証券 41,100株
朝日インテック	7,132,300	2,345.00	16,725,243,500	貸付有価証券 535,900株 (106,300 株)
シチズン時計	5,382,800	1,084.00	5,834,955,200	貸付有価証券 1,159,900株 (290,300株)
リズム	44,100	3,755.00	165,595,500	貸付有価証券 35,800株 (2,700株)
大研医器	167,300	537.00	89,840,100	貸付有価証券 5,300株
メニコン	2,012,500	1,309.50	2,635,368,750	貸付有価証券 189,600株 (173,500 株)
シンシア	22,600	451.00	10,192,600	貸付有価証券 6,100株
松風	264,300	4,855.00	1,283,176,500	貸付有価証券 9,600株
セイコーグループ	815,400	4,930.00	4,019,922,000	貸付有価証券 116,200株
ニプロ	4,877,300	1,283.00	6,257,575,900	貸付有価証券 3,820,300株 (2,965,000株)
KYORITSU	290,900	169.00	49,162,100	貸付有価証券 37,700株
中本パックス	64,500	1,642.00	105,909,000	貸付有価証券 52,200株 (10,000 株)
パラマウントベッドホー ルディングス	1,216,100	2,661.00	3,236,042,100	貸付有価証券 102,600株 (101,900 株)
トランザクション	385,600	1,792.00	690,995,200	貸付有価証券 27,300株 (11,100 株)
粧美堂	52,900	556.00	29,412,400	貸付有価証券 2,500株
ニホンフラッシュ	548,300	912.00	500,049,600	貸付有価証券 20,400株 (14,400 株)
前田工織	1,042,700	1,604.00	1,672,490,800	貸付有価証券

				3,800株
永大産業	230,300	243.00	55,962,900	貸付有価証券 23,500株(15,600株)
アートネイチャー	526,800	820.00	431,976,000	貸付有価証券 14,000株
フルヤ金属	555,600	4,735.00	2,630,766,000	貸付有価証券 72,200株
バンダイナムコホールディングス	15,885,600	3,151.00	50,055,525,600	貸付有価証券 20,600株
アイフィスジャパン	53,900	616.00	33,202,400	貸付有価証券 3,600株
SHOEI	1,645,500	1,974.00	3,248,217,000	貸付有価証券 823,300株(217,100株)
フランスベッドホールディングス	756,100	1,214.00	917,905,400	貸付有価証券 277,300株(120,900株)
パイロットコーポレーション	823,500	4,361.00	3,591,283,500	貸付有価証券 42,900株(27,000株)
萩原工業	391,100	1,533.00	599,556,300	貸付有価証券 200株
フジシールインターナショナル	1,184,700	2,360.00	2,795,892,000	貸付有価証券 9,500株
タカラトミー	2,662,900	3,166.00	8,430,741,400	貸付有価証券 80,500株
広済堂ホールディングス	1,702,800	556.00	946,756,800	貸付有価証券 1,339,900株
エステールホールディングス	45,200	651.00	29,425,200	貸付有価証券 700株
タカノ	72,100	868.00	62,582,800	貸付有価証券 3,600株
プロネクサス	606,400	1,287.00	780,436,800	貸付有価証券 11,000株(6,900株)
ホクシン	149,000	119.00	17,731,000	貸付有価証券 44,400株
ウッドワン	71,000	913.00	64,823,000	貸付有価証券 54,500株(48,000株)
TOPPANホールディングス	6,973,600	4,607.00	32,127,375,200	貸付有価証券 28,300株
大日本印刷	6,066,300	5,450.00	33,061,335,000	貸付有価証券 545,500株
共同印刷	164,900	3,975.00	655,477,500	貸付有価証券 3,400株(1,900株)
NISSHA	1,001,700	2,032.00	2,035,454,400	貸付有価証券 36,100株(31,800株)
光村印刷	16,300	1,626.00	26,503,800	貸付有価証券 3,600株(300株)

TAKARA & COMPANY	345,300	3,015.00	1,041,079,500	貸付有価証券 1,700株(400株)
アシックス	19,941,600	2,588.50	51,618,831,600	貸付有価証券 1,126,500株 (575,900株)
ツツミ	136,800	2,163.00	295,898,400	貸付有価証券 5,000株(3,500株)
ローランド	431,400	3,930.00	1,695,402,000	貸付有価証券 16,600株(100株)
小松ウオール工業	238,500	3,310.00	789,435,000	貸付有価証券 2,500株
ヤマハ	3,688,500	3,685.00	13,592,122,500	貸付有価証券 10,400株(300株)
河合楽器製作所	177,500	3,225.00	572,437,500	貸付有価証券 29,800株
クリナップ	573,500	733.00	420,375,500	貸付有価証券 35,100株(28,700株)
ビジョン	3,726,700	1,467.00	5,467,068,900	貸付有価証券 1,157,000株 (762,900株)
キングジム	516,200	868.00	448,061,600	貸付有価証券 424,100株(2,500株)
リンテック	1,174,600	3,530.00	4,146,338,000	貸付有価証券 11,800株
イトーキ	1,115,600	1,613.00	1,799,462,800	貸付有価証券 304,700株(115,300株)
任天堂	36,941,400	9,000.00	332,472,600,000	貸付有価証券 14,400株
三菱鉛筆	809,800	2,635.00	2,133,823,000	貸付有価証券 68,800株(38,500株)
タカラスタンダード	1,196,400	1,753.00	2,097,289,200	貸付有価証券 9,500株
コクヨ	2,393,500	2,619.00	6,268,576,500	貸付有価証券 7,100株
ナカバヤシ	630,000	548.00	345,240,000	貸付有価証券 38,600株(34,800株)
グローブライド	525,100	2,086.00	1,095,358,600	貸付有価証券 38,000株(27,100株)
オカムラ	1,761,400	2,188.00	3,853,943,200	貸付有価証券 7,500株
美津濃	581,600	7,450.00	4,332,920,000	貸付有価証券 21,300株
東京電力ホールディングス	52,744,500	826.90	43,614,427,050	貸付有価証券 1,588,300株 (174,300株)
中部電力	21,561,300	1,867.00	40,254,947,100	貸付有価証券

				641,900株
関西電力	22,594,400	2,624.00	59,287,705,600	貸付有価証券 465,800株
中国電力	10,165,500	1,015.00	10,317,982,500	貸付有価証券 214,200株
北陸電力	5,982,800	986.20	5,900,237,360	貸付有価証券 287,700株(55,100 株)
東北電力	15,404,900	1,363.00	20,996,878,700	貸付有価証券 344,500株(285,000 株)
四国電力	5,449,000	1,343.00	7,318,007,000	貸付有価証券 69,200株
九州電力	13,488,400	1,540.50	20,778,880,200	貸付有価証券 4,800株
北海道電力	5,653,000	1,082.00	6,116,546,000	貸付有価証券 2,001,000株
沖縄電力	1,494,800	1,062.00	1,587,477,600	貸付有価証券 213,700株(89,700 株)
電源開発	4,806,300	2,464.00	11,842,723,200	貸付有価証券 1,439,700株 (1,414,400株)
エフオン	426,100	401.00	170,866,100	貸付有価証券 25,100株
イーレックス	1,041,800	689.00	717,800,200	貸付有価証券 789,200株(318,100 株)
レノバ	1,561,600	963.00	1,503,820,800	貸付有価証券 1,283,100株 (157,500株)
東京瓦斯	11,390,900	3,411.00	38,854,359,900	貸付有価証券 209,200株
大阪瓦斯	11,660,000	3,410.00	39,760,600,000	貸付有価証券 126,700株(8,500 株)
東邦瓦斯	2,533,500	3,840.00	9,728,640,000	貸付有価証券 499,800株(185,100 株)
北海道瓦斯	349,200	3,160.00	1,103,472,000	貸付有価証券 2,900株
広島ガス	1,236,400	387.00	478,486,800	貸付有価証券 64,600株(42,400 株)
西部ガスホールディング ス	610,200	1,953.00	1,191,720,600	貸付有価証券 24,900株(16,600 株)
静岡ガス	1,166,900	924.00	1,078,215,600	貸付有価証券 36,200株(30,500 株)
メタウォーター	700,900	1,922.00	1,347,129,800	貸付有価証券 4,900株

SBSホールディングス	521,400	2,568.00	1,338,955,200	貸付有価証券 161,000株
東武鉄道	6,427,300	2,635.00	16,935,935,500	貸付有価証券 32,600株
相鉄ホールディングス	2,093,700	2,372.00	4,966,256,400	貸付有価証券 211,500株 (104,300株)
東急	16,407,200	1,734.00	28,450,084,800	貸付有価証券 1,707,600株 (911,900株)
京浜急行電鉄	7,240,700	1,170.00	8,471,619,000	貸付有価証券 671,200株 (623,600株)
小田急電鉄	9,675,700	1,532.00	14,823,172,400	貸付有価証券 617,300株 (383,000株)
京王電鉄	2,812,800	3,690.00	10,379,232,000	貸付有価証券 26,800株 (5,300株)
京成電鉄	3,772,600	5,157.00	19,455,298,200	貸付有価証券 272,200株
富士急行	720,600	3,035.00	2,187,021,000	貸付有価証券 126,100株 (8,000株)
東日本旅客鉄道	32,248,700	2,647.00	85,362,308,900	貸付有価証券 2,504,900株
西日本旅客鉄道	13,881,500	2,912.50	40,429,868,750	貸付有価証券 447,300株
東海旅客鉄道	22,537,300	3,499.00	78,858,012,700	貸付有価証券 288,900株
西武ホールディングス	7,077,500	2,240.00	15,853,600,000	貸付有価証券 473,000株
鴻池運輸	997,100	2,327.00	2,320,251,700	貸付有価証券 5,300株
西日本鉄道	1,562,700	2,462.50	3,848,148,750	貸付有価証券 334,900株 (219,500株)
ハマキョウレックス	499,100	4,540.00	2,265,914,000	貸付有価証券 13,300株 (10,600株)
サカイ引越センター	648,200	2,592.00	1,680,134,400	貸付有価証券 87,600株 (800株)
近鉄グループホールディングス	5,840,400	3,418.00	19,962,487,200	貸付有価証券 1,502,500株 (609,400株)
阪急阪神ホールディングス	7,789,500	4,298.00	33,479,271,000	貸付有価証券 337,800株 (124,700株)
南海電気鉄道	2,605,600	2,639.50	6,877,481,200	貸付有価証券 252,100株 (113,400株)
京阪ホールディングス	3,219,500	2,819.00	9,075,770,500	貸付有価証券 349,700株 (201,800株)

神戸電鉄	158,800	2,755.00	437,494,000	貸付有価証券 129,100株
名古屋鉄道	6,025,500	1,752.50	10,559,688,750	貸付有価証券 2,085,300株 (366,800株)
山陽電気鉄道	439,800	2,032.00	893,673,600	貸付有価証券 353,100株(4,300 株)
アルプス物流	466,000	5,720.00	2,665,520,000	貸付有価証券 57,400株
ヤマトホールディングス	7,099,100	1,787.50	12,689,641,250	貸付有価証券 1,124,600株 (642,000株)
山九	1,409,700	5,347.00	7,537,665,900	
丸運	114,100	397.00	45,297,700	貸付有価証券 91,300株
丸全昭和運輸	360,900	5,300.00	1,912,770,000	貸付有価証券 15,700株
センコーグループホール ディングス	3,093,100	1,092.00	3,377,665,200	貸付有価証券 307,200株
トナミホールディングス	128,100	5,990.00	767,319,000	貸付有価証券 15,000株
ニッコンホールディング ス	1,799,000	3,627.00	6,524,973,000	貸付有価証券 17,800株(8,200株)
日本石油輸送	19,700	2,995.00	59,001,500	貸付有価証券 1,400株
福山通運	535,200	3,875.00	2,073,900,000	貸付有価証券 138,500株(8,500 株)
セイノーホールディング ス	3,285,300	2,199.50	7,226,017,350	貸付有価証券 2,311,400株 (1,262,500株)
エスライングループ本社	54,700	1,454.00	79,533,800	貸付有価証券 9,600株(2,300株)
神奈川中央交通	165,500	3,160.00	522,980,000	貸付有価証券 13,000株(6,100株)
AZ-COM丸和ホール ディングス	1,493,300	1,114.00	1,663,536,200	貸付有価証券 682,900株(229,500 株)
C&Fロジホールディン グス	562,200	5,740.00	3,227,028,000	貸付有価証券 146,400株(14,800 株)
九州旅客鉄道	4,130,300	3,554.00	14,679,086,200	貸付有価証券 16,500株
SGホールディングス	9,808,700	1,377.50	13,511,484,250	貸付有価証券 1,615,500株
NIPPON EXPRESS ホールディン	1,982,300	7,240.00	14,351,852,000	貸付有価証券 546,500株(132,300 株)
日本郵船	15,130,500	4,801.00	72,641,530,500	貸付有価証券 5,059,000株 (646,600株)

商船三井	12,687,500	4,943.00	62,714,312,500	貸付有価証券 1,658,100株 (448,900株)
川崎汽船	14,074,900	2,529.50	35,602,459,550	貸付有価証券 3,892,000株 (3,332,800株)
N S ユナイテッド海運	314,800	5,070.00	1,596,036,000	貸付有価証券 39,600株 (21,700 株)
明海グループ	212,600	715.00	152,009,000	貸付有価証券 155,100株 (86,200 株)
飯野海運	2,144,600	1,317.00	2,824,438,200	貸付有価証券 815,400株 (626,700 株)
共栄タンカー	35,200	1,264.00	44,492,800	貸付有価証券 26,000株 (22,900 株)
乾汽船	684,600	1,171.00	801,666,600	貸付有価証券 240,300株 (17,500 株)
日本航空	14,347,600	2,563.50	36,780,072,600	貸付有価証券 174,100株
A N A ホールディングス	15,895,300	3,021.00	48,019,701,300	貸付有価証券 670,000株
パスコ	37,900	1,836.00	69,584,400	貸付有価証券 3,200株
トランコム	169,500	6,080.00	1,030,560,000	貸付有価証券 29,700株 (17,000 株)
日新	443,600	4,615.00	2,047,214,000	貸付有価証券 2,800株
三菱倉庫	1,393,300	5,340.00	7,440,222,000	貸付有価証券 1,200株
三井倉庫ホールディング ス	546,100	4,745.00	2,591,244,500	貸付有価証券 27,500株 (22,000 株)
住友倉庫	1,560,500	2,689.00	4,196,184,500	貸付有価証券 19,700株 (8,500株)
澁澤倉庫	266,400	3,050.00	812,520,000	貸付有価証券 9,500株 (6,800株)
東陽倉庫	51,700	1,493.00	77,188,100	貸付有価証券 4,200株 (2,000株)
日本トランスシティ	1,175,200	998.00	1,172,849,600	貸付有価証券 33,100株 (24,800 株)
ケイヒン	34,400	2,123.00	73,031,200	貸付有価証券 2,600株 (1,300株)
中央倉庫	312,900	1,271.00	397,695,900	貸付有価証券 156,800株 (2,600 株)
川西倉庫	36,600	1,200.00	43,920,000	貸付有価証券 27,100株 (600株)

安田倉庫	398,600	1,604.00	639,354,400	貸付有価証券 19,000株(5,800株)
ファイブホールディングス	28,500	1,115.00	31,777,500	貸付有価証券 1,200株
東洋埠頭	56,000	1,352.00	75,712,000	貸付有価証券 10,000株(4,100株)
上組	2,697,600	3,437.00	9,271,651,200	貸付有価証券 57,500株(57,400株)
サンリツ	47,400	875.00	41,475,000	貸付有価証券 3,900株
キムラユニティー	92,700	1,620.00	150,174,000	貸付有価証券 6,400株(4,300株)
キューソー流通システム	299,600	1,783.00	534,186,800	貸付有価証券 243,200株(193,100株)
東海運	113,900	293.00	33,372,700	貸付有価証券 9,900株
エーアイテイー	366,200	1,863.00	682,230,600	貸付有価証券 27,400株(21,700株)
内外トランスライン	234,000	2,736.00	640,224,000	貸付有価証券 6,700株(5,600株)
日本コンセプト	212,300	1,801.00	382,352,300	貸付有価証券 7,000株
NEC ネットズエスアイ	2,287,100	2,439.00	5,578,236,900	貸付有価証券 9,100株
クロスキャット	372,100	1,315.00	489,311,500	貸付有価証券 15,200株(6,300株)
システナ	8,879,100	354.00	3,143,201,400	貸付有価証券 34,900株
デジタルアーツ	371,000	4,805.00	1,782,655,000	貸付有価証券 86,200株(74,500株)
日鉄ソリューションズ	2,002,100	2,834.00	5,673,951,400	貸付有価証券 1,435,200株
キューブシステム	310,200	1,148.00	356,109,600	貸付有価証券 13,300株(6,700株)
コア	259,700	1,935.00	502,519,500	貸付有価証券 2,200株
手間いらず	99,200	3,545.00	351,664,000	貸付有価証券 23,800株(22,600株)
ラクーンホールディングス	437,900	561.00	245,661,900	貸付有価証券 281,700株(231,300株)
ソリトンシステムズ	302,400	1,277.00	386,164,800	貸付有価証券 5,800株
ソフトクリエイイトホールディングス	482,200	1,924.00	927,752,800	貸付有価証券 11,500株(7,600株)
T I S	6,202,900	3,100.00	19,228,990,000	貸付有価証券 473,800株(201,000株)

				株)
テクミラホールディングス	90,000	398.00	35,820,000	貸付有価証券 19,200株 (10,400株)
グリー	1,966,500	542.00	1,065,843,000	貸付有価証券 123,800株 (116,000株)
GMOペパボ	71,700	1,481.00	106,187,700	貸付有価証券 3,300株 (1,000株)
コーエーテクモホールディングス	3,677,100	1,397.50	5,138,747,250	貸付有価証券 2,796,500株
三菱総合研究所	287,500	5,210.00	1,497,875,000	貸付有価証券 26,700株 (17,100株)
ボルテージ	55,700	259.00	14,426,300	貸付有価証券 24,800株
電算	23,000	1,492.00	34,316,000	貸付有価証券 600株
A G S	80,700	1,008.00	81,345,600	貸付有価証券 62,900株
ファインデックス	465,900	1,076.00	501,308,400	貸付有価証券 42,300株 (37,700株)
ブレインパッド	487,900	1,010.00	492,779,000	貸付有価証券 166,700株 (52,900株)
K L a b	1,144,500	230.00	263,235,000	貸付有価証券 931,400株 (7,400株)
ポールトゥウィンホールディングス	1,002,000	487.00	487,974,000	貸付有価証券 62,300株 (42,600株)
ネクソン	12,882,500	3,272.00	42,151,540,000	貸付有価証券 1,991,600株 (776,100株)
アイスタイル	1,960,600	471.00	923,442,600	貸付有価証券 659,500株
エムアップホールディングス	718,800	1,360.00	977,568,000	貸付有価証券 165,400株 (1,000株)
エイチーム	389,700	750.00	292,275,000	貸付有価証券 85,500株 (82,400株)
エニグモ	746,300	333.00	248,517,900	貸付有価証券 214,700株 (113,600株)
テクノスジャパン	174,100	756.00	131,619,600	貸付有価証券 8,000株
e n i s h	219,400	282.00	61,870,800	貸付有価証券 171,000株 (12,600株)
コロプラ	1,993,300	633.00	1,261,758,900	貸付有価証券 279,500株 (224,300株)

				株)
オルトプラス	191,700	131.00	25,112,700	貸付有価証券 81,000株
ブロードリーフ	2,784,600	583.00	1,623,421,800	貸付有価証券 115,700株 (66,300 株)
クロス・マーケティング グループ	91,700	583.00	53,461,100	貸付有価証券 74,400株 (70,000 株)
デジタルハーツホールデ ィングス	365,900	1,129.00	413,101,100	貸付有価証券 19,000株 (8,600株)
メディアドゥ	264,900	1,465.00	388,078,500	貸付有価証券 13,400株
じげん	1,710,800	577.00	987,131,600	貸付有価証券 399,000株 (390,200 株)
ブイキューブ	703,600	265.00	186,454,000	貸付有価証券 172,200株
エンカレッジ・テクノロ ジ	45,500	642.00	29,211,000	貸付有価証券 12,600株 (7,000株)
サイバーリンクス	74,500	826.00	61,537,000	貸付有価証券 8,300株 (300株)
ディー・エル・イー	139,500	159.00	22,180,500	貸付有価証券 113,000株
フィックスターズ	588,900	1,890.00	1,113,021,000	貸付有価証券 427,700株 (169,000 株)
CARTA HOLD I NGS	276,800	1,510.00	417,968,000	貸付有価証券 227,700株
オブティム	603,800	664.00	400,923,200	貸付有価証券 368,700株 (198,400 株)
セレス	237,400	1,614.00	383,163,600	貸付有価証券 83,800株
S H I F T	390,100	15,255.00	5,950,975,500	貸付有価証券 295,400株 (2,100 株)
ティーガイア	613,400	3,250.00	1,993,550,000	貸付有価証券 120,800株
セック	80,600	4,570.00	368,342,000	貸付有価証券 11,600株 (10,200 株)
テクマトリックス	1,071,500	2,008.00	2,151,572,000	貸付有価証券 7,900株
プロシップ	282,400	1,438.00	406,091,200	貸付有価証券 8,700株 (200株)
ガンホー・オンライン・ エンターテイメント	1,527,500	2,920.00	4,460,300,000	貸付有価証券 40,700株
GMOペイメントゲー トウェイ	1,340,100	9,013.00	12,078,321,300	貸付有価証券 751,700株 (78,200 株)

ザッパラス	44,900	429.00	19,262,100	貸付有価証券 36,900株(35,400株)
システムリサーチ	402,400	1,593.00	641,023,200	貸付有価証券 12,200株(10,700株)
インターネットイニシアティブ	2,805,700	2,554.50	7,167,160,650	貸付有価証券 373,900株
さくらインターネット	733,400	4,045.00	2,966,603,000	貸付有価証券 531,600株(112,600株)
GMOグローバルサイン・ホールディングス	179,200	2,997.00	537,062,400	貸付有価証券 15,100株(11,200株)
SRAホールディングス	300,200	4,440.00	1,332,888,000	貸付有価証券 1,800株
システムインテグレータ	58,300	369.00	21,512,700	貸付有価証券 3,300株
朝日ネット	630,100	683.00	430,358,300	貸付有価証券 17,900株(10,100株)
eBASE	825,600	710.00	586,176,000	貸付有価証券 90,100株(34,800株)
アバントグループ	741,200	1,411.00	1,045,833,200	貸付有価証券 60,700株(54,500株)
アドソル日進	246,600	1,934.00	476,924,400	貸付有価証券 1,300株
ODKソリューションズ	37,700	583.00	21,979,100	貸付有価証券 5,400株
フリービット	256,100	1,348.00	345,222,800	貸付有価証券 57,800株
コムチュア	846,600	1,837.00	1,555,204,200	貸付有価証券 3,300株
アステリア	459,300	547.00	251,237,100	貸付有価証券 313,900株(199,900株)
アイル	328,900	2,398.00	788,702,200	貸付有価証券 29,500株(23,500株)
マークライنز	318,300	2,906.00	924,979,800	貸付有価証券 19,700株(17,900株)
メディカル・データ・ビジョン	700,700	575.00	402,902,500	貸付有価証券 160,000株(84,900株)
gumi	952,700	341.00	324,870,700	貸付有価証券 779,300株(27,400株)
ショーケース	45,100	301.00	13,575,100	貸付有価証券 25,200株(700株)
モバイルファクトリー	41,100	645.00	26,509,500	貸付有価証券

				8,500株
テラスカイ	254,400	2,000.00	508,800,000	貸付有価証券 207,000株(26,800株)
デジタル・インフォメーション・テクノロジー	305,300	1,945.00	593,808,500	貸付有価証券 19,300株(15,400株)
P C I ホールディングス	79,700	957.00	76,272,900	貸付有価証券 26,600株(23,100株)
アイビーシー	30,100	483.00	14,538,300	貸付有価証券 4,800株
ネオジャパン	196,000	1,802.00	353,192,000	貸付有価証券 76,100株(69,600株)
P R T I M E S	117,800	1,816.00	213,924,800	貸付有価証券 7,500株
ラクス	2,775,500	1,947.00	5,403,898,500	貸付有価証券 307,700株(900株)
ランドコンピュータ	94,300	800.00	75,440,000	貸付有価証券 2,800株
ダブルスタンダード	178,300	1,778.00	317,017,400	貸付有価証券 47,600株(37,700株)
オープンドア	341,900	647.00	221,209,300	貸付有価証券 283,100株(37,600株)
マイネット	63,000	328.00	20,664,000	貸付有価証券 6,100株(4,200株)
アカツキ	285,900	2,534.00	724,470,600	貸付有価証券 2,200株
ベネフィットジャパン	11,800	1,279.00	15,092,200	貸付有価証券 2,000株(300株)
U b i c o mホールディングス	187,200	1,415.00	264,888,000	貸付有価証券 136,000株(21,300株)
カナミックネットワーク	737,300	556.00	409,938,800	貸付有価証券 122,800株(107,300株)
ノムラシステムコーポレーション	213,800	140.00	29,932,000	貸付有価証券 71,300株(56,400株)
チェンジホールディングス	1,279,600	1,242.00	1,589,263,200	貸付有価証券 947,600株(74,800株)
シンクロ・フード	124,600	514.00	64,044,400	貸付有価証券 98,100株(84,100株)
オークネット	216,700	2,720.00	589,424,000	貸付有価証券 164,800株
キャピタル・アセット・プランニング	37,700	842.00	31,743,400	貸付有価証券 5,200株(500株)

セグエグループ	178,900	617.00	110,381,300	貸付有価証券 145,900株(32,300株)
エイトレッド	29,500	1,641.00	48,409,500	貸付有価証券 23,800株(20,700株)
マクロミル	1,151,400	855.00	984,447,000	貸付有価証券 7,800株
ビーグリー	41,200	1,185.00	48,822,000	貸付有価証券 6,400株(5,100株)
オロ	212,000	2,660.00	563,920,000	貸付有価証券 6,000株(3,500株)
ユーザーローカル	248,200	2,075.00	515,015,000	貸付有価証券 165,300株(36,600株)
テモナ	45,100	207.00	9,335,700	貸付有価証券 900株
ニーズウェル	213,600	384.00	82,022,400	貸付有価証券 23,100株
マネーフォワード	1,312,600	5,350.00	7,022,410,000	貸付有価証券 23,800株(8,000株)
サインポスト	75,500	586.00	44,243,000	貸付有価証券 61,200株(60,400株)
Sun Asterisk	416,600	850.00	354,110,000	貸付有価証券 304,500株(155,600株)
プラスアルファ・コンサルティング	740,600	1,810.00	1,340,486,000	貸付有価証券 138,700株
電算システムホールディングス	259,800	2,776.00	721,204,800	貸付有価証券 47,200株
Appier Group	2,009,700	1,252.00	2,516,144,400	貸付有価証券 1,263,900株
ビジョナル	693,200	7,730.00	5,358,436,000	貸付有価証券 165,700株
ソルクシーズ	158,500	316.00	50,086,000	貸付有価証券 107,800株(15,000株)
フェイス	54,600	441.00	24,078,600	貸付有価証券 28,600株
プロトコーポレーション	642,100	1,450.00	931,045,000	貸付有価証券 6,500株
ハイマックス	183,400	1,399.00	256,576,600	貸付有価証券 3,600株(300株)
野村総合研究所	12,708,300	4,664.00	59,271,511,200	貸付有価証券 1,314,900株 (137,600株)
CEホールディングス	91,600	551.00	50,471,600	貸付有価証券 25,400株(25,200株)
日本システム技術	489,000	1,667.00	815,163,000	貸付有価証券 33,800株(28,600株)

				株)
インテージホールディングス	663,400	1,534.00	1,017,655,600	貸付有価証券 7,800株
東邦システムサイエンス	245,700	1,720.00	422,604,000	貸付有価証券 4,100株
ソースネクスト	2,685,300	220.00	590,766,000	貸付有価証券 1,768,100株 (267,000株)
インフォコム	756,100	6,040.00	4,566,844,000	貸付有価証券 69,500株 (50,000 株)
シンプレクス・ホールディングス	891,800	2,691.00	2,399,833,800	貸付有価証券 41,500株
HEROZ	230,400	1,260.00	290,304,000	貸付有価証券 182,900株 (69,500 株)
ラクスル	1,419,000	985.00	1,397,715,000	貸付有価証券 1,049,300株 (320,700株)
メルカリ	2,863,000	2,396.50	6,861,179,500	貸付有価証券 1,831,300株 (74,000 株)
I P S	169,100	2,350.00	397,385,000	貸付有価証券 1,100株
F I G	226,600	336.00	76,137,600	貸付有価証券 186,200株 (1,800 株)
システムサポート	227,100	1,964.00	446,024,400	貸付有価証券 1,600株
イーソル	422,600	968.00	409,076,800	貸付有価証券 13,900株 (5,100株)
東海ソフト	32,300	1,289.00	41,634,700	貸付有価証券 600株
ウイングアーク1st	609,800	2,638.00	1,608,652,400	貸付有価証券 700株
ヒト・コミュニケーションズ・ホールディングス	196,000	962.00	188,552,000	貸付有価証券 159,300株 (9,900 株)
サーバーワークス	120,100	3,260.00	391,526,000	貸付有価証券 3,700株
東名	19,600	2,401.00	47,059,600	貸付有価証券 10,900株 (100株)
ヴィッツ	19,200	781.00	14,995,200	貸付有価証券 3,400株
トビラシステムズ	55,900	801.00	44,775,900	貸付有価証券 22,500株 (14,800 株)
S a n s a n	1,927,400	1,783.00	3,436,554,200	貸付有価証券 350,500株
L i n k - Uグループ	37,300	575.00	21,447,500	貸付有価証券 4,300株

ギフトイ	514,600	1,031.00	530,552,600	貸付有価証券 355,200株(31,300株)
メドレー	788,000	3,745.00	2,951,060,000	貸付有価証券 470,700株(23,700株)
ベース	205,400	2,831.00	581,487,400	貸付有価証券 26,100株
JMDC	1,000,900	3,388.00	3,391,049,200	貸付有価証券 532,500株(67,100株)
フォーカスシステムズ	392,100	1,223.00	479,538,300	貸付有価証券 7,400株
クレスコ	962,800	1,354.00	1,303,631,200	貸付有価証券 8,600株
フジ・メディア・ホールディングス	5,636,800	1,865.50	10,515,450,400	貸付有価証券 386,300株
オービック	1,961,300	21,390.00	41,952,207,000	貸付有価証券 132,100株(11,600株)
ジャストシステム	843,200	3,110.00	2,622,352,000	貸付有価証券 17,400株(14,000株)
TDCソフト	1,099,000	1,236.00	1,358,364,000	貸付有価証券 74,500株(68,300株)
LINEヤフー	83,555,600	404.50	33,798,240,200	貸付有価証券 2,951,000株
トレンドマイクロ	2,774,700	6,860.00	19,034,442,000	貸付有価証券 144,600株(45,300株)
IDホールディングス	395,300	1,433.00	566,464,900	貸付有価証券 2,300株(600株)
日本オラクル	1,122,900	11,635.00	13,064,941,500	貸付有価証券 75,100株(34,800株)
アルファシステムズ	153,800	3,085.00	474,473,000	貸付有価証券 5,000株(3,400株)
フューチャー	1,251,600	1,542.00	1,929,967,200	貸付有価証券 22,100株(3,200株)
CAC Holdings	314,700	1,942.00	611,147,400	貸付有価証券 300株
SBテクノロジー	99,500	2,940.00	292,530,000	貸付有価証券 81,600株(9,800株)
トーセ	56,100	684.00	38,372,400	貸付有価証券 15,800株(5,800株)
オービックビジネスコンサルティング	825,000	7,086.00	5,845,950,000	貸付有価証券 15,100株
アイティフォー	751,200	1,502.00	1,128,302,400	貸付有価証券 2,900株
東計電算	163,700	4,315.00	706,365,500	貸付有価証券 1,200株

エクスネット	27,200	1,449.00	39,412,800	貸付有価証券 22,000株(19,700株)
大塚商会	5,820,500	3,248.00	18,904,984,000	貸付有価証券 269,100株(176,200株)
サイボウズ	808,100	1,855.00	1,499,025,500	貸付有価証券 285,000株(210,100株)
電通総研	713,200	5,020.00	3,580,264,000	貸付有価証券 6,300株
A C C E S S	609,500	1,276.00	777,722,000	貸付有価証券 494,500株(107,600株)
デジタルガレージ	937,800	2,556.00	2,397,016,800	貸付有価証券 13,900株
EMシステムズ	978,400	587.00	574,320,800	貸付有価証券 99,200株
ウェザーニューズ	181,500	5,430.00	985,545,000	貸付有価証券 73,100株(2,200株)
C I J	1,461,600	481.00	703,029,600	貸付有価証券 223,100株(72,900株)
ビジネスエンジニアリング	124,000	4,045.00	501,580,000	貸付有価証券 500株
日本エンタープライズ	202,300	134.00	27,108,200	貸付有価証券 80,200株(36,400株)
WOWOW	441,900	1,100.00	486,090,000	貸付有価証券 47,900株
スカラ	543,700	667.00	362,647,900	貸付有価証券 293,900株(56,500株)
インテリジェント ウェイブ	103,700	1,113.00	115,418,100	貸付有価証券 2,500株
ANYCOLOR	830,300	2,452.00	2,035,895,600	貸付有価証券 674,400株(251,000株)
I M A G I C A G R O U P	587,600	546.00	320,829,600	貸付有価証券 106,700株(63,200株)
ネットワンシステムズ	2,284,400	2,936.50	6,708,140,600	貸付有価証券 171,000株
システムソフト	2,041,900	71.00	144,974,900	貸付有価証券 747,100株(38,700株)
アルゴグラフィックス	538,000	4,785.00	2,574,330,000	貸付有価証券 14,800株(10,500株)
マーベラス	953,000	653.00	622,309,000	貸付有価証券 292,200株(206,100株)
エイベックス	999,300	1,466.00	1,464,973,800	貸付有価証券

				60,200株 (49,500株)
B I P R O G Y	1,919,700	4,547.00	8,728,875,900	貸付有価証券 13,800株
都築電気	309,100	2,426.00	749,876,600	貸付有価証券 12,200株 (10,100株)
T B S ホールディングス	2,951,200	4,404.00	12,997,084,800	貸付有価証券 865,500株
日本テレビホールディングス	5,195,300	2,457.00	12,764,852,100	貸付有価証券 1,431,000株 (119,000株)
朝日放送グループホールディングス	549,200	680.00	373,456,000	貸付有価証券 447,000株
テレビ朝日ホールディングス	1,424,700	2,162.00	3,080,201,400	貸付有価証券 74,000株 (55,700株)
スカパー J S A Tホールディングス	4,557,900	893.00	4,070,204,700	貸付有価証券 18,200株
テレビ東京ホールディングス	422,500	3,780.00	1,597,050,000	貸付有価証券 344,300株 (229,600株)
日本BS放送	70,100	924.00	64,772,400	貸付有価証券 28,100株
ビジョン	877,200	1,304.00	1,143,868,800	貸付有価証券 357,500株 (28,000株)
スマートバリュー	56,200	382.00	21,468,400	貸付有価証券 38,900株 (15,900株)
U-NEXT HOLDINGS	657,800	4,315.00	2,838,407,000	貸付有価証券 24,800株 (24,800株)
ワイヤレスゲート	85,300	250.00	21,325,000	貸付有価証券 61,700株 (9,000株)
日本通信	5,776,900	199.00	1,149,603,100	貸付有価証券 2,255,600株 (951,700株)
クロップス	25,200	1,055.00	26,586,000	貸付有価証券 6,000株 (2,500株)
日本電信電話	1,745,589,600	158.30	276,326,833,680	貸付有価証券 14,176,100株
KDDI	43,163,500	4,503.00	194,365,240,500	貸付有価証券 12,100株
ソフトバンク	93,727,800	2,088.50	195,750,510,300	
光通信	581,300	29,895.00	17,377,963,500	貸付有価証券 31,100株 (1,500株)
エムティーアイ	402,200	921.00	370,426,200	貸付有価証券 32,300株 (1,100株)
GMOインターネットグループ	2,150,100	2,528.00	5,435,452,800	貸付有価証券 117,600株 (64,000株)

ファイバーゲート	315,500	1,220.00	384,910,000	貸付有価証券 256,300株(254,600株)
アイドママーケティング コミュニケーション	53,300	231.00	12,312,300	貸付有価証券 11,000株
KADOKAWA	3,102,400	2,807.50	8,709,988,000	貸付有価証券 44,500株
学研ホールディングス	1,074,300	1,035.00	1,111,900,500	貸付有価証券 1,900株
ゼンリン	1,003,200	930.00	932,976,000	貸付有価証券 13,300株
昭文社ホールディングス	83,500	366.00	30,561,000	貸付有価証券 59,400株(3,200株)
インプレスホールディング ス	196,400	161.00	31,620,400	貸付有価証券 14,100株(10,500株)
アイネット	355,300	2,060.00	731,918,000	貸付有価証券 150,700株(95,300株)
松竹	305,000	9,051.00	2,760,555,000	貸付有価証券 246,900株(800株)
東宝	3,264,500	4,503.00	14,700,043,500	貸付有価証券 78,500株(76,500株)
東映	969,500	3,800.00	3,684,100,000	貸付有価証券 100,300株
N T Tデータグループ	15,344,000	2,361.50	36,234,856,000	貸付有価証券 177,600株
ピー・シー・エー	336,900	2,293.00	772,511,700	貸付有価証券 20,300株(2,700株)
ビジネスブレイン太田昭 和	229,600	2,233.00	512,696,800	貸付有価証券 18,500株(16,900株)
D T S	1,159,300	4,190.00	4,857,467,000	貸付有価証券 58,400株
スクウェア・エニックス ・ホールディングス	2,681,100	4,842.00	12,981,886,200	貸付有価証券 92,900株
シーイーシー	740,300	2,073.00	1,534,641,900	貸付有価証券 8,200株
カプコン	10,496,500	3,218.00	33,777,737,000	貸付有価証券 544,100株(39,800株)
アイ・エス・ビー	299,900	1,500.00	449,850,000	貸付有価証券 23,200株(20,900株)
ジャステック	120,000	1,933.00	231,960,000	貸付有価証券 15,900株
S C S K	4,106,400	3,176.00	13,041,926,400	貸付有価証券 154,600株
N S W	260,800	3,245.00	846,296,000	貸付有価証券 10,100株(8,100株)

アイネス	457,400	1,785.00	816,459,000	貸付有価証券 4,900株
TKC	1,046,900	3,470.00	3,632,743,000	貸付有価証券 31,700株(7,300株)
富士ソフト	1,179,800	7,350.00	8,671,530,000	貸付有価証券 10,400株(1,500株)
NSD	2,070,000	3,070.00	6,354,900,000	貸付有価証券 238,400株
コナミグループ	2,198,100	11,940.00	26,245,314,000	貸付有価証券 7,600株
福井コンピュータホールディングス	362,300	2,584.00	936,183,200	貸付有価証券 1,400株
JBCホールディングス	388,900	3,705.00	1,440,874,500	貸付有価証券 43,800株
ミロク情報サービス	533,100	1,957.00	1,043,276,700	貸付有価証券 432,700株
ソフトバンクグループ	28,948,200	11,825.00	342,312,465,000	貸付有価証券 1,700株
リョーサン菱洋ホールディングス	1,164,000	3,020.00	3,515,280,000	貸付有価証券 187,100株
高千穂交易	220,300	4,040.00	890,012,000	貸付有価証券 178,100株(6,600株)
オルパヘルスケアホールディングス	33,900	1,992.00	67,528,800	貸付有価証券 200株(200株)
伊藤忠食品	139,200	7,020.00	977,184,000	貸付有価証券 9,800株
エレマテック	555,400	2,081.00	1,155,787,400	貸付有価証券 9,200株
あらた	946,800	3,475.00	3,290,130,000	貸付有価証券 13,800株(10,900株)
トーマンデバイス	89,200	7,710.00	687,732,000	貸付有価証券 800株
東京エレクトロニクス	617,000	4,215.00	2,600,655,000	貸付有価証券 216,300株(13,400株)
円谷フィールズホールディングス	1,002,300	1,717.00	1,720,949,100	貸付有価証券 814,500株(31,800株)
双日	6,892,600	3,871.00	26,681,254,600	貸付有価証券 190,000株(190,000株)
アルフレッサホールディングス	6,213,700	2,238.50	13,909,367,450	貸付有価証券 62,900株
横浜冷凍	1,556,100	1,025.00	1,595,002,500	貸付有価証券 25,400株
神栄	30,100	1,830.00	55,083,000	貸付有価証券 6,200株(4,600株)
ラサ商事	283,200	1,768.00	500,697,600	貸付有価証券 5,100株(3,400株)

アルコニックス	815,100	1,525.00	1,243,027,500	貸付有価証券 6,600株
神戸物産	4,789,200	3,600.00	17,241,120,000	貸付有価証券 220,700株 (160,700 株)
ハイパー	45,400	313.00	14,210,200	貸付有価証券 12,400株 (500株)
あいホールディングス	990,800	2,313.00	2,291,720,400	貸付有価証券 67,100株 (49,900 株)
ディーブイエックス	56,700	999.00	56,643,300	貸付有価証券 5,800株
ダイワボウホールディングス	2,740,900	2,917.50	7,996,575,750	貸付有価証券 16,900株
マクニカホールディングス	1,464,700	6,595.00	9,659,696,500	貸付有価証券 681,800株 (594,200 株)
ラクト・ジャパン	241,200	2,761.00	665,953,200	貸付有価証券 900株
グリムス	260,500	2,387.00	621,813,500	貸付有価証券 14,000株
バイタルケーエスケー・ホールディングス	936,900	1,284.00	1,202,979,600	貸付有価証券 33,300株
八洲電機	500,400	1,712.00	856,684,800	貸付有価証券 5,800株
メディアスホールディングス	359,800	902.00	324,539,600	貸付有価証券 294,400株
レスター	526,400	3,170.00	1,668,688,000	貸付有価証券 41,000株 (36,800 株)
ジオリーブグループ	47,500	1,210.00	57,475,000	貸付有価証券 4,600株 (3,300株)
大光	107,400	607.00	65,191,800	貸付有価証券 87,300株
OCHIホールディングス	47,000	1,451.00	68,197,000	貸付有価証券 1,300株
TOKAIホールディングス	3,362,000	975.00	3,277,950,000	貸付有価証券 54,400株 (54,400 株)
黒谷	56,600	714.00	40,412,400	貸付有価証券 46,400株
Cominix	40,600	906.00	36,783,600	貸付有価証券 8,000株 (1,500株)
三洋貿易	634,700	1,566.00	993,940,200	貸付有価証券 6,500株
ビューティガレージ	195,500	1,543.00	301,656,500	貸付有価証券 158,700株 (111,700 株)
ウイン・パートナーズ	400,500	1,210.00	484,605,000	貸付有価証券 270,200株 (5,800 株)

ミタチ産業	57,600	1,163.00	66,988,800	貸付有価証券 21,500株(18,800株)
シップヘルスケアホールディングス	2,224,500	2,265.00	5,038,492,500	貸付有価証券 4,900株
明治電機工業	229,500	1,831.00	420,214,500	貸付有価証券 1,800株
デリカフーズホールディングス	88,600	570.00	50,502,000	貸付有価証券 300株
スターティアホールディングス	53,900	2,141.00	115,399,900	貸付有価証券 43,600株(38,300株)
コメダホールディングス	1,517,700	2,669.00	4,050,741,300	貸付有価証券 267,300株(207,400株)
ピーバンドットコム	26,200	381.00	9,982,200	貸付有価証券 2,500株
アセンテック	236,900	619.00	146,641,100	貸付有価証券 129,700株(113,000株)
富士興産	57,500	1,731.00	99,532,500	貸付有価証券 21,000株(20,000株)
協栄産業	21,000	2,759.00	57,939,000	貸付有価証券 16,600株
フルサト・マルカホールディングス	550,800	2,257.00	1,243,155,600	貸付有価証券 31,000株
ヤマエグループホールディングス	545,200	2,436.00	1,328,107,200	貸付有価証券 70,800株
小野建	618,900	1,633.00	1,010,663,700	貸付有価証券 1,000株
南陽	84,600	1,083.00	91,621,800	貸付有価証券 2,500株(2,100株)
佐島電機	388,700	2,080.00	808,496,000	貸付有価証券 71,600株(19,500株)
エコートレーディング	39,700	1,232.00	48,910,400	貸付有価証券 31,300株(29,300株)
伯東	354,300	5,140.00	1,821,102,000	貸付有価証券 224,500株(12,500株)
コンドーテック	475,500	1,360.00	646,680,000	貸付有価証券 6,000株
中山福	109,400	373.00	40,806,200	貸付有価証券 3,500株
ナガイレーベン	781,900	2,524.00	1,973,515,600	貸付有価証券 114,900株(53,500株)
三菱食品	571,600	5,520.00	3,155,232,000	貸付有価証券 3,000株
松田産業	470,900	2,871.00	1,351,953,900	貸付有価証券

				17,000株
第一興商	2,395,200	1,666.00	3,990,403,200	貸付有価証券 33,800株
メディバルホールディングス	6,294,600	2,579.00	16,233,773,400	貸付有価証券 29,300株
S P K	274,500	2,259.00	620,095,500	貸付有価証券 4,500株 (2,500株)
萩原電気ホールディングス	265,700	3,985.00	1,058,814,500	貸付有価証券 2,000株
アズワン	1,919,600	3,107.00	5,964,197,200	貸付有価証券 108,100株
スズデン	216,300	1,972.00	426,543,600	貸付有価証券 61,100株 (6,200株)
尾家産業	48,700	2,026.00	98,666,200	貸付有価証券 2,500株
シモジマ	414,000	1,349.00	558,486,000	貸付有価証券 7,000株 (400株)
ドウシシャ	572,500	2,215.00	1,268,087,500	貸付有価証券 32,500株 (25,700株)
小津産業	45,700	1,623.00	74,171,100	貸付有価証券 37,300株 (6,900株)
高速	367,400	2,328.00	855,307,200	貸付有価証券 10,000株 (7,500株)
たけびし	236,100	2,349.00	554,598,900	貸付有価証券 11,700株 (6,200株)
リックス	140,400	3,125.00	438,750,000	貸付有価証券 1,800株
丸文	552,400	1,231.00	680,004,400	貸付有価証券 12,600株 (1,000株)
ハピネット	526,200	3,330.00	1,752,246,000	貸付有価証券 133,800株
橋本総業ホールディングス	244,600	1,310.00	320,426,000	貸付有価証券 198,500株 (2,500株)
日本ライフライン	1,657,700	1,160.00	1,922,932,000	貸付有価証券 288,200株
タカショー	538,800	573.00	308,732,400	貸付有価証券 442,400株 (53,200株)
I D O M	1,637,200	1,427.00	2,336,284,400	貸付有価証券 4,000株
進和	378,500	2,800.00	1,059,800,000	
エスケイジャパン	50,200	822.00	41,264,400	貸付有価証券 17,100株 (3,800株)
ダイトロン	244,100	2,941.00	717,898,100	貸付有価証券 1,900株
シークス	882,100	1,274.00	1,123,795,400	貸付有価証券 154,400株 (84,700株)

田中商事	58,100	790.00	45,899,000	貸付有価証券 3,500株
オーハシテクニカ	324,500	1,781.00	577,934,500	貸付有価証券 56,600株(10,000 株)
白銅	173,800	2,791.00	485,075,800	貸付有価証券 141,100株
ダイコー通産	21,000	1,211.00	25,431,000	貸付有価証券 500株
伊藤忠商事	41,614,600	8,138.00	338,659,614,800	貸付有価証券 70,100株
丸紅	51,350,300	3,033.00	155,745,459,900	貸付有価証券 52,000株
高島	139,900	1,004.00	140,459,600	貸付有価証券 13,400株
長瀬産業	2,765,600	3,261.00	9,018,621,600	貸付有価証券 173,000株
蝶理	387,500	3,540.00	1,371,750,000	貸付有価証券 12,300株(4,600株)
豊田通商	16,268,900	3,217.00	52,337,051,300	貸付有価証券 102,400株
三共生興	857,800	730.00	626,194,000	貸付有価証券 4,100株
兼松	2,588,600	2,675.00	6,924,505,000	
ツカモトコーポレーシ ョン	29,400	1,222.00	35,926,800	貸付有価証券 4,900株
三井物産	92,738,700	3,732.00	346,100,828,400	貸付有価証券 34,300株
日本紙パルプ商事	295,900	6,160.00	1,822,744,000	貸付有価証券 1,200株
カメイ	658,000	2,241.00	1,474,578,000	貸付有価証券 2,900株
東都水産	10,600	6,830.00	72,398,000	貸付有価証券 2,900株
OUGホールディングス	30,200	2,678.00	80,875,600	貸付有価証券 700株
スターゼン	427,200	3,135.00	1,339,272,000	貸付有価証券 3,600株(1,200株)
山善	1,876,800	1,438.00	2,698,838,400	貸付有価証券 1,539,300株 (1,394,000株)
椿本興業	383,900	2,107.00	808,877,300	貸付有価証券 10,100株(5,200株)
住友商事	37,467,000	4,048.00	151,666,416,000	貸付有価証券 15,800株
内田洋行	250,800	7,980.00	2,001,384,000	貸付有価証券 2,100株
三菱商事	118,872,700	3,337.00	396,678,199,900	貸付有価証券 43,700株
第一実業	582,300	2,384.00	1,388,203,200	貸付有価証券

				13,600株(700株)
キヤノンマーケティング ジャパン	1,434,000	4,579.00	6,566,286,000	貸付有価証券 864,300株
西華産業	242,600	4,205.00	1,020,133,000	貸付有価証券 1,700株
佐藤商事	429,300	1,657.00	711,350,100	貸付有価証券 8,300株(3,800株)
東京産業	564,800	722.00	407,785,600	貸付有価証券 112,800株(14,700 株)
ユアサ商事	483,500	5,500.00	2,659,250,000	貸付有価証券 1,700株
神鋼商事	155,100	8,340.00	1,293,534,000	貸付有価証券 16,300株(6,600株)
トルク	147,100	224.00	32,950,400	貸付有価証券 68,300株(7,300株)
阪和興業	1,111,600	5,880.00	6,536,208,000	貸付有価証券 24,000株(8,600株)
正栄食品工業	411,600	4,775.00	1,965,390,000	貸付有価証券 321,300株(2,700 株)
カナデン	464,800	1,636.00	760,412,800	貸付有価証券 8,600株(6,100株)
R Y O D E N	499,400	2,843.00	1,419,794,200	貸付有価証券 8,500株
岩谷産業	1,409,400	10,290.00	14,502,726,000	貸付有価証券 126,400株
ナイス	64,100	1,895.00	121,469,500	貸付有価証券 51,900株
ニチモウ	65,100	2,173.00	141,462,300	貸付有価証券 3,700株
極東貿易	369,500	1,775.00	655,862,500	貸付有価証券 36,300株(27,200 株)
アステナホールディング ス	1,162,800	535.00	622,098,000	貸付有価証券 10,000株
三愛オブリ	1,444,100	2,113.00	3,051,383,300	貸付有価証券 1,200株
稲畑産業	1,223,500	3,525.00	4,312,837,500	貸付有価証券 44,700株
G S I クレオス	331,700	2,259.00	749,310,300	貸付有価証券 11,100株(5,600株)
明和産業	731,400	725.00	530,265,000	貸付有価証券 13,600株
クワザワホールディング ス	73,900	757.00	55,942,300	貸付有価証券 41,200株(7,300株)
ワキタ	1,024,400	1,699.00	1,740,455,600	貸付有価証券 7,400株
東邦ホールディングス	1,672,500	4,490.00	7,509,525,000	貸付有価証券 1,357,000株 (1,244,400株)

サンゲツ	1,424,800	2,924.00	4,166,115,200	貸付有価証券 7,700株
ミツウロコグループホールディングス	789,400	1,691.00	1,334,875,400	貸付有価証券 212,700株 (28,900株)
シナネンホールディングス	171,300	4,530.00	775,989,000	貸付有価証券 23,200株 (5,400株)
伊藤忠エネクス	1,534,500	1,500.00	2,301,750,000	貸付有価証券 7,700株
サンリオ	5,027,600	3,232.00	16,249,203,200	貸付有価証券 468,100株 (282,500株)
サンワテクノス	316,000	2,263.00	715,108,000	貸付有価証券 29,900株 (28,500株)
新光商事	831,700	939.00	780,966,300	貸付有価証券 323,900株
トーヨー	240,900	3,740.00	900,966,000	貸付有価証券 1,300株
三信電気	249,300	2,173.00	541,728,900	貸付有価証券 7,600株 (5,000株)
東陽テクニカ	570,800	1,636.00	933,828,800	貸付有価証券 3,600株
モスフードサービス	910,500	3,535.00	3,218,617,500	貸付有価証券 29,800株 (4,900株)
加賀電子	565,300	5,650.00	3,193,945,000	貸付有価証券 61,400株 (37,500株)
ソーダニッカ	588,200	1,166.00	685,841,200	貸付有価証券 65,400株 (23,900株)
立花エレテック	410,700	3,130.00	1,285,491,000	貸付有価証券 15,800株 (2,000株)
フォーバル	242,700	1,573.00	381,767,100	貸付有価証券 197,100株 (1,100株)
PALTAC	834,400	4,234.00	3,532,849,600	貸付有価証券 15,100株 (7,200株)
三谷産業	1,081,300	350.00	378,455,000	貸付有価証券 37,900株 (16,000株)
太平洋興発	76,600	798.00	61,126,800	貸付有価証券 10,900株 (5,500株)
西本Wismettacホールディングス	471,000	1,415.00	666,465,000	貸付有価証券 365,900株 (238,200株)
ヤマシタヘルスケアホールディングス	16,800	2,661.00	44,704,800	貸付有価証券 2,800株
コア商事ホールディングス	457,300	720.00	329,256,000	貸付有価証券 200株
KPPグループホールディングス	1,602,600	746.00	1,195,539,600	貸付有価証券 6,400株

ヤマタネ	273,000	3,095.00	844,935,000	貸付有価証券 8,900株(2,800株)
丸紅建材リース	15,800	3,110.00	49,138,000	貸付有価証券 1,100株
泉州電業	384,000	5,100.00	1,958,400,000	貸付有価証券 12,900株
トラスコ中山	1,299,800	2,341.00	3,042,831,800	貸付有価証券 143,400株(139,100株)
オートバックスセブン	2,154,500	1,573.50	3,390,105,750	貸付有価証券 118,200株(88,900株)
モリト	443,100	1,460.00	646,926,000	貸付有価証券 700株
加藤産業	765,800	4,275.00	3,273,795,000	貸付有価証券 2,700株
北恵	52,700	865.00	45,585,500	貸付有価証券 4,100株
イエローハット	983,300	2,242.00	2,204,558,600	貸付有価証券 71,000株(59,600株)
J Kホールディングス	475,300	1,059.00	503,342,700	貸付有価証券 3,400株
日伝	405,500	3,480.00	1,411,140,000	貸付有価証券 225,800株(38,900株)
北沢産業	125,100	347.00	43,409,700	貸付有価証券 34,300株(33,400株)
杉本商事	299,400	2,476.00	741,314,400	貸付有価証券 11,700株(7,000株)
因幡電機産業	1,604,800	3,980.00	6,387,104,000	貸付有価証券 15,400株
東テク	619,700	2,389.00	1,480,463,300	貸付有価証券 6,400株
ミスミグループ本社	9,351,100	2,738.00	25,603,311,800	貸付有価証券 46,600株
アルテック	109,400	264.00	28,881,600	貸付有価証券 29,600株(11,800株)
タキヒヨー	48,900	1,190.00	58,191,000	貸付有価証券 34,800株(3,800株)
蔵王産業	37,100	2,528.00	93,788,800	貸付有価証券 4,100株(1,900株)
スズケン	2,211,500	5,235.00	11,577,202,500	貸付有価証券 56,500株
ジェコス	369,700	999.00	369,330,300	貸付有価証券 6,200株
サンエー	472,300	4,905.00	2,316,631,500	貸付有価証券 6,100株
カワチ薬品	484,000	2,870.00	1,389,080,000	貸付有価証券 62,300株(54,800株)

				株)
エービーシー・マート	2,709,100	2,715.50	7,356,561,050	貸付有価証券 10,800株
ハードオフコーポレーション	247,300	2,221.00	549,253,300	貸付有価証券 3,700株
アスクル	1,494,400	2,056.00	3,072,486,400	貸付有価証券 333,000株(75,300 株)
ゲオホールディングス	695,200	1,645.00	1,143,604,000	貸付有価証券 25,900株
アダストリア	747,400	3,105.00	2,320,677,000	貸付有価証券 18,000株
ジーフット	167,700	297.00	49,806,900	貸付有価証券 74,800株(11,300 株)
シー・ヴィ・エス・ベイ エリア	26,600	725.00	19,285,000	貸付有価証券 8,700株
くら寿司	724,800	3,945.00	2,859,336,000	貸付有価証券 20,400株
キャンドウ	220,100	3,525.00	775,852,500	貸付有価証券 119,200株(12,600 株)
I Kホールディングス	70,800	403.00	28,532,400	貸付有価証券 57,400株
パルグループホールディ ングス	1,215,000	1,610.00	1,956,150,000	貸付有価証券 11,800株
エディオン	2,450,800	1,661.00	4,070,778,800	貸付有価証券 1,089,200株
サーラコーポレーション	1,300,500	807.00	1,049,503,500	貸付有価証券 147,000株(141,100 株)
ワッツ	88,300	691.00	61,015,300	貸付有価証券 23,900株(22,600 株)
ハローズ	281,600	4,375.00	1,232,000,000	貸付有価証券 49,700株(48,100 株)
フジオフードグループ本 社	696,000	1,403.00	976,488,000	貸付有価証券 568,200株(2,900 株)
あみやき亭	149,900	5,820.00	872,418,000	貸付有価証券 108,100株(3,700 株)
ひらまつ	490,500	206.00	101,043,000	貸付有価証券 111,400株(88,200 株)
大黒天物産	190,300	8,170.00	1,554,751,000	貸付有価証券 142,300株
ハニーズホールディ ングス	549,400	1,582.00	869,150,800	貸付有価証券 444,000株(23,300 株)
ファーマライズホールデ	47,600	621.00	29,559,600	貸付有価証券

イングス				29,100株
アルペン	510,500	2,050.00	1,046,525,000	貸付有価証券 414,700株
ハブ	67,300	842.00	56,666,600	貸付有価証券 54,700株(48,500株)
クオールホールディングス	851,300	1,510.00	1,285,463,000	貸付有価証券 226,500株(203,100株)
ジンズホールディングス	472,100	4,250.00	2,006,425,000	貸付有価証券 387,400株
ビックカメラ	3,705,100	1,524.00	5,646,572,400	貸付有価証券 238,400株
DCMホールディングス	3,205,500	1,390.00	4,455,645,000	貸付有価証券 405,300株(111,300株)
ペッパーフードサービス	1,559,900	141.00	219,945,900	貸付有価証券 161,700株
Monotaro	8,776,100	1,844.00	16,183,128,400	貸付有価証券 5,970,800株 (366,800株)
東京一番フーズ	59,400	515.00	30,591,000	貸付有価証券 47,800株
DDグループ	133,200	1,152.00	153,446,400	貸付有価証券 108,500株(1,500株)
きちりホールディングス	58,700	870.00	51,069,000	貸付有価証券 47,800株(1,800株)
J.フロントリテイリング	7,104,200	1,994.00	14,165,774,800	貸付有価証券 692,100株(692,100株)
ドトール・日レスホールディングス	1,097,800	2,170.00	2,382,226,000	貸付有価証券 100株
マツキョココカラ&カンパニー	11,261,600	2,380.00	26,802,608,000	貸付有価証券 1,257,800株 (548,600株)
ブロンコビリー	362,900	3,790.00	1,375,391,000	貸付有価証券 297,000株
ZOZO	3,944,800	4,391.00	17,321,616,800	貸付有価証券 2,980,100株 (111,700株)
トレジャー・ファクトリー	383,500	1,818.00	697,203,000	貸付有価証券 12,100株
物語コーポレーション	1,034,000	3,600.00	3,722,400,000	貸付有価証券 636,100株
三越伊勢丹ホールディングス	10,248,000	3,594.00	36,831,312,000	貸付有価証券 599,000株(205,300株)
Hamee	249,400	1,138.00	283,817,200	貸付有価証券 4,800株
マーケットエンタープライズ	17,500	914.00	15,995,000	貸付有価証券 14,200株

ウエルシアホールディングス	3,211,500	1,842.00	5,915,583,000	貸付有価証券 808,700株(254,000株)
クリエイトSDホールディングス	877,100	3,295.00	2,890,044,500	貸付有価証券 581,700株
丸善CHIホールディングス	243,000	341.00	82,863,000	貸付有価証券 197,400株(1,300株)
ミサワ	42,100	630.00	26,523,000	貸付有価証券 2,000株
ティーライフ	28,000	1,417.00	39,676,000	貸付有価証券 22,600株(6,500株)
エー・ピーホールディングス	50,800	952.00	48,361,600	貸付有価証券 41,100株(2,900株)
チムニー	63,600	1,325.00	84,270,000	貸付有価証券 51,400株
シュッピン	558,600	1,511.00	844,044,600	貸付有価証券 295,700株
オイシックス・ラ・大地	832,100	1,258.00	1,046,781,800	貸付有価証券 679,500株(577,300株)
ネクステージ	1,413,700	2,114.00	2,988,561,800	貸付有価証券 1,129,500株(8,300株)
ジョイフル本田	1,717,500	2,134.00	3,665,145,000	貸付有価証券 81,600株(25,900株)
エターナルホスピタリティグループ	228,800	3,905.00	893,464,000	貸付有価証券 188,300株
ホットランド	473,700	2,419.00	1,145,880,300	貸付有価証券 377,800株
すかいらくホールディングス	8,462,500	2,097.00	17,745,862,500	貸付有価証券 3,412,000株 (254,100株)
SFPホールディングス	299,600	2,148.00	643,540,800	貸付有価証券 245,700株(300株)
綿半ホールディングス	479,600	1,719.00	824,432,400	貸付有価証券 11,900株(10,200株)
ヨシックスホールディングス	142,800	3,025.00	431,970,000	貸付有価証券 1,600株
ユナイテッド・スーパーマーケット・ホール	1,728,700	854.00	1,476,309,800	貸付有価証券 1,421,300株 (125,200株)
ゴルフダイジェスト・オンライン	279,900	540.00	151,146,000	貸付有価証券 226,600株(93,500株)
B E E N O S	367,800	2,329.00	856,606,200	貸付有価証券 53,800株(43,300株)
あさひ	574,200	1,499.00	860,725,800	貸付有価証券 33,100株(13,800株)

日本調剤	407,600	1,485.00	605,286,000	貸付有価証券 238,300株(16,300株)
コスモス薬品	525,100	12,635.00	6,634,638,500	貸付有価証券 29,400株(2,100株)
トーエル	91,700	792.00	72,626,400	貸付有価証券 15,700株
セブン&アイ・ホールディングス	63,379,100	1,934.50	122,606,868,950	貸付有価証券 440,700株
クリエイト・レストランツ・ホールディング	4,191,000	1,093.00	4,580,763,000	貸付有価証券 3,445,700株
ツルハホールディングス	1,300,100	9,028.00	11,737,302,800	貸付有価証券 5,100株
サンマルクホールディングス	498,300	2,154.00	1,073,338,200	貸付有価証券 20,900株(17,900株)
フェリシモ	46,200	941.00	43,474,200	貸付有価証券 13,200株(8,100株)
トリドールホールディングス	1,735,900	3,770.00	6,544,343,000	貸付有価証券 1,374,700株(4,200株)
TOKYO BASE	659,500	284.00	187,298,000	貸付有価証券 84,300株(64,900株)
ウイルプラスホールディングス	40,800	1,128.00	46,022,400	貸付有価証券 31,100株(28,200株)
JMホールディングス	467,100	2,861.00	1,336,373,100	貸付有価証券 379,200株
サツドラホールディングス	84,000	795.00	66,780,000	貸付有価証券 68,200株(20,400株)
アレンザホールディングス	462,500	1,123.00	519,387,500	貸付有価証券 8,500株(1,800株)
串カツ田中ホールディングス	165,100	1,698.00	280,339,800	貸付有価証券 134,300株
パロックジャパンリミテッド	481,400	798.00	384,157,200	貸付有価証券 395,700株(37,300株)
クスリのアオキホールディングス	1,862,900	2,860.50	5,328,825,450	貸付有価証券 360,500株(94,000株)
力の源ホールディングス	358,000	1,462.00	523,396,000	貸付有価証券 290,900株(40,500株)
FOOD & LIFE COMPANIE	3,301,500	2,636.00	8,702,754,000	貸付有価証券 286,100株(187,800株)
メディカルシステムネットワーク	670,500	569.00	381,514,500	貸付有価証券 10,700株
一家ホールディングス	51,500	693.00	35,689,500	貸付有価証券 38,000株

ジャパンクラフトホールディングス	160,200	147.00	23,549,400	貸付有価証券 124,500株(12,100株)
はるやまホールディングス	97,300	595.00	57,893,500	貸付有価証券 77,200株(1,000株)
ノジマ	1,795,800	1,567.00	2,814,018,600	貸付有価証券 44,300株
カッパ・クリエイト	973,300	1,756.00	1,709,114,800	貸付有価証券 788,900株
ライトオン	155,600	379.00	58,972,400	貸付有価証券 127,800株
良品計画	7,372,500	2,690.00	19,832,025,000	貸付有価証券 39,200株
パリティホールディングス	257,600	413.00	106,388,800	貸付有価証券 118,100株(47,500株)
アドヴァングループ	528,500	958.00	506,303,000	貸付有価証券 6,300株(3,300株)
アルビス	202,400	2,680.00	542,432,000	貸付有価証券 6,400株(4,000株)
コナカ	245,300	268.00	65,740,400	貸付有価証券 198,800株(14,000株)
ハウスオブローゼ	25,500	1,582.00	40,341,000	貸付有価証券 19,100株(200株)
G-7ホールディングス	674,900	1,594.00	1,075,790,600	貸付有価証券 8,300株
イオン北海道	1,830,300	888.00	1,625,306,400	貸付有価証券 102,900株(70,900株)
コジマ	1,193,300	965.00	1,151,534,500	貸付有価証券 982,400株
ヒマラヤ	72,700	912.00	66,302,400	貸付有価証券 21,900株(15,500株)
コーナン商事	758,800	4,020.00	3,050,376,000	貸付有価証券 104,100株(97,300株)
エコス	229,300	2,303.00	528,077,900	貸付有価証券 184,300株(4,400株)
ワタミ	653,800	950.00	621,110,000	貸付有価証券 17,400株
マルシェ	72,900	249.00	18,152,100	貸付有価証券 20,100株(9,300株)
パン・パシフィック・インターナショナルホ	12,504,600	4,010.00	50,143,446,000	貸付有価証券 104,000株
西松屋チェーン	1,218,100	2,168.00	2,640,840,800	貸付有価証券 905,000株
ゼンショーホールディングス	3,152,700	6,298.00	19,855,704,600	貸付有価証券 487,600株

幸楽苑ホールディングス	458,100	1,346.00	616,602,600	貸付有価証券 351,000株(14,400株)
ハークスレイ	62,600	790.00	49,454,000	貸付有価証券 7,400株
サイゼリヤ	915,000	5,750.00	5,261,250,000	貸付有価証券 726,900株(109,800株)
V Tホールディングス	2,413,900	504.00	1,216,605,600	貸付有価証券 27,500株
魚力	215,900	2,477.00	534,784,300	貸付有価証券 3,600株
ポプラ	54,200	249.00	13,495,800	貸付有価証券 34,500株
フジ・コーポレーション	294,500	2,270.00	668,515,000	貸付有価証券 18,400株(10,200株)
ユナイテッドアローズ	727,300	2,133.00	1,551,330,900	貸付有価証券 10,700株
ハイデイ日高	918,100	2,749.00	2,523,856,900	貸付有価証券 746,800株(200株)
YU-WA Creation Holdi	114,800	128.00	14,694,400	貸付有価証券 91,500株(86,200株)
コロワイド	2,662,100	2,031.00	5,406,725,100	貸付有価証券 2,183,700株
壺番屋	2,445,000	1,097.00	2,682,165,000	貸付有価証券 185,900株(150,100株)
トップカルチャー	66,700	165.00	11,005,500	貸付有価証券 54,100株
P L A N T	45,700	1,459.00	66,676,300	貸付有価証券 22,700株(19,300株)
スギホールディングス	3,741,500	2,262.50	8,465,143,750	貸付有価証券 661,200株(547,200株)
薬王堂ホールディングス	302,400	2,743.00	829,483,200	貸付有価証券 4,800株(2,300株)
ヴィア・ホールディングス	319,200	131.00	41,815,200	貸付有価証券 206,900株(145,000株)
スクロール	921,500	1,050.00	967,575,000	貸付有価証券 4,000株
ヨンドシーホールディングス	585,800	1,912.00	1,120,049,600	貸付有価証券 244,100株(25,500株)
木曾路	936,800	2,592.00	2,428,185,600	貸付有価証券 672,500株(23,600株)
S R Sホールディングス	1,020,700	1,311.00	1,338,137,700	貸付有価証券 830,500株

千趣会	1,139,100	303.00	345,147,300	貸付有価証券 886,500株(1,400株)
タカキュー	144,600	108.00	15,616,800	貸付有価証券 118,700株(74,100株)
リテールパートナーズ	918,600	1,720.00	1,579,992,000	貸付有価証券 617,700株(15,400株)
上新電機	612,600	2,622.00	1,606,237,200	貸付有価証券 4,400株
日本瓦斯	3,280,300	2,346.00	7,695,583,800	貸付有価証券 61,800株(25,900株)
ロイヤルホールディングス	1,091,000	2,482.00	2,707,862,000	貸付有価証券 897,000株(3,400株)
東天紅	15,200	921.00	13,999,200	貸付有価証券 3,000株(900株)
いなげや	601,900	1,209.00	727,697,100	貸付有価証券 53,200株
チョダ	591,600	992.00	586,867,200	貸付有価証券 3,000株
ライフコーポレーション	649,200	3,645.00	2,366,334,000	貸付有価証券 5,100株
リンガーハット	798,500	2,207.00	1,762,289,500	貸付有価証券 648,600株(13,700株)
MrMaxHD	780,000	671.00	523,380,000	貸付有価証券 33,400株(30,900株)
テンアライド	284,600	296.00	84,241,600	貸付有価証券 213,900株(27,100株)
AOKIホールディングス	1,327,100	1,344.00	1,783,622,400	貸付有価証券 113,000株(112,000株)
オークワ	890,800	899.00	800,829,200	貸付有価証券 203,700株
コメリ	952,400	3,510.00	3,342,924,000	貸付有価証券 230,900株(23,800株)
青山商事	1,323,200	1,502.00	1,987,446,400	貸付有価証券 60,000株(44,700株)
しまむら	1,453,800	7,095.00	10,314,711,000	貸付有価証券 8,600株
はせがわ	97,900	347.00	33,971,300	貸付有価証券 5,300株
高島屋	3,943,200	3,054.00	12,042,532,800	貸付有価証券 362,900株(268,500株)
松屋	1,049,400	1,167.00	1,224,649,800	貸付有価証券

				60,200株
エイチ・ツー・オー テイリング	2,739,600	2,700.00	7,396,920,000	貸付有価証券 1,911,600株
近鉄百貨店	265,400	2,247.00	596,353,800	貸付有価証券 177,000株(56,200 株)
丸井グループ	4,109,100	2,350.00	9,656,385,000	貸付有価証券 8,700株
アクシアル リテイリン グ	1,688,700	1,007.00	1,700,520,900	貸付有価証券 6,400株
井筒屋	97,900	449.00	43,957,100	貸付有価証券 51,500株(16,400 株)
イオン	20,986,400	3,345.00	70,199,508,000	貸付有価証券 1,337,000株(10,100 株)
イズミ	1,097,700	3,278.00	3,598,260,600	貸付有価証券 217,800株(61,300 株)
平和堂	1,034,700	2,376.00	2,458,447,200	貸付有価証券 799,400株
フジ	950,300	1,926.00	1,830,277,800	貸付有価証券 656,500株
ヤオコー	733,400	9,220.00	6,761,948,000	貸付有価証券 33,500株(7,900株)
ゼビオホールディングス	838,700	1,148.00	962,827,600	貸付有価証券 3,300株
ケーズホールディングス	4,157,400	1,573.00	6,539,590,200	貸付有価証券 479,400株(162,200 株)
O l y m p i cグループ	91,900	546.00	50,177,400	貸付有価証券 12,500株
日産東京販売ホールディ ングス	306,200	504.00	154,324,800	貸付有価証券 12,000株
シルバーライフ	166,400	965.00	160,576,000	貸付有価証券 96,100株
Genky D r u g S t o r e s	542,400	2,742.00	1,487,260,800	貸付有価証券 100,300株(98,300 株)
ナルミヤ・インターナシ ョナル	33,300	1,320.00	43,956,000	貸付有価証券 2,100株
ブックオフグループホー ルディングス	404,600	1,443.00	583,837,800	貸付有価証券 246,500株(58,400 株)
ギフトホールディングス	261,800	2,535.00	663,663,000	貸付有価証券 39,100株
アインホールディングス	852,800	5,351.00	4,563,332,800	貸付有価証券 105,900株(91,700 株)
元気寿司	349,800	3,470.00	1,213,806,000	貸付有価証券 277,000株

ヤマダホールディングス	19,040,200	436.80	8,316,759,360	貸付有価証券 76,100株
アークランズ	1,841,300	1,825.00	3,360,372,500	貸付有価証券 1,488,600株(500株)
ニトリホールディングス	2,253,700	16,460.00	37,095,902,000	貸付有価証券 16,100株
グルメ杵屋	501,200	1,092.00	547,310,400	貸付有価証券 407,600株
愛眼	152,200	180.00	27,396,000	貸付有価証券 11,000株(4,000株)
ケーユーホールディングス	289,700	1,273.00	368,788,100	貸付有価証券 2,800株
吉野家ホールディングス	2,280,100	3,124.00	7,123,032,400	貸付有価証券 1,873,100株
松屋フーズホールディングス	292,000	6,230.00	1,819,160,000	貸付有価証券 11,000株
サガミホールディングス	928,200	1,661.00	1,541,740,200	貸付有価証券 658,900株
関西フードマーケット	419,200	2,775.00	1,163,280,000	貸付有価証券 8,900株
王将フードサービス	458,700	8,660.00	3,972,342,000	貸付有価証券 2,400株
ミニストップ	450,000	1,710.00	769,500,000	貸付有価証券 364,100株
アークス	1,135,400	2,647.00	3,005,403,800	貸付有価証券 86,900株
バローホールディングス	1,181,200	2,408.00	2,844,329,600	貸付有価証券 18,300株(13,500株)
ベルク	308,300	7,340.00	2,262,922,000	貸付有価証券 5,100株(3,400株)
大庄	334,100	1,252.00	418,293,200	貸付有価証券 272,000株
ファーストリテイリング	3,481,400	44,200.00	153,877,880,000	貸付有価証券 31,800株(12,700株)
サンドラッグ	2,088,800	3,952.00	8,254,937,600	貸付有価証券 216,100株(36,400株)
サックスパーホールディングス	522,700	814.00	425,477,800	貸付有価証券 36,400株(23,300株)
ヤマザワ	43,200	1,275.00	55,080,000	貸付有価証券 4,000株
やまや	42,800	3,090.00	132,252,000	貸付有価証券 34,800株(2,900株)
ブルーナ	1,489,500	794.00	1,182,663,000	貸付有価証券 23,800株
いよぎんホールディングス	6,857,700	1,538.50	10,550,571,450	貸付有価証券 59,000株

しずおかフィナンシャルグループ	12,693,600	1,498.50	19,021,359,600	貸付有価証券 244,000株
ちゅうぎんフィナンシャルグループ	4,851,500	1,669.00	8,097,153,500	貸付有価証券 114,500株
楽天銀行	2,672,400	3,075.00	8,217,630,000	貸付有価証券 444,200株 (385,200株)
京都フィナンシャルグループ	7,253,500	2,888.00	20,948,108,000	貸付有価証券 143,000株
島根銀行	55,300	549.00	30,359,700	貸付有価証券 17,500株 (100株)
じもとホールディングス	169,700	327.00	55,491,900	貸付有価証券 132,900株 (42,200株)
めぶきフィナンシャルグループ	26,704,900	611.70	16,335,387,330	貸付有価証券 3,341,600株
東京きらぼしフィナンシャルグループ	737,800	4,585.00	3,382,813,000	貸付有価証券 1,200株
九州フィナンシャルグループ	11,153,000	939.00	10,472,667,000	貸付有価証券 795,800株 (15,200株)
ゆうちょ銀行	63,325,100	1,533.00	97,077,378,300	貸付有価証券 3,520,000株 (2,713,100株)
富山第一銀行	1,829,200	1,309.00	2,394,422,800	貸付有価証券 15,000株 (5,500株)
コンコルディア・フィナンシャルグループ	30,658,300	943.40	28,923,040,220	貸付有価証券 1,603,500株
西日本フィナンシャルホールディングス	3,225,100	1,980.00	6,385,698,000	貸付有価証券 159,500株
三十三フィナンシャルグループ	515,300	2,055.00	1,058,941,500	貸付有価証券 34,500株
第四北越フィナンシャルグループ	904,700	5,080.00	4,595,876,000	貸付有価証券 4,900株
ひろぎんホールディングス	8,202,000	1,207.50	9,903,915,000	貸付有価証券 865,400株
おきなわフィナンシャルグループ	491,000	2,496.00	1,225,536,000	貸付有価証券 10,200株 (7,300株)
十六フィナンシャルグループ	746,700	4,645.00	3,468,421,500	貸付有価証券 12,000株 (12,000株)
北國フィナンシャルホールディングス	563,500	5,200.00	2,930,200,000	貸付有価証券 7,400株
プロクレアホールディングス	658,400	1,864.00	1,227,257,600	貸付有価証券 99,600株 (57,300株)
あいちフィナンシャルグループ	1,182,300	2,595.00	3,068,068,500	貸付有価証券 69,900株
あおぞら銀行	4,141,300	2,533.50	10,491,983,550	貸付有価証券 3,214,300株 (545,900株)

三菱UFJフィナンシャル・グループ	350,947,900	1,793.00	629,249,584,700	貸付有価証券 1,444,300株 (1,444,300株)
りそなホールディングス	66,646,500	1,068.50	71,211,785,250	貸付有価証券 293,800株
三井住友トラスト・ホールディングス	20,519,000	3,791.00	77,787,529,000	
三井住友フィナンシャルグループ	40,356,100	11,095.00	447,750,929,500	貸付有価証券 227,600株 (227,600株)
千葉銀行	16,059,800	1,384.50	22,234,793,100	貸付有価証券 284,400株
群馬銀行	11,182,600	1,017.00	11,372,704,200	貸付有価証券 1,593,200株 (1,375,900株)
武蔵野銀行	804,000	3,210.00	2,580,840,000	貸付有価証券 150,900株 (133,200株)
千葉興業銀行	1,225,300	1,032.00	1,264,509,600	貸付有価証券 151,000株
筑波銀行	2,528,900	301.00	761,198,900	貸付有価証券 279,000株 (250,800株)
七十七銀行	1,677,400	4,435.00	7,439,269,000	貸付有価証券 13,300株 (6,500株)
秋田銀行	386,000	2,472.00	954,192,000	貸付有価証券 11,900株 (1,100株)
山形銀行	640,000	1,153.00	737,920,000	貸付有価証券 192,500株 (5,800株)
岩手銀行	364,200	2,708.00	986,253,600	貸付有価証券 1,400株
東邦銀行	4,558,100	318.00	1,449,475,800	貸付有価証券 1,393,600株 (361,500株)
東北銀行	93,600	1,212.00	113,443,200	貸付有価証券 17,700株
ふくおかフィナンシャルグループ	5,018,900	4,273.00	21,445,759,700	貸付有価証券 81,700株
スルガ銀行	4,313,600	1,065.00	4,593,984,000	貸付有価証券 1,343,500株 (257,800株)
八十二銀行	12,365,900	1,050.00	12,984,195,000	貸付有価証券 49,700株
山梨中央銀行	645,500	1,956.00	1,262,598,000	貸付有価証券 46,600株 (17,500株)
大垣共立銀行	1,098,400	2,198.00	2,414,283,200	貸付有価証券 98,700株 (98,500株)
福井銀行	515,100	2,082.00	1,072,438,200	貸付有価証券 96,500株 (24,000株)

清水銀行	229,200	1,591.00	364,657,200	貸付有価証券 2,400株
富山銀行	32,200	1,746.00	56,221,200	貸付有価証券 9,300株(700株)
滋賀銀行	958,400	4,125.00	3,953,400,000	貸付有価証券 58,000株(10,800株)
南都銀行	867,200	3,505.00	3,039,536,000	貸付有価証券 6,100株
百五銀行	5,421,500	664.00	3,599,876,000	貸付有価証券 126,700株(35,000株)
紀陽銀行	2,061,700	1,915.00	3,948,155,500	貸付有価証券 43,400株(29,500株)
ほくほくフィナンシャル グループ	3,566,100	1,992.50	7,105,454,250	貸付有価証券 1,018,700株 (411,900株)
山陰合同銀行	3,606,500	1,426.00	5,142,869,000	貸付有価証券 995,000株(875,600株)
鳥取銀行	66,400	1,358.00	90,171,200	貸付有価証券 15,500株(7,300株)
百十四銀行	567,000	3,205.00	1,817,235,000	貸付有価証券 4,200株
四国銀行	844,900	1,149.00	970,790,100	貸付有価証券 3,500株
阿波銀行	808,200	2,699.00	2,181,331,800	貸付有価証券 127,000株(18,700株)
大分銀行	346,500	3,370.00	1,167,705,000	貸付有価証券 3,600株(1,400株)
宮崎銀行	347,200	3,270.00	1,135,344,000	貸付有価証券 2,400株
佐賀銀行	337,400	2,591.00	874,203,400	貸付有価証券 30,300株(23,100株)
琉球銀行	1,226,200	1,221.00	1,497,190,200	貸付有価証券 18,700株
セブン銀行	18,062,900	271.90	4,911,302,510	貸付有価証券 9,581,100株
みずほフィナンシャルグ ループ	77,785,300	3,468.00	269,759,420,400	貸付有価証券 257,400株
高知銀行	65,700	875.00	57,487,500	貸付有価証券 8,300株
山口フィナンシャルグ ループ	5,650,700	1,799.50	10,168,434,650	貸付有価証券 416,800株
名古屋銀行	366,600	7,690.00	2,819,154,000	貸付有価証券 8,100株(6,600株)
北洋銀行	8,731,700	526.00	4,592,874,200	貸付有価証券 783,800株(715,800株)

大光銀行	62,000	1,545.00	95,790,000	貸付有価証券 4,400株
愛媛銀行	776,400	1,228.00	953,419,200	貸付有価証券 17,500株(11,000 株)
トマト銀行	68,900	1,292.00	89,018,800	貸付有価証券 9,700株(6,600株)
京葉銀行	2,372,400	829.00	1,966,719,600	貸付有価証券 14,400株
栃木銀行	2,878,000	351.00	1,010,178,000	貸付有価証券 112,300株(93,500 株)
北日本銀行	187,700	2,686.00	504,162,200	貸付有価証券 7,700株(6,200株)
東和銀行	1,057,600	686.00	725,513,600	貸付有価証券 10,700株
福島銀行	202,100	269.00	54,364,900	貸付有価証券 166,100株(51,200 株)
大東銀行	83,300	760.00	63,308,000	貸付有価証券 33,800株
トモニホールディングス	5,453,300	409.00	2,230,399,700	貸付有価証券 21,800株
フィデアホールディング ス	595,600	1,612.00	960,107,200	貸付有価証券 32,700株(1,400株)
池田泉州ホールディング ス	7,993,300	386.00	3,085,413,800	貸付有価証券 1,325,300株 (595,400株)
F P G	2,055,600	2,410.00	4,953,996,000	貸付有価証券 137,300株(124,200 株)
ジャパンインベストメン トアドバイザー	934,600	1,706.00	1,594,427,600	貸付有価証券 33,600株(2,300株)
マーキュリアホールディ ングス	98,700	925.00	91,297,500	貸付有価証券 11,000株(5,500株)
S B I ホールディングス	9,252,600	4,187.00	38,740,636,200	貸付有価証券 406,300株
日本アジア投資	140,900	234.00	32,970,600	貸付有価証券 24,400株(21,100 株)
ジャフコ グループ	1,717,200	1,955.00	3,357,126,000	貸付有価証券 499,100株(82,500 株)
大和証券グループ本社	44,685,500	1,289.50	57,621,952,250	貸付有価証券 3,033,300株 (1,250,000株)
野村ホールディングス	96,910,100	971.30	94,128,780,130	貸付有価証券 1,672,800株
岡三証券グループ	5,059,100	784.00	3,966,334,400	貸付有価証券 1,654,300株 (328,900株)
丸三証券	1,917,200	1,117.00	2,141,512,400	貸付有価証券

				57,500株(50,100株)
東洋証券	1,529,200	412.00	630,030,400	貸付有価証券 210,300株(175,900株)
東海東京フィナンシャル・ホールディングス	6,842,200	576.00	3,941,107,200	貸付有価証券 52,100株
光世証券	43,700	572.00	24,996,400	貸付有価証券 27,800株(17,400株)
水戸証券	1,581,000	571.00	902,751,000	貸付有価証券 15,900株
いちよし証券	1,079,000	847.00	913,913,000	貸付有価証券 5,500株(1,000株)
松井証券	2,836,500	842.00	2,388,333,000	貸付有価証券 150,000株
マネックスグループ	5,644,200	701.00	3,956,584,200	貸付有価証券 253,900株(206,900株)
極東証券	788,900	1,489.00	1,174,672,100	貸付有価証券 99,200株(26,600株)
岩井コスモホールディングス	656,700	2,255.00	1,480,858,500	貸付有価証券 2,400株
アイザワ証券グループ	832,000	2,870.00	2,387,840,000	貸付有価証券 682,400株(64,600株)
マネーパートナーズグループ	199,900	244.00	48,775,600	貸付有価証券 41,800株
スパークス・グループ	642,000	1,711.00	1,098,462,000	貸付有価証券 19,700株(16,300株)
小林洋行	82,300	285.00	23,455,500	貸付有価証券 59,600株
かんぽ生命保険	5,869,100	3,228.00	18,945,454,800	貸付有価証券 206,100株
F Pパートナー	152,600	3,045.00	464,667,000	貸付有価証券 123,800株
S O M P Oホールディングス	26,007,100	3,488.00	90,712,764,800	貸付有価証券 3,600株
アニコムホールディングス	1,956,900	677.00	1,324,821,300	貸付有価証券 18,500株
MS&ADインシュアランスグループホール	38,708,200	3,930.00	152,123,226,000	貸付有価証券 13,700株
第一生命ホールディングス	27,094,800	4,768.00	129,188,006,400	貸付有価証券 342,200株(283,900株)
東京海上ホールディングス	56,264,500	6,596.00	371,120,642,000	貸付有価証券 208,900株
T & Dホールディングス	15,474,300	3,048.00	47,165,666,400	貸付有価証券 62,000株

アドバンスクリエイト	444,300	1,074.00	477,178,200	貸付有価証券 359,300株(1,300 株)
NEXYZ. Group	62,000	687.00	42,594,000	貸付有価証券 3,500株
全国保証	1,507,000	5,929.00	8,935,003,000	貸付有価証券 243,300株
あんしん保証	82,500	219.00	18,067,500	貸付有価証券 2,800株
ジェイリース	387,300	1,325.00	513,172,500	貸付有価証券 7,000株
イントラスト	73,300	813.00	59,592,900	貸付有価証券 2,600株
日本モーゲージサービス	106,100	420.00	44,562,000	貸付有価証券 81,500株(6,000株)
C a s a	74,400	937.00	69,712,800	貸付有価証券 60,600株(26,900 株)
S B I アルヒ	552,600	902.00	498,445,200	貸付有価証券 3,600株
プレミアグループ	974,200	2,116.00	2,061,407,200	貸付有価証券 94,400株(87,200 株)
ネットプロテクションズ ホールディングス	1,916,600	203.00	389,069,800	貸付有価証券 521,300株
クレディセゾン	3,651,900	3,374.00	12,321,510,600	貸付有価証券 187,200株(186,200 株)
芙蓉総合リース	530,200	12,090.00	6,410,118,000	貸付有価証券 47,300株(9,900株)
みずほリース	4,825,500	1,127.00	5,438,338,500	貸付有価証券 167,100株
東京センチュリー	4,307,100	1,491.00	6,421,886,100	貸付有価証券 601,400株
日本証券金融	2,118,000	1,618.00	3,426,924,000	貸付有価証券 7,400株
アイフル	8,483,200	375.00	3,181,200,000	貸付有価証券 68,000株
リコーリース	546,900	5,260.00	2,876,694,000	貸付有価証券 144,300株
イオンフィナンシャルサ ービス	3,308,500	1,288.00	4,261,348,000	貸付有価証券 372,300株(358,800 株)
アコム	10,283,500	426.30	4,383,856,050	貸付有価証券 25,600株
ジャックス	614,000	4,605.00	2,827,470,000	貸付有価証券 14,800株
オリエントコーポレーシ ョン	1,880,500	1,014.00	1,906,827,000	貸付有価証券 434,500株(212,200 株)
オリックス	34,559,800	3,669.00	126,799,906,200	貸付有価証券 3,400株

三菱HCキャピタル	25,677,900	1,077.50	27,667,937,250	貸付有価証券 488,700株
九州リースサービス	76,600	1,084.00	83,034,400	貸付有価証券 31,400株(24,500株)
日本取引所グループ	14,856,500	3,915.00	58,163,197,500	貸付有価証券 407,300株
イー・ギャランティ	939,100	1,398.00	1,312,861,800	貸付有価証券 5,000株
アサックス	86,500	813.00	70,324,500	貸付有価証券 1,700株(1,700株)
NECキャピタルソリューション	282,800	4,175.00	1,180,690,000	貸付有価証券 13,800株(4,800株)
robot home	1,595,100	177.00	282,332,700	貸付有価証券 338,600株(276,900株)
大東建託	2,111,100	16,710.00	35,276,481,000	貸付有価証券 273,000株(264,300株)
サムティホールディングス	917,300	2,552.00	2,340,949,600	貸付有価証券 1,100株
いちご	5,849,900	406.00	2,375,059,400	貸付有価証券 758,300株(406,600株)
日本駐車場開発	6,861,000	212.00	1,454,532,000	貸付有価証券 1,212,900株 (864,100株)
スター・マイカ・ホールディングス	669,500	677.00	453,251,500	貸付有価証券 1,600株
SREホールディングス	248,000	4,810.00	1,192,880,000	貸付有価証券 52,300株(44,700株)
ADワークスグループ	487,600	227.00	110,685,200	貸付有価証券 377,300株(323,900株)
ビューリック	13,442,100	1,441.00	19,370,066,100	貸付有価証券 2,990,000株 (241,400株)
野村不動産ホールディングス	3,209,200	4,079.00	13,090,326,800	貸付有価証券 358,000株(346,700株)
三重交通グループホールディングス	1,232,600	557.00	686,558,200	貸付有価証券 1,000,700株(3,300株)
ディア・ライフ	982,500	980.00	962,850,000	貸付有価証券 4,100株
コーセーアールイー	61,300	724.00	44,381,200	貸付有価証券 50,300株(44,900株)
地主	440,200	2,766.00	1,217,593,200	
プレサンスコーポレーション	762,100	1,921.00	1,463,994,100	貸付有価証券 342,900株

THE グローバル社	130,100	491.00	63,879,100	貸付有価証券 105,600株 (7,200 株)
ハウスコム	30,700	1,035.00	31,774,500	貸付有価証券 200株
J PMC	333,100	1,213.00	404,050,300	貸付有価証券 3,400株
サンセイランディック	56,400	991.00	55,892,400	貸付有価証券 1,200株
エストラスト	20,300	752.00	15,265,600	貸付有価証券 2,800株
フージャースホールディ ングス	888,500	1,134.00	1,007,559,000	貸付有価証券 4,100株
オープンハウスグループ	2,111,600	5,173.00	10,923,306,800	貸付有価証券 234,900株
東急不動産ホールディ ングス	17,325,700	1,075.50	18,633,790,350	貸付有価証券 55,000株 (29,600 株)
飯田グループホールディ ングス	5,521,400	2,053.50	11,338,194,900	貸付有価証券 544,900株
イーランド	29,400	1,559.00	45,834,600	貸付有価証券 1,500株
ムゲンエステート	127,900	1,320.00	168,828,000	貸付有価証券 17,500株 (16,300 株)
ビーロット	131,500	927.00	121,900,500	貸付有価証券 69,500株 (62,800 株)
ファーストブラザーズ	38,000	1,142.00	43,396,000	貸付有価証券 30,800株 (7,200株)
A n d D oホールディ ングス	348,400	1,073.00	373,833,200	貸付有価証券 283,100株
シーアールイー	256,900	1,648.00	423,371,200	貸付有価証券 208,700株 (147,200 株)
ケイアイスター不動産	277,700	3,420.00	949,734,000	貸付有価証券 215,900株 (111,900 株)
アグレ都市デザイン	34,000	1,576.00	53,584,000	貸付有価証券 8,900株
グッドコムアセット	534,400	809.00	432,329,600	貸付有価証券 28,800株 (26,000 株)
ジェイ・エス・ビー	286,500	2,957.00	847,180,500	貸付有価証券 31,400株 (3,300株)
ロードスターキャピタル	375,300	2,770.00	1,039,581,000	貸付有価証券 2,700株
テンポイノベーション	58,100	882.00	51,244,200	貸付有価証券 47,500株 (12,800 株)
グローバル・リンク・マ ネジメント	36,800	2,077.00	76,433,600	貸付有価証券 1,000株

フェイスネットワーク	52,400	1,836.00	96,206,400	貸付有価証券 6,400株
霞ヶ関キャピタル	235,900	14,450.00	3,408,755,000	貸付有価証券 115,700株
パーク24	3,742,700	1,605.00	6,007,033,500	貸付有価証券 820,200株(712,300株)
パラカ	181,400	2,044.00	370,781,600	貸付有価証券 1,800株
ミガロホールディングス	57,900	2,010.00	116,379,000	貸付有価証券 47,000株(100株)
宮越ホールディングス	262,700	2,266.00	595,278,200	貸付有価証券 53,100株(20,000株)
三井不動産	79,948,800	1,491.00	119,203,660,800	貸付有価証券 1,480,200株 (1,474,200株)
三菱地所	36,161,700	2,588.00	93,586,479,600	貸付有価証券 277,300株
平和不動産	935,300	3,905.00	3,652,346,500	貸付有価証券 167,200株(86,300株)
東京建物	5,034,300	2,651.50	13,348,446,450	貸付有価証券 466,600株(150,900株)
京阪神ビルディング	1,076,800	1,747.00	1,881,169,600	貸付有価証券 77,900株(5,600株)
住友不動産	8,333,700	4,855.00	40,460,113,500	貸付有価証券 53,600株
テーオーシー	1,026,700	723.00	742,304,100	貸付有価証券 21,100株
レオパレス21	5,765,900	514.00	2,963,672,600	貸付有価証券 451,300株(148,500株)
スターツコーポレーション	827,100	3,275.00	2,708,752,500	貸付有価証券 4,900株
フジ住宅	725,800	792.00	574,833,600	貸付有価証券 41,300株(38,500株)
空港施設	811,500	598.00	485,277,000	貸付有価証券 11,500株(6,600株)
明和地所	369,300	953.00	351,942,900	貸付有価証券 187,700株(34,300株)
ゴールドクレスト	469,800	2,655.00	1,247,319,000	貸付有価証券 59,400株
エスリード	270,700	4,775.00	1,292,592,500	貸付有価証券 70,800株
日神グループホールディングス	924,600	593.00	548,287,800	貸付有価証券 11,200株
日本エスコン	1,078,500	1,082.00	1,166,937,000	貸付有価証券 191,100株(32,300株)

				株)
MIRARTHホールディングス	2,997,800	530.00	1,588,834,000	貸付有価証券 108,700株
AVANTIA	107,400	853.00	91,612,200	貸付有価証券 87,300株
イオンモール	2,987,700	1,880.50	5,618,369,850	貸付有価証券 157,100株
毎日コムネット	70,800	746.00	52,816,800	貸付有価証券 57,400株 (25,800株)
ファースト住建	77,600	1,063.00	82,488,800	貸付有価証券 15,800株 (4,900株)
ランド	31,985,700	8.00	255,885,600	貸付有価証券 25,984,800株 (5,481,000株)
カチタス	1,548,700	1,774.00	2,747,393,800	貸付有価証券 585,400株 (233,700株)
トーセイ	958,700	2,536.00	2,431,263,200	貸付有価証券 146,100株 (59,400株)
穴吹興産	45,500	2,061.00	93,775,500	貸付有価証券 37,000株 (29,900株)
サンフロンティア不動産	853,500	2,018.00	1,722,363,000	
FJネクストホールディングス	606,400	1,294.00	784,681,600	貸付有価証券 49,000株 (38,500株)
インテリックス	47,000	575.00	27,025,000	貸付有価証券 5,400株 (800株)
ランドビジネス	70,200	238.00	16,707,600	貸付有価証券 25,600株 (4,800株)
サンネクスタグループ	63,700	984.00	62,680,800	貸付有価証券 3,500株 (800株)
グランディハウス	485,500	604.00	293,242,000	貸付有価証券 67,500株 (7,600株)
日本空港ビルデング	2,038,100	5,562.00	11,335,912,200	貸付有価証券 280,400株 (1,000株)
明豊ファシリティワークス	100,600	867.00	87,220,200	貸付有価証券 2,900株
LIFULL	1,468,600	157.00	230,570,200	貸付有価証券 1,600株 (1,600株)
MIXI	1,290,500	3,020.00	3,897,310,000	貸付有価証券 70,600株
ジェイエイシーリクルートメント	2,173,600	695.00	1,510,652,000	貸付有価証券 20,300株
日本M&Aセンターホールディングス	9,584,300	870.00	8,338,341,000	貸付有価証券 906,500株 (306,400株)
メンバーズ	205,500	907.00	186,388,500	貸付有価証券

				9,400株
中広	32,400	532.00	17,236,800	貸付有価証券 13,300株(1,200株)
UTグループ	783,000	3,240.00	2,536,920,000	貸付有価証券 148,600株
アイティメディア	230,100	1,928.00	443,632,800	貸付有価証券 28,100株(6,500株)
ケアネット	1,230,700	545.00	670,731,500	貸付有価証券 457,900株
E・Jホールディングス	351,700	1,799.00	632,708,300	貸付有価証券 600株
オープンアップグループ	1,807,600	2,159.00	3,902,608,400	貸付有価証券 209,300株
コシダカホールディングス	1,801,000	850.00	1,530,850,000	貸付有価証券 1,457,700株 (145,700株)
アルトナー	83,600	2,015.00	168,454,000	貸付有価証券 34,300株(31,000株)
パソナグループ	729,900	1,979.00	1,444,472,100	貸付有価証券 592,900株(565,800株)
CDS	50,100	1,779.00	89,127,900	貸付有価証券 7,700株(4,400株)
リンクアンドモチベーション	1,731,800	498.00	862,436,400	貸付有価証券 184,700株
エス・エム・エス	2,107,400	1,915.50	4,036,724,700	貸付有価証券 380,300株(260,200株)
サニーサイドアップグループ	69,700	630.00	43,911,000	貸付有価証券 44,400株(39,400株)
パーソルホールディングス	61,231,500	252.30	15,448,707,450	貸付有価証券 6,082,200株 (5,347,800株)
リニカル	129,900	421.00	54,687,900	貸付有価証券 37,400株
クックパッド	1,645,500	210.00	345,555,000	貸付有価証券 847,800株(506,700株)
エスクリ	81,400	280.00	22,792,000	貸付有価証券 52,100株(16,400株)
アイ・ケイ・ケイホールディングス	98,300	785.00	77,165,500	貸付有価証券 80,000株(700株)
学情	306,500	1,924.00	589,706,000	貸付有価証券 13,700株
スタジオアリス	300,900	2,104.00	633,093,600	貸付有価証券 247,400株(10,300株)
エプコ	55,100	785.00	43,253,500	貸付有価証券 1,700株

N J S	131,900	4,290.00	565,851,000	貸付有価証券 104,700株
総合警備保障	10,047,200	945.40	9,498,622,880	貸付有価証券 354,500株
カカクコム	3,903,500	2,133.50	8,328,117,250	貸付有価証券 212,100株 (191,400 株)
アイロムグループ	242,900	2,768.00	672,347,200	貸付有価証券 15,300株
セントケア・ホールディング	437,600	861.00	376,773,600	貸付有価証券 278,700株 (16,000 株)
サイネックス	34,000	766.00	26,044,000	貸付有価証券 1,100株
ルネサンス	467,900	1,019.00	476,790,100	貸付有価証券 379,500株 (3,900 株)
ディップ	921,100	2,981.00	2,745,799,100	貸付有価証券 17,300株
デジタルホールディングス	312,700	1,050.00	328,335,000	貸付有価証券 35,300株 (33,000 株)
新日本科学	546,600	1,314.00	718,232,400	貸付有価証券 444,600株 (60,300 株)
キャリアデザインセンター	37,100	1,797.00	66,668,700	貸付有価証券 2,000株
エムスリー	11,886,700	1,519.50	18,061,840,650	貸付有価証券 87,800株
ツカダ・グローバルホールディング	128,500	485.00	62,322,500	貸付有価証券 8,900株
ブラス	26,300	720.00	18,936,000	貸付有価証券 21,200株 (100株)
ウェルネット	178,300	674.00	120,174,200	貸付有価証券 41,200株 (14,000 株)
ワールドホールディングス	271,200	2,181.00	591,487,200	貸付有価証券 1,100株
ディー・エヌ・エー	2,138,200	1,585.50	3,390,116,100	貸付有価証券 37,800株
博報堂DYホールディングス	7,671,600	1,177.50	9,033,309,000	貸付有価証券 730,300株
ぐるなび	1,120,700	317.00	355,261,900	貸付有価証券 815,100株 (712,600 株)
タカミヤ	815,500	472.00	384,916,000	貸付有価証券 36,600株 (16,000 株)
ファンコミュニケーションズ	841,700	414.00	348,463,800	貸付有価証券 64,500株 (600株)
ライク	223,800	1,529.00	342,190,200	貸付有価証券 183,500株

A o b a - B B T	74,800	353.00	26,404,400	貸付有価証券 58,600株
エスプール	1,728,700	318.00	549,726,600	貸付有価証券 1,009,600株
WDBホールディングス	307,300	1,849.00	568,197,700	貸付有価証券 6,600株
ティア	133,000	461.00	61,313,000	貸付有価証券 3,000株
C D G	21,500	1,270.00	27,305,000	貸付有価証券 17,500株 (300株)
アドウェイズ	827,200	406.00	335,843,200	貸付有価証券 110,800株 (46,100株)
バリューコマース	528,000	1,223.00	645,744,000	貸付有価証券 63,900株 (56,000株)
インフォマート	6,244,100	325.00	2,029,332,500	貸付有価証券 2,110,900株 (1,223,000株)
J Pホールディングス	1,537,900	553.00	850,458,700	貸付有価証券 7,700株
エコナックホールディングス	173,800	130.00	22,594,000	貸付有価証券 142,600株 (4,700株)
C Lホールディングス	142,300	1,649.00	234,652,700	貸付有価証券 114,300株 (7,700株)
プレステージ・インターナショナル	2,815,500	708.00	1,993,374,000	貸付有価証券 177,700株
アミューズ	366,700	1,608.00	589,653,600	貸付有価証券 88,600株 (9,800株)
ドリームインキュベータ	187,800	2,331.00	437,761,800	貸付有価証券 137,600株 (20,700株)
クイック	417,900	2,181.00	911,439,900	貸付有価証券 26,200株 (24,200株)
T A C	97,100	182.00	17,672,200	貸付有価証券 25,300株 (9,000株)
電通グループ	5,911,400	4,034.00	23,846,587,600	貸付有価証券 801,500株
テイクアンドギヴ・ニーズ	259,100	999.00	258,840,900	貸付有価証券 9,200株
ぴあ	205,000	3,015.00	618,075,000	貸付有価証券 4,200株 (900株)
イオンファンタジー	216,200	2,154.00	465,694,800	貸付有価証券 175,700株
シーティーエス	742,100	811.00	601,843,100	貸付有価証券 8,100株 (2,900株)
H. U. グループホールディングス	1,760,700	2,391.00	4,209,833,700	貸付有価証券 250,200株

アルプス技研	571,000	2,581.00	1,473,751,000	貸付有価証券 98,000株(32,600株)
サニックス	963,400	305.00	293,837,000	貸付有価証券 34,100株(28,000株)
日本空調サービス	645,900	1,043.00	673,673,700	貸付有価証券 3,100株
オリエンタルランド	31,831,500	4,524.00	144,005,706,000	貸付有価証券 1,750,500株
ダスキン	1,312,800	3,732.00	4,899,369,600	貸付有価証券 28,800株(27,400株)
明光ネットワークジャパン	730,100	760.00	554,876,000	貸付有価証券 315,200株(15,000株)
ファルコホールディングス	266,700	2,353.00	627,545,100	貸付有価証券 7,200株(5,600株)
秀英予備校	44,100	301.00	13,274,100	貸付有価証券 36,200株
田谷	33,500	385.00	12,897,500	貸付有価証券 13,600株(4,600株)
ラウンドワン	5,670,500	832.00	4,717,856,000	貸付有価証券 1,285,500株 (1,247,700株)
リゾートトラスト	2,612,200	2,374.50	6,202,668,900	貸付有価証券 28,100株(13,200株)
ビー・エム・エル	740,200	2,945.00	2,179,889,000	貸付有価証券 20,400株
リソー教育	3,075,800	246.00	756,646,800	貸付有価証券 1,254,600株
早稲田アカデミー	332,900	1,635.00	544,291,500	貸付有価証券 271,200株
ユー・エス・エス	13,496,000	1,351.50	18,239,844,000	貸付有価証券 2,353,600株 (500,500株)
東京個別指導学院	712,800	398.00	283,694,400	貸付有価証券 43,600株(17,100株)
サイバーエージェント	13,293,500	959.20	12,751,125,200	貸付有価証券 1,093,000株 (863,500株)
楽天グループ	51,711,800	913.10	47,218,044,580	貸付有価証券 5,922,400株
クリーク・アンド・リバー社	302,100	1,568.00	473,692,800	貸付有価証券 148,300株(80,800株)
SBIグローバルアセットマネジメント	1,177,200	659.00	775,774,800	貸付有価証券 6,100株
テー・オー・ダブリュー	1,178,600	354.00	417,224,400	貸付有価証券 61,100株(52,800株)

山田コンサルティンググループ	261,200	2,191.00	572,289,200	貸付有価証券 10,800株(8,600株)
セントラルスポーツ	225,700	2,488.00	561,541,600	貸付有価証券 183,400株(600株)
フルキャストホールディングス	574,200	1,496.00	859,003,200	貸付有価証券 2,100株
エン・ジャパン	979,200	2,587.00	2,533,190,400	貸付有価証券 216,800株
リソルホールディングス	18,300	4,615.00	84,454,500	貸付有価証券 1,300株
テクノプロ・ホールディングス	3,521,700	2,669.00	9,399,417,300	貸付有価証券 154,800株
アトラグループ	60,200	165.00	9,933,000	貸付有価証券 39,900株
アイ・アールジャパンホールディングス	312,300	1,170.00	365,391,000	貸付有価証券 63,700株(10,500株)
Keepers 技研	371,200	3,770.00	1,399,424,000	貸付有価証券 295,000株(30,800株)
ファーストロジック	62,300	538.00	33,517,400	貸付有価証券 3,000株
三機サービス	34,600	1,088.00	37,644,800	貸付有価証券 5,300株(1,400株)
Gunosy	477,200	802.00	382,714,400	貸付有価証券 44,700株(19,900株)
デザインワン・ジャパン	59,900	167.00	10,003,300	貸付有価証券 48,200株
イー・ガーディアン	287,300	2,037.00	585,230,100	貸付有価証券 27,000株(8,400株)
リブセンス	92,400	222.00	20,512,800	貸付有価証券 73,100株
ジャパンマテリアル	1,840,500	2,277.00	4,190,818,500	貸付有価証券 246,600株(43,500株)
ベクトル	718,600	1,174.00	843,636,400	貸付有価証券 267,500株(214,200株)
ウチヤマホールディングス	85,100	342.00	29,104,200	貸付有価証券 68,500株
チャーム・ケア・コーポレーション	501,000	1,516.00	759,516,000	貸付有価証券 9,800株
キャリアリンク	220,400	2,513.00	553,865,200	貸付有価証券 900株
I B J	459,600	591.00	271,623,600	貸付有価証券 377,400株(68,800株)
アサンテ	297,300	1,729.00	514,031,700	貸付有価証券 18,100株(5,600株)
バリューHR	525,600	1,461.00	767,901,600	貸付有価証券 427,100株

M&Aキャピタルパートナーズ	486,400	2,228.00	1,083,699,200	貸付有価証券 152,500株
ライドオンエクスプレスホールディングス	238,300	1,033.00	246,163,900	貸付有価証券 12,000株(7,000株)
E R Iホールディングス	56,600	2,113.00	119,595,800	貸付有価証券 19,200株
アビスト	31,400	3,315.00	104,091,000	貸付有価証券 5,300株(3,600株)
シグマクス・ホールディングス	787,700	1,563.00	1,231,175,100	貸付有価証券 10,900株
ウィルグループ	503,500	1,011.00	509,038,500	貸付有価証券 51,100株(12,400株)
エスクロー・エージェント・ジャパン	241,300	144.00	34,747,200	貸付有価証券 30,500株
メドピア	481,000	588.00	282,828,000	貸付有価証券 338,100株(318,900株)
レアジョブ	38,800	411.00	15,946,800	貸付有価証券 26,900株(5,700株)
リクルートホールディングス	43,319,900	9,484.00	410,845,931,600	貸付有価証券 225,100株
エラン	795,600	931.00	740,703,600	貸付有価証券 34,500株
土木管理総合試験所	93,300	321.00	29,949,300	貸付有価証券 5,900株
日本郵政	62,876,600	1,666.50	104,783,853,900	
ベルシステム24ホールディングス	645,500	1,550.00	1,000,525,000	貸付有価証券 130,200株(127,700株)
鎌倉新書	512,600	425.00	217,855,000	貸付有価証券 416,900株(199,400株)
SMN	38,700	315.00	12,190,500	貸付有価証券 200株
一蔵	25,400	577.00	14,655,800	貸付有価証券 16,400株(12,600株)
グローバルキッズCOMPANY	37,300	682.00	25,438,600	貸付有価証券 27,600株(1,000株)
エアトリ	440,900	1,294.00	570,524,600	貸付有価証券 357,400株(2,000株)
アトラエ	438,500	853.00	374,040,500	貸付有価証券 172,500株
ストライク	296,500	4,540.00	1,346,110,000	貸付有価証券 1,500株
ソラスト	1,658,100	465.00	771,016,500	貸付有価証券 91,300株(4,800株)
セラク	183,800	1,281.00	235,447,800	貸付有価証券 3,500株

インソース	1,305,600	836.00	1,091,481,600	貸付有価証券 199,300株(103,600株)
ベйкаレント・コンサルティング	4,420,600	3,604.00	15,931,842,400	貸付有価証券 419,400株(187,200株)
Orchestra Holdings	131,600	1,208.00	158,972,800	貸付有価証券 38,500株(35,300株)
アイモバイル	763,300	511.00	390,046,300	貸付有価証券 21,400株
キャリアインデックス	68,800	196.00	13,484,800	貸付有価証券 55,500株(27,100株)
MS-Japan	246,100	1,085.00	267,018,500	貸付有価証券 5,900株
船場	41,700	1,235.00	51,499,500	貸付有価証券 3,600株
ジャパンエレベーターサービスホールディング	1,948,800	2,671.00	5,205,244,800	貸付有価証券 34,200株
フルテック	28,200	1,116.00	31,471,200	貸付有価証券 22,800株
グリーンズ	72,800	2,032.00	147,929,600	貸付有価証券 14,400株
ツナググループ・ホールディングス	56,800	653.00	37,090,400	貸付有価証券 2,600株
GameWith	84,200	254.00	21,386,800	貸付有価証券 68,500株(24,400株)
MS&Consulting	27,200	638.00	17,353,600	貸付有価証券 3,700株
エル・ティー・エス	69,900	2,092.00	146,230,800	貸付有価証券 5,400株(4,100株)
ミダックホールディングス	364,600	1,461.00	532,680,600	貸付有価証券 31,800株
キュービーネットホールディングス	344,500	1,291.00	444,749,500	貸付有価証券 102,700株(19,800株)
オープングループ	817,100	265.00	216,531,500	貸付有価証券 401,200株(339,600株)
スプリックス	58,400	802.00	46,836,800	貸付有価証券 5,800株
マネジメントソリューションズ	257,600	1,334.00	343,638,400	貸付有価証券 185,700株(73,900株)
プロレド・パートナーズ	147,000	573.00	84,231,000	貸付有価証券 25,100株(2,100株)
and factory	59,200	325.00	19,240,000	貸付有価証券 27,700株(700株)
テノ.ホールディングス	24,700	414.00	10,225,800	貸付有価証券 5,100株

フロンティア・マネジメ ント	151,100	1,199.00	181,168,900	貸付有価証券 15,300株 (14,400 株)
ピアラ	37,500	270.00	10,125,000	貸付有価証券 18,100株
コプロ・ホールディング ス	65,700	1,735.00	113,989,500	貸付有価証券 2,800株
ギークス	27,200	458.00	12,457,600	貸付有価証券 15,400株 (2,200株)
アンビスホールディング ス	1,287,400	2,117.00	2,725,425,800	貸付有価証券 6,100株
カーブスホールディング ス	1,643,000	780.00	1,281,540,000	貸付有価証券 440,000株
フォーラムエンジニアリ ング	818,200	1,000.00	818,200,000	貸付有価証券 6,500株
F a s t F i t n e s s J a p a n	204,900	1,371.00	280,917,900	貸付有価証券 4,500株
ダイレクトマーケティング ミックス	619,200	248.00	153,561,600	貸付有価証券 241,000株 (238,000 株)
ポピンズ	89,000	1,235.00	109,915,000	貸付有価証券 31,400株 (15,900 株)
L I T A L I C O	468,600	1,652.00	774,127,200	貸付有価証券 322,400株
コンフィデンス・インタ ーワークス	17,500	1,783.00	31,202,500	貸付有価証券 400株
アドバンテッジリスクマ ネジメント	102,000	523.00	53,346,000	貸付有価証券 7,500株
リログループ	3,013,500	1,725.50	5,199,794,250	貸付有価証券 313,800株 (252,100 株)
東祥	419,200	719.00	301,404,800	貸付有価証券 305,800株 (34,400 株)
I D & Eホールディング ス	362,900	3,980.00	1,444,342,000	貸付有価証券 2,000株
ビーウィズ	123,200	1,880.00	231,616,000	貸付有価証券 101,000株 (27,600 株)
T R Eホールディングス	1,151,100	1,296.00	1,491,825,600	貸付有価証券 21,400株 (12,200 株)
人・夢・技術グループ	247,200	1,803.00	445,701,600	貸付有価証券 10,000株 (8,200株)
N I S S Oホールディン グス	521,100	825.00	429,907,500	貸付有価証券 418,000株
大栄環境	1,092,900	2,710.00	2,961,759,000	貸付有価証券 162,000株 (10,400 株)
日本管財ホールディン グス	630,700	2,668.00	1,682,707,600	貸付有価証券 11,400株 (6,300株)

M&A総研ホールディングス	640,700	3,765.00	2,412,235,500	貸付有価証券 521,700株
エイチ・アイ・エス	1,747,400	1,543.00	2,696,238,200	貸付有価証券 1,364,900株 (770,700株)
ラックランド	273,000	2,110.00	576,030,000	貸付有価証券 220,900株(400株)
共立メンテナンス	1,888,000	2,919.50	5,512,016,000	貸付有価証券 592,600株(448,600株)
イチネンホールディングス	637,000	1,672.00	1,065,064,000	貸付有価証券 31,400株
建設技術研究所	309,900	4,965.00	1,538,653,500	貸付有価証券 2,500株
スペース	392,900	1,183.00	464,800,700	貸付有価証券 4,600株
燦ホールディングス	553,600	1,127.00	623,907,200	貸付有価証券 3,400株
スバル興業	209,600	2,990.00	626,704,000	貸付有価証券 3,300株
東京テアトル	73,500	1,111.00	81,658,500	貸付有価証券 17,900株(15,900株)
タナベコンサルティンググループ	232,700	1,466.00	341,138,200	貸付有価証券 4,200株(1,500株)
ナガワ	188,000	7,590.00	1,426,920,000	貸付有価証券 150,800株(2,400株)
東京都競馬	503,500	4,135.00	2,081,972,500	貸付有価証券 409,200株(111,500株)
常磐興産	75,100	1,204.00	90,420,400	貸付有価証券 4,800株
カナモト	932,500	2,840.00	2,648,300,000	貸付有価証券 55,300株
ニシオホールディングス	496,900	3,925.00	1,950,332,500	貸付有価証券 28,500株(25,900株)
アゴーラ ホスピタリティグループ	1,294,400	51.00	66,014,400	貸付有価証券 1,051,300株(87,800株)
トランス・コスモス	671,800	3,450.00	2,317,710,000	貸付有価証券 96,600株(92,700株)
乃村工藝社	2,623,300	870.00	2,282,271,000	貸付有価証券 16,100株
藤田観光	240,400	9,270.00	2,228,508,000	貸付有価証券 191,200株
KNT-CTホールディングス	358,700	1,364.00	489,266,800	貸付有価証券 84,600株(49,200株)
トーカイ	532,300	2,196.00	1,168,930,800	貸付有価証券

				7,300株(4,500株)
白洋舎	30,800	2,332.00	71,825,600	貸付有価証券 22,400株(9,300株)
セコム	6,125,700	9,369.00	57,391,683,300	貸付有価証券 76,300株(35,800株)
セントラル警備保障	324,300	2,952.00	957,333,600	貸付有価証券 19,000株(8,800株)
丹青社	1,165,400	982.00	1,144,422,800	貸付有価証券 28,400株
メイテックグループホールディングス	2,048,100	3,367.00	6,895,952,700	貸付有価証券 2,600株
応用地質	561,600	2,721.00	1,528,113,600	貸付有価証券 1,700株
船井総研ホールディングス	1,203,400	2,265.00	2,725,701,000	貸付有価証券 136,600株(94,000株)
進学会ホールディングス	52,700	243.00	12,806,100	貸付有価証券 42,700株(300株)
オオバ	133,900	1,045.00	139,925,500	貸付有価証券 102,100株
いであ	54,200	2,367.00	128,291,400	貸付有価証券 1,500株
学究社	240,000	2,105.00	505,200,000	貸付有価証券 8,800株(5,600株)
イオンディライト	645,500	3,765.00	2,430,307,500	貸付有価証券 3,300株
ナック	509,900	585.00	298,291,500	貸付有価証券 4,300株
ダイセキ	1,227,500	3,720.00	4,566,300,000	貸付有価証券 65,300株
ステップ	218,800	1,945.00	425,566,000	貸付有価証券 300株
小計	銘柄数：2,136 組入時価比率：98.4%		23,925,861,696,890 100.0%	
合計			23,925,861,696,890	

(注1) 比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

(注2) 備考欄の貸付有価証券の()内は、委託者の利害関係人である野村證券株式会社に対する貸付で、内書であります。

(2) 株式以外の有価証券(2024年7月10日現在)

該当事項はありません。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

財務諸表における注記事項として記載しているため省略しております。

【中間財務諸表】

NEXT FUNDS TOPIX連動型上場投信

(1)当ファンドの中間財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)ならびに同規則第284条および第307条の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第24期中間計算期間(2024年7月11日から2025年1月10日まで)の中間財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による中間監査を受けております。

独立監査人の中間監査報告書

2025年3月11日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

EY 新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 長谷川 敬
業務執行社員

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているNEXT FUNDS TOPIX連動型上場投信の2024年7月11日から2025年1月10日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、NEXT FUNDS TOPIX連動型上場投信の2025年1月10日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2024年7月11日から2025年1月10日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

2. XBRL データは中間監査の対象には含まれていません。

【NEXT FUNDS TOPIX連動型上場投信】

(1) 【中間貸借対照表】

(単位：円)

	第 23 期 (2024 年 7 月 10 日現在)	第 24 期中間計算期間末 (2025 年 1 月 10 日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	2,042,045,668,355	1,386,490,593,903
株式	23,925,861,696,890	22,653,112,780,670
派生商品評価勘定	18,358,125,900	-
未収入金	19,377,357,500	22,141,017
未収配当金	26,232,886,392	29,030,096,951
未収利息	4,766,638	9,072,966
その他未収収益	1,433,360,140	2,427,178,646
差入委託証拠金	5,621,467,298	21,336,406,301
流動資産合計	26,038,935,329,113	24,092,428,270,454
資産合計		
	26,038,935,329,113	24,092,428,270,454
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	-	3,003,460,956
未払金	-	22,103,037
未払収益分配金	466,311,596,488	-
未払受託者報酬	2,145,023,970	2,107,042,256
未払委託者報酬	5,596,671,815	5,597,358,108
未払利息	24,936,326	61,185,185
有価証券貸借取引受入金	1,240,060,149,812	1,028,944,528,144
その他未払費用	3,446,883,942	2,342,261,925
流動負債合計	1,717,585,262,353	1,042,077,939,611
負債合計		
	1,717,585,262,353	1,042,077,939,611
純資産の部		
元本等		
元本	10,067,176,090,000	10,114,150,403,750
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金(△)	14,254,173,976,760	12,936,199,927,093
(分配準備積立金)	246,135,721	246,135,721
元本等合計	24,321,350,066,760	23,050,350,330,843
純資産合計		
	24,321,350,066,760	23,050,350,330,843
負債純資産合計		
	26,038,935,329,113	24,092,428,270,454

(2) 【中間損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第 23 期中間計算期間 自 2023 年 7 月 11 日 至 2024 年 1 月 10 日	第 24 期中間計算期間 自 2024 年 7 月 11 日 至 2025 年 1 月 10 日
営業収益		

受取配当金	208,442,810,507	253,039,413,560
受取利息	-	1,675,216,201
有価証券売買等損益	1,651,467,150,516	△1,596,242,698,972
派生商品取引等損益	37,040,659,643	△22,368,926,883
その他収益	6,813,358,311	8,709,121,861
営業収益合計	1,903,763,978,977	△1,355,187,874,233
営業費用		
支払利息	115,531,130	1,221,410,774
受託者報酬	1,946,184,503	2,107,042,256
委託者報酬	5,035,652,093	5,597,358,108
その他費用	1,881,285,426	2,167,928,820
営業費用合計	8,978,653,152	11,093,739,958
営業利益又は営業損失(△)	1,894,785,325,825	△1,366,281,614,191
経常利益又は経常損失(△)	1,894,785,325,825	△1,366,281,614,191
中間純利益又は中間純損失(△)	1,894,785,325,825	△1,366,281,614,191
一部交換に伴う中間純利益金額の分配額又は一部交換に伴う中間純損失金額の分配額(△)	-	-
期首剰余金又は期首欠損金(△)	8,613,025,585,596	14,254,173,976,760
剰余金増加額又は欠損金減少額	150,805,661,369	338,603,367,314
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	150,805,661,369	338,603,367,314
剰余金減少額又は欠損金増加額	125,810,393,290	290,295,802,790
中間一部交換に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	125,810,393,290	290,295,802,790
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金(△)	10,532,806,179,500	12,936,199,927,093

(3)【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	株式 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 先物取引 取引所の発表する計算日の清算値段を用いております。
2. 費用・収益の計上基準	受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 派生商品取引等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引の市場リスクの大きさを示すものではありません。
4. その他	当ファンドの中間計算期間は、2024年7月11日から2025年1月10日までとなっております。

(中間貸借対照表に関する注記)

第23期 2024年7月10日現在	第24期中間計算期間末 2025年1月10日現在
----------------------	-----------------------------

1. 計算期間の末日における受益権の総数 8,053,740,872 口	1. 中間計算期間の末日における受益権の総数 8,091,320,323 口
2. 計算期間の末日における 1 単位当たりの純資産の額 1 口当たり純資産額 3,019.88 円 (100 口当たり純資産額) (301,988 円)	2. 中間計算期間の末日における 1 単位当たりの純資産の額 1 口当たり純資産額 2,848.77 円 (100 口当たり純資産額) (284,877 円)
3. 有価証券の消費貸借契約により貸し付けた有価証券 1,187,899,385,200 円	3. 有価証券の消費貸借契約により貸し付けた有価証券 963,742,536,860 円

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

第 23 期 2024 年 7 月 10 日現在	第 24 期中間計算期間末 2025 年 1 月 10 日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ ん。 2. 時価の算定方法 株式 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載して おります。 派生商品評価勘定 デリバティブ取引については、(その他の注記)の 2 デリバティブ取引関係に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時 価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としてお ります。	1. 中間貸借対照表計上額、時価及び差額 中間貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評 価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額は ありません。 2. 時価の算定方法 株式 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載して おります。 派生商品評価勘定 デリバティブ取引については、(その他の注記)の 2 デリバティブ取引関係に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時 価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としてお ります。

(その他の注記)

1 元本の移動

第 23 期 自 2023 年 7 月 11 日 至 2024 年 7 月 10 日	第 24 期中間計算期間 自 2024 年 7 月 11 日 至 2025 年 1 月 10 日
期首元本額 10,042,545,837,500 円	期首元本額 10,067,176,090,000 円
期中追加設定元本額 416,185,500,000 円	期中追加設定元本額 276,150,125,000 円
期中一部交換元本額 391,555,247,500 円	期中一部交換元本額 229,175,811,250 円

2 デリバティブ取引関係

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

種類	第 23 期(2024 年 7 月 10 日現在)				第 24 期中間計算期間末(2025 年 1 月 10 日現在)			
	契約額等 (円)	うち 1 年 超	時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等 (円)	うち 1 年 超	時価 (円)	評価損益 (円)
市場取引								
株価指数先物取引								
買建	373,740,811,845	—	392,105,595,000	18,358,125,900	397,559,480,486	—	394,563,200,000	△3,003,460,956
合計	373,740,811,845	—	392,105,595,000	18,358,125,900	397,559,480,486	—	394,563,200,000	△3,003,460,956

(注) 時価の算定方法

1 先物取引

国内先物取引について

先物の評価においては、取引所の発表する計算日の清算値段を用いております。

※上記取引でヘッジ会計が適用されているものはございません。

2 【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

2025年1月31日現在

I 資産総額	26,686,280,400,612円
II 負債総額	3,007,897,419,166円
III 純資産総額 (I - II)	23,678,382,981,446円
IV 発行済口数	8,089,528,133口
V 1口当たり純資産額 (III / IV)	2,927.04円

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

(1) 受益証券の名義書換えの事務等

該当事項はありません。

ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まり、この信託の受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

なお、受益者は、委託者がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

(2) 受益者に対する特典

該当事項はありません。

(3) 受益権の譲渡

- ① 受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。
- ② 上記①の申請のある場合には、上記①の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記①の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行なわれるよう通知するものとします。
- ③ 上記①の振替について、委託者は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託者が必要と認めるときまたはやむをえない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

(4) 受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託者および受託者に対抗することができません。

(5) 受益権の再分割

委託者は、受益権の再分割を行いません。ただし、社債、株式等の振替に関する法律が施行された場合には、受託者と協議のうえ、同法に定めるところにしたがい、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

(6) 質権口記載又は記録の受益権の取り扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い交換請求の受付け、交換株式の交付および償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

(1)資本金の額

2025年2月末現在、17,180百万円

会社が発行する株式総数 20,000,000株

発行済株式総数 5,150,693株

過去5年間における主な資本金の額の増減：該当事項はありません。

(2)会社の機構

(a)会社の意思決定機構

当社は監査等委員会設置会社であり、会社の機関として株主総会、取締役会のほか代表取締役および監査等委員会を設けております。各機関の権限は以下のとおりです。

株主総会

株主により構成され、取締役・会計監査人の選任・解任、剰余金の配当の承認、定款変更・合併等の重要事項の承認等を行います。

取締役会

取締役により構成され、当社の業務につき意思決定を行います。また代表取締役等を選任し、取締役の職務の執行を監督します。

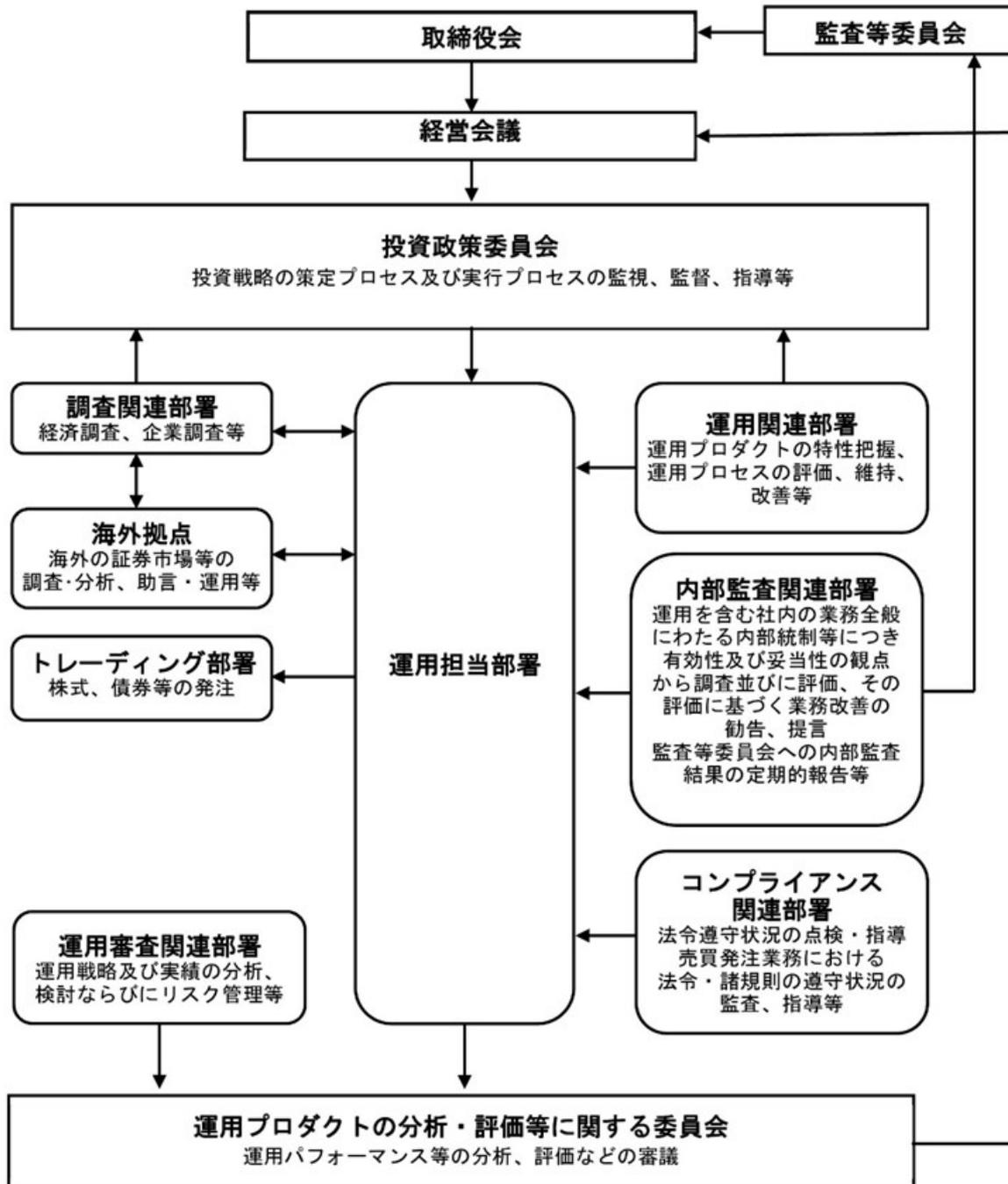
代表取締役・業務執行取締役

代表取締役を含む各業務執行取締役は、当社の業務の執行を行います。代表取締役は当社を代表いたします。また取締役会により委任された一定の事項について、代表取締役を含む業務執行取締役で構成される経営会議が意思決定を行います。なお、当社は執行役員制度を導入しており、経営会議の構成員には執行役員が含まれます。

監査等委員会

監査等委員である取締役3名以上（但し、過半数は社外取締役）で構成され、取締役の職務執行の適法性および妥当性に関する監査を行うとともに、株主総会に提出する会計監査人の選任・解任・不再任に関する議案の内容や監査等委員である取締役以外の取締役の選任・解任・辞任および報酬等についての監査等委員会としての意見を決定します。

(b) 投資信託の運用体制



2 【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託者は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業に係る業務の一部及び投資助言業務を行っています。

委託者の運用する証券投資信託は2025年1月31日現在次の通りです(ただし、親投資信託を除きます。)

種類	本数	純資産総額(百万円)
追加型株式投資信託	915	56,447,791
単位型株式投資信託	155	648,674
追加型公社債投資信託	14	6,841,002
単位型公社債投資信託	416	736,947
合計	1,500	64,674,413

3 【委託会社等の経理状況】

1. 委託会社である野村アセットマネジメント株式会社(以下「委託会社」という)の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和 38 年大蔵省令第 59 号、以下「財務諸表等規則」という)、ならびに同規則第 2 条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成 19 年 8 月 6 日内閣府令第 52 号)により作成しております。

委託会社の中間財務諸表は、財務諸表等規則ならびに同規則第 282 条及び第 306 条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成 19 年 8 月 6 日内閣府令第 52 号)に基づいて作成しております。

2. 財務諸表及び中間財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

3. 委託会社は、金融商品取引法第 193 条の 2 第 1 項の規定に基づき、事業年度(2023 年 4 月 1 日から 2024 年 3 月 31 日まで)の財務諸表ならびに中間会計期間(2024 年 4 月 1 日から 2024 年 9 月 30 日まで)の中間財務諸表について、EY 新日本有限責任監査法人の監査及び中間監査を受けております。

独立監査人の監査報告書

2024年6月7日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

EY 新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 湯原 尚

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水永 真太郎

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている野村アセットマネジメント株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの第65期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村アセットマネジメント株式会社の2024年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。

当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求めら

れているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
2. XBRL データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2024年11月27日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

EY 新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長谷川 敬

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水 永 真太郎

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている野村アセットマネジメント株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの第66期事業年度の中間会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、野村アセットマネジメント株式会社の2024年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
2. XBRL データは中間監査の対象には含まれていません。

(1) 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (2023年3月31日)		当事業年度 (2024年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資産の部)					
流動資産					
現金・預金			1,865		7,405
金銭の信託			42,108		44,745
有価証券			21,900		-
前払金			11		7
前払費用			775		852
未収入金			1,775		1,023
未収委託者報酬			26,116		31,788
未収運用受託報酬			3,780		5,989
短期貸付金			1,001		757
未収還付法人税等			2,083		-
その他			84		169
貸倒引当金			△15		△18
流動資産計			101,486		92,719
固定資産					
有形固定資産			1,335		945
建物	※2	906		595	
器具備品	※2	428		350	
無形固定資産			5,563		5,658
ソフトウェア		5,562		5,658	
その他		0		0	
投資その他の資産			16,336		17,314
投資有価証券		1,793		1,813	
関係会社株式		10,025		9,535	
長期差入保証金		520		519	
長期前払費用		10		10	
前払年金費用		1,553		1,875	
繰延税金資産		2,340		2,651	
その他		92		908	
固定資産計			23,235		23,918
資産合計			124,722		116,638

		前事業年度 (2023年3月31日)		当事業年度 (2024年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(負債の部)					
流動負債					
関係会社短期借入金			-		13,700
預り金			124		123
未払金			17,378		11,404
未払収益分配金			0		1
未払償還金			57		39
未払手数料			8,409		10,312
関係会社未払金			8,911		1,052
未払費用	※1		9,682		12,507
未払法人税等			1,024		8,095
未払消費税等			500		1,590
前受収益			22		15
賞与引当金			3,635		4,543
その他			46		24
流動負債計			32,414		52,005
固定負債					
退職給付引当金			2,940		2,759
時効後支払損引当金			595		602
資産除去債務			1,123		1,123
固定負債計			4,659		4,484
負債合計			37,074		56,490
(純資産の部)					
株主資本					
資本金			87,419		59,820
資本剰余金			17,180		17,180
資本準備金			13,729		13,729
その他資本剰余金			11,729		11,729
2,000			2,000		2,000
利益剰余金			56,509		28,910
利益準備金			685		685
その他利益剰余金			55,823		28,225
別途積立金			24,606		-
繰越利益剰余金			31,217		28,225
評価・換算差額等			229		327
その他有価証券評価差額金			229		327
純資産合計			87,648		60,147
負債・純資産合計			124,722		116,638

(2) 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
営業収益					
委託者報酬			113,491		124,722
運用受託報酬			18,198		21,188
その他営業収益			331		291
営業収益計			132,021		146,202
営業費用					
支払手数料			38,684		43,258
広告宣伝費			1,187		1,054
公告費			0		0
調査費			29,050		33,107
調査費		6,045		6,797	
委託調査費		23,004		26,310	
委託計算費			1,363		1,377
営業雑経費			3,302		3,670
通信費		89		92	
印刷費		903		820	
協会費		83		85	
諸経費		2,225		2,671	
営業費用計			73,587		82,468
一般管理費					
給料			11,316		13,068
役員報酬		226		259	
給料・手当		7,752		7,985	
賞与		3,337		4,822	
交際費			78		87
寄付金			115		117
旅費交通費			283		323
租税公課			963		990
不動産賃借料			1,232		1,235
退職給付費用			829		893
固定資産減価償却費			2,409		2,292
諸経費			12,439		12,483
一般管理費計			29,669		31,491
営業利益			28,763		32,242

		前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
営業外収益					
受取配当金	※1	7,645		7,054	
受取利息		45		48	
為替差益		49		146	
その他		637		625	
営業外収益計			8,377		7,875
営業外費用					
支払利息		-		123	
金銭の信託運用損		1,736		782	
時効後支払損引当金繰入額		10		14	
その他		8		47	
営業外費用計			1,755		967
經常利益			35,385		39,149
特別利益					
投資有価証券売却益		10		-	
株式報酬受入益		46		28	
特別利益計			57		28
特別損失					
投資有価証券売却損		16		5	
関係会社株式評価損		-		490	
固定資産除却損	※2	52		31	
特別損失計			69		527
税引前当期純利益			35,374		38,651
法人税、住民税及び事業税			8,890		10,821
法人税等調整額			419		△354
当期純利益			26,064		28,183

(3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	30,030	55,322	86,232
当期変動額									
剰余金の配当							△24,877	△24,877	△24,877
当期純利益							26,064	26,064	26,064
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	1,186	1,186	1,186
当期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	31,217	56,509	87,419

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	174	174	86,407
当期変動額			
剰余金の配当			△24,877
当期純利益			26,064
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	54	54	54
当期変動額合計	54	54	1,240
当期末残高	229	229	87,648

当事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
						別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	31,217	56,509	87,419
当期変動額									
剰余金の配当							△55,782	△55,782	△55,782
当期純利益							28,183	28,183	28,183
別途積立金の取崩						△24,606	24,606	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△24,606	△2,991	△27,598	△27,598
当期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	-	28,225	28,910	59,820

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	229	229	87,648
当期変動額			
剰余金の配当			△55,782
当期純利益			28,183
別途積立金の取崩			-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	97	97	97
当期変動額合計	97	97	△27,500
当期末残高	327	327	60,147

[重要な会計方針]

<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 … 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 市場価格のない … 時価法 株式等以外のもの (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 市場価格のない … 移動平均法による原価法 株式等</p>						
<p>2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法</p>	<p>時価法</p>						
<p>3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法</p>	<p>時価法</p>						
<p>4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>						
<p>5. 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)、並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table border="0" data-bbox="671 913 991 1010"> <tr> <td>建物</td> <td>6年</td> </tr> <tr> <td>附属設備</td> <td>6～15年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>4～15年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産及び投資その他の資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	建物	6年	附属設備	6～15年	器具備品	4～15年
建物	6年						
附属設備	6～15年						
器具備品	4～15年						
<p>6. 引当金の計上基準</p>	<p>(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 賞与の支払いに備えるため、支払見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金及び確定給付型企业年金について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>① 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。</p> <p>② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 確定給付型企业年金に係る数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。また、退職一時金に係る数理計算上の差異は、発生した事業年度の翌期に一括して費用処理することとしております。 退職一時金及び確定給付型企业年金に係る過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 時効後支払損引当金 時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。</p>						

7. 収益及び費用の計上基準

当社は、資産運用サービスから委託者報酬、運用受託報酬を稼得しております。これらには成功報酬が含まれる場合があります。

① 委託者報酬

委託者報酬は、投資信託の信託約款に基づき日々の純資産総額に対する一定割合として認識され、確定した報酬を投資信託によって主に年4回、もしくは年2回受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、投資信託の運用期間にわたり収益として認識しております。

② 運用受託報酬

運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき契約期間の純資産総額等に対する一定割合として認識され、確定した報酬を顧問口座によって主に年4回、もしくは年2回受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、顧問口座の運用期間にわたり収益として認識しております。

③ 成功報酬

成功報酬は、対象となる投資信託または顧問口座の特定のベンチマークまたはその他のパフォーマンス目標を上回る超過運用益に対する一定割合として認識されます。当該報酬は成功報酬を受領する権利が確定した時点で収益として認識しております。

[会計上の見積りに関する注記]

該当事項はありません。

[会計方針の変更]

該当事項はありません。

[未適用の会計基準等]

該当事項はありません。

[注記事項]

◇ 貸借対照表関係

前事業年度末 (2023年3月31日)	当事業年度末 (2024年3月31日)
<p>※1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <p>未払費用 1,350 百万円</p>	<p>※1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <p>未払費用 1,939 百万円</p>
<p>※2. 有形固定資産より控除した減価償却累計額</p> <p>建物 901 百万円</p> <p>器具備品 657</p> <hr/> <p>合計 1,559</p>	<p>※2. 有形固定資産より控除した減価償却累計額</p> <p>建物 1,214 百万円</p> <p>器具備品 733</p> <hr/> <p>合計 1,948</p>

◇ 損益計算書関係

前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
<p>※1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>受取配当金 7,634 百万円</p>	<p>※1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>受取配当金 7,050 百万円</p>
<p>※2. 固定資産除却損</p> <p>建物 0 百万円</p> <p>器具備品 0</p> <p>ソフトウェア 52</p> <hr/> <p>合計 52</p>	<p>※2. 固定資産除却損</p> <p>建物 -百万円</p> <p>器具備品 0</p> <p>ソフトウェア 30</p> <hr/> <p>合計 31</p>

◇ 株主資本等変動計算書関係

前事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度期首株式数	前事業年度増加株式数	前事業年度減少株式数	前事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	—	—	5,150,693株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当財産が金銭である場合における当該金銭の総額

2022年5月18日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	24,877百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	4,830円
基準日	2022年3月31日
効力発生日	2022年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2023年5月23日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	55,782百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	10,830円
基準日	2023年3月31日
効力発生日	2023年6月30日

当事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	—	—	5,150,693株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当財産が金銭である場合における当該金銭の総額

2023年5月23日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	55,782百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	10,830円
基準日	2023年3月31日
効力発生日	2023年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2024年5月16日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	28,174百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	5,470円
基準日	2024年3月31日
効力発生日	2024年6月28日

◇ 金融商品関係

前事業年度（自 2022 年 4 月 1 日 至 2023 年 3 月 31 日）

1. 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

（2）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。同じく営業債権である未収運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき、運用受託者に対して支払われる報酬の未払金額であります。この未収運用受託報酬は、信託財産から運用受託者に対して支払われる場合は、信託財産が信託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しており、顧客から直接運用受託者に対して支払われる場合は、当該顧客の信用リスクにさらされておりますが、顧客ごとに決済期日および残高を管理することにより、回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2023年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 金銭の信託	42,108	42,108	-
資産計	42,108	42,108	-
(2) その他 (デリバティブ取引)	46	46	-
負債計	46	46	-

(注1) 現金・預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、有価証券、短期貸付金、未払金、未払費用、未払法人税等、未払消費税等は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注2) 投資有価証券及び関係会社株式は、市場価格のない株式等及び組合出資金等であることから、上表には含まれておりません。当該金融商品の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

	前事業年度 (百万円)
市場価格のない株式等 (※)	10,261
組合出資金等	1,557
合計	11,819

(※) 市場価格のない株式等には非上場株式等が含まれております。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	1,865	-	-	-
金銭の信託	42,108	-	-	-
未収委託者報酬	26,116	-	-	-
未収運用受託報酬	3,780	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券	21,900	-	-	-
短期貸付金	1,001			
合計	96,772	-	-	-

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接または間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

区分	貸借対照表計上額（単位：百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託（運用目的・その他）	-	42,108	-	42,108
資産計	-	42,108	-	42,108
デリバティブ取引（通貨関連）	-	46	-	46
負債計	-	46	-	46

（注）時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。

信託財産を構成する金融商品の時価について、投資信託は基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。構成物のレベルに基づき、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算出しており、レベル2の時価に分類しております。

当事業年度（自 2023 年 4 月 1 日 至 2024 年 3 月 31 日）

1. 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

（2）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。同じく営業債権である未収運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき、運用受託者に対して支払われる報酬の未払金額であります。この未収運用受託報酬は、信託財産から運用受託者に対して支払われる場合は、信託財産が信託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しており、顧客から直接運用受託者に対して支払われる場合は、当該顧客の信用リスクにさらされておりますが、顧客ごとに決済期日および残高を管理することにより、回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2024年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 金銭の信託	44,745	44,745	-
資産計	44,745	44,745	-
(2) その他 (デリバティブ取引)	24	24	-
負債計	24	24	-

(注1) 現金・預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、短期貸付金、短期借入金、未払金、未払費用、未払法人税等、未払消費税等は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注2) 投資有価証券及び関係会社株式は、市場価格のない株式等及び組合出資金等であることから、上表には含まれておりません。当該金融商品の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

	当事業年度 (百万円)
市場価格のない株式等 (※)	9,710
組合出資金等	1,638
合計	11,348

(※) 1 市場価格のない株式等には非上場株式等が含まれております。

2 非上場株式等について、当事業年度において490百万円減損処理を行っております。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	7,405	-	-	-
金銭の信託	44,745	-	-	-
未収委託者報酬	31,788	-	-	-
未収運用受託報酬	5,989	-	-	-
短期貸付金	757	-	-	-
合計	90,685	-	-	-

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接または間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

区分	貸借対照表計上額（単位：百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託（運用目的・その他）	-	44,745	-	44,745
資産計	-	44,745	-	44,745
デリバティブ取引（通貨関連）	-	24	-	24
負債計	-	24	-	24

（注）時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。

信託財産を構成する金融商品の時価について、投資信託は基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。構成物のレベルに基づき、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算出しており、レベル2の時価に分類しております。

◇ 有価証券関係

前事業年度（自 2022 年 4 月 1 日 至 2023 年 3 月 31 日）

1. 売買目的有価証券(2023 年 3 月 31 日)

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券(2023 年 3 月 31 日)

該当事項はありません。

3. 子会社株式及び関連会社株式(2023 年 3 月 31 日)

市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	当事業年度 (百万円)
子会社株式	9,919
関連会社株式	106

4. その他有価証券(2023 年 3 月 31 日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	-	-	-
小計	-	-	-
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 譲渡性預金	21,900	21,900	-
小計	21,900	21,900	-
合計	21,900	21,900	-

※市場価格のない株式等（貸借対照表計上額 235 百万円）及び組合出資金等（貸借対照表計上額 1,557 百万円）は、記載しておりません。

5. 事業年度中に売却したその他有価証券（自 2022 年 4 月 1 日 至 2023 年 3 月 31 日）

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	66	-	16
合計	66	-	16

当事業年度（自 2023 年 4 月 1 日 至 2024 年 3 月 31 日）

1. 売買目的有価証券(2024 年 3 月 31 日)

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券(2024 年 3 月 31 日)

該当事項はありません。

3. 子会社株式及び関連会社株式(2024 年 3 月 31 日)

市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	当事業年度 (百万円)
子会社株式	9,428
関連会社株式	106

4. その他有価証券(2024 年 3 月 31 日)

該当事項はありません。

非上場株式等（貸借対照表計上額 174 百万円）及び組合出資金等（貸借対照表計上額 1,638 百万円）については、市場価格のない株式等に該当するため、記載しておりません。

5. 事業年度中に売却したその他有価証券（自 2023 年 4 月 1 日 至 2024 年 3 月 31 日）

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	36	-	5
合計	36	-	5

◇ デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前事業年度（自 2022 年 4 月 1 日 至 2023 年 3 月 31 日）

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち一年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	952	-	△46	△46

当事業年度（自 2023 年 4 月 1 日 至 2024 年 3 月 31 日）

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち一年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	730	-	△24	△24

◇ 退職給付関係

前事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
1. 採用している退職給付制度の概要	
当社は、確定給付型の制度として確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。	
2. 確定給付制度	
(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表	
退職給付債務の期首残高	21,967 百万円
勤務費用	853
利息費用	188
数理計算上の差異の発生額	△1,476
退職給付の支払額	△1,133
その他	△83
退職給付債務の期末残高	20,314
(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表	
年金資産の期首残高	19,687 百万円
期待運用収益	462
数理計算上の差異の発生額	△716
事業主からの拠出額	819
退職給付の支払額	△874
年金資産の期末残高	19,378
(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表	
積立型制度の退職給付債務	17,386 百万円
年金資産	△19,378
	△1,991
非積立型制度の退職給付債務	2,927
未積立退職給付債務	935
未認識数理計算上の差異	398
未認識過去勤務費用	53
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	1,387
退職給付引当金	2,940
前払年金費用	△1,553
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	1,387
(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額	
勤務費用	853 百万円
利息費用	188
期待運用収益	△462
数理計算上の差異の費用処理額	127
過去勤務費用の費用処理額	△52
確定給付制度に係る退職給付費用	653
(5) 年金資産に関する事項	
①年金資産の主な内容	
年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。	
債券	34%
株式	27%
生保一般勘定	11%
生保特別勘定	7%
その他	21%
合計	100%

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

確定給付型企業年金制度の割引率	1.4%
退職一時金制度の割引率	1.1%
長期期待運用収益率	2.35%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、202百万円でした。

当事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付型企業年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	20,314百万円
勤務費用	802
利息費用	275
数理計算上の差異の発生額	△1,024
退職給付の支払額	△1,150
その他	△11
退職給付債務の期末残高	19,205

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	19,378百万円
期待運用収益	455
数理計算上の差異の発生額	1,415
事業主からの拠出額	848
退職給付の支払額	△850
年金資産の期末残高	21,247

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	16,431百万円
年金資産	△21,247
	△4,815
非積立型制度の退職給付債務	2,774
未積立退職給付債務	△2,041
未認識数理計算上の差異	2,923
未認識過去勤務費用	1
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	883
退職給付引当金	2,759
前払年金費用	△1,875
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	883

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	802百万円
利息費用	275
期待運用収益	△455
数理計算上の差異の費用処理額	86
過去勤務費用の費用処理額	△52

確定給付制度に係る退職給付費用	655
-----------------	-----

(5) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内容

年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。

債券	31%
株式	32%
生保一般勘定	9%
生保特別勘定	7%
その他	21%
合計	100%

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

確定給付型企業年金制度の割引率	1.8%
退職一時金制度の割引率	1.3%
長期期待運用収益率	2.35%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、206 百万円でした。

◇ 税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

前事業年度末 (2023年3月31日)		当事業年度末 (2024年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	百万円	繰延税金資産	百万円
賞与引当金	1,138	賞与引当金	1,422
退職給付引当金	911	退職給付引当金	855
関係会社株式評価減	1,010	関係会社株式評価減	1,162
未払事業税	227	未払事業税	360
投資有価証券評価減	11	投資有価証券評価減	11
減価償却超過額	331	減価償却超過額	323
時効後支払損引当金	184	時効後支払損引当金	186
関係会社株式売却損	505	関係会社株式売却損	505
ゴルフ会員権評価減	78	ゴルフ会員権評価減	79
資産除去債務	348	資産除去債務	348
未払社会保険料	85	未払社会保険料	116
その他	44	その他	50
繰延税金資産小計	4,878	繰延税金資産小計	5,422
評価性引当額	△1,696	評価性引当額	△1,848
繰延税金資産合計	3,181	繰延税金資産合計	3,573
繰延税金負債		繰延税金負債	
資産除去債務に対応する除去費用	△171	資産除去債務に対応する除去費用	△109
関係会社株式評価益	△84	関係会社株式評価益	△85
その他有価証券評価差額金	△102	その他有価証券評価差額金	△146
前払年金費用	△481	前払年金費用	△581
繰延税金負債合計	△840	繰延税金負債合計	△922
繰延税金資産の純額	2,340	繰延税金資産の純額	2,651
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	31.0%	法定実効税率	31.0%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△6.4%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△5.4%
タックスヘイブン税制	2.1%	タックスヘイブン税制	1.2%
外国税額控除	△0.6%	外国税額控除	△0.3%
外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税	0.7%	外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税	0.5%
その他	△0.8%	その他	△0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.0%

2. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、グループ通算制度を適用しており、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

◇ 資産除去債務関係

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

本社の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該不動産賃貸借契約期間とし、割引率は0.0%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	(単位：百万円)			
	前事業年度		当事業年度	
	自 2022年4月1日	自 2023年4月1日	自 2023年4月1日	自 2024年3月31日
	至 2023年3月31日	至 2024年3月31日		
期首残高	1,123		1,123	
有形固定資産の取得に伴う増加	-		-	
資産除去債務の履行による減少	-		-	
期末残高	1,123		1,123	

◇ 収益認識に関する注記

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前事業年度（自 2022 年 4 月 1 日 至 2023 年 3 月 31 日）

区分	前事業年度 (自 2022 年 4 月 1 日 至 2023 年 3 月 31 日)
委託者報酬	113,491 百万円
運用受託報酬	17,245 百万円
成功報酬 (注)	952 百万円
その他営業収益	331 百万円
合計	132,021 百万円

(注) 成功報酬は、損益計算書において委託者報酬または運用受託報酬に含めて表示しております。

当事業年度（自 2023 年 4 月 1 日 至 2024 年 3 月 31 日）

区分	当事業年度 (自 2023 年 4 月 1 日 至 2024 年 3 月 31 日)
委託者報酬	124,707 百万円
運用受託報酬	19,131 百万円
成功報酬 (注)	2,071 百万円
その他営業収益	291 百万円
合計	146,202 百万円

(注) 成功報酬は、損益計算書において委託者報酬または運用受託報酬に含めて表示しております。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

[重要な会計方針] 7. 収益及び費用の計上基準に記載のとおりであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度末において存在する顧客との契約から当事業年度の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

◇ セグメント情報等

前事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

① 売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

② 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先が識別されていないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

当事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

① 売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

② 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先が識別されていないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

◇ 関連当事者情報

前事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(ア) 親会社及び法人主要株主等

該当はありません。

(イ) 子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	ノムラ・エーエム・ファイナンス・インク	ケイマン	2,500 (米ドル)	資金管理	直接 100%	資産の賃貸借	資金の貸付	5,736	短期貸付金	1,001
							資金の返済	6,489		
							貸付金利息	44	未収利息	11

(ウ) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の子会社	野村証券株式会社	東京都中央区	10,000 (百万円)	証券業	—	当社投資信託の募集の取扱及び売出の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等 役員の兼任	投資信託に係る事務代行手数料の支払(*1)	27,180	未払手数料	5,773

(エ) 役員及び個人主要株主等

該当はありません。

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(*1) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

野村ホールディングス(株) (東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当はありません。

当事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(ア) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
親会社	野村ホールディングス株式会社	東京都中央区	594,493 (百万円)	証券持株会社業	被所有 100%	経営管理	資金の借入	141,800	短期借入金	13,700
							資金の返済	128,100		
							借入金利息	123	未払利息	19

(イ) 子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
子会社	ノムラ・エーエム・ファイナンス・インク	ケイマン	2,500 (米ドル)	資金管理	直接 100%	資産の賃貸借	資金の貸付	2,856	短期貸付金	757
							資金の返済	3,081		
							貸付金利息	48	未収利息	9

(ウ) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
親会社の子会社	野村証券株式会社	東京都中央区	10,000 (百万円)	証券業	—	当社投資信託の募集の取扱及び売出の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等 役員の兼任	投資信託に係る事務代行手数料の支払 (*1)	30,272	未払手数料	7,148

(エ) 役員及び個人主要株主等

該当はありません。

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(*1) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

野村ホールディングス(株) (東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当はありません。

◇ 1株当たり情報

前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	
1株当たり純資産額	17,016円74銭	1株当たり純資産額	11,677円62銭
1株当たり当期純利益	5,060円34銭	1株当たり当期純利益	5,471円85銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純利益	26,064百万円	損益計算書上の当期純利益	28,183百万円
普通株式に係る当期純利益	26,064百万円	普通株式に係る当期純利益	28,183百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	
該当事項はありません。		該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	5,150,693株	普通株式の期中平均株式数	5,150,693株

中間財務諸表

◇ 中間貸借対照表

		2024年9月30日現在
区分	注記 番号	金額(百万円)
(資産の部)		
流動資産		
現金・預金		5,222
金銭の信託		47,595
未収委託者報酬		35,191
未収運用受託報酬		6,723
短期貸付金		1,427
その他		1,233
貸倒引当金		△21
流動資産計		97,372
固定資産		
有形固定資産	※1	761
無形固定資産		6,247
ソフトウェア		6,246
その他		0
投資その他の資産		15,876
投資有価証券		1,503
関係会社株式		9,535
長期差入保証金		521
前払年金費用		2,189
繰延税金資産		2,020
その他		105
固定資産計		22,884
資産合計		120,257

		2024年9月30日現在
区分	注記 番号	金額(百万円)
(負債の部)		
流動負債		
短期借入金		28,300
未払金		11,764
未払収益分配金		1
未払償還金		38
未払手数料		11,479
関係会社未払金		244
未払費用		11,699
未払法人税等		6,872
未払消費税等	※2	1,584
賞与引当金		2,843
その他		130
流動負債計		63,195
固定負債		
退職給付引当金		2,678
時効後支払損引当金		609
資産除去債務		1,123
固定負債計		4,410
負債合計		67,606
(純資産の部)		
株主資本		52,360
資本金		17,180
資本剰余金		13,729
資本準備金		11,729
その他資本剰余金		2,000
利益剰余金		21,450
利益準備金		685
その他利益剰余金		20,765
繰越利益剰余金		20,765
評価・換算差額等		290
その他有価証券評価差額金		290
純資産合計		52,651
負債・純資産合計		120,257

◇ 中間損益計算書

		自 2024年4月1日 至 2024年9月30日
区分	注記 番号	金額(百万円)
営業収益		
委託者報酬		75,441
運用受託報酬		11,445
その他営業収益		153
営業収益計		87,039
営業費用		
支払手数料		27,091
調査費		18,872
その他営業費用		3,159
営業費用計		49,123
一般管理費	※1	16,272
営業利益		21,643
営業外収益	※2	6,924
営業外費用	※3	285
経常利益		28,282
特別利益	※4	23
特別損失	※5	13
税引前中間純利益		28,292
法人税、住民税及び事業税		6,931
法人税等調整額		646
中間純利益		20,713

◇ 中間株主資本等変動計算書
 当中間会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	28,225	28,910	59,820
当中間期変動額								
剰余金の配当						△28,174	△28,174	△28,174
中間純利益						20,713	20,713	20,713
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)								
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	△7,460	△7,460	△7,460
当中間期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	20,765	21,450	52,360

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	327	327	60,147
当中間期変動額			
剰余金の配当			△28,174
中間純利益			20,713
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△36	△36	△36
当中間期変動額合計	△36	△36	△7,496
当中間期末残高	290	290	52,651

[重要な会計方針]

<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 … 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 市場価格のない … 時価法 株式等以外のもの (評価差額は全部純資産直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定) 市場価格のない … 移動平均法による原価法 株式等</p>						
<p>2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法</p>	<p>時価法</p>						
<p>3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法</p>	<p>時価法</p>						
<p>4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、中間会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>						
<p>5. 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)、並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table data-bbox="667 965 1050 1059"> <tr> <td>建物</td> <td>6年</td> </tr> <tr> <td>附属設備</td> <td>6～15年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>4～15年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産及び投資その他の資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	建物	6年	附属設備	6～15年	器具備品	4～15年
建物	6年						
附属設備	6～15年						
器具備品	4～15年						
<p>6. 引当金の計上基準</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 賞与の支払いに備えるため、支払見込額に基づき当中間会計期間に見合う分を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金及び確定給付型企業年金について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>① 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。</p> <p>② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 確定給付型企業年金に係る数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。また、退職一時金に係る数理計算上の差異は、発生した事業年度の翌期に一括して費用処理することとしております。 退職一時金及び確定給付型企業年金に係る過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 時効後支払損引当金 時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、</p>						

7. 収益及び費用の計上基準

受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。

当社は、資産運用サービスから委託者報酬、運用受託報酬を稼得しております。これらには成功報酬が含まれる場合があります。

① 委託者報酬

委託者報酬は、投資信託の信託約款に基づき日々の純資産総額に対する一定割合として認識され、確定した報酬を投資信託によって主に年4回、もしくは年2回受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、投資信託の運用期間にわたり収益として認識しております。

② 運用受託報酬

運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき契約期間の純資産総額等に対する一定割合として認識され、確定した報酬を顧問口座によって主に年4回、もしくは年2回受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、顧問口座の運用期間にわたり収益として認識しております。

③ 成功報酬

成功報酬は、対象となる投資信託または顧問口座の特定のベンチマークまたはその他のパフォーマンス目標を上回る超過運用益に対する一定割合として認識されます。当該報酬は成功報酬を受領する権利が確定した時点で収益として認識しております。

[注記事項]

◇ 中間貸借対照表関係

2024年9月30日現在	
※1 有形固定資産の減価償却累計額	2,133 百万円
※2 消費税等の取扱い	
仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ「未払消費税等」として表示しております。	

◇ 中間損益計算書関係

		自 2024年4月1日	至 2024年9月30日
※1 減価償却実施額			
有形固定資産		185 百万円	
無形固定資産		949 百万円	
※2 営業外収益のうち主要なもの			
受取配当金		6,350 百万円	
※3 営業外費用のうち主要なもの			
支払利息		105 百万円	
雑損		169 百万円	
※4 特別利益の内訳			
株式報酬受入益		23 百万円	
※5 特別損失の内訳			
固定資産除却損		13 百万円	

◇ 中間株主資本等変動計算書関係

		自 2024年4月1日	至 2024年9月30日		
1 発行済株式に関する事項					
	株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
	普通株式	5,150,693 株	—	—	5,150,693 株
2 配当に関する事項					
	配当金支払額				
	2024年5月16日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。				
	・普通株式の配当に関する事項				
	(1) 配当金の総額		28,174 百万円		
	(2) 1株当たり配当額		5,470 円		
	(3) 基準日		2024年3月31日		
	(4) 効力発生日		2024年6月28日		

◇ 金融商品関係

1. 金融商品の時価等に関する事項

2024年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。

(単位：百万円)

	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 金銭の信託	47,595	47,595	-
(2) その他（デリバティブ取引）	126	126	-
資産計	47,722	47,722	-

(注1) 現金・預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、短期貸付金、短期借入金、未払金、未払費用、未払法人税等、未払消費税等は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注2) 投資有価証券及び関係会社株式は、市場価格のない株式等及び組合出資金等であることから、上表には含まれておりません。当該金融商品の中間貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

	中間貸借対照表計上額 (百万円)
市場価格のない株式等（※）	9,710
組合出資金等	1,328
合計	11,038

(※) 市場価格のない株式等には非上場株式等が含まれております。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接または間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

時価で中間貸借対照表に計上している金融商品

区分	中間貸借対照表計上額（単位：百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託（運用目的・その他）	-	47,595	-	47,595
デリバティブ取引（通貨関連）	-	126	-	126
資産計	-	47,722	-	47,722

（注）時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。

信託財産を構成する金融商品の時価について、投資信託は基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。構成物のレベルに基づき、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算出しており、レベル2の時価に分類しております。

◇ 有価証券関係

当中間会計期間末（2024年9月30日）

1. 売買目的有価証券(2024年9月30日)

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券(2024年9月30日)

該当事項はありません。

3. 子会社株式及び関連会社株式(2024年9月30日)

市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額

区分	中間貸借対照表 計上額（百万円）
子会社株式	9,428
関連会社株式	106

4. その他有価証券(2024年9月30日)

該当事項はありません。

非上場株式等（貸借対照表計上額 174 百万円）及び組合出資金等（貸借対照表計上額 1,328 百万円）については、市場価格のない株式等に該当するため、記載していません。

◇ デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

当中間会計期間（2024年9月30日）

区分	取引の種類	契約額等 （百万円）	契約額等の うち一年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	1,550	-	126	126

◇ 資産除去債務関係

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

当該資産除去債務の総額の増減（単位：百万円）

	自 2024年4月1日 至 2024年9月30日
期首残高	1,123
有形固定資産の取得に伴う増加	-
時の経過による調整額	-
中間期末残高	1,123

◇ 収益認識に関する注記

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

区分	当中間会計期間 (自 2024 年 4 月 1 日 至 2024 年 9 月 30 日)
委託者報酬	75,439 百万円
運用受託報酬	10,634 百万円
成功報酬 (注)	811 百万円
その他営業収益	153 百万円
合計	87,039 百万円

(注) 成功報酬は、中間損益計算書において委託者報酬または運用受託報酬に含めて表示しております。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

[重要な会計方針] 7. 収益及び費用の計上基準に記載のとおりであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当中間会計期間末において存在する顧客との契約から当中間会計期間の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

◇ セグメント情報等

当中間会計期間(自 2024 年 4 月 1 日 至 2024 年 9 月 30 日)

1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、中間損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

① 営業収益

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が中間損益計算書の営業収益の 90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

② 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の 90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、中間損益計算書の営業収益の 10%以上を占める相手先が識別されていないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

◇ 1 株当たり情報

自 2024 年 4 月 1 日 至 2024 年 9 月 30 日	
1 株当たり純資産額	10,222 円 13 銭
1 株当たり中間純利益	4,021 円 58 銭
(注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益につきましては、潜在株式がないため、記載しておりません。	
2. 1 株当たり中間純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。	
中間純利益	20,713 百万円
普通株主に帰属しない金額	—
普通株式に係る中間純利益	20,713 百万円
期中平均株式数	5,150 千株

4 【利害関係人との取引制限】

委託者は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- ①自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。
- ②運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。
- ③通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託者の親法人等（委託者の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下④⑤において同じ。）又は子法人等（委託者が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引又は店頭デリバティブ取引を行うこと。
- ④委託者の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。
- ⑤上記③④に掲げるもののほか、委託者の親法人等又は子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為

5 【その他】

(1) 定款の変更

委託者の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

(2) 訴訟事件その他の重要事項

委託者およびファンドに重要な影響を与えた事実、または与えると予想される事実はありません。

約款

追加型証券投資信託
NEXT FUNDS TOPIX 連動型上場投信
約款

(信託の種類、委託者および受託者)

第1条 この信託は証券投資信託であり、野村アセットマネジメント株式会社を委託者とし、三菱UFJ信託銀行株式会社を受託者とします。

② この信託は、信託財産に属する財産についての対抗要件に関する事項を除き、信託法（大正11年法律第62号）（以下特段の記載があるものを除き「信託法」といいます。）の適用を受けます。

③ 受託者は、信託法第26条第1項に基づく信託事務の委任として、信託事務の処理の一部について、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律第1条第1項の規定による信託業務の兼営の認可を受けた一の金融機関（受託者の利害関係人（金融機関の信託業務の兼営等に関する法律にて準用する信託業法第29条第2項第1号に規定する利害関係人をいいます。以下この条において同じ。）を含みます。）と信託契約を締結し、これを委託することができます。

④ 前項における利害関係人に対する業務の委託については、受益者の保護に支障を生じることがない場合に行なうものとします。

(信託の目的および金額)

第2条 委託者は、信託契約締結日の前営業日における東証株価指数（配当込み）（以下「TOPIX（配当込み）」）と申す。）の終値（小数点以下は切り上げます。）の5,000万倍の金額に相当する委託者の指定する有価証券等（以下「信託適格有価証券等」といいます。）を上限として受益者のために利殖の目的をもって信託し、受託者はこれを引き受けます。

② 前項に規定する信託適格有価証券等とは、次の各項の要件のすべてを満たす有価証券等をいいます。

1. 原則としてTOPIX（配当込み）に採用されているまたは採用が決定された銘柄の株式であること
2. 原則として有価証券の株数の比率が、第26条第1号に定める運用の基本方針に沿ったものであること
3. 投資信託及び投資法人に関する法律施行令ならびに同法律施行規則に定めるものであること

(追加信託の限度額)

第3条 委託者は、受託者と合意のうえ、20兆円相当の信託適格有価証券等を限度として追加信託することができます。

② 追加信託が行なわれたときは、受託者はその引受けを証する書面を委託者に交付します。

③ 委託者は、受託者と合意のうえ、第1項の限度額を変更することができます。

(信託期間)

第4条 この信託は、期間の定めを設けません。ただし、第11条、第54条第1項、第55条第1項、第57条第2項の規定によって信託を終了させることがあります。

(金融商品取引所への上場)

第5条 委託者は、この信託の受益権（平成20年1月4日前は受益証券をもって表示。以下この条において同じ。）について、別に定める金融商品取引所（金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所をいいます。以下同じ。）に上場申請を行なうものとし、当該受益権は、当該金融商品取引所の定める諸規則等に基づき当該金融商品取引所の承認を得たうえで、当該金融商品取引所に上場されるものとします。

② 委託者は、この信託の受益権が上場された場合には、前項の金融商品取引所の定める諸規則等を遵守し、当該金融商品取引所が諸規則等に基づいて行なう受益権に対する上場廃止または売買取引の停止その他の措置に従うものとします。

(用語の定義)

第6条 この信託約款において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによるものとします。

1. 「純資産総額」とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券を除きます。）を法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って時価または一部償却原価法により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額をいいます。
2. 「基準価額」とは、純資産総額を計算日における受益権口数で除した金額をいいます。
3. 「配当等収益」とは、受取配当金、配当株式、受取利息およびその他の収益金の合計額から支払利息を控除した額をいいます。
4. 「経費」とは、信託報酬および当該信託報酬に係る消費税および地方消費税（以下「消費税等」といいます。）ならびにその他の費用の合計額をいいます。

(受益権の取得申込みの勧誘の種類)

第7条 この信託にかかる受益権の取得申込みの勧誘は、金融商品取引法第2条第3項第1号に掲げる場合に該当し、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第8項で定める公募により行なわれます。

(信託の計算期間)

第8条 この信託の計算期間は、毎年7月11日から翌年7月10日までとします。ただし、最終計算期間の終了日は第4条ただし書の規定によりこの信託が終了する場合における信託期間の終了日とします。

(損益の帰属)

第9条 委託者の指図に基づく行為により信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。

(期中解約の取扱い)

第10条 受益者は、自己に帰属する受益権について、信託期間中においてこの信託の一部解約の実行を請求することはできません。

(信託契約の解約)

第11条 委託者は、信託財産の一部を受益権と交換することにより、受益権の口数が別に定める口数を下ることとなった場合、または、この信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるときは、受託者と合意のうえ、この信託契約を解約し信託を終了させることができます。この場合において、委託者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

② 委託者は、第5条の規定により受益権を上場したすべての金融商品取引所において上場廃止になったときまたはTOPIX（配当込み）が廃止されたときは、受託者と合意のうえ、この信託契約を解約し信託を終了させます。この場合において、委託者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

③ 委託者は、前2項の事項について、あらかじめ、解約しようとする旨を公告し、かつ、その旨を記載した書面をこの信託契約に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託契約に

係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

④ 前項の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託者に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。

⑤ 前項の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の二分の一を超えるときは、第1項の信託契約の解約をしません。

⑥ 委託者は、この信託契約の解約をしないこととしたときは、解約しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面をこの信託契約に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託契約に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

⑦ 第4項から前項までの規定は、第2項の規定に基づいてこの信託契約を解約する場合には適用しません。また、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、第4項の一定の期間が一月を下らずにその公告および書面の交付を行うことが困難な場合も同じとします。

(受益権の申込単位および価額)

第12条 販売会社（委託者の指定する第一種金融商品取引業者（金融商品取引法第28条第1項に規定する第一種金融商品取引業を行なう者をいいます。以下同じ。）をいいます。以下同じ。）は、第13条の規定により分割される委託者が別に定める一定口数の整数倍の受益権を、取得申込受付日の委託者が別に定める時限までに取得申込みをした取得申込者に対し、当該取得申込みを受付けます。この場合、取得申込みは、委託者が別に定める信託適格有価証券等をもって行なうものとします。ただし、当該信託適格有価証券等の評価額が当該一定口数の整数倍の受益権の評価額に満たない場合は、その差額に相当する金額を徴するものとします。

② 前項の受益権の価額は、取得申込みを委託者が受付けた日の基準価額とします。なお、販売会社は、取得申込者から独自に定める手数料および当該手数料に係る消費税等に相当する金額を徴することができるものとします。

③ 第1項に定める一定口数は、信託財産が運用の対象とする各銘柄の株式の数の構成比率に相当する比率により構成され、委託者がTOPIX（配当込み）に連動すると想定する、1単位の現物株式のポートフォリオ（原則日々公表するものとします。）を構成する銘柄の株式につき金融商品取引所が定める一売買単位（「取引所売買単位」といいます。）の整数倍の株数をもって受益権を取得するために必要な口数を基礎として委託者が別に定めるものとします。

④ 第1項の規定にかかわらず、委託者は、原則として、次の各号の期日および期間については、受益権の取得申込みの受付けを停止します。ただし、委託者は、次に該当する期日および期間における受益権の取得申込みであっても、信託財産の状況、資金動向、市況動向等を鑑み、信託財産に及ぼす影響が軽微である等と判断される期日および期間（第5号に掲げるものを除く。）における受益権の取得申込みについては、当該取得申込みの受付けを行なうことができます。

1. 毎月最終営業日の前営業日

2. TOPIX（配当込み）構成銘柄の配当落日および権利落日の各々前営業日から起算して2営業日以内

3. TOPIX（配当込み）の銘柄変更実施日および銘柄株数変更実施日の各々3営業日前から起算して4営業日以内

4. 第8条に定める計算期間終了日の3営業日前から起算して3営業日以内（ただし、計算期間終了

日が休日（営業日でない日をいいます。）の場合は、当該計算期間終了日の4営業日前から起算して4営業日以内)

5. 前各号のほか、委託者が、第26条第1号に定める運用の基本方針に沿った運用に支障を来すおそれのあるやむを得ない事情が生じたものと認めたとき

⑤ 第1項の取得申込者が、TOPIX（配当込み）構成銘柄である株式の発行会社またはその子会社（会社法第2条第3号に規定する子会社をいい、当該発行会社またはその子会社を以下「発行会社等」といいます。）である場合には、原則として、委託者は、当該発行会社の株式の個別銘柄時価総額に相当する金額を当該株式に代えて金銭をもって受付けるものとします。この場合の個別銘柄時価総額は、取得申込受付日の基準価額の計算日における当該発行会社の株式の金融商品取引所の終値（終値のないものについてはそれに準ずる価額。）に発行会社等以外の者が取得申込みをする場合の信託適格有価証券等における当該株式の株数を乗じて得た金額とします。なお、委託者は、当該発行会社の株式を信託財産において取得するために必要な経費に相当する金額を徴するものとします。

⑥ 取得申込者が、TOPIX（配当込み）構成銘柄である株式の発行会社等である場合、取得申込みを当該取得申込者から受付けた第一種金融商品取引業者（第一種金融商品取引業者がTOPIX（配当込み）構成銘柄である株式の発行会社等に該当する場合に、当該第一種金融商品取引業者が自己勘定で取得申込みを行なうときを含むものとします。次項において同じ。）は、取得申込みを取次ぐ際に委託者にその旨を通知するものとします。

⑦ 前項の通知が取得申込みの取次ぎの際に行なわれなかった場合において、そのことによって信託財産その他に損害が生じたときには、取得申込みを取次いだ第一種金融商品取引業者がその責を負うものとします。

⑧ 第1項の取得申込者は販売会社に、取得申込と同時にまたは予め、自己のために開設されたこの信託の受益権の振替を行なうための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録が行なわれます。なお、販売会社は、当該取得申込に要する信託適格有価証券等（第5項に規定する株式の個別銘柄時価総額に相当する金額および必要な経費に相当する金額を含みます。以下本項において同じ。）の受渡しまたは支払いと引き換えに、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録を行なうことができます。また、別に定める金融商品取引清算機関（金融商品取引法第2条第29項に規定する金融商品取引清算機関をいい、以下「清算機関」といいます。）の業務方法書に定めるところにより、取得申込みを受付けた販売会社が、当該取得申込みの受け付けによって生じる信託適格有価証券等の委託者への受渡しまたは支払いの債務の負担を清算機関に申込み、これを清算機関が負担する場合には、振替機関等における清算機関の名義の口座に口数の増加の記載または記録が行なわれ、取得申込者が自己のために開設されたこの信託の受益権の振替を行なうための振替機関等の口座における口数の増加の記載または記録は、清算機関と販売会社（販売会社による清算機関への債務の負担の申込みにおいて、当該販売会社の委託を受けて金融商品取引法第2条第27項に定める有価証券等清算取次ぎが行なわれる場合には、当該有価証券等清算取次ぎを行なう金融商品取引業者または登録金融機関を含みます。）との間で振替機関等を介して行なわれます。

⑨ 委託者は、金融商品取引所における取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、第4項の規定にかかわらず、受益権の取得申込みの受け付けを停止することおよびすでに受

付けた取得申込みの受付けを取り消すことができます。

(受益権の分割)

第13条 委託者は、第2条の規定による受益権については5,000万口を上限として、追加信託によって生じた受益権については、これを追加信託のつど第33条の追加口数に、それぞれ均等に分割します。

② 委託者は、受益権の再分割を行いません。ただし、社債、株式等の振替に関する法律が施行された場合には、受託者と協議のうえ、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

(当初の受益者)

第14条 この信託契約締結当初および追加信託当初の受益者は、委託者の指定する受益権取得申込者とし、前条により分割された受益権は、その取得申込口数に応じて、取得申込者に帰属します。ただし、第12条第8項に掲げる業務方法書に定めるところにより、第12条に定める取得申込みを受付けた販売会社が、当該取得申込みの受付けによって生じる信託適格有価証券等の委託者への受渡または支払いの債務の負担を清算機関に申込み、これを清算機関が負担する場合の追加信託当初の受益者は当該清算機関とします。

(信託日時の異なる受益権の内容)

第15条 この信託の受益権は、信託の日時を異にすることにより差異を生ずることはありません。

(受益権の帰属と受益証券の不発行)

第16条 この信託の受益権は、平成20年1月4日より、社債等の振替に関する法律（政令で定める日以降「社債、株式等の振替に関する法律」となった場合は読み替えるものとし、「社債、株式等の振替に関する法律」を含め「社振法」といいます。以下同じ。）の規定の適用を受けることとし、同日以降に追加信託される受益権の帰属は、委託者があらかじめこの投資信託の受益権を取り扱うことについて同意した一の振替機関（社振法第2条に規定する「振替機関」をいい、以下「振替機関」といいます。）及び当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。

② 委託者は、この信託の受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、振替受益権を表示する受益証券を発行しません。なお、受益者は、委託者がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行なわないものとします。

③ 委託者は、第13条の規定により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行なうものとします。振替機関等は、委託者から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行ないません。

④ 委託者は、受益者を代理してこの信託の受益権を振替受入簿に記載または記録を申請することができるものとし、原則としてこの信託の平成19年12月28日現在の全ての受益権（受益権につき、

既に信託財産における交換の計上が行なわれたもので、当該交換にかかる株式の交付日が平成20年1月4日以降となるものを含みます。)を受益者を代理して平成20年1月4日に振替受入簿に記載または記録するよう申請します。ただし、保管振替制度における参加者口座簿に記載または記載されていない受益証券および保護預かりではない受益証券に係る受益権については、信託期間中において委託者が受益証券を確認した後当該申請を行なうものとします。振替受入簿に記載または記録された受益権にかかる受益証券は無効となり、当該記載または記録により振替受益権となります。また、委託者は、受益者を代理してこの信託の受益権を振替受入簿に記載または記録を申請する場合において、販売会社または口座管理機関である金融商品取引所の会員に当該申請の手続きを委任することができます。

(受益権の設定に係る受託者の通知)

第17条 受託者は、追加信託にかかる信託適格有価証券等(第12条第5項に規定する株式の個別銘柄時価総額に相当する金額および必要な経費に相当する金額を含みます。)について受入れまたは振替済の通知を受けた場合には、振替機関に対し追加信託が行われた旨を通知するものとします。ただし、第12条第8項に掲げる業務方法書に定めるところにより、当該信託適格有価証券等の委託者への受渡しまたは支払いの債務を清算機関が負担する場合には、受託者は、委託者の指図に基づき、当該信託適格有価証券等についての受入れまたは振替済の通知にかかわらず、振替機関に対し追加信託が行なわれた旨を通知するものとします。

(受益権の譲渡に係る記載または記録)

第18条 受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。

② 前項の申請のある場合には、前項の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、前項の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等(当該他の振替機関等の上位機関を含みます。)に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行なわれるよう通知するものとします。

③ 委託者は、第1項に規定する振替について、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託者が必要と認めるときまたはやむをえない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

(受益権の譲渡の対抗要件)

第19条 受益権の譲渡は、前条の規定による振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託者および受託者に対抗することができません。

第20条 (削除)

第21条 (削除)

第22条 (削除)

第23条 (削除)

(投資の対象とする資産の種類)

第24条 この信託において投資の対象とする資産（本邦通貨表示のものに限ります。）の種類は、次に掲げるものとします。

1. 次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）

イ. 有価証券

ロ. デリバティブ取引（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、約款第25条第2項第5号に定めるものに限ります。）に係る権利

ハ. 約束手形（イに掲げるものに該当するものを除きます。）

ニ. 金銭債権（イ及びハに掲げるものに該当するものを除きます。）

2. 次に掲げる特定資産以外の資産

イ. （削除）

ロ. 為替手形

(運用の指図範囲)

第25条 委託者は、信託財産を、株式に対する投資として運用することを指図します。

② 委託者は、信託財産に属する金銭を、次条に規定する信託財産の運用の基本方針にしたがって株式に投資するまでの間、次の各号により運用することを指図することができます。

1. 預金

2. 指定金銭信託（信託法（平成18年法律第108号）に規定する受益証券発行信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定めるものをいいます。）に表示されるべきものを除きます。）

3. コール・ローン

4. 手形割引市場において売買される手形

5. TOPIX（配当込み）を対象とした株価指数先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるもののうち、株価指数に係るものをいいます。以下同じ。）

(運用の基本方針)

第26条 委託者は、信託財産の運用にあたっては、次の基本方針にしたがって、その指図を行ないます。

1. この信託は、TOPIX（配当込み）に採用されているまたは採用が決定された銘柄の株式のみに投資を行ない、信託財産中に占める個別銘柄の株数の比率をTOPIX（配当込み）における個別銘柄の時価総額構成比率から算出される株数の比率に相当する比率に維持することを目的とした運用を行ない、TOPIX（配当込み）に連動する投資成果を目指します。

2. 次の場合には、第1号の基本方針に沿うよう、信託財産の構成を調整するための指図を行なうことがあります。

ア. TOPIX（配当込み）の計算方法が変更された場合

イ. TOPIX（配当込み）の採用銘柄の変更または資本異動等TOPIX（配当込み）における個別銘柄の時価総額構成比率の修正が行なわれた場合

ウ. この信託の追加信託または交換が行なわれた場合

エ. その他連動性を維持するために必要な場合

3. 投資することを指図する株式は、金融商品取引所に上場している（上場予定を含みます。）銘柄の

うち、TOPIX（配当込み）に採用されているまたは採用が決定された銘柄の株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当により取得する株式については、この限りではありません。

4. 株式への投資割合には、制限を設けません。

5. 第1号の規定にかかわらず、株式に投資するまでの間、TOPIX（配当込み）に連動する投資成果を目指すため、当該指数に採用されているまたは採用が決定された銘柄の株式のみに投資を行なった場合と同様の損益を実現する目的で、補完的に当該指数を対象とした株価指数先物取引の買建を行なうことができます。

6. 資金動向、市況動向等によっては、前各号のような運用ができない場合があります。

7. 一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなるデリバティブ取引等（同規則に定めるデリバティブ取引等をいいます。）の利用は行ないません。

8. 一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、同規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。

(収益分配方針)

第27条 信託財産から生ずる配当等収益から経費を控除後、全額分配することを原則とします。ただし、分配できない場合もあります。

② 売買益が生じても、分配は行ないません。

(株式の貸付の指図および範囲)

第28条 委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式を次の範囲内で貸付の指図をすることができます。

株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額を超えないこととします。

② 前項に定める限度額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。

③ 委託者は、株式の貸付にあたって必要と認めるときは、担保の受入れの指図を行なうものとします。

(信託財産の登記等および記載等の留保等)

第29条 信託の登記または登録をすることができる信託財産については、信託の登記または登録をすることとします。ただし、受託者が認める場合は、信託の登記または登録を留保することがあります。

② 前項ただし書きにかかわらず、受益者保護のために委託者または受託者が必要と認めるときは、速やかに登記または登録をするものとします。

③ 信託財産に属する旨の記載または記録をすることができる信託財産については、信託財産に属する旨の記載または記録をするとともに、その計算を明らかにする方法により分別して管理するものとします。ただし、受託者が認める場合は、その計算を明らかにする方法により分別して管理することがあります。

④ 動産（金銭を除きます。）については、外形上区別することができる方法によるほか、その計算

を明らかにする方法により分別して管理することがあります。

(株式の売却の指図)

第 30 条 委託者は、信託財産に属する株式の売却の指図ができます。

(再投資の指図)

第 31 条 委託者は、前条の規定による売却代金、株式の清算分配金、株式の配当金、およびその他の収入金を再投資することの指図ができます。

第 32 条 (削除)

(信託業務の委託等)

第 32 条の 2 受託者は、委託者と協議のうえ、信託業務の一部について、信託業法第 22 条第 1 項に定める信託業務の委託をするときは、以下に掲げる基準のすべてに適合するもの（受託者の利害関係人（金融機関の信託業務の兼営等に関する法律にて準用する信託業法第 29 条第 2 項第 1 号に規定する利害関係人をいいます。以下この条において同じ。）を含みます。）を委託先として選定します。

1. 委託先の信用力に照らし、継続的に委託業務の遂行に懸念がないこと
2. 委託先の委託業務に係る実績等に照らし、委託業務を確実に処理する能力があると認められること
3. 委託される信託財産に属する財産と自己の固有財産その他の財産とを区分する等の管理を行なう体制が整備されていること
4. 内部管理に関する業務を適正に遂行するための体制が整備されていること

② 受託者は、前項に定める委託先の選定にあたっては、当該委託先が前項各号に掲げる基準に適合していることを確認するものとします。

③ 前 2 項にかかわらず、受託者は、次の各号に掲げる業務（裁量性のないものに限ります。）を、受託者および委託者が適当と認める者（受託者の利害関係人を含みます。）に委託することができるものとします。

1. 信託財産の保存に係る業務
2. 信託財産の性質を変えない範囲内において、その利用または改良を目的とする業務
3. 委託者のみの指図により信託財産の処分およびその他の信託の目的の達成のために必要な行為に係る業務
4. 受託者が行なう業務の遂行にとって補助的な機能を有する行為

(追加信託金額)

第 33 条 追加信託に相当する金額は、追加信託を行なう日の前日の基準価額に当該追加信託にかかる受益権の口数を乗じた額に、第 12 条第 5 項に定める経費に相当する金額を加えた額とします。

(追加信託金額の計理処理)

第 34 条 追加信託に相当する金額は、当該金額と元本に相当する金額との差額を追加信託差金として処理します。

(受益権と株式の交換の計理処理)

第 35 条 第 45 条に定める受益権と株式の交換にあつては、第 46 条第 1 項の交換必要口数から第 46 条第 2 項ただし書きの規定により返還する口数を控除して得た口数に交換請求受付日の基準価額を乗じて得た金額と元本に相当する金額との差額を交換（解約）差金として処理します。

(株式の時価評価)

第36条 信託財産に属する株式（交換の実行に係る株式で、受益者に対し未交付のもの（株式の振替制度移行後においては、振替機関等の受益者の口座に未振替のものとし、）を除く）の時価評価は、原則として、金融商品取引所の終値（終値のないものについてはそれに準ずる価額）により評価するものとします。

（受託者による資金立替え）

第37条 信託財産に属する株式について、新株発行または株式割当がある場合で、委託者の申出があるときは、受託者は資金の立替えをすることができます。

② 信託財産に属する株式の清算分配金、株式の配当金、その他の未収入金で、信託終了日までにその金額を見積りうるものがあるときは、受託者がこれを立替えて信託財産に繰り入れることができます。

③ 前2項の立替金の決済および利息については、受託者と委託者との協議によりそのつど別にこれを定めます。

（信託事務の諸費用および監査費用）

第38条 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託者の立替えた立替金の利息は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。なお、受益権の上場に係る費用および東証株価指数（配当込み）の商標（これに類する商標を含みます。）の使用料（以下、「商標使用料」といいます。）ならびに当該上場に係る費用および当該商標使用料に係る消費税等に相当する金額は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁することができます。

② 信託財産に係る監査費用および当該監査費用に係る消費税等に相当する金額は、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支弁します。

（信託報酬等の総額）

第39条 委託者および受託者の信託報酬の総額は、第8条に規定する計算期間を通じて毎日、次の第1号により計算した額に、第2号により計算した額を加算して得た額とします。ただし、第8条に規定する各計算期間において、次の第1号により計算した額に、第2号により計算した額を加算して得た額は、信託財産の純資産総額に年10,000分の24を乗じて得た額から前条第1項に規定する受益権の上場に係る費用および商標使用料のうち受益者負担とした額を控除した額を超えないものとします。

1. 信託財産の純資産総額に年10,000分の24以内で委託者が定める率を乗じて得た額

2. 第28条に規定する株式の貸付を行なった場合は、その品貸料の50%以内の額

② 前項の信託報酬は、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支弁するものとし、委託者と受託者との間の配分は別に定めます。

③ 第1項の信託報酬に係る消費税等に相当する金額を信託報酬支弁のときに信託財産中から支弁します。

（信託財産に関する報告）

第40条 受託者は、毎計算期末に損益計算を行ない、信託財産に関する報告書を作成して、これを委託者に提出します。

② 受託者は、信託終了のときに最終計算を行ない、信託財産に関する報告書を作成して、これを委託者に提出します。

(収益の分配方式)

第41条 信託財産から生ずる配当等収益と前期から繰越した分配準備積立金は、毎計算期末において経費を控除し、前期から繰越した負数の分配準備積立金があるときはその全額を補てんした後、その残額を受益者に分配します。ただし、収益分配金額の調整のためその一部または全部を信託財産内に留保したときは分配準備積立金として積立て、次期以降の分配に充てることができます。なお、経費および負数の分配準備積立金を控除しきれないときは、その差額を負数の分配準備積立金として次期に繰越します。

② 毎計算期末に信託財産から生じた第1号に掲げる利益の合計額は、第2号に掲げる損失を控除し、繰越欠損金があるときは、その全額を補てんした後、次期に繰越します。

1. 有価証券売買益、先物取引等取引益、追加信託差益金、交換（解約）差益金
2. 有価証券売買損、先物取引等取引損、追加信託差損金、交換（解約）差損金

(名義登録と収益分配金の支払い)

第42条 収益分配金は、計算期間終了日現在において、氏名または名称、住所および個人番号または法人番号（個人番号もしくは法人番号を有しない者または当該収益分配金につき租税特別措置法第9条の3の2第1項に規定する支払の取扱者を通じて交付を受ける者にあつては、氏名または名称および住所とします。）が受託者に登録されている者を、計算期間終了日現在における受益者とし（以下「名義登録受益者」といいます。）、当該名義登録受益者に支払います。この場合、名義登録受益者が計算期間終了日現在における振替制度移行後も受益証券を保有している所有者と異なる場合であっても、受託者は、当該所有者に対して収益分配金の支払いおよびその他損害についてその責を負わないものとします。

② 受益者は、原則として前項に規定する登録をこの信託の受益権が上場されている金融商品取引所の会員（口座管理機関であるものに限る。以下同じ。）を経由して行なうものとします。この場合、当該会員は、当該会員が独自に定める手数料および当該手数料にかかる消費税等に相当する金額を徴することができるものとします。ただし、証券金融会社等は前項に規定する登録を受託者に対して直接に行なうことができます。

③ 第1項に規定する登録は、第8条に規定する毎計算期間の末日の翌日から30日間停止します。この場合、委託者は、予め公告を行なうものとします。ただし、社振法関係法令等に基づき振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益権の名義登録の手続きは、別に定めるところによるものとし、この信託の受益権の全てが振替受益権である場合には、原則として上記の公告を行ないません。

④ この信託契約締結当初および平成20年1月4日前の追加信託時の受益者については、第1項に規定する登録を行なったうえで受益証券を交付し、平成20年1月4日以降の追加信託時の受益者については、第1項に規定する登録を行なったうえで振替機関等の振替口座簿に記載または記録されるものとします。

⑤ 第1項に規定する収益分配金の支払いは、原則として、毎計算期間終了後40日以内の委託者の指定する日に、名義登録受益者があらかじめ指定する預金口座に当該収益分配金を振り込む方式により行なうものとします。なお、名義登録受益者が第2項に規定する会員と別途収益分配金の取り扱いに係る契約を締結している場合は、当該契約にしたがい支払われるものとします。

(収益分配金の委託者への交付と支払いに関する受託者の免責)

第43条 受託者は、支払開始日から5年経過した後に、収益分配金の未払残高があるときは、当該金額を委託者に交付するものとします。

② 受託者は、前項の規定により委託者に収益分配金を交付した後は、当該交付に係る金額に関する受益者に対する支払いにつき、その責に任じません。

(収益分配金の時効)

第44条 受益者が、収益分配金について支払開始日から5年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、委託者に帰属します。

(交換請求)

第45条 受益者は、自己に帰属する受益権につき、平成13年9月1日以降、委託者に対し、交換請求受付日の委託者が別に定める時限までに、一定口数の整数倍の受益権をもって、当該受益権と当該受益権の信託財産に対する持分に相当する株式との交換（以下「交換」といいます。）を請求することができます。

② 前項の規定にかかわらず、委託者は、原則として、次の各号の期日および期間については、交換請求の受け付けを停止します。ただし、委託者は、次に該当する期日および期間における交換請求であっても、信託財産の状況、資金動向、市況動向等を鑑み、信託財産に及ぼす影響が軽微である等と判断される期日および期間（第5号に掲げるものを除く。）における交換請求については、当該交換請求の受け付けを行なうことができます。

1. 毎月最終営業日およびその前営業日
2. TOPIX（配当込み）構成銘柄の配当落日および権利落日の各々前営業日
3. TOPIX（配当込み）の銘柄変更実施日および銘柄株数変更実施日の各々3営業日前から起算して3営業日以内
4. 第8条に定める計算期間終了日の3営業日前から起算して3営業日以内（ただし、計算期間終了日が休日（営業日でない日をいいます。）の場合は、当該計算期間終了日の4営業日前から起算して4営業日以内）
5. 前各号のほか、委託者が、第26条第1号に定める運用の基本方針に沿った運用に支障を来すおそれのあるやむを得ない事情が生じたものと認めるとき

③ 第1項に定める一定口数は、信託財産に属する銘柄の株式の構成比率に相当する比率により構成され、委託者がTOPIX（配当込み）に連動すると想定する、1単位の現物株式のポートフォリオを構成する銘柄の株式につき取引所売買単位の整数倍の株数と交換するために必要な口数を基礎として委託者が別に定めるもの（以下「最小交換口数」といいます。）とします。

④ 受益者が、第1項の交換の請求をするときは、販売会社に対し、振替受益権をもって行なうものとします。ただし、平成20年1月4日以降に交換株式が受益者に交付（株式の振替制度移行後においては、振替機関等の口座に増加の記載または記録。）されることとなる交換の請求で、平成20年1月4日前に行なわれる当該請求については、振替受益権となることが確実な受益証券をもって行なうものとします。

⑤ 前項の販売会社は、振替機関の定める方法により、振替受益権の抹消に係る手続きを行なうものとします。なお、第12条第8項に掲げる業務方法書に定めるところにより、当該販売会社が、振替

受益権の委託者への受渡しの債務の負担を清算機関に申込み、これを清算機関が負担する場合には、清算機関が振替受益権の抹消に係る手続きを行ないます。当該抹消に係る手続きおよび第 46 条第 3 項に掲げる交換株式に係る振替請求が行なわれた後に、振替機関は、第 46 条第 2 項に定める当該交換に係る受益権の口数と同口数の振替受益権を抹消するものとし、社振法の規定にしたがい振替機関等の口座に第 1 項の交換の請求を行なった受益者に係る当該口数の減少の記載または記録が行なわれます。

⑥ 受託者は、第 46 条第 2 項の委託者の交換の指図に基づいて、交換にかかる振替受益権については、振替口座簿における抹消の手続きおよび第 47 条第 2 項に定める抹消の確認をもって、当該振替受益権を受け入れ抹消したものとして取り扱います。

⑦ 受益者が交換によって取得できる個別銘柄の株数は、交換の請求を委託者が受付けた日の基準価額に基づいて計算された株数とし、取引所売買単位の整数倍とします。

⑧ 販売会社は、受益者が交換を行なうとき、当該受益者から販売会社が独自に定める手数料および当該手数料に係る消費税等に相当する金額を徴することができるものとします。

⑨ 第 2 項の規定により、交換請求の受け付けを停止したときは、受益者は、当該受け付け停止以前に行なった当日の交換の請求を撤回できます。ただし、受益者がその交換の請求を撤回しない場合には、当該交換は、当該受け付け停止を解除した後の最初の基準価額の計算日に交換の請求を受け付けたものとして、第 7 項および第 8 項の規定に準じて計算されたものとします。

⑩ 交換の請求を行なう受益者が、TOPIX（配当込み）構成銘柄である株式の発行会社等である場合、当該交換の請求を当該受益者から受付けた第一種金融商品取引業者（第一種金融商品取引業者が TOPIX（配当込み）構成銘柄である株式の発行会社等に該当する場合には、当該第一種金融商品取引業者が自己勘定で交換を請求するときを含むもの）とします。次項において同じ。）は、交換の請求を取次ぐ際に委託者にその旨を通知するものとします。

⑪ 前項の通知が交換の請求の取次ぎの際に行なわれなかった場合において、そのことによって信託財産その他に損害が生じたときには、交換の請求を取次いだ第一種金融商品取引業者がその責を負うものとします。

(交換の指図等)

第 46 条 委託者は、受益者が最小交換口数の整数倍の振替受益権をもって前条第 1 項の請求を行ない、その請求を受け付けた場合には、受益者から提示された口数の受益権から受益者が取得できる個別銘柄の株式の株数を計算し、交換に要する受益権の口数（1 口未満の端数があるときは、1 口に切上げます。以下「交換必要口数」といいます。）を確定します。

② 委託者は、受託者に対し、交換必要口数の受益権と信託財産に属する株式のうち取引所売買単位の整数倍となる株式を交換するよう指図します。ただし、交換の請求を行なった受益者が、TOPIX（配当込み）構成銘柄である株式の発行会社等である場合には、原則として、委託者は、交換必要口数から当該発行会社の株式の個別銘柄時価総額に相当する口数を除いた口数の受益権と、取引所売買単位の整数倍となる株式（当該発行会社の株式を除きます。）を交換するよう指図するものとします。この場合の個別銘柄時価総額は、前条第 7 項の基準価額の計算日における当該発行会社の株式の金融商品取引所の終値（終値のないものについてはそれに準ずる価額。）に前条第 7 項の規定に基づき計算された株数を乗じて得た金額とします。

③ 受託者は、前条第5項に掲げる手続きが行なわれたことを確認したときには、委託者の指図に従い、振替機関の定める方法により信託財産に属する交換株式に係る振替請求を行なうものとします。ただし、第12条第8項に掲げる業務方法書に定めるところにより、前条第5項に掲げる交換の請求を受付けた販売会社が、振替受益権の委託者への受渡しの債務の負担を清算機関に申込み、これを清算機関が負担する場合には、受託者は、同条同項に掲げる手続きにかかわらず、委託者の指図に従い、振替機関の定める方法により信託財産に属する交換株式に係る振替請求を行なうものとします。受益者への交換株式の交付に際しては、原則として交換請求受付日から起算して3営業日目から、振替機関等の口座に前条第1項の交換の請求を行なった受益者に係る株数の増加の記載または記録が行なわれます。

(交換受益権の取扱い)

第47条 (削除)

- ② 委託者は、交換請求受付日の翌営業日以降、交換によって抹消されることとなる振替受益権と同口数の受益権を失効したものと取扱うこととし、受託者は、当該受益権にかかる振替受益権が交換株式の振替日に抹消済みであることを確認するものとします。
- ③ 委託者は、金融商品取引所における取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、第45条第2項の規定にかかわらず、第45条および第46条による交換請求の受け付けを停止することおよびすでに受付けた交換請求の受け付けを取り消すことができます。
- ④ 前項の規定により交換請求の受け付けを停止したときは、第45条第9項の規定を準用します。

(受益権の買取り)

第48条 販売会社は、次の各号に該当する場合で、受益者の請求があるときは、その受益権を買取ります。ただし、第2号の場合の請求は、信託終了日の2営業日前までとします。

1. 交換により生じた取引所売買単位未満の振替受益権

2. 第5条の規定により受益権を上場したすべての金融商品取引所において上場廃止になったとき

- ② 前項の買取価額は、買取申込みを受付けた日の基準価額とします。
- ③ 販売会社は、前2項の規定により受益権の買取りを行なうときは、販売会社が独自に定める手数料および当該手数料に係る消費税等に相当する金額を徴することができるものとします。
- ④ 販売会社は、金融商品取引所における取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、委託者との協議に基づいて第1項による受益権の買取りを停止することおよびすでに受付けた受益権の買取りを取り消すことができます。
- ⑤ 前項により受益権の買取りが停止された場合には、受益者は買取り停止以前に行なった当日の買取り請求を撤回できます。ただし、受益者がその買取り請求を撤回しない場合には、当該受益権の買取価額は、買取り停止を解除した後の最初の基準価額の計算日に買取り請求を受付けたものとして、第2項および第3項の規定に準じて計算されたものとします。

(信託終了時の交換等)

第49条 委託者は、この信託が終了するときは、委託者が別に定める一定口数以上の受益権を有する受益者に対しては、信託終了日の4営業日前の日における当該受益権の信託財産に対する持分に相当する株式を当該受益権として振替口座簿に記載または記録されている振替受益権または当該受益権を表示する受益証券と引換えに交換するものとします。

- ② 前項の交換は、販売会社の営業所において行なうものとします。
- ③ 第1項により受益者が取得する個別銘柄の株数は、信託終了日の4営業日前の日の基準価額に基づいて計算された株数とし、取引所売買単位の整数倍とします。
- ④ 販売会社は、受益者に第1項による交換を行なうとき、当該受益者から販売会社が独自に定める手数料および当該手数料に係る消費税等に相当する金額を徴することができるものとします。
- ⑤ TOPIX（配当込み）構成銘柄である株式の発行会社等である受益者が、第1項の定めによって交換する場合には、委託者は当該発行会社の株式の個別時価総額に相当する口数の受益権を買取ることを受託者に指図します。この場合の個別時価総額は、信託終了日の3営業日前の寄付き以降成行きの方法によって当該株式を売却した額（売却に伴う売買委託手数料等を控除した後の金額）とします。
- ⑥ 委託者は、信託終了日の3営業日前の日以降、交換によって抹消されることとなる振替受益権と同口数の受益権および交換によって信託財産が取得した受益証券により表示された受益権（各受益権について前項の規定により信託財産が買取った受益権を含みます。）を失効したものととして取扱うこととし、受託者は、当該受益権にかかる振替受益権が交換株式の振替日に抹消済みであることを確認するものとします。
- ⑦ 第1項および第3項の規定にかかわらず、次の各号の場合には、信託終了日の基準価額をもとに販売会社はその受益権を買取することを原則とします。
1. 第1項において、受益者の有する口数から株式の交換に要した口数を控除した後に残余の口数を生じた場合の残余の口数の振替受益権または受益証券
 2. 第1項における一定口数に満たない振替受益権または受益証券（取引所売買単位未満の振替受益権または受益証券を含みます。）
- ⑧ 販売会社は、受益者に前項による買取りを行なうとき、当該受益者から販売会社が独自に定める手数料および当該手数料に係る消費税等に相当する金額を徴することができるものとします。
- ⑨ 第1項の株式の交換は、振替受益権については原則として受託者が交換のための振替受益権の抹消の申請が振替機関に受け付けられたことを確認した日の翌営業日から行ない、また、受益証券については交換する受益証券が受託者に提供されたことが確認された日から起算して2営業日目から行ないます。
- ⑩ 第5項の規定により信託財産が買取った受益権については、第5項に定める個別時価総額が確定した日から3営業日目に金銭の交付を行ないます。
- ⑪ （削除）

（交換に係る時効）

第50条 受益者が、第49条第1項の交換について、交換開始日から10年間その交換の請求をしないうときは、その権利を失い、委託者に帰属します。

（公告）

第51条 委託者が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行ない、次のアドレスに掲載します。

<https://www.nomura-am.co.jp/>

② 前項の電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

(信託約款の変更)

第52条 委託者は、受託者と合意のうえ、この信託約款を変更することができるものとし、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。

② 委託者は、前項の変更事項のうち、その内容が重大なものについて、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面をこの信託約款に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託約款に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

③ 前項の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託者に対して異議を述べべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。

④ 前項の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の二分の一を超えるときは、第1項の信託約款の変更をしません。

⑤ 委託者は、この信託約款の変更をしないこととしたときは、変更しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面をこの信託約款に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託約款に係る全ての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

(反対者の買取請求権)

第53条 第11条に規定するこの信託契約の解約または前条に規定するこの信託約款の変更を行う場合において、第11条第4項または前条第3項の一定の期間内に委託者に対して異議を述べた受益者は、受託者に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買取るべき旨を請求することができます。この買取請求権の内容および買取請求の手續に関する事項は、第11条第3項または前条第2項に規定する公告または書面に付記します。

(信託契約に関する監督官庁の命令)

第54条 委託者が、監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたときは、委託者はその命令にしたがい、この信託契約を解約し信託を終了させます。

② 委託者は、監督官庁の命令に基づいてこの信託約款を変更しようとするときは、第52条の規定にしたがいます。

(委託者の登録取消等に伴う取扱い)

第55条 委託者が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託者は、この信託契約を解約し、信託を終了させます。

② 前項の規定にかかわらず、監督官庁がこの信託契約に関する委託者の業務を他の投資信託委託会社に引き継ぐことを命じたときは、この信託は、第52条第4項の規定に該当する場合を除き、当該投資信託委託会社と受託者との間において存続します。

(委託者の事業の譲渡および承継に伴う取扱い)

第56条 委託者は、事業の全部または一部を譲渡することがあり、これに伴ない、この信託契約に関する事業を譲渡することがあります。

② 委託者は、分割により事業の全部または一部を承継させることがあり、これに伴ない、この信託契約に関する事業を承継させることがあります。

(受託者の辞任および解任に伴う取扱い)

第57条 受託者は、委託者の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託者がその任務に背いた場合、その他重要な事由が生じたときは、委託者または受益者は、裁判所に受託者の解任を請求することができます。受託者が辞任した場合、または裁判所が受託者を解任した場合において、委託者は、第52条の規定にしたがい、新受託者を選任します。

② 委託者が新受託者を選任できないときは、委託者は、この信託契約を解約し、信託を終了させます。

(質権口記載又は記録の受益権の取り扱い)

第57条の2 振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、交換請求の受付、交換株式の交付および償還金の支払い等については、この約款によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

(信託契約に関する疑義)

第58条 この信託約款の解釈について疑義を生じたときは、委託者と受託者との協議により定めます。

(付則)

第1条 平成19年12月28日現在の信託約款第16条（受益証券の発行および種類）から第23条（受益証券の再交付の費用）の規定および受益権と読み替えられた受益証券に関する規定は、委託者がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合には、なおその効力を有するものとします。

第2条 信託約款第42条第1項および付表4. ②の規定は、平成28年1月1日以後に行なう受託者への登録について適用し、同日前に行なった受託者への登録については、なお従前の例によるものとします。

② 平成28年1月1日前に受託者への氏名または名称および住所の登録を行なった者は、同日から3年を経過した日以後最初に到来する計算期間の終了する日（同日において個人番号または法人番号を有しない者にあつては、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成25年法律第27号）の規定により同日以後に個人番号または法人番号が初めて通知された日から一月を経過する日とします。）までに、受託者に個人番号または法人番号の登録を行なうものとします。

上記条項により信託契約を締結します。

信託契約締結日 平成13年7月11日

東京都江東区豊洲二丁目2番1号
委託者 野村アセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
受託者 三菱UFJ信託銀行株式会社

1. 信託約款第 5 条第 1 項の別に定める金融商品取引所は次の通りとします。
東京証券取引所
2. 信託約款第 11 条第 1 項の別に定める口数は、「300 万口」とします。
3. 信託約款第 12 条第 1 項の別に定める時限は、「午後 3 時 30 分」とします。ただし、取得申込者が、TOPIX（配当込み）構成銘柄である株式の発行会社等である場合の時限は、「午後 2 時 30 分」とします。
4. 信託約款第 12 条第 8 項の別に定める金融商品取引清算機関は、「株式会社日本証券クリアリング機構」とします。
5. 信託約款第 42 条第 3 項の別に定める手続は、原則次の通りとします。
 - ①信託約款第 42 条第 3 項の受益権は、信託約款第 42 条第 2 項の会員の振替口座簿に口数が記載または記録されることにより、当該振替口座簿に記載または記録された口数に応じた受益権が帰属します。
 - ②信託約款第 42 条第 2 項の会員は、計算期間終了日までに当該会員にかかる上記①の受益者の氏名または名称、住所および個人番号または法人番号（個人番号もしくは法人番号を有しない者または収益分配金につき租税特別措置法第 9 条の 3 の 2 第 1 項に規定する支払の取扱者を通じて交付を受ける者にあつては、氏名または名称および住所とします。）ならびにその他受託者が定める事項を書面等により受託者に届け出るものとします。
また、届け出た内容に変更が生じた場合は、当該会員所定の方法による当該受益者からの申し出にもとづき、当該会員はこれを受託者に通知するものとします。
 - ③信託約款第 42 条第 2 項の会員は、計算期間終了日現在の当該会員にかかる上記①の受益者の振替機関の定める事項を（当該会員が直接口座管理機関でない場合はその上位機関を通じて）振替機関に報告するとともに、振替機関はこれを受託者に通知するものとします。
6. 信託約款第 45 条第 1 項の別に定める時限は、「午後 3 時 30 分」とします。ただし、交換の請求を行なう受益者が、TOPIX（配当込み）構成銘柄である株式の発行会社等である場合の時限は、「午後 2 時 30 分」とします。
7. 信託約款第 49 条第 1 項の別に定める口数は、「200 万口」とします。